

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.2.7
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月21～22日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営し、当座預金残高を20兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：1月22日20.1兆円→2月7日19.8兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、引続き0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,163	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	150,214	(196.2)	135,597	(206.1)	92,699	<3,319>	14,618	<6,422>
02年8月	151,421	(141.5)	135,419	(160.6)	92,795	<11,205>	16,002	<10,745>
02年9月	152,736	(66.2)	138,252	(74.7)	95,569	<37,730>	14,484	<12,802>
02年10月	161,787	(84.7)	146,917	(84.3)	104,336	<38,720>	14,870	<7,876>
02年11月	193,844	(107.7)	175,276	(116.3)	132,834	<40,185>	18,568	<12,286>
02年12月	199,152	(47.8)	180,920	(66.7)	138,081	<66,933>	18,232	<26,237>
03年1月	201,285	(33.8)	184,648	(45.4)	135,954	<81,288>	16,637	<23,451>

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 03年1月積み期は、03年2月9日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

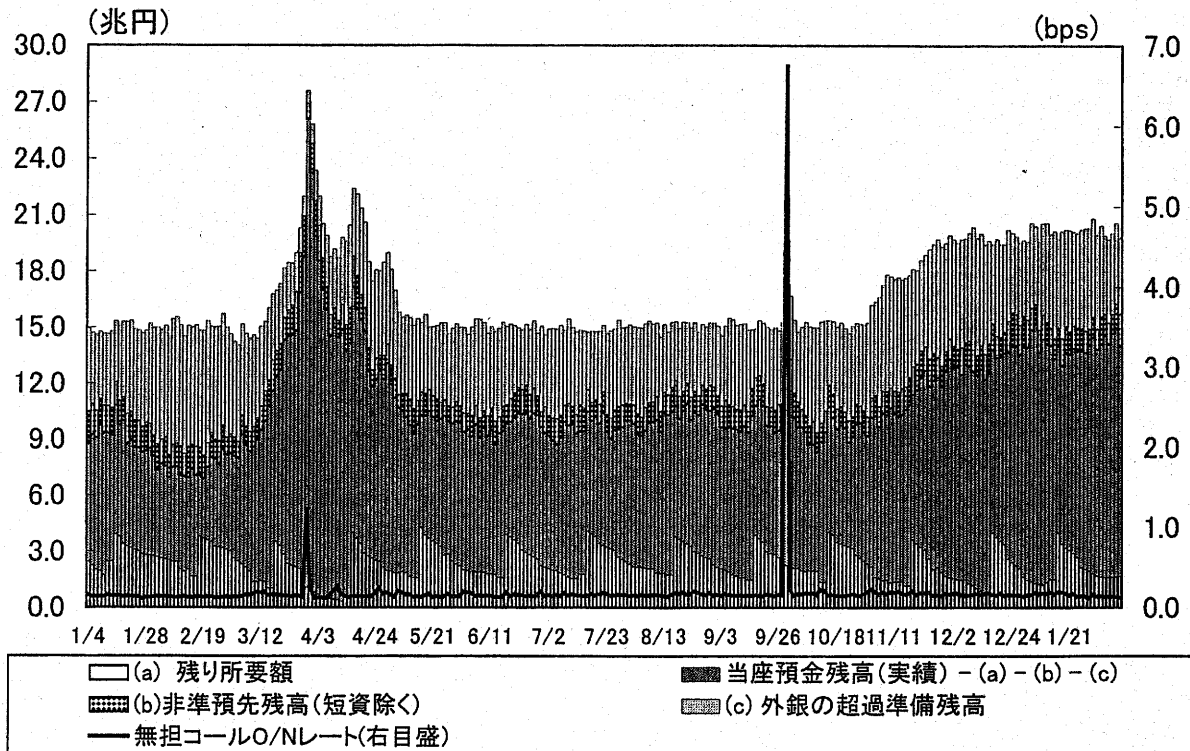
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
1月16日(木)	197,100	183,200	60,300	40,200	13,900	0.002	0.0	197,000	-	-4,000
1月17日(金)	201,100	180,500	85,300	34,100	20,600	0.002	0.0	200,000	-	+3,000
1月20日(月)	202,000	183,900	100,100	32,200	18,100	0.002	0.0	202,000	-	+1,000
1月21日(火)	201,600	184,200	118,900	30,800	17,400	0.002	0.0	201,000	-	-1,000
1月22日(水)	201,000	184,400	111,200	29,100	16,600	0.002	0.0	202,000	-	+0
1月23日(木)	200,000	184,800	110,300	27,100	15,200	0.001	0.0	199,000	-	-2,000
1月24日(金)	202,300	185,900	122,600	21,700	16,400	0.001	0.0	202,000	-	+2,000
1月27日(月)	202,700	184,800	142,600	20,600	17,900	0.001	0.0	202,000	-	+0
1月28日(火)	202,800	189,600	152,400	19,700	13,200	0.001	0.0	203,000	-	+0
1月29日(水)	208,000	193,700	154,000	18,500	14,300	0.002	0.0	207,000	-	+4,000
1月30日(木)	199,300	186,300	147,100	17,200	13,000	0.001	0.0	199,000	-	-9,000
1月31日(金)	204,200	186,400	167,500	16,600	17,800	0.001	0.0	204,000	-	+5,000
2月3日(月)	199,000	184,900	166,500	16,400	14,100	0.001	1.0	200,000	-	-4,000
2月4日(火)	196,900	184,300	166,600	16,300	12,600	0.001	0.0	196,000	-	-3,000
2月5日(水)	200,200	186,200	171,700	16,500	14,000	0.001	0.0	199,000	-	+2,000
2月6日(木)	205,500	191,400	177,000	16,700	14,100	0.001	0.0	205,000	-	+5,000
2月7日(金)	197,800	178,700	162,000	16,900	19,100	0.001	0.0	198,000	-	-8,000

(図表2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	2/7日
準預先	146,917	175,276	180,920	184,648	178,723
都長銀	59,745	75,616	86,205	89,529	102,068
地銀	17,393	18,559	20,336	17,071	12,891
地銀Ⅱ	6,998	7,664	8,832	6,839	6,032
外銀	50,488	56,639	46,377	49,828	40,534
非準預先	14,870	18,568	18,232	16,637	19,045
短資	3,278	5,082	3,967	3,283	1,451
一部系統	1,195	1,731	2,152	1,779	561
政府系	1,514	1,275	1,549	817	646
証券会社等	8,883	10,480	10,565	10,758	16,387
当預残高	161,787	193,844	199,152	201,285	197,768

(注) 1月16日～2月9日までの平均。2月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

最近のオペ結果の推移

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	179,433	1月17日	8M	7,000	3.67	0.011	0.010	78.8
		1月22日	8M	8,000	3.02	0.010	0.010	80.9
		1月29日	8M	6,000	2.96	0.010	0.010	43.6
		2月6日	8M	9,000	2.50	0.011	0.010	37.2
		2月7日	6M	8,000	2.35	0.010	0.010	88.9
手形買入(本店)	86,978	1月21日	5M	7,000	3.27	0.010	0.010	51.3
		1月31日	5M	5,000	3.48	0.011	0.010	20.1
		2月5日	5M	7,000	3.44	0.011	0.010	6.5
CP買現先	26,759	1月20日	2M	4,000	0.73	0.003	0.001	全取り
		1月22日	3M	4,000	0.46	0.001	0.001	全取り
		1月28日	2M	4,000	0.60	0.001	0.001	全取り
		2月4日	2M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
国債買現先	49,134	1月16日	3M	4,000	2.50	0.009	0.006	全取り
		1月22日	3M	4,000	2.99	0.008	0.006	5.2
		1月23日	3M	4,000	2.31	0.006	0.005	38.0
		1月27日	2M	4,000	2.14	0.004	0.004	62.7
		1月29日	3M	4,000	2.58	0.006	0.003	52.6
		2月4日	3M	4,000	2.70	0.004	0.003	26.1
		2月5日	3M	4,000	2.32	0.003	0.003	41.5
		2月6日	3M	4,000	2.09	0.003	0.003	52.4
短国買入	223,961	1月16日	-	5,000	5.36	0.006	0.006	82.8
		1月23日	-	5,000	3.23	0.007	0.007	21.2
		1月24日	-	5,000	3.29	0.001	0.001	62.8
		1月30日	-	6,000	2.05	0.002	0.002	94.8
		1月31日	-	6,000	1.65	0.001	0.001	57.7
		2月6日	-	6,000	3.35	0.002	0.001	9.4
		2月7日	-	6,000	2.73	0.001	0.001	35.9
国債買入	-	1月21日	-	3,000	2.64	(0.001)	(0.000)	20.3
		1月27日	-	3,000	2.01	(0.003)	(0.001)	51.2
		2月3日	-	3,000	3.68	(0.005)	(0.003)	全取り

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	1月16日	1W	5,000	3.95	0.001	0.001	66.7
		1月17日	1W	5,000	3.25	0.001	0.001	81.3
		1月20日	2W	7,000	2.58	0.001	0.002	19.8
		1月21日	2W	5,000	3.58	0.002	0.002	24.9
		1月23日	1W	7,000	3.65	0.002	0.002	40.0
国債売現先	0	2月7日	2W	8,000	3.28	0.001	0.001	全取り

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(かっこ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/2/7日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	9月	10月	11月	12月	2003/1月
総計	64.0	66.9	63.9	67.4	70.3	70.6
国債	56.8	47.8	44.2	47.1	45.1	45.2
利付国債等 ^(注1)	46.2	35.4	34.9	38.0	35.7	^(注2) 35.4
T B・F B	10.6	12.4	9.2	9.0	9.3	9.7
社債	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
その他債券	3.9	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
手形計	1.7	1.1	1.1	1.4	1.2	1.2
うちC P	0.6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
証 貸	0.7	14.1	14.8	15.2	20.4	20.6
企業向け	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
交付税特会・ 預保向け	0.3	13.7	14.4	14.8	19.9	20.2
うち民間債務分	2.9	2.1	2.1	2.4	2.3	2.2

資産担保債券	262億円	158	236	265	260	253
A B C P	781億円	0	57	223	389	388
(うち特則分)	—	—	—	—	—	(0)
(参考) C Pオペにおける A B C P買入残高	270億円	658	927	773	721	990
(うち特則分)	—	—	—	—	—	(386)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、211億円。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	9月	10月	11月	12月	2003/1月
合 計 ^(注1)	30.3	28.9	27.9	28.4	28.8	27.7
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.5	27.9	27.0	27.6	28.0	26.9
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	2.3	2.2	1.9	2.2	2.1

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C Pの適格審査申請等状況 (2月6日現在)

	プログラム数	発行枠
特別に基づく 適格審査申請計数	11件	8兆1,000億円
うち適格認定分	7件	5兆4,000億円
適格A B C P計 (特則外)	11件	1兆1,400億円
市中A B C P計	53件	18兆5,275億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.2.7

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N物）は、引続きゼロ%近傍で推移している。また、ターム物金利が日本銀行による積極的な年度末越え資金供給オペの実施を受けて一段と低下するなど、短期金融市場は落ち着いた地合いを維持している。

国内資本市場では、中東情勢が一段と緊迫化するなかで、国内景気の先行きに対する不透明感が一層強く意識される展開となった。株式市場では、日経平均は8千円台半ばで低調に推移した。債券市場では、一部年金や銀行がデュレーションを伸ばしたことから、長期国債流通利回りは、一時0.8%を割り込む水準まで低下し、既往最低水準を更新した。その後は、銀行の利益確定売りに対する警戒感などから幾分反発し、最近では0.8%台半ばで推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横這い圏内を維持している。

為替市場では、中東情勢を中心とする地政学的リスクが引続き強く意識され、ドルの軟調な展開が続いた。こうしたもとで、円の対ドル相場は、わが国当局による介入警戒感から117～119円台でのみ合いとなった後、最近では119～120円台で推移している。一方、ユーロの対ドル相場は、99年10月以来となる1.09ドル台まで続伸した。

(1) 短期金融市場

短期金融市場では(図表2)、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート(O/N物)が、引続きゼロ%近傍で推移しているほか、GCLレポ・レート(S/N物)も、過去最低水準圏内での動きを続けている。

また、短国レートをはじめとするターム物金利も、一段と低下し、年度末越え資金を巡る取引は、——取引量は少ないものの——これまでのところ落ち着いた地合いが維持されている。

—— 年度末越え資金にかかる短期金利の水準を前年と比較すると(図表3)、ユーロ円レート(3か月物)やCD発行レート(3か月物)は、前年を下回る水準で安定的に推移している。また、FBレート(3か月物)は、前年と同様、ほぼゼロ%近傍で推移している。

この間、手形買入(全店)オペ平均落札レートは、低水準ながらも横這いで推移している(前年は1月下旬以降ゼロ%近傍で推移)。

—— 都銀大手行の資金繰りをみると、①市場性資金の要調達額が大きく減少していること(貸出の減少、流動性預金の流入・滞留)、②日本銀行による潤沢な資金供給を背景に多額の当座預金を維持していること、③適格担保を潤沢に保有していること、④日本銀行による年度末越えの資金供給オペが早い段階から本格的に実施されていることから、余裕のある資金繰り状態となっている。

このため、各行は、本行の資金供給オペでは確実な資金調達を図りつつ、市場における資金調達は取り急ぐことなく、状況を睨みながら資金手当てしていくスタンスを堅持している。

—— もっとも、このような大手行の余裕のある資金繰り状態は、①本行によるきわめて潤沢な資金供給スタンスと、②各行のリスクテイク能力の低下や防衛的な資金繰りスタンス(貸出減・国債投資増など)を反映したものであり、邦銀の信用力に対する市場の見方自体

は引続き厳しい。

ユーロ・ドル市場における邦銀と外銀の金利格差（3か月物、図表4）は乖離したままの状態が続いており、これを受けて外銀の円転コストのマイナス幅も依然大きい。これを背景に、一部の外銀は信用力の高い外銀・都銀に限ってマイナス金利でのコール資金放出を行う動きもみられる（大幅なマイナス・コストでの円転による資金調達とコール運用での鞘抜き）。

	前回決定会合 直前（1/20日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （2/7日）
ユーロ円レート （出合い、3か月物）	0.040%	0.040% （1/20-2/5日）	0.035% （2/6-7日）	0.035%
FBレート （3か月物）	0.002%	0.003% （1/21-22日）	0.001% （1/24-2/4日等）	0.001%
TBレート （6か月物）	0.004%	0.005% （1/21-22日）	0.001% （1/31-2/3日）	0.002%
ユーロ円金利先物レート （2003/6月限）	0.090%	0.090% （1/20日）	0.075% （2/4日、2/7日）	0.075%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.006%	0.007% （1/23日）	0.003% （1/24-2/5日等）	0.003%

ユーロ円金利先物レート（図表5）の動きから先行きの金利観を窺うと、3か月物レートは、いずれの限月においても低下しており、「今後1年程度は、低位安定で推移する」と見方が強くなっていることを示唆している。

（2）債券市場

債券市場をみると、①景気の先行き不透明感の高まりや、②きわめて強い資金余剰感の存在、③目先の債券需給に対する楽観的な見方などを背景に、一部年金や銀行がデュレーションを伸ばしたことから、長期国債流通利回り（10年新発債）は一時0.8%を割り込み、既往最低水準を更新した（1/30日

0.750%、過去の最低水準 98/10/2日 0.775%¹⁾。もっとも、その後は、2月初に実施された10年債入札の結果が低調と受け止められたことなどから、幾分反発し、最近では0.8%台半ばで推移している（図表6）。

—— 前回会合以降のイールド・カーブの変化をみると（図表7）、12月以降の金利急低下の反動から、超長期ゾーンを中心に幾分ステイプ化した。

もっとも、イールド・カーブ全体では（図表7）、ほぼすべてのゾーンにわたり引続き過去最低水準近傍にある。

—— 12月以降の長期金利の低下について市場では、「強力な金融緩和の時間軸効果のもとで、景気の先行き不透明感の強まりや海外金利の低下を背景としたもの」との受けとめ方。金利の大幅な変動にもかかわらず、ボラティリティが低水準を続けていることも、「そうした時間軸効果の表われ」とみる向きが多い（図表8）。

もっとも、長期金利の絶対水準が銀行・生保の負債平均コストを割り込みつつあるため、「大半の金融機関は、長期保有の観点からではなく、局面を捉えて売却することを前提にデュレーションの伸長を図っている」とされており、「この分、相場が振れやすくなっている可能性がある」との指摘がある（図表8）。

	前回決定会合 直前（1/20日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （2/7日）
10年新発債 利回り	0.820%	0.750% （1/30日）	0.865% （2/5日）	0.840%
5年新発債 利回り	0.275%	0.240% （1/30日）	0.285% （2/5-6日）	0.275%
20年新発債 利回り	1.275%	1.225% （1/30日）	1.385% （2/6日）	1.380%

¹ 10年新発債(207回債) 業者間取引のザラ場最低値。なお、同日の東証上場最長期物(205回債)の終値は0.740%。

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、①足許の金利水準では、都銀や生保による長期保有目的の債券投資は難しいこと、②年度末の接近に伴い、銀行の益出売りに対する警戒感も存在することなどから、長期金利の一段の低下を見込む向きは少ない。

もともと、①金融政策の時間軸効果が中短期ゾーンの金利を引続き低位安定させるとの期待は変わらないほか、②ファンダメンタルズ面でも、国内景気の先行きに対する不透明感が強いことなどから、基調的な金利の反転・上昇を見込む向きは見当たらず、「長期金利は、一時的に強含む場面はあるにせよ、当面0.8～1.0%程度の低水準が続く」との見方が大勢となっている（図表9）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表10）、全般に横這い圏内で推移した。

—— 高格付債のスプレッドは、地域金融機関が資金運用難を背景に積極的な購入姿勢を示していることから、低水準での推移を続けている。

一方、相対的に格付の低い企業の信用力に対する市場の見方は依然厳しいものの、長期金利の一段の低下に伴い、利回り水準の高い社債を物色する動きが一部でみられ、BBB格以下の社債のスプレッド幅はわずかながら縮小した。

—— この間、銀行債の対国債スプレッドは（図表10）、大手行による資本増強策の発表を受けて、年度末にかけての金融不安や国有化リスクはひとまず後退したとの見方が強まり、縮小している。

また、海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場でも（図表10）、大手行に対するCDSプレミアムは大きく低下した。

	前回決定会合 直前 (1/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/6日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.315%	0.321% (2/4日)	0.301% (2/5日)	0.302%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.788%	0.797% (1/24日)	0.722% (2/6日)	0.722%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	2.823%	2.823% (1/20日)	2.626% (2/6日)	2.626%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド (同)	0.457%	0.457% (1/20日)	0.429% (2/4日)	0.433%

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、株価は(図表11)、1月中旬以降に発表された銀行の増資計画が好感された一方、中東情勢が一段と緊迫化するなかで国内景気の先行きに対する不透明感が一層強く意識される展開となり、日経平均は8千円台半ばで低調に推移した。

—— 海外株価をみると(図表12)、欧米株価は、年明け直後上昇したものの、1月中旬以降、中東情勢に対する警戒感が一段と高まったことや先行きの業績見通しに対する不透明感を背景に、軟化傾向を辿っている(本邦株価は年初来ほぼ横這い)。

—— 銀行株価のうち都銀の株価は(図表14)、1月中旬に相次いだ増資計画の発表等が金融不安や国有化懸念の後退につながるものとして好感され、1月上旬対比1割程度反発して推移している。

もっとも、銀行特別検査を控え、先行きの金融行政のスタンスが読み切れないとの懸念を示す見方や、今回の資本増強策が銀行の抜本的な収益力の強化に繋がるかは現時点では判断しかねるとの指摘も多く、銀行サイドの追加的な施策を含め、今後の進展を見極めたいとする市場参加者が少なくない。

—— 主体別の売買動向をみると(図表13、3市場におけるネット売買金

額)、「信託銀行」が、厚生年金基金の代行返上に伴う換金売りから本年入り後売越しに転じたほか、「銀行」も、2004年度導入予定の銀行の株式保有制限を控えて、コンスタントな売越しを続けており、これら両要因は今後も当分の間売り圧力として作用するとの見方が多い。

一方、「事業法人」は、自己株式取得の動きが続いており、昨年夏場以降、買越し基調が続いている。

この間、「海外投資家」は、1月中下旬に銀行株・低位株等を物色する動きがみられ大幅な買越しとなったが、その後は買越し幅が縮小している。

	前回決定会合 直前	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	853pts (1/20日)	865pts (1/23日)	821pts (1/31日)	839pts (2/7日)
日経平均株価	8,558円 (1/20日)	8,790円 (1/23日)	8,316円 (1/30日)	8,448円 (2/7日)
NY ダウ平均	8,586ドル (1/17日)	8,586ドル (1/17日)	7,929ドル (2/6日)	7,929ドル (2/6日)
NASDAQ 総合指数	1,376pts (1/17日)	1,388pts (1/23日)	1,301pts (2/5日)	1,301pts (2/6日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、「バリュエーション面からみて現在の株価水準は割安」とみる向きは依然少なくない。もっとも、銀行や厚生年金基金からの売り圧力が予想されるもとの、中東情勢や銀行特別検査といった不透明要素も多く、「全般に様子見姿勢の強い展開が続く」とみる向きが大勢。

(5) 為替市場

為替市場では、中東情勢を中心とする地政学的リスクが引続き強く意識され、全般にドルの軟調な展開が続いている。

こうしたなか、ユーロの対ドル相場（図表 16、17）は、99年10月以来となる1.09ドル台まで続伸した。また、スイスフランや豪ドル・NZドルなどに対してもドルは一段と軟化している（図表 18）。

もともと、円の対ドル相場（図表 16、17）は、わが国経済の先行きに対する不透明感に加えて、わが国当局の介入に対する警戒感の高まりを背景に、117～119円台でのみ合いとなった後、最近では119～120円台で推移している。

円の対ユーロ相場（図表 16、17）は、こうしたユーロ/ドル、円/ドル相場の動きを反映して、99年5月以来の130円前後まで下落している。

—— この間、金相場（図表 26）も、地政学的リスクの高まりから、一時96年11月以来となる380ドル台まで上昇した。

—— 地政学的リスクに関しては、開戦の可能性や戦争の行方、テロ再発懸念に加えて、対イラク戦の戦費や戦後復興にかかる費用が米国財政赤字を拡大させ、これが同国の経常赤字ファイナンスを難しくさせるとの思惑も、ドルに対する悪材料として意識されている。

	前回決定会合 直前(1/20日)*	期間中高値 (瞬間ベース)	期間中安値 (瞬間ベース)	直近終値 (2/6日)**
円の対ドル相場	118.15円	117.53円 (1/24日)	120.93円 (2/3日)	119.86円
円の対ユーロ相場	125.77円	126.10円 (1/21日)	130.45円 (2/4日)	129.86円
ユーロの対ドル相場	1.0645ドル	1.0910ドル (2/4日)	1.0633ドル (1/21日)	1.0834ドル

* NY市場休場のため、東京17時時点計数

** NY市場16時時点計数

為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、地政学的リスクの継続から、全般的なドル安基調が続くなかで、円の対ドル相場についてはわが国当局によるドル買い介入警戒感やわが国景気の先行きに対する不透明感から上

値は限定的とみる向きが多い。

一方、中東情勢が大きく改善するような場合や、逆に米軍による対イラク戦が始まり、その後短期終結期待が強まるような場合には、（すでにショート・ポジションの積み上がっている）ドルの急反発を予想する市場参加者も少なくない。

以 上

2003.2.7

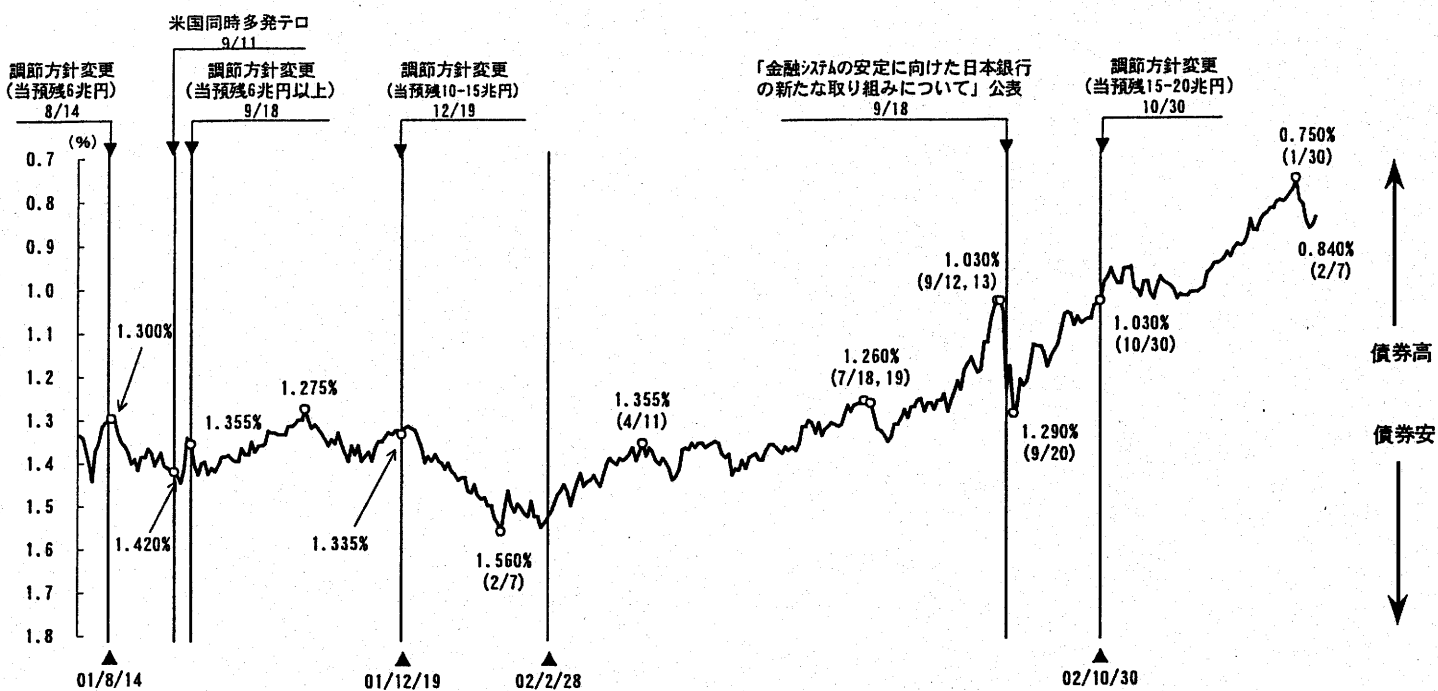
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

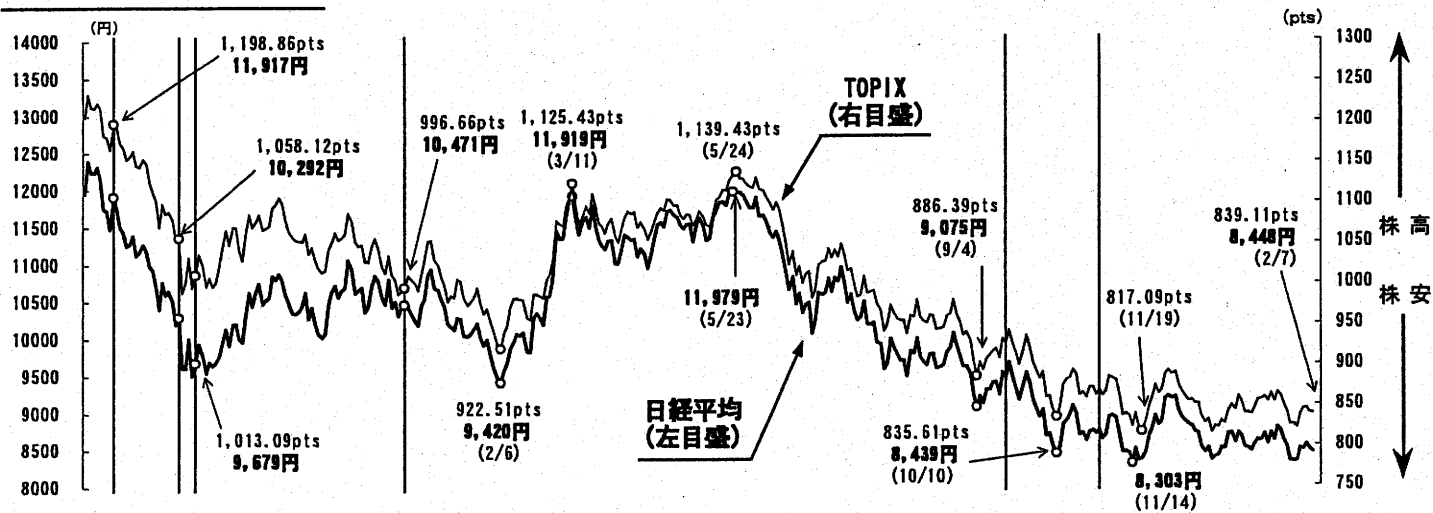
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 年末・年度末の短期金利の動向
- (図表 4) ジャパン・プレミアム等の動向
- (図表 5) ユーロ円金先レートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移等
- (図表 7) イールド・カーブの変化等
- (図表 8) 債券市場をめぐる環境
- (図表 9) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 10) 社債スプレッド等の動向
- (図表 11) 株式相場の推移
- (図表 12) 主要国株価の推移等
- (図表 13) 主体別売買動向等
- (図表 14) 格付別株価の推移等
- (図表 15) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 周辺通貨の対ドル相場の推移等
- (図表 19) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 20) IMMポジションの推移
- (図表 21) 米経常収支とそのファイナンス状況
- (図表 22) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 23) ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向
- (図表 24) 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- (図表 25) 地政学的リスクと国際金融・資本市場
- (図表 26) 地政学的リスクと商品・通貨市況

金融・為替市場の動向

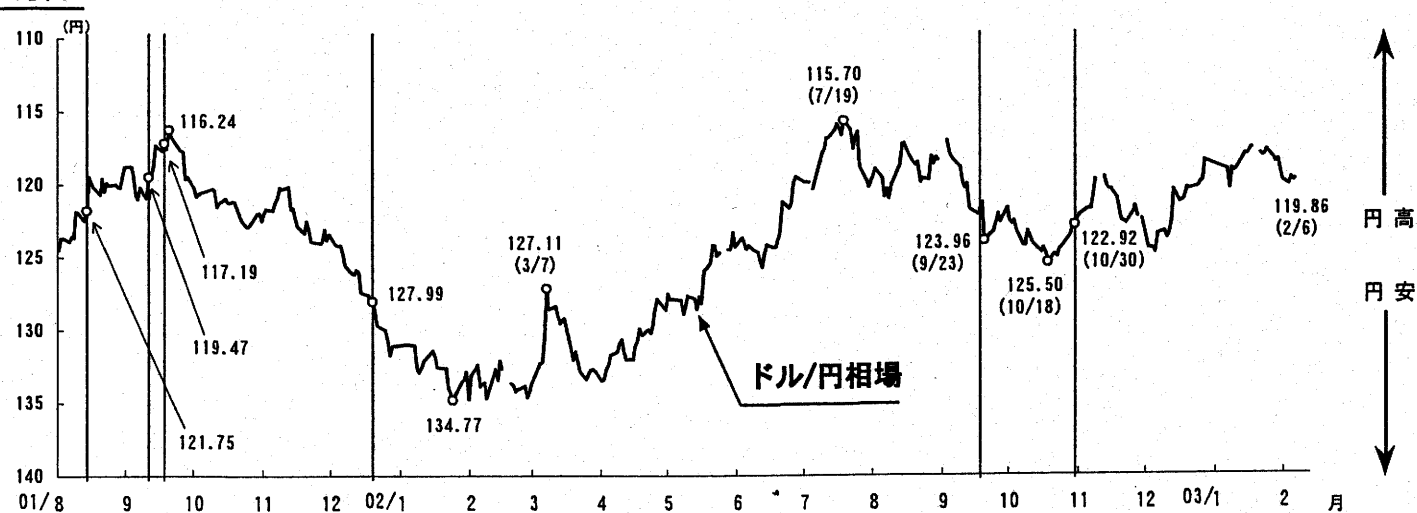
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



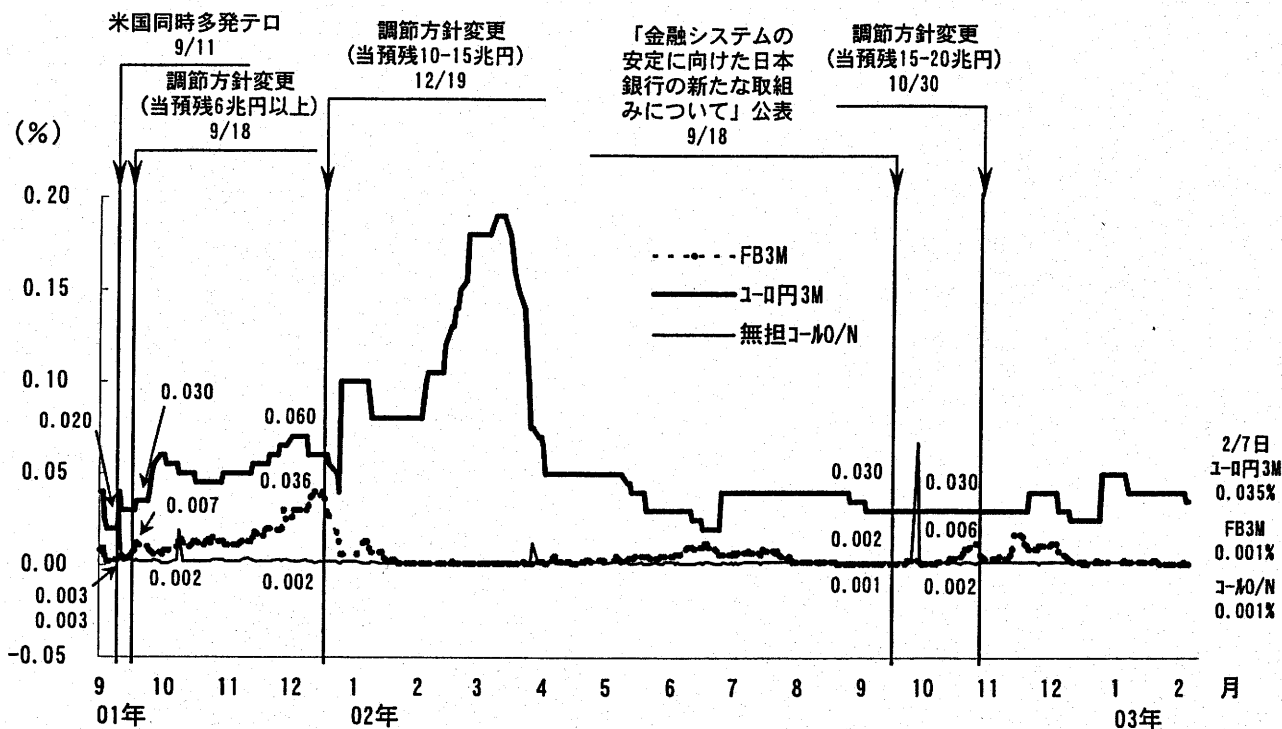
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

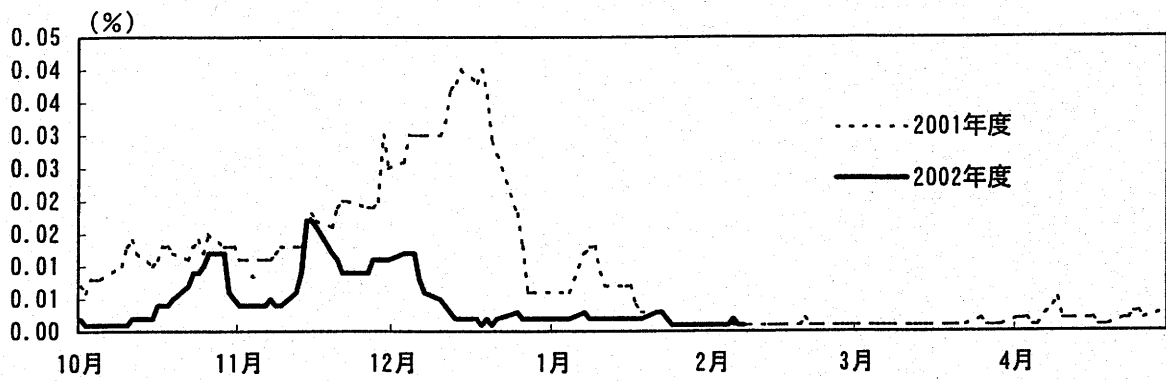
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N
1/21	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.003	0.005	0.009	0.006
1/22	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.003	0.005	0.009	0.005
1/23	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.007	0.007
1/24	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.001	0.002	0.005	0.003
1/27	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.001	0.002	0.004	0.003
1/28	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.001	0.002	0.003	0.003
1/29	0.002	0.005	0.005	0.040	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003
1/30	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003
1/31	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.001	0.001	0.002	0.003
2/3	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.001	0.001	0.002	0.003
2/4	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003
2/5	0.001	0.005	0.005	0.040	0.045	0.002	0.003	0.002	0.003
2/6	0.001	0.005	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.002	0.005
2/7	0.001*	0.005	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003

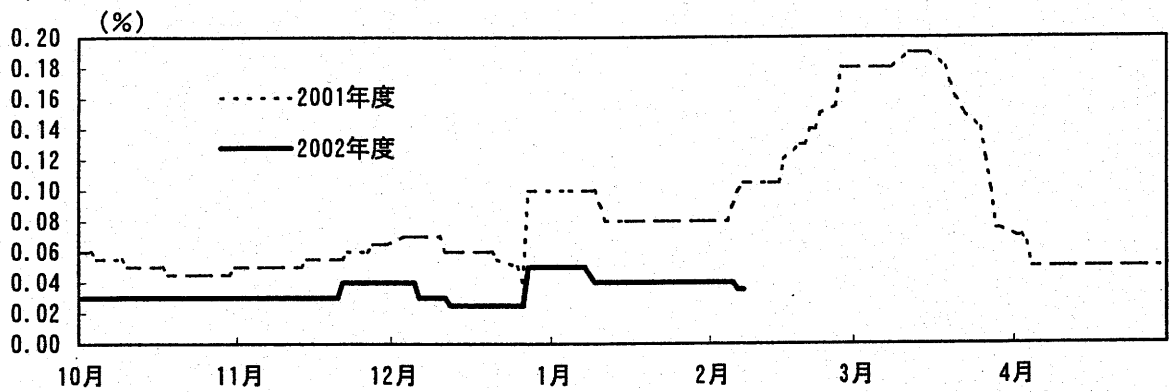
* 速報値

年末・年度末の短期金利の動向

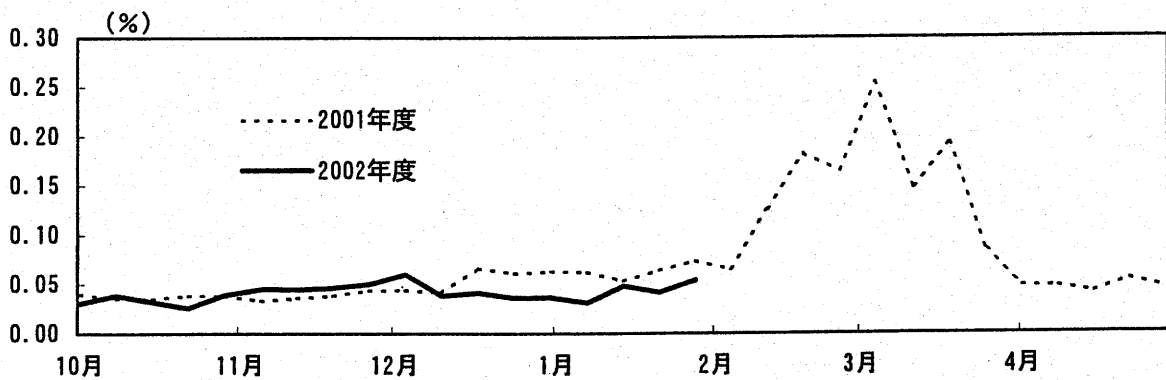
(1) FBレート(3M)



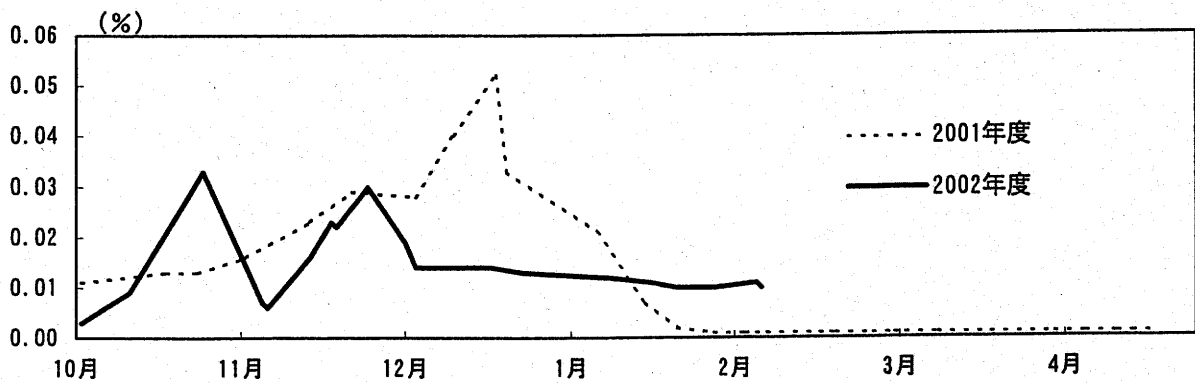
(2) ユーロ円レート(3M)



(3) CD発行レート(3M)

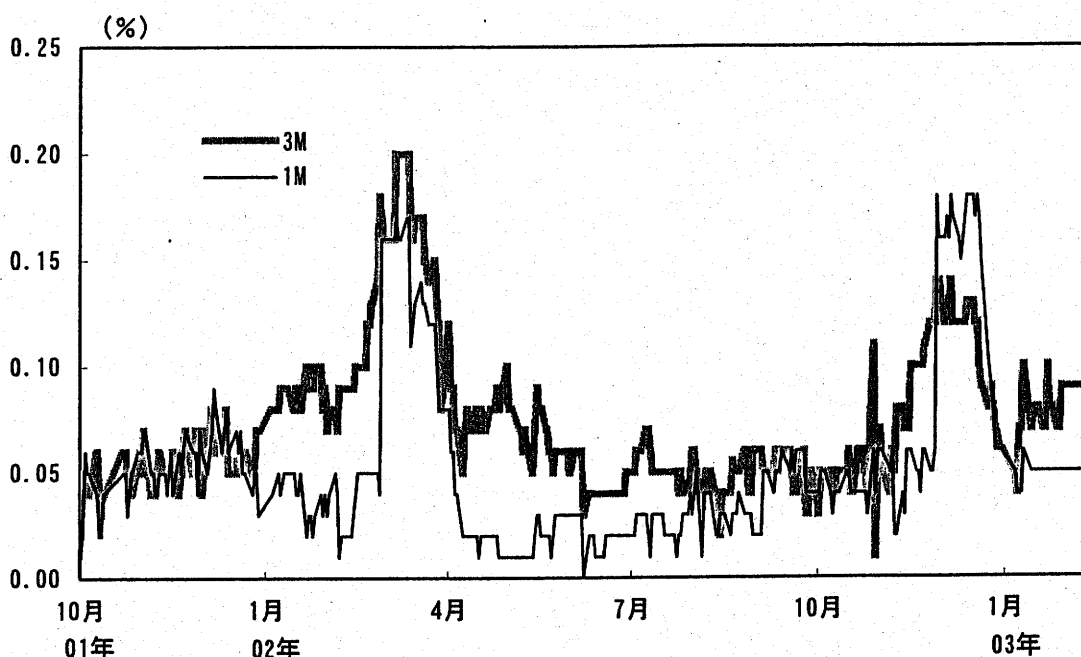


(4) 手形買入(全店)オペ平均落札レート



ジャパン・プレミアム等の動向

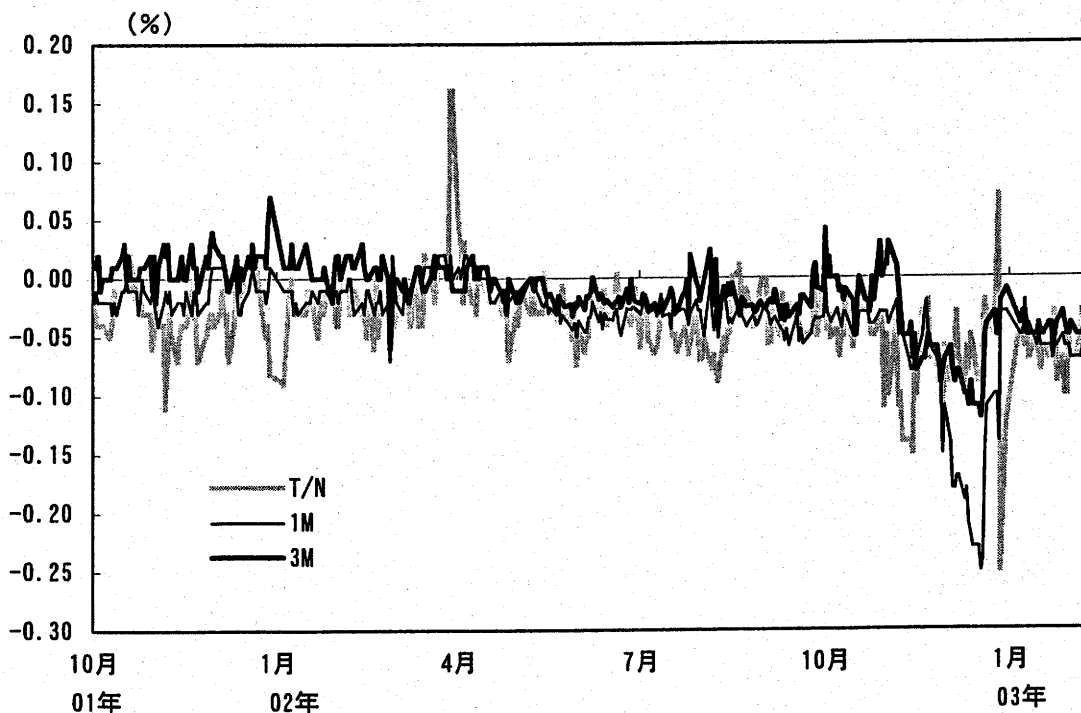
(1) ジャパン・プレミアム



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(資料) メイタントラディション・トウキョウ

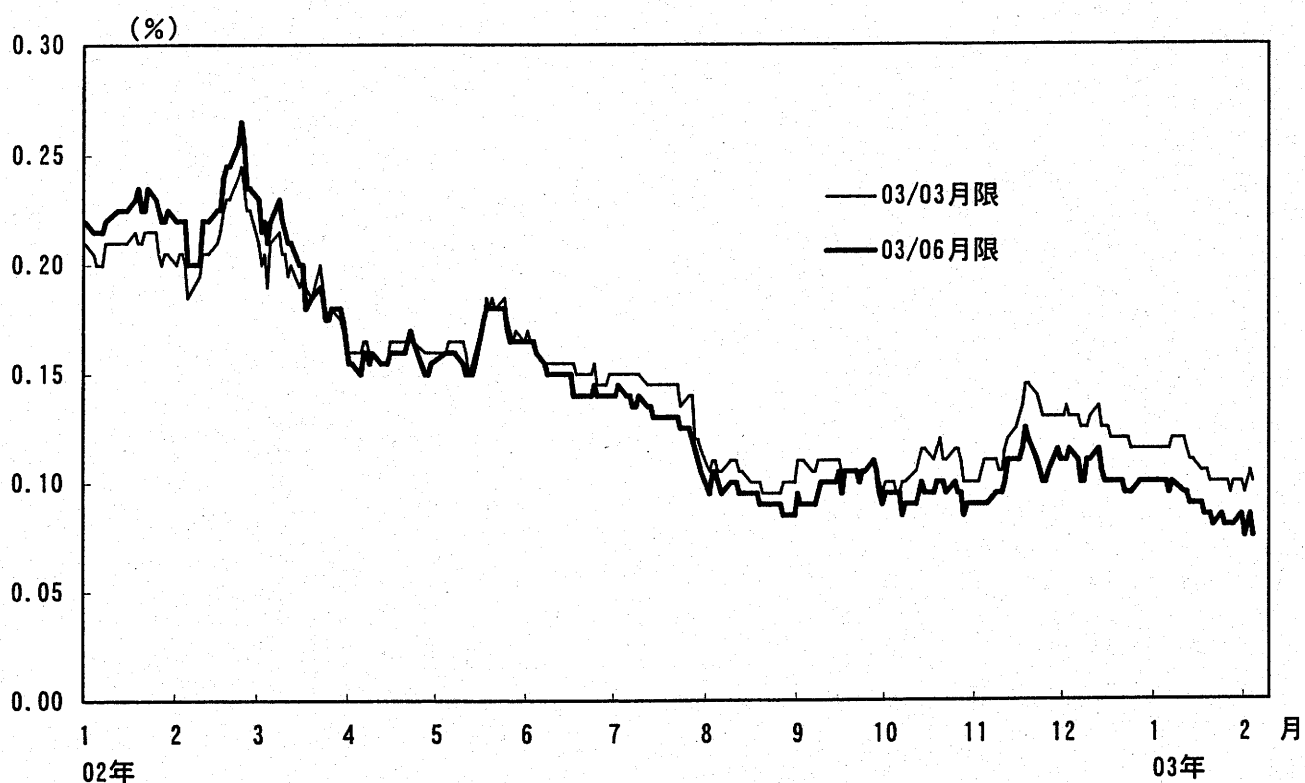
(2) 外銀の円転コスト



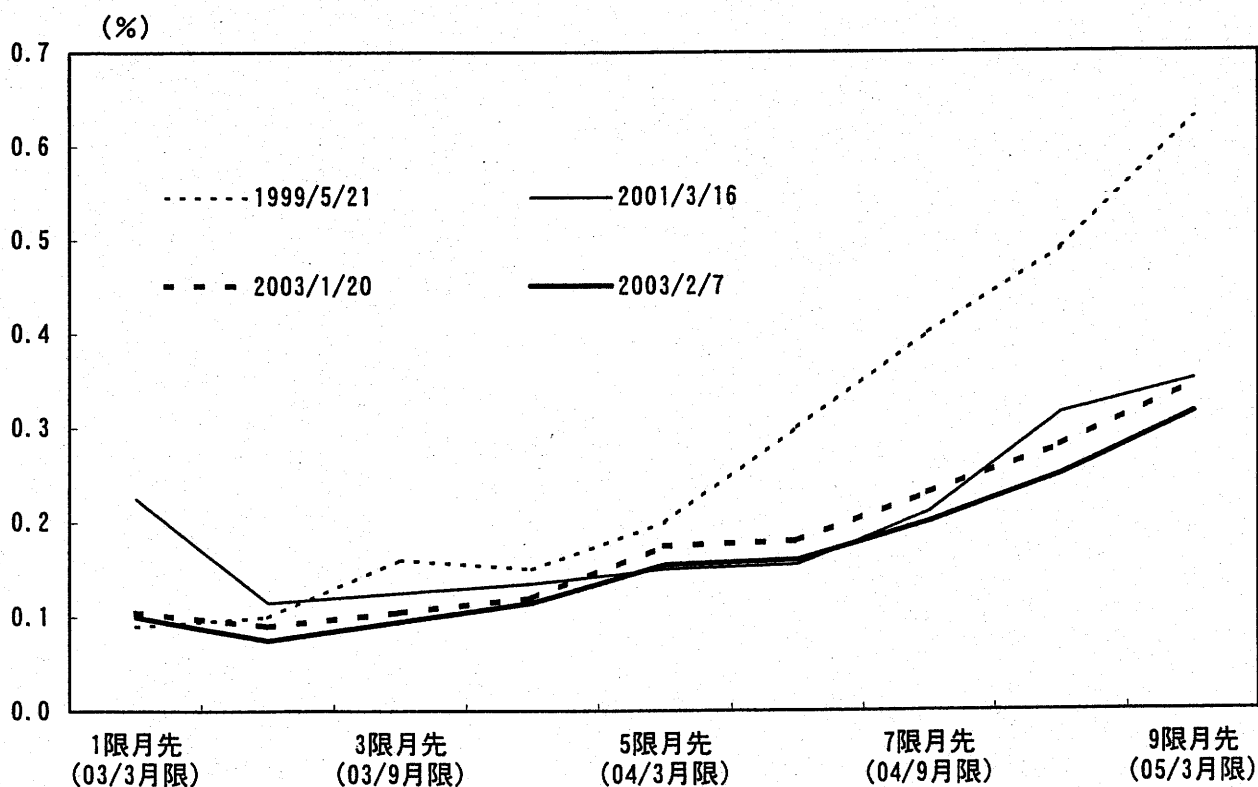
(注) 外銀の円転コストは、ユーロ・ドル市場における外銀向けドル金利とドル円の先物レートから算出したもの。

ユーロ円金先レートの動向

(1) ユーロ円金先レートの推移



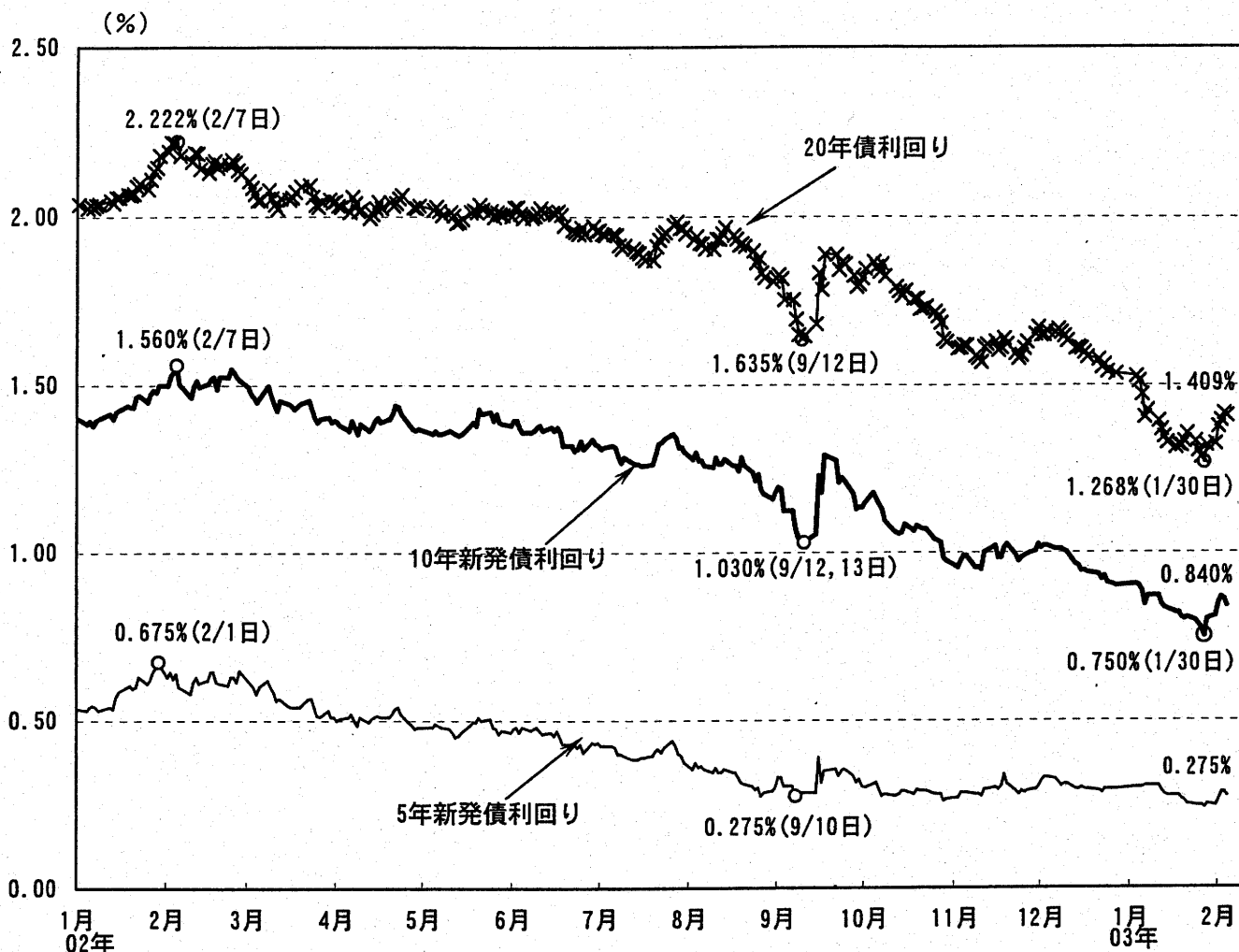
(2) ユーロ円金先イールド・カーブ



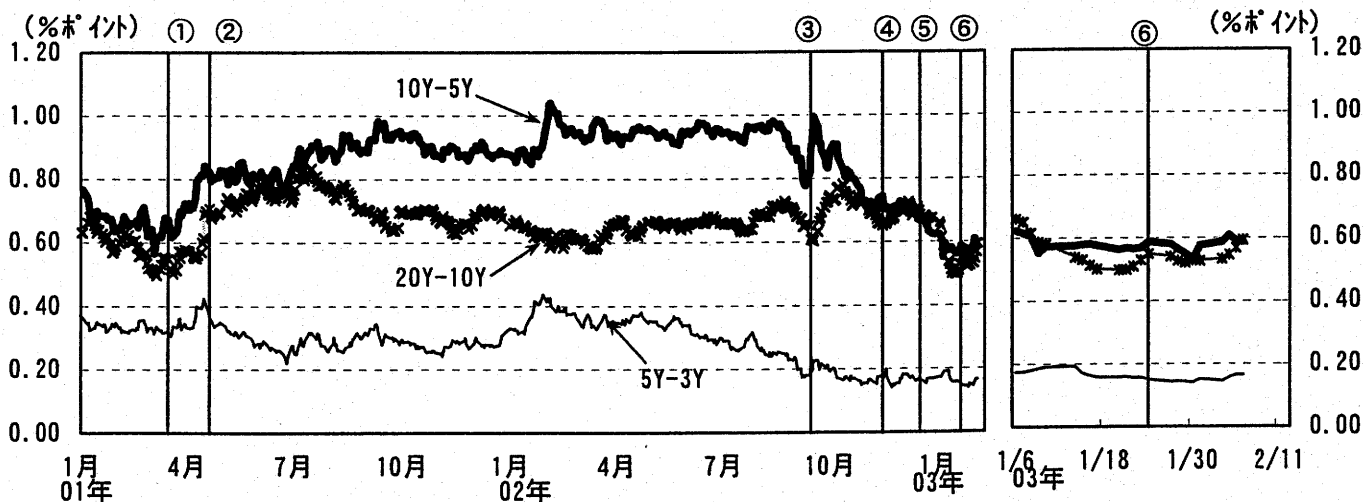
(注) カッコ内は直近時点の限月。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



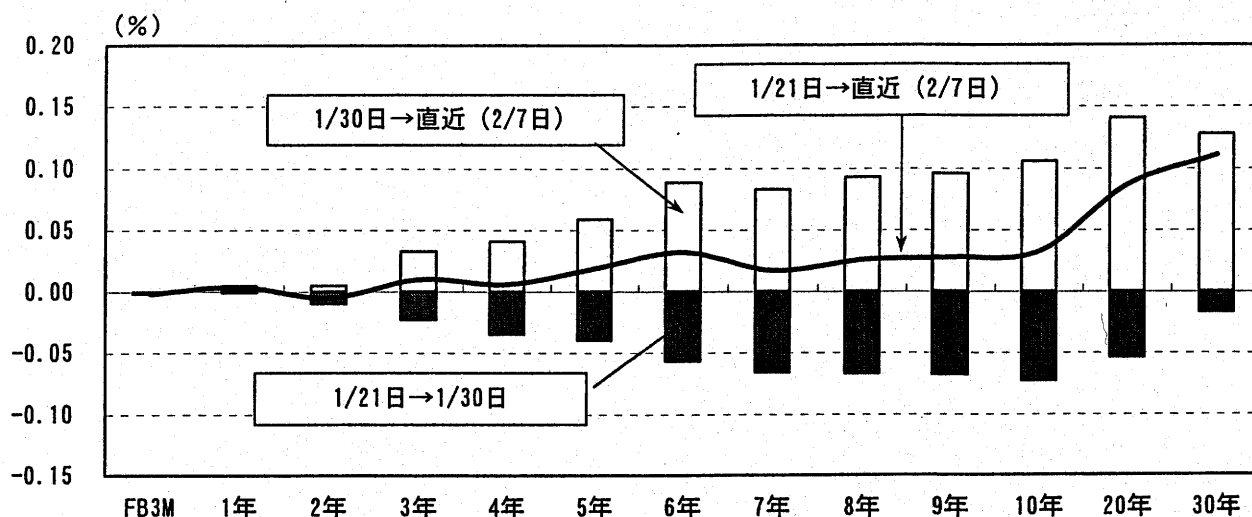
(2) 長期国債利回りの推移



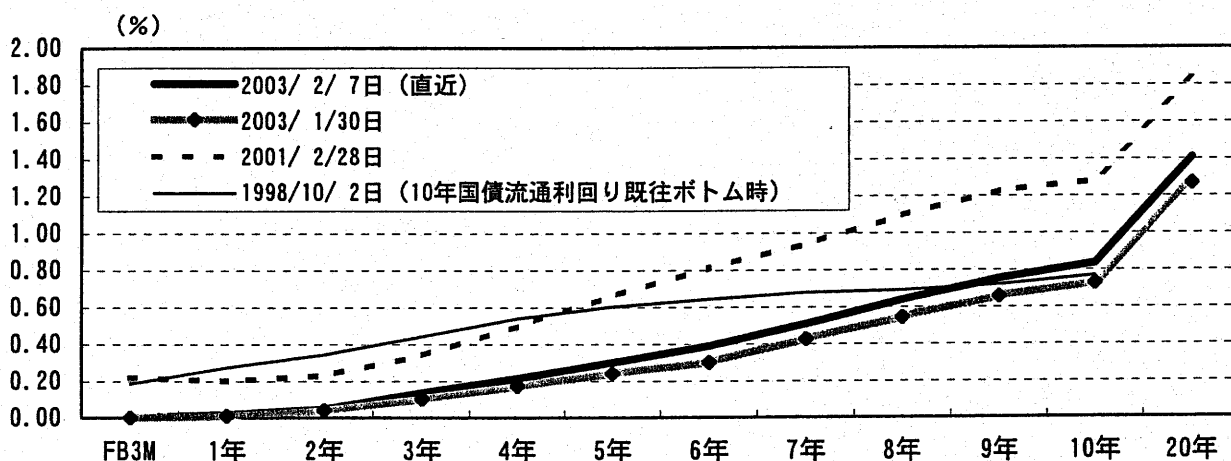
- ①01/3/19日：金融市場調節方針の変更等決定、
- ②01/4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選に勝利、
- ③02/9/18日：本行通常会合決定、④02/11/18日：TOP I.Xバブル後最安値を更新、
- ⑤02/12/20日：15年度国債発行計画公表、
- ⑥03/1/24日：小泉首相、「(インフレ目標策を) いざ導入したら批判の大合唱だと分かっている」

イールド・カーブの変化等

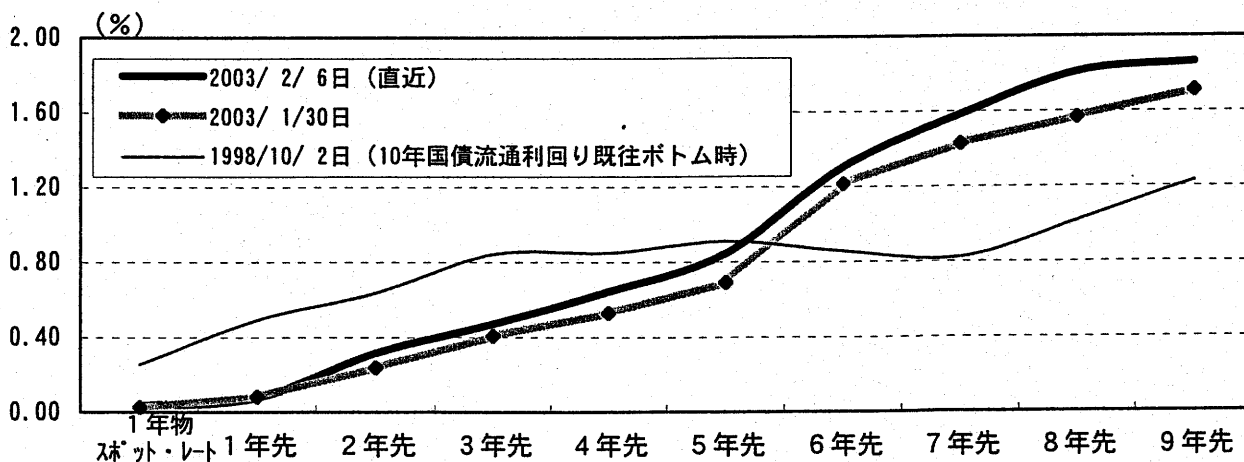
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



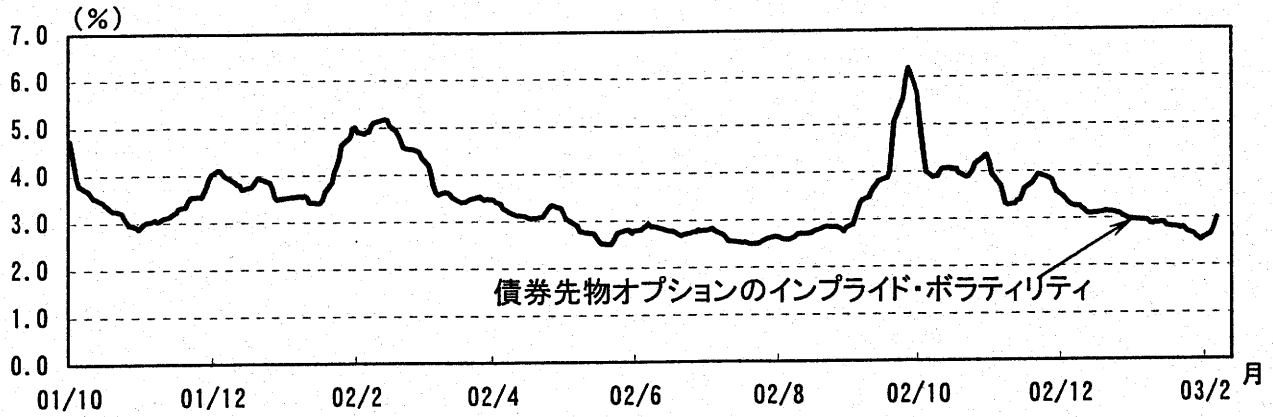
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

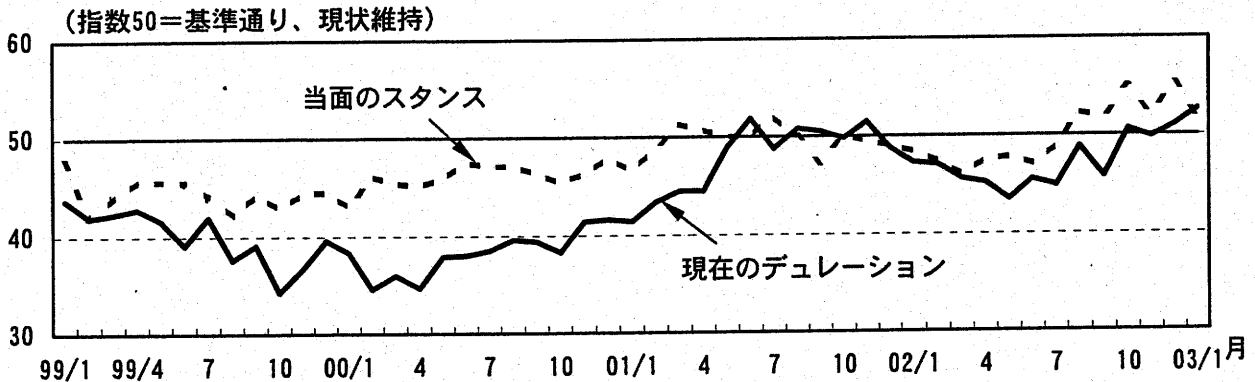
(1) 国債市場のボラティリティ



(注) ATMプット1M。

(出所) B B、Bloomberg、東証

(2) 投資家の債券ポート運営方針

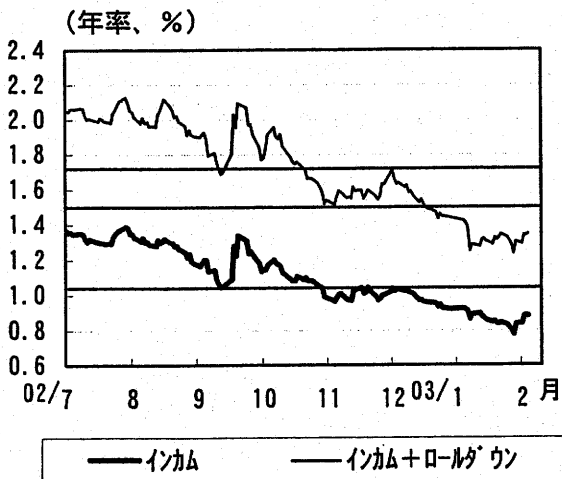


(注) 債券運用担当者に、自らの運用する債券ポートのデュレーションの現状および当面のスタンスについて、「かなり長期(化)」「やや長期(化)」「標準どおり(現状維持)」「やや短期(化)」「かなり短期(化)」の5段階で回答を求めたもの。上図にプロットしたインデックスは、5段階の回答に「かなり長期(化)」から順に100、75、50、25、0の点数を付与し、回答者数構成比でウエイト付けしたもの。

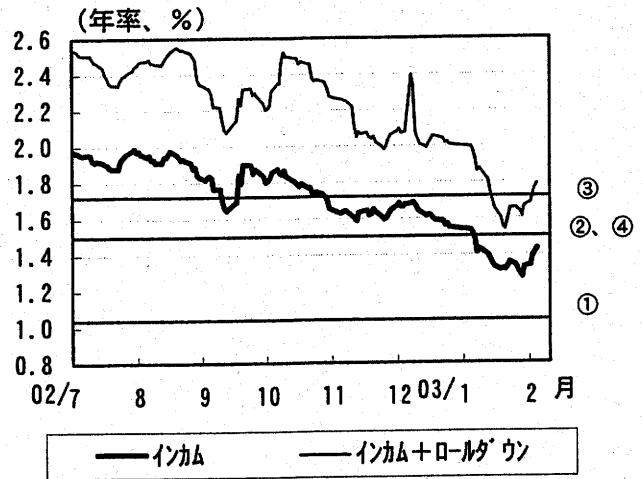
(出所) 「QSS債券月次調査」

(3) 主要ゾーンの収益率と投資家の負債コスト

①10年



②20年

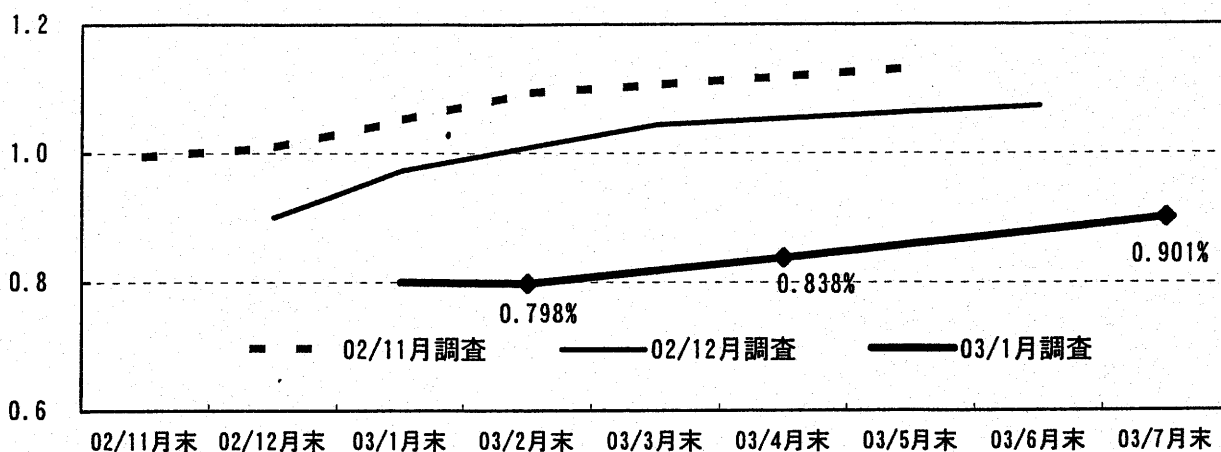


* 投資家の負債コストは、①都銀 (1.04%)、②地銀 (1.50%)、③地銀2 (1.72%)、④生保 (1.50%)

(注) 1. 営業日毎に、当日のスポット・レート・イールドの下でバーとなる債券のクーポン収入をインカム・ゲインとし、同日のスポット・レート・イールドが不変の場合の半年間のキャピタル・ゲインをロールダウン収益とした (いずれも年率換算)。
2. 都銀・地銀・地銀2については、資金調達原価 (01年度実績)、生保については代表的な保険商品の予定利率。

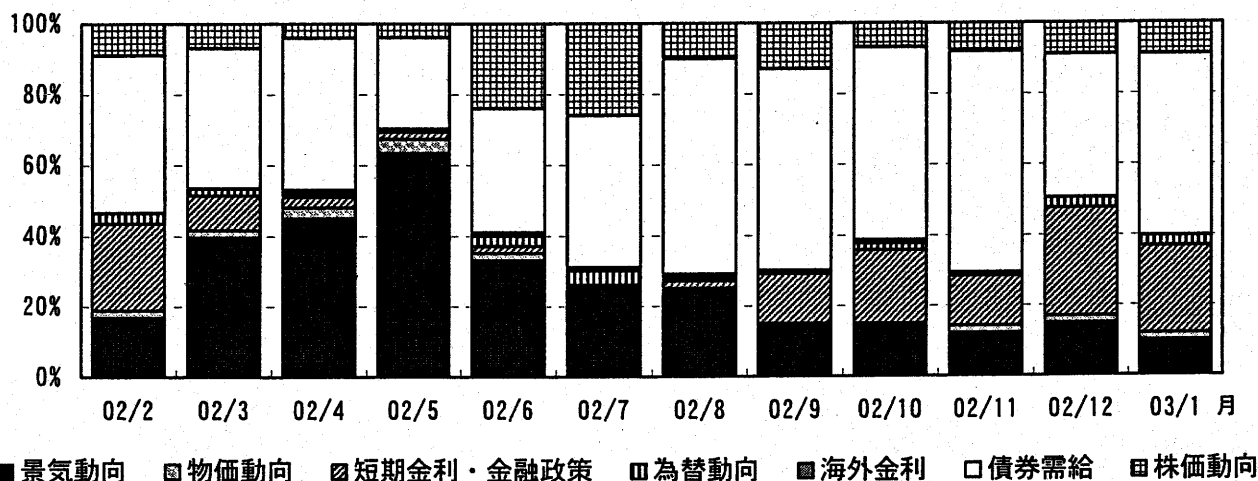
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

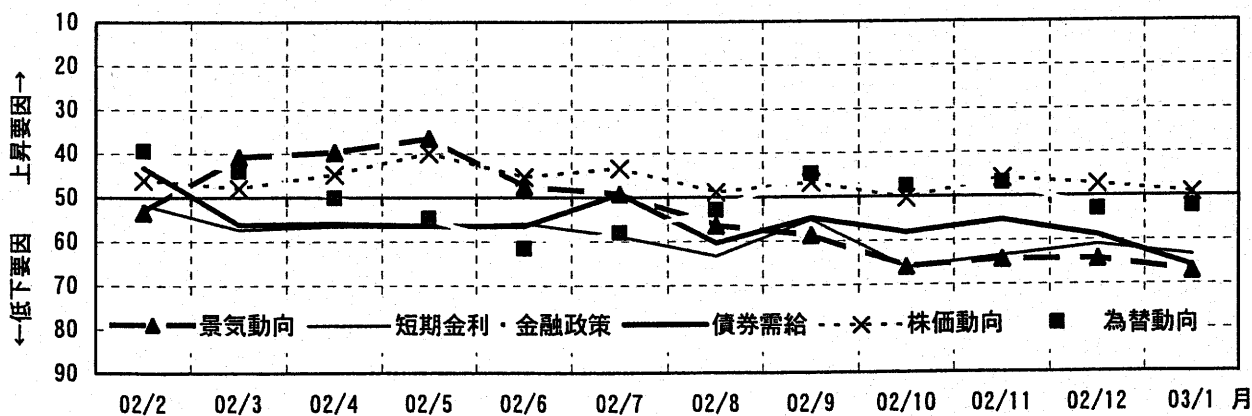


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

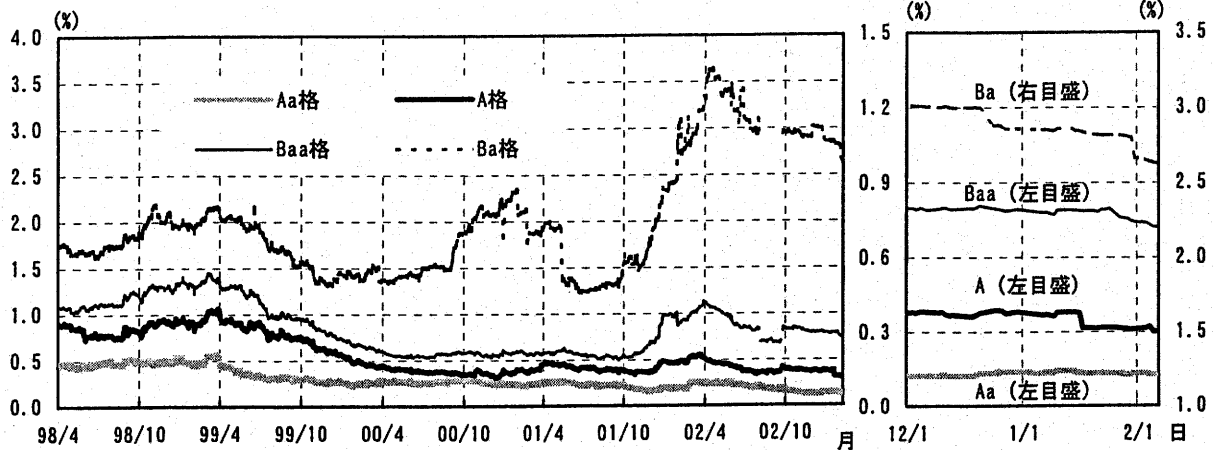
(調査方法) 調査期間：1/28~30日(新発債利回り：0.765~0.785%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当297名(回答率63.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表10)

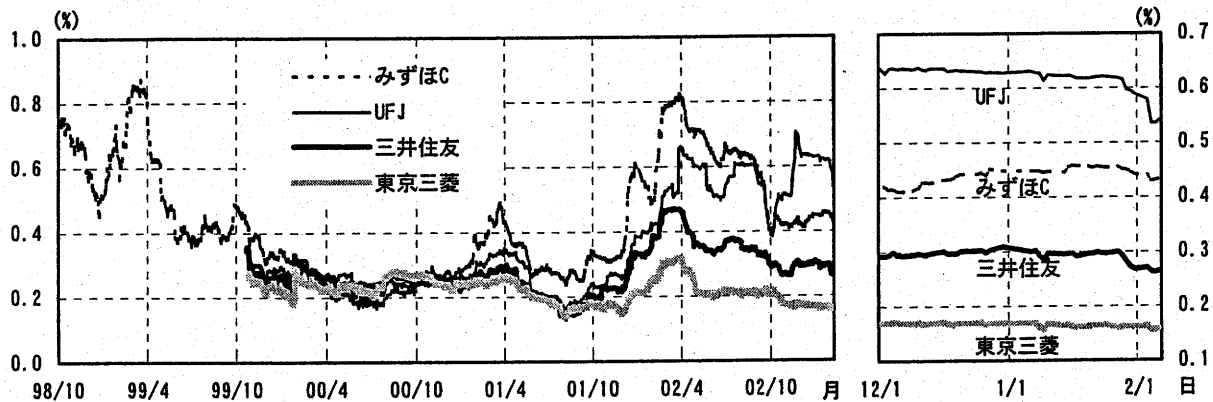
社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



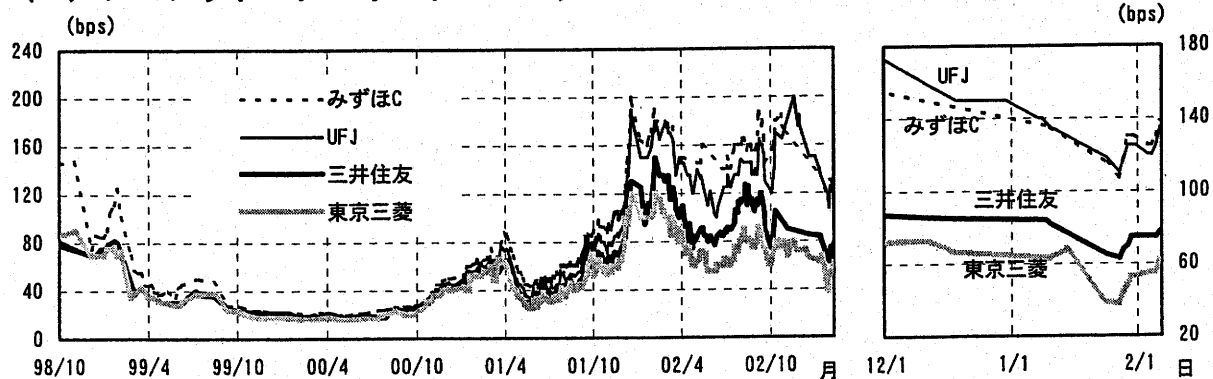
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日と02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値 (日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

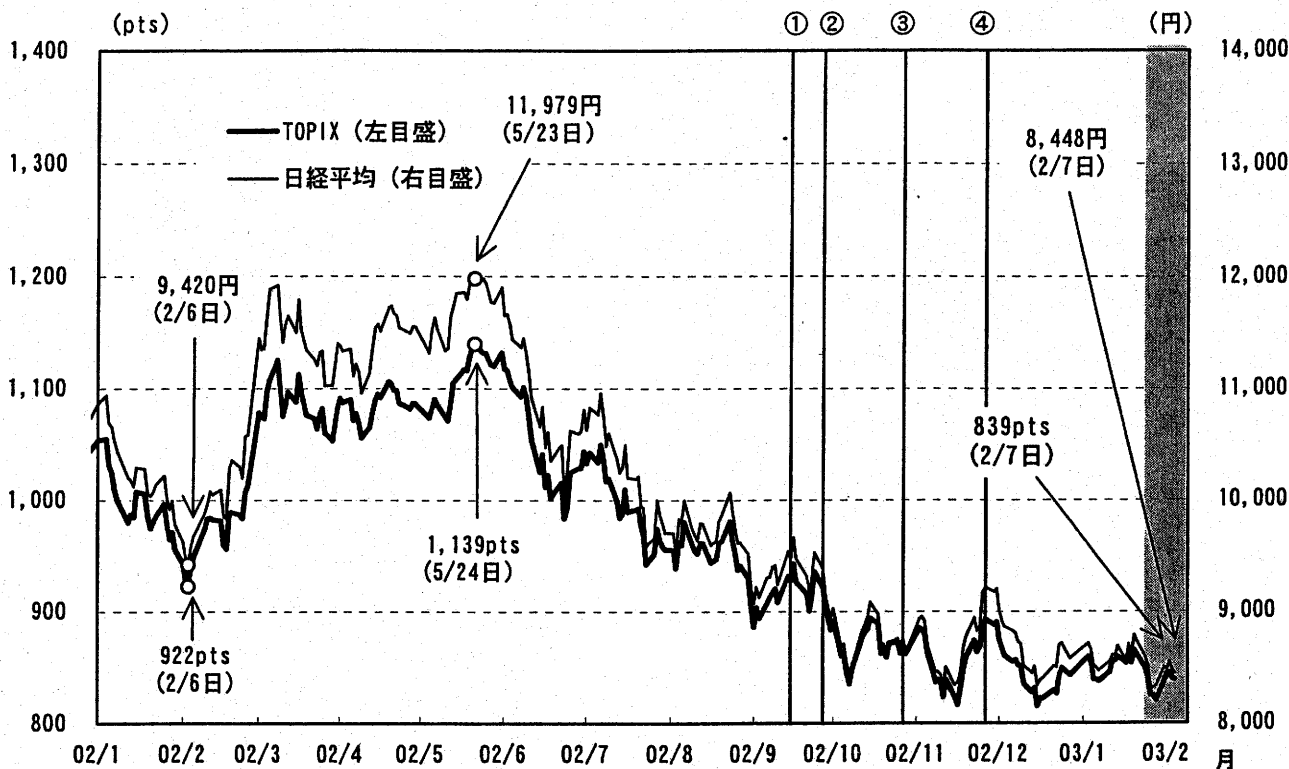
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



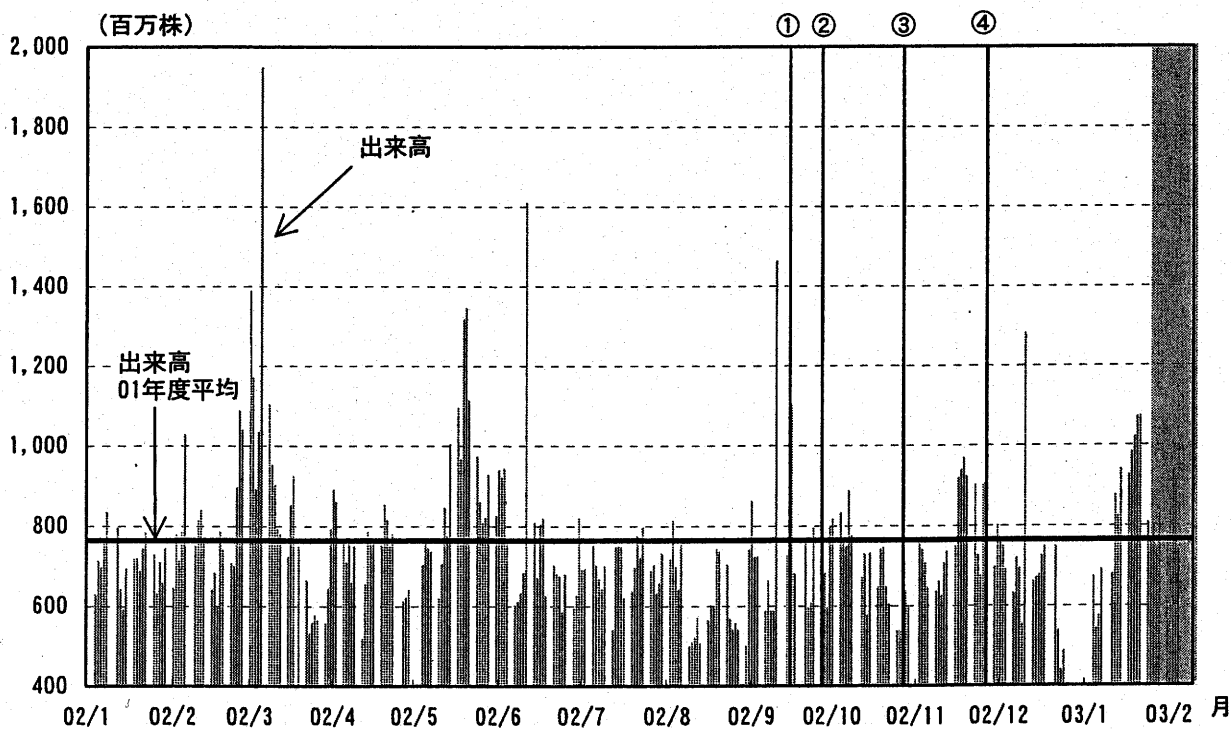
- (注) 1. 出所は、モルガン・スタンレー (03/1/24日~)、クレジット・トレード社 (~03/1/23日)。
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

株式相場の推移

(1) 国内株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移

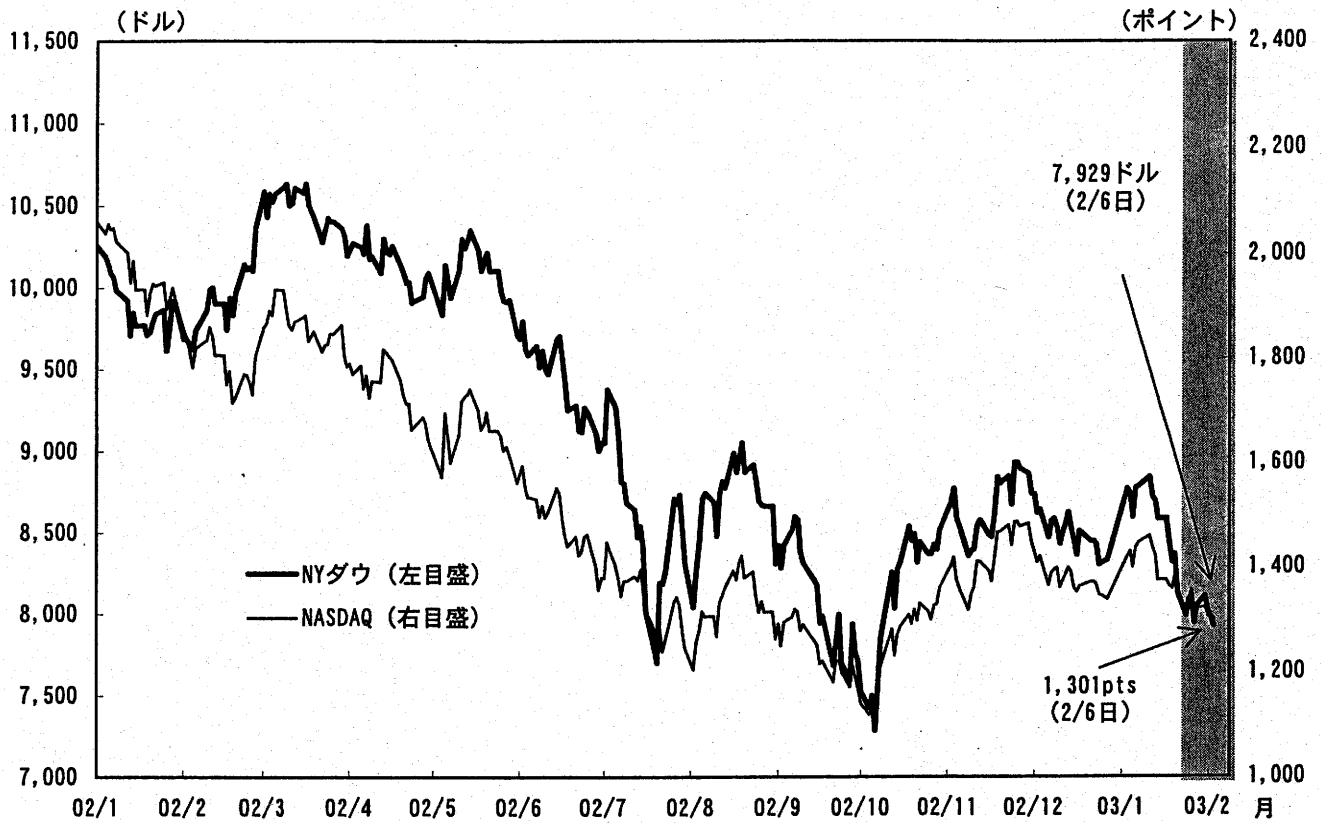


- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表
- ④ 11/29日：政府、金融再生プログラムの「作業工程表」公表。

(注) シャド一部分は前回会合(1/21日)以降。

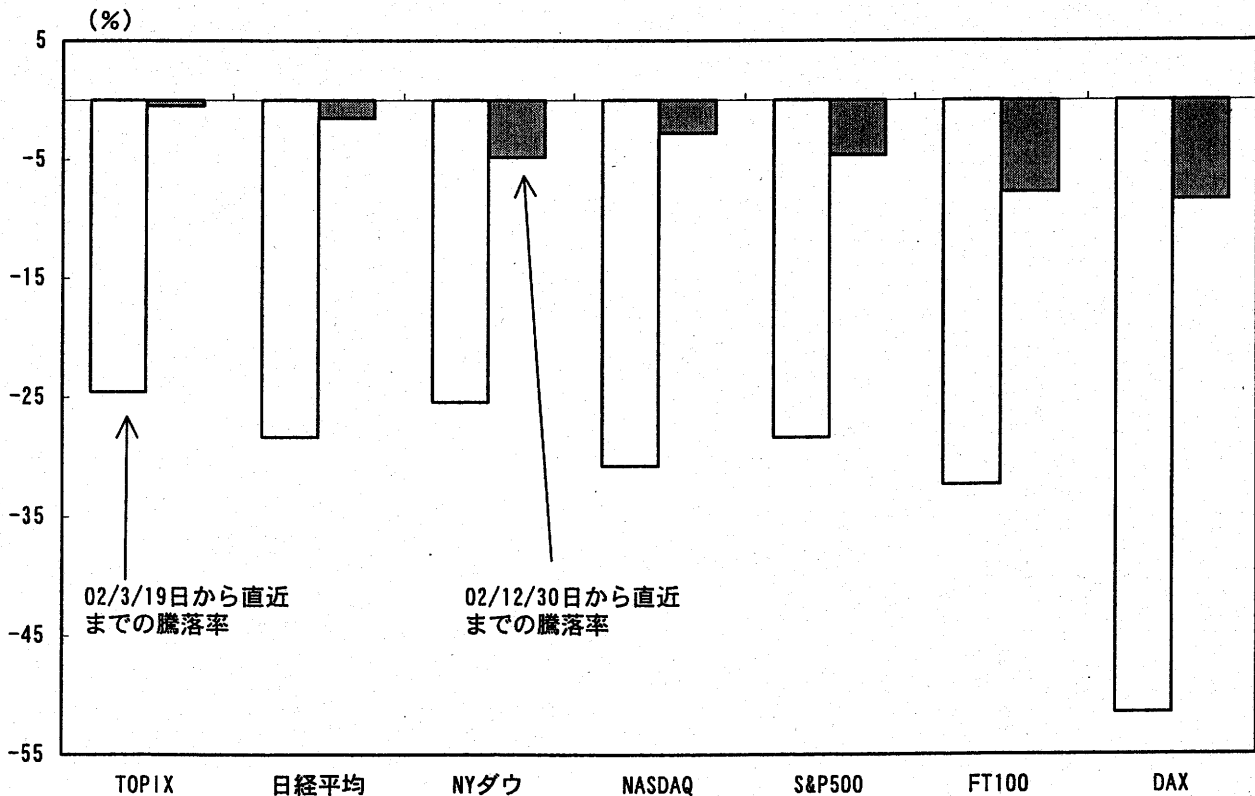
主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移



(注) シェード部分は前回会合(1/21日)以降。

(2) 主要国株価の騰落率



(注) 02/3/19日: NYダウの2002年以降のピーク。
直近は、TOPIX、日経平均が2/7日、その他は2/6日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消			信 託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
11月	▲5,472	▲1,134	▲420	▲721	▲587	455	3,497	1,644	47.4%
12月	▲3,602	753	8	▲670	▲374	680	2,952	311	38.3%
1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
12/30	103	3	5	26	▲8	▲21	88	▲8	51.1%
03/1/6 ~ 1/10	▲269	▲135	6	▲28	▲180	249	▲347	377	52.9%
1/14 ~ 1/17	▲763	▲297	▲15	▲181	▲202	293	▲31	2,099	54.2%
1/20 ~ 1/24	▲77	91	59	▲587	▲348	▲55	▲962	1,774	47.3%
1/27 ~ 1/31	1,227	586	100	▲187	▲402	426	▲105	271	51.5%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

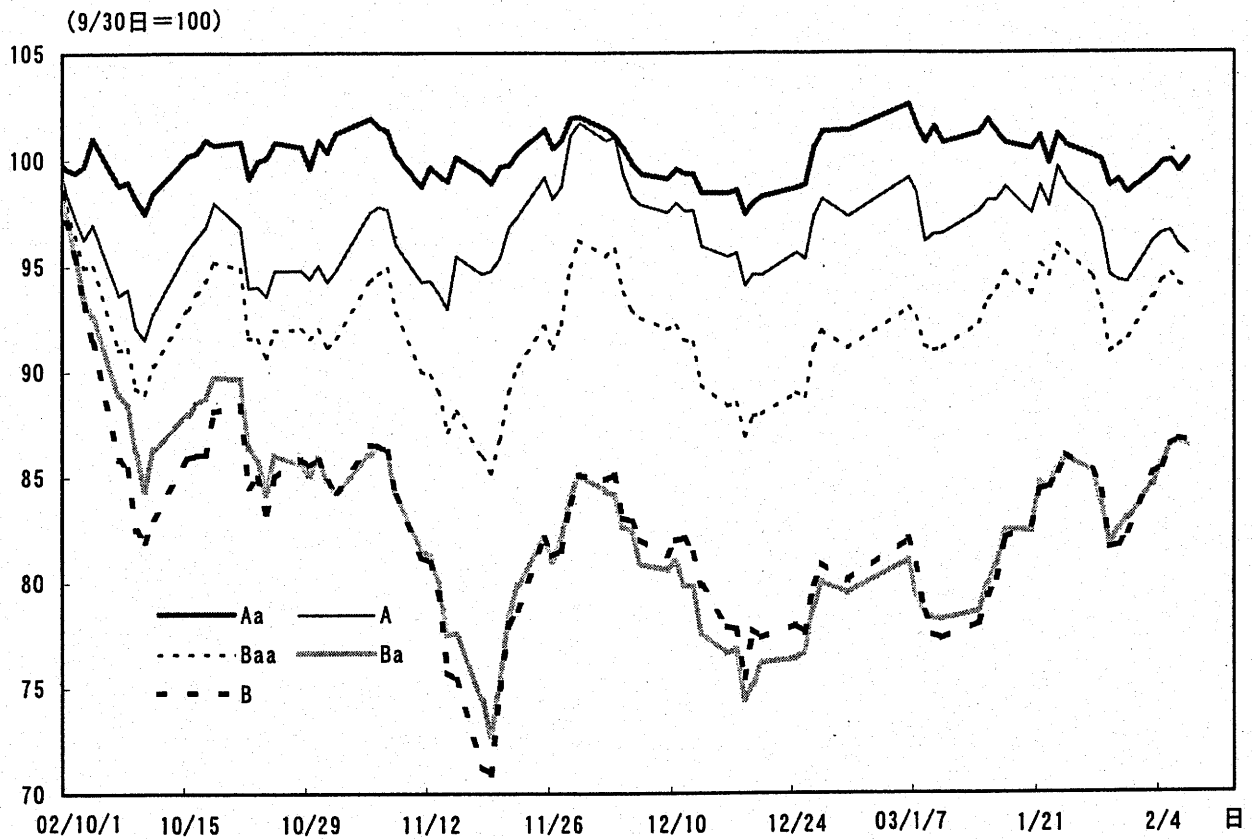
(2) 業種別の株価動向

(騰落率: %)

		02/12/30日 ~03/2/7日		
		03/1/21日 ~03/2/7日	02/12/30日 ~03/1/21日	
日経平均株価		▲ 3.0	1.5	▲ 1.5
TOPIX		▲ 2.8	2.4	▲ 0.5
上昇	鉄鋼	6.0	3.5	9.7
	空運	4.0	0.7	4.7
	鉱業	2.0	▲ 1.8	0.2
	電気ガス	1.9	▲ 1.1	0.8
	保険	1.3	▲ 0.3	0.9
下落	ゴム	▲ 4.9	0.1	▲ 4.8
	小売	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 6.9
	銀行	▲ 5.3	5.9	0.3
	紙パ	▲ 6.8	7.2	▲ 0.1
	通信	▲ 6.9	9.8	2.2
2桁指数		4.4	19.2	24.4

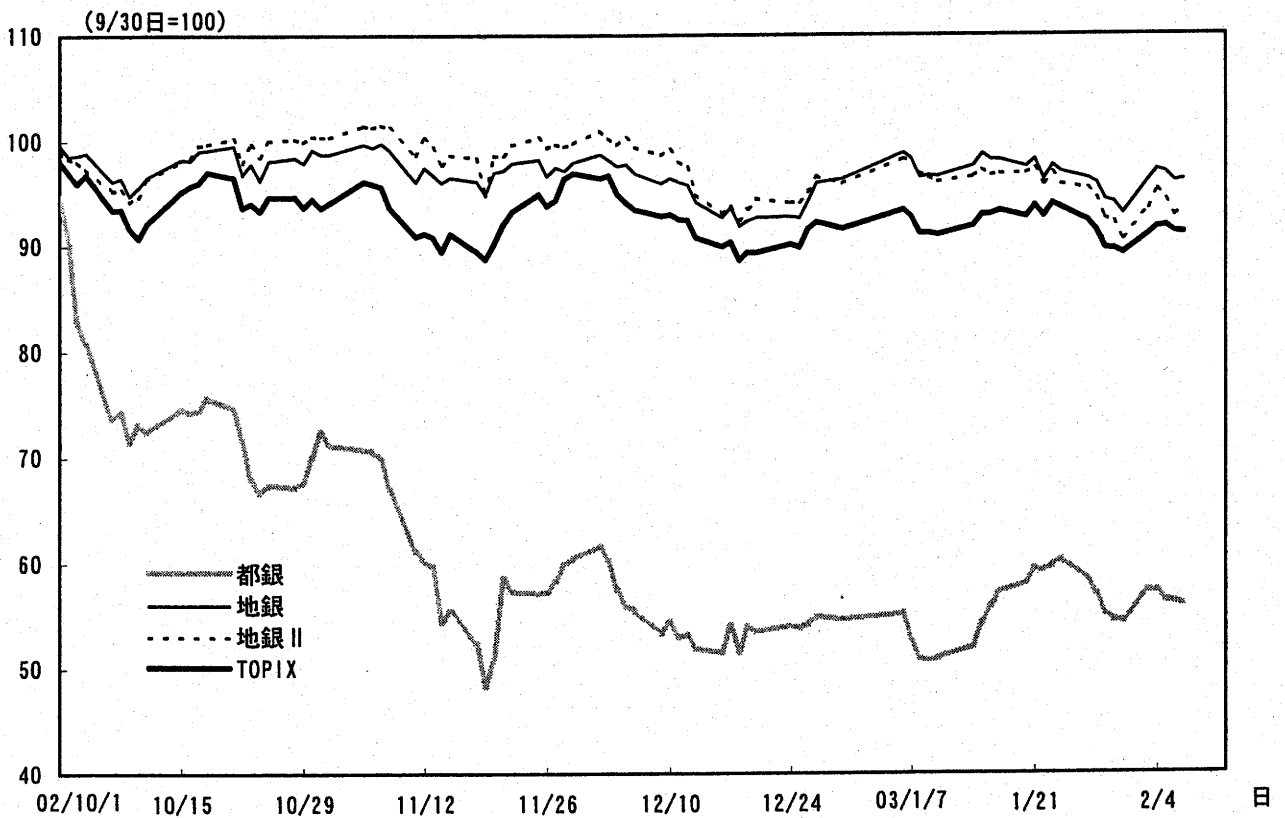
格付別株価の推移等

(1) 格付別株価の推移



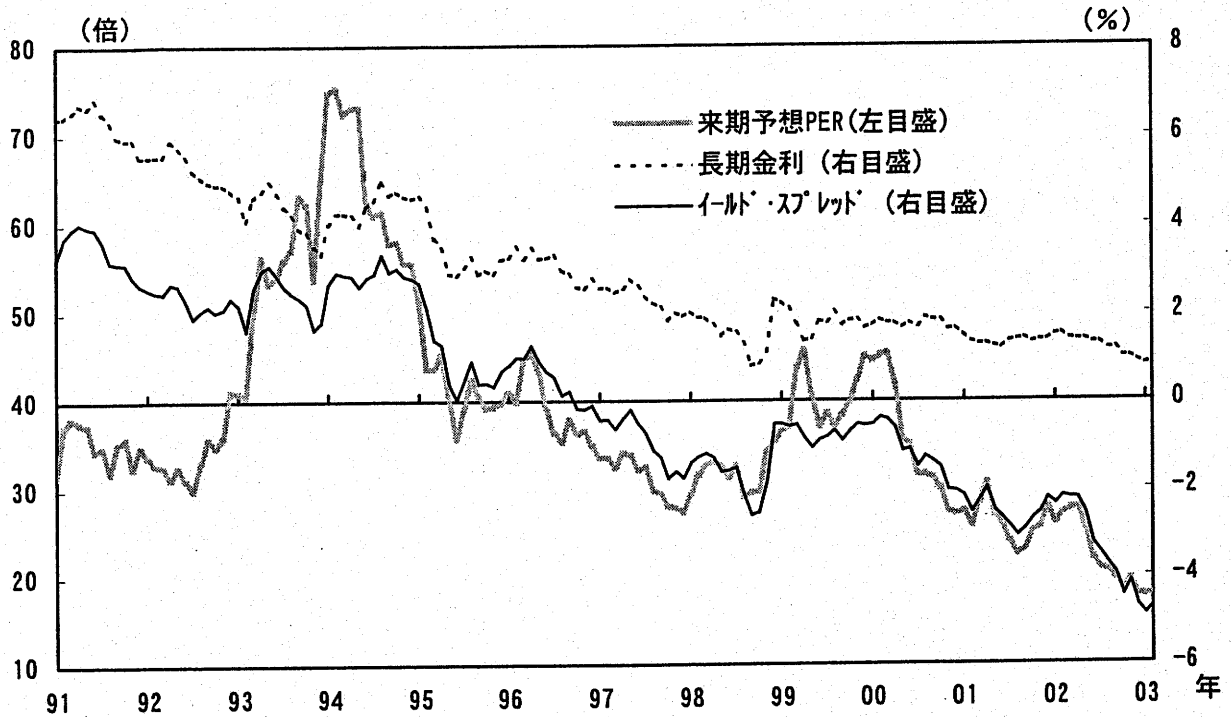
(注) 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:27、Baa:82、Ba:35、B:19。

(2) 銀行株価の推移



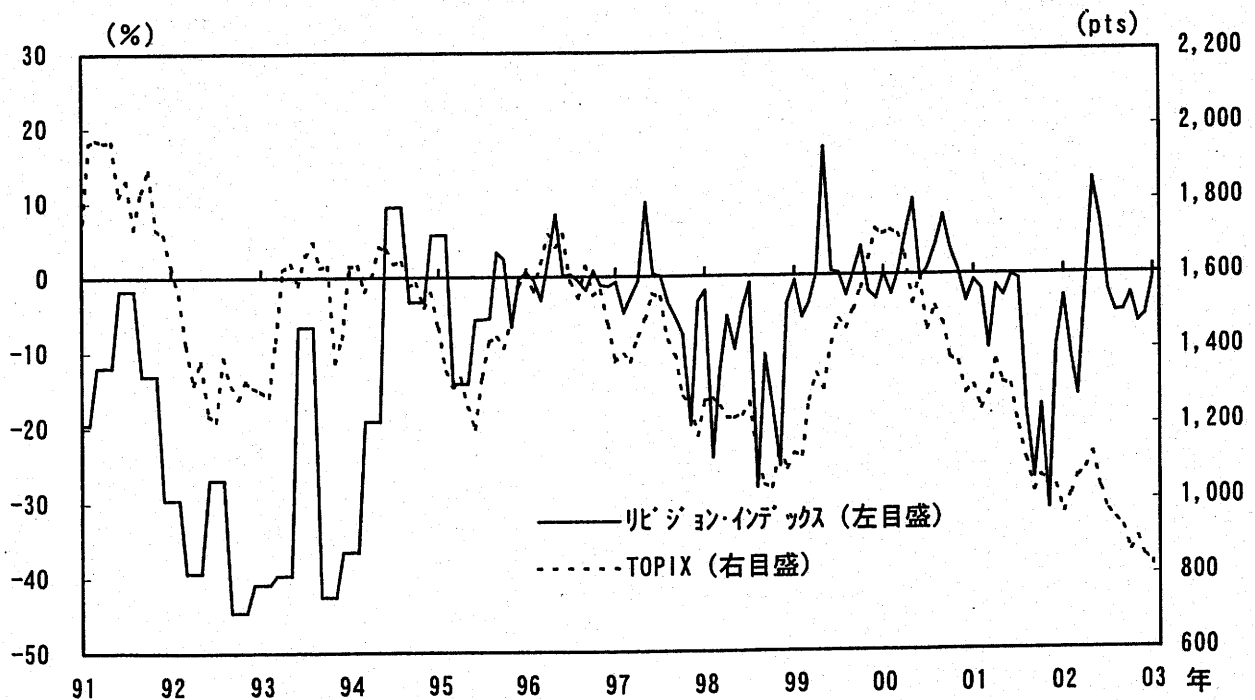
(図表15)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. イールドスプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は2/6日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



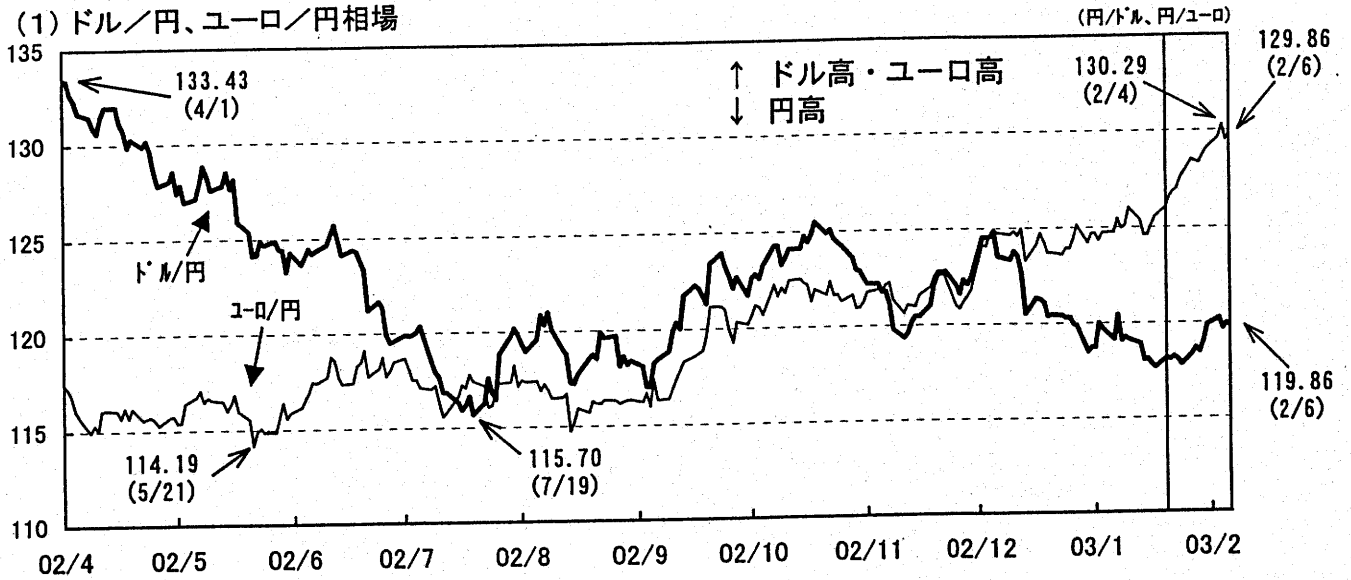
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100
として算出。直近値は2/5日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

(図表16)

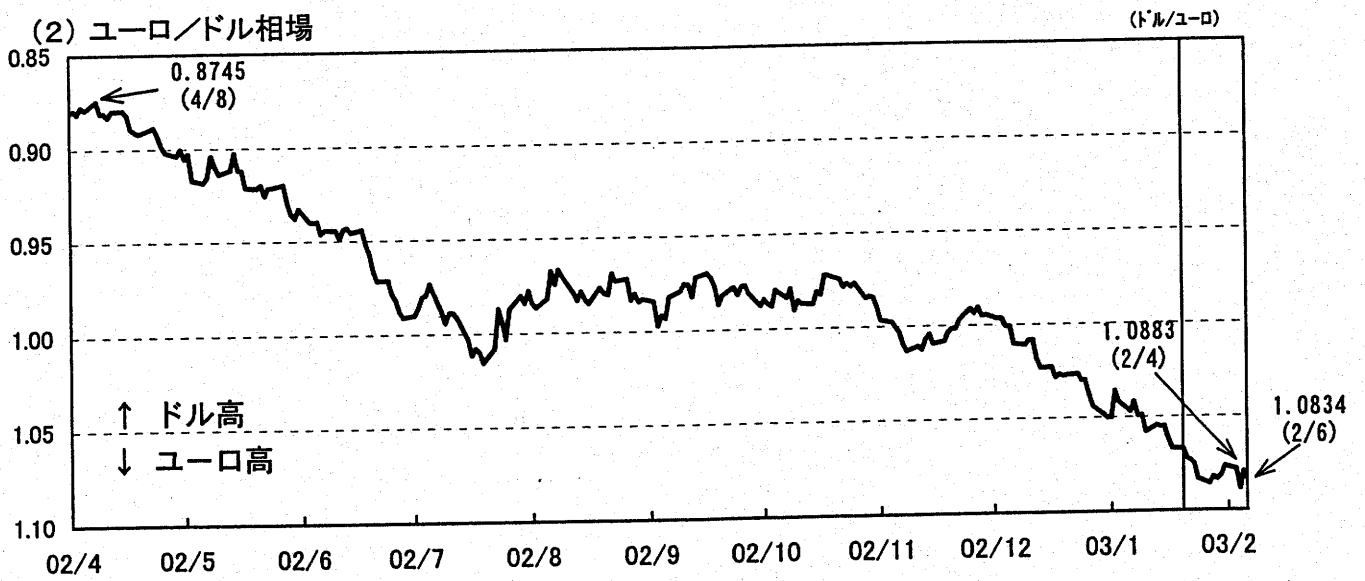
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした1月20日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

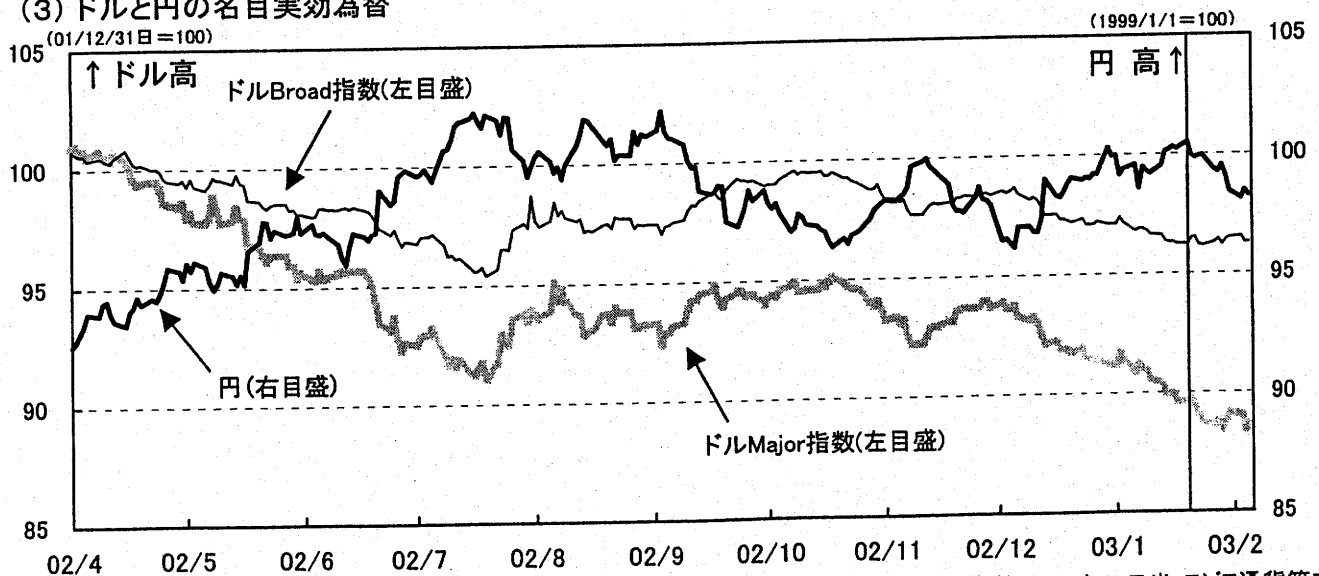


(2) ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

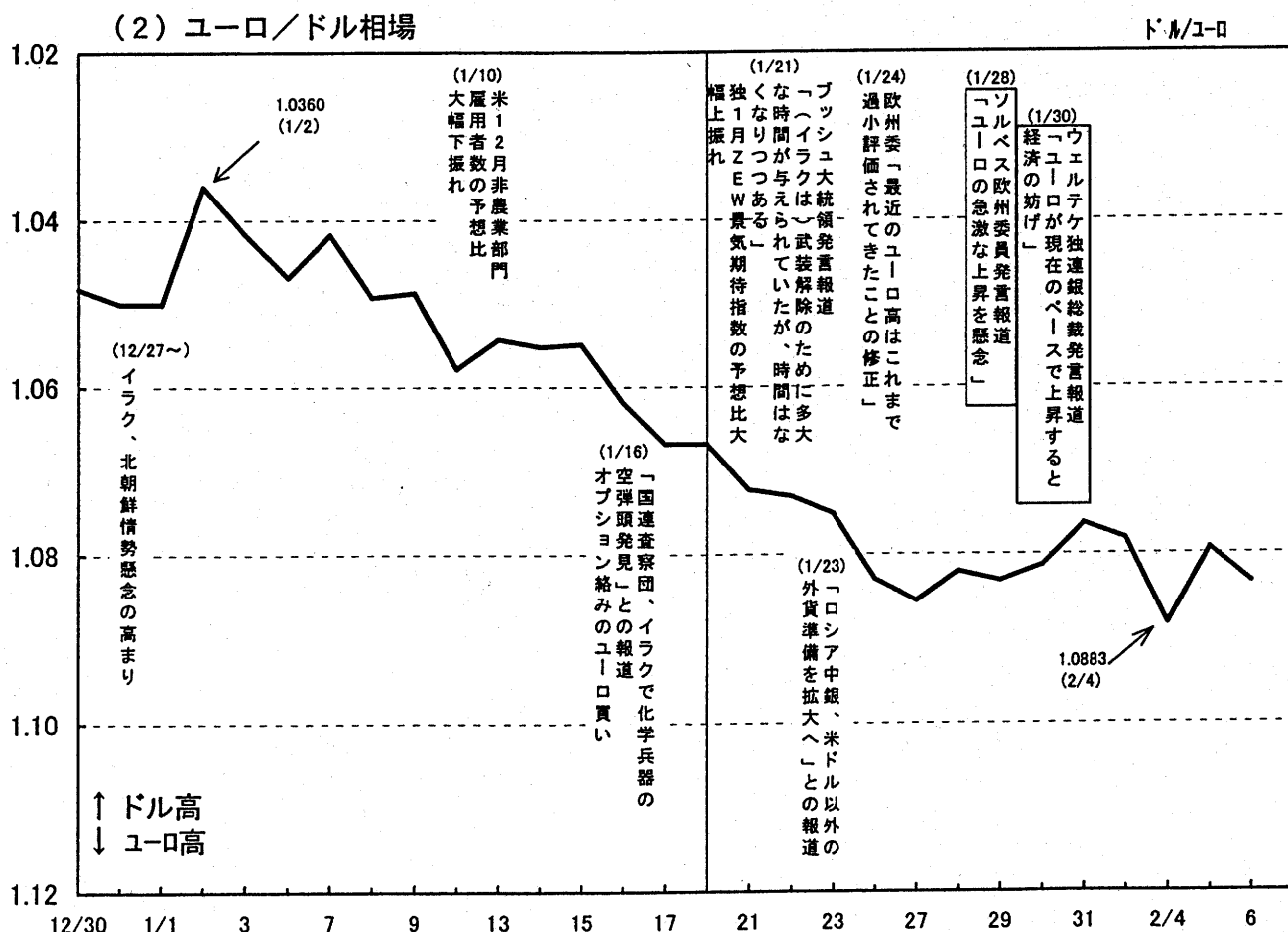
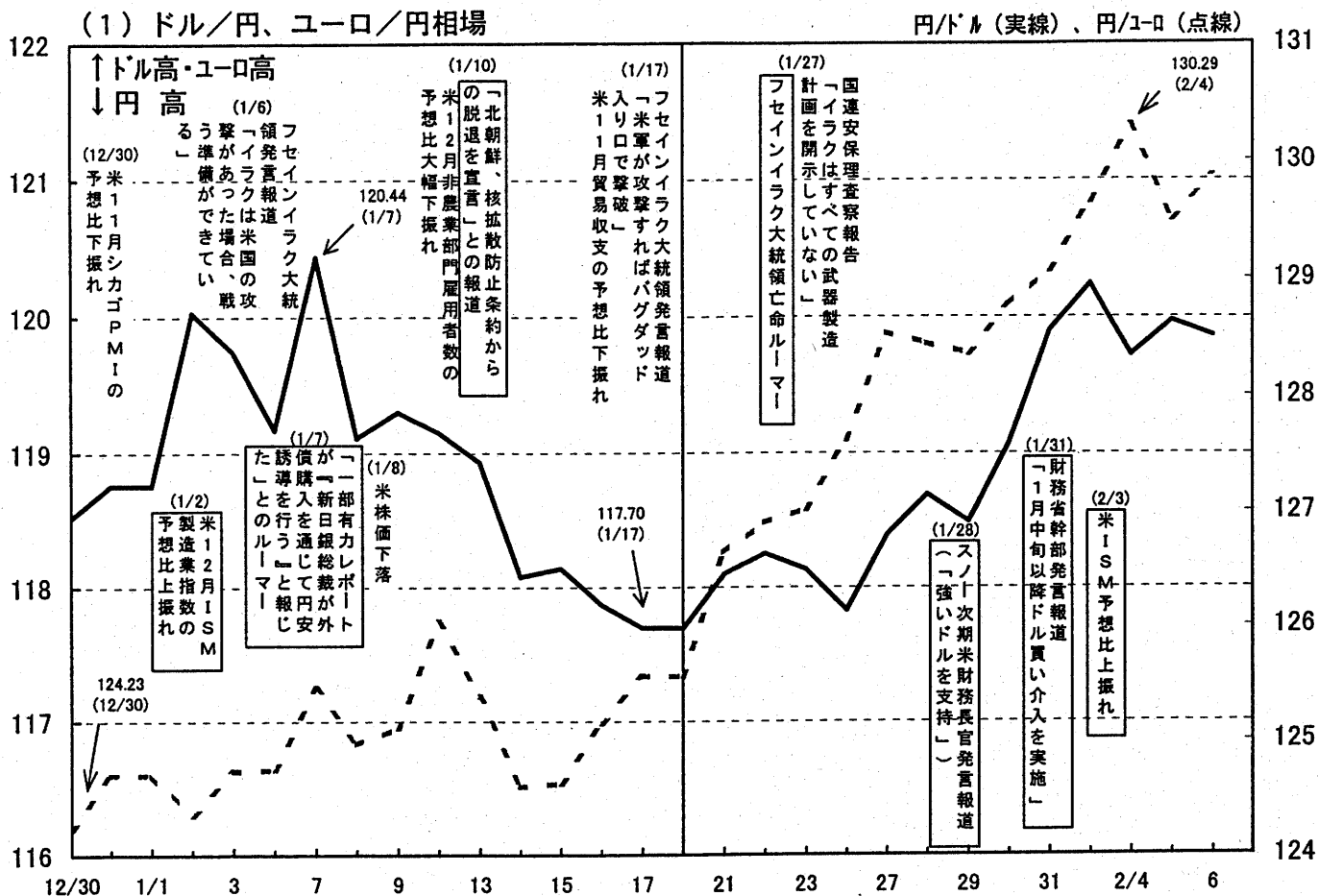
(3) ドルと円の名目実効為替



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表17)

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

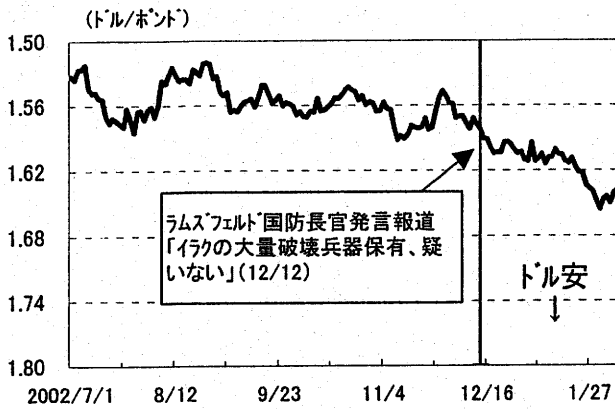
(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

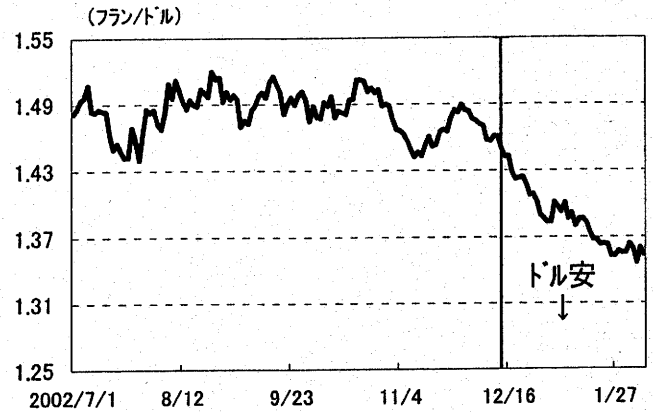
(出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移等

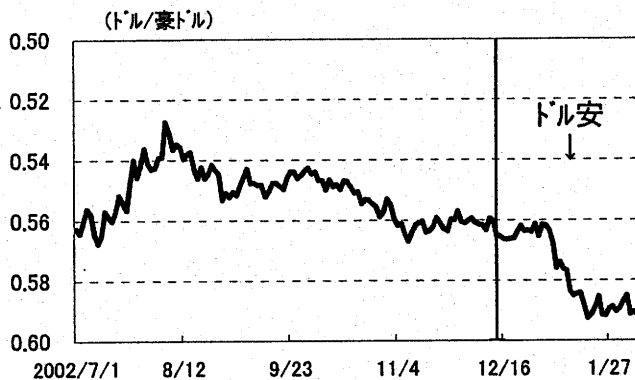
(1) 英ポンド (逆目盛)



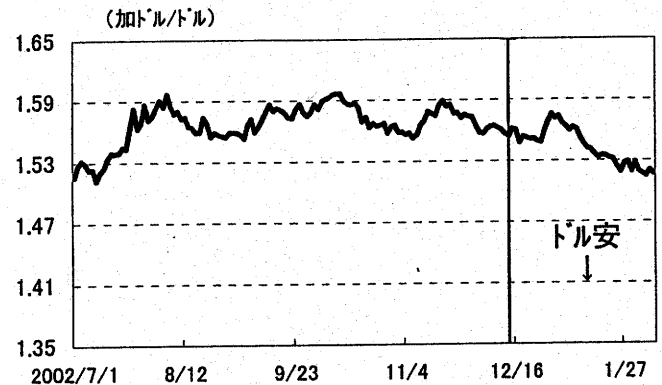
(2) スイスフラン



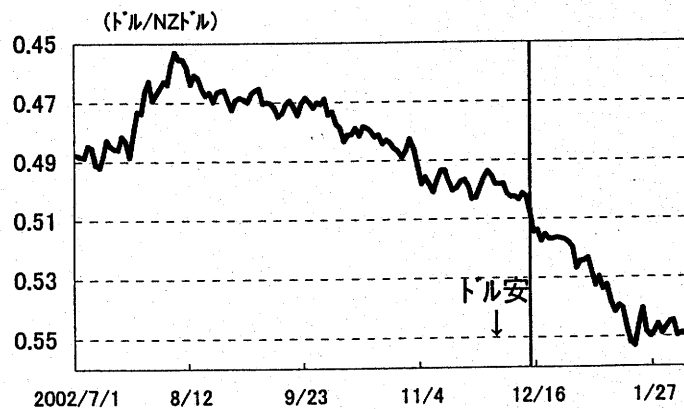
(3) オーストラリアドル (逆目盛)



(4) カナダドル



(5) ニュージーランドドル (逆目盛)



<02/12/12日 (ラムズフェルト国防長官発言報道) 以降の騰落状況>

	英ポンド	スイスフラン	豪ドル	カナダドル	NZドル	(参考) 円	ユーロ
02/12/11日	1.5774	1.4610	0.5602	1.5561	0.5025	123.60	1.0087
直近(03/2/6)	1.6383	1.3541	0.5914	1.5170	0.5490	119.86	1.0834
直近高値	1.6552 (1/30日)	1.3467 (2/4日)	0.5925 (1/17日)	1.5152 (2/4日)	0.5530 (1/20日)	117.70 (1/17日)	1.0883 (2/4日)
02/12/11日比騰落率(%)	+4.9	+8.5	+5.8	+2.7	+10.0	+5.0	+7.9
直近高値を記録した過去の時点	99/10/25 (1.6622)	98/12/15 (1.3443)	00/8/17 (0.5926)	02/7/9 (1.5123)	99/5/18 (0.5559)	02/9/3 (117.07)	99/10/15 (1.0888)

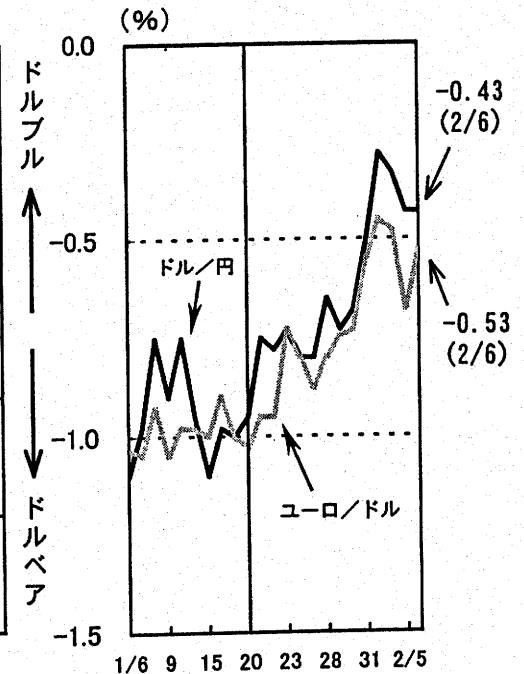
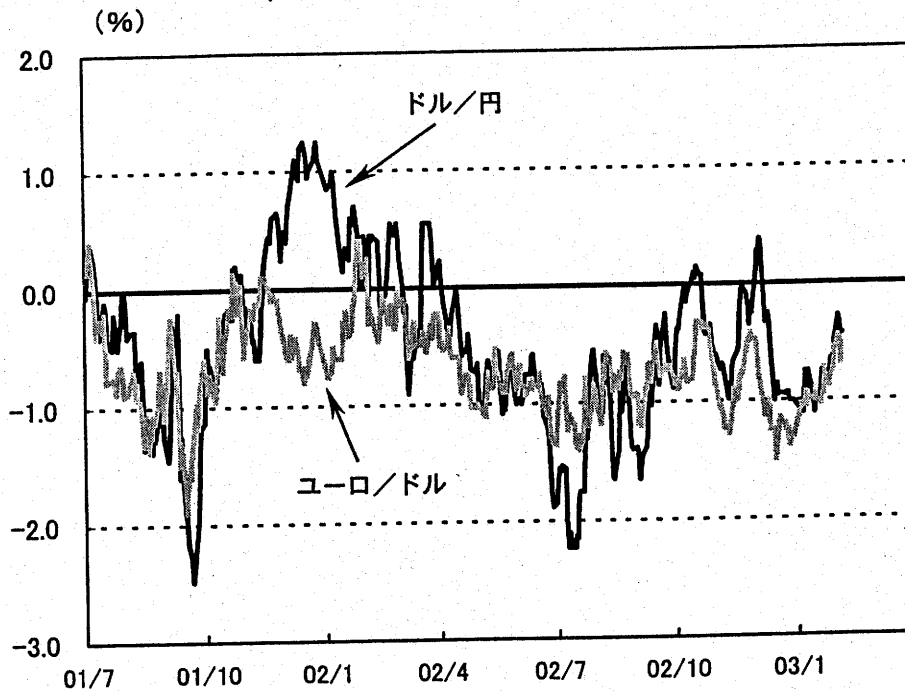
(図表19)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

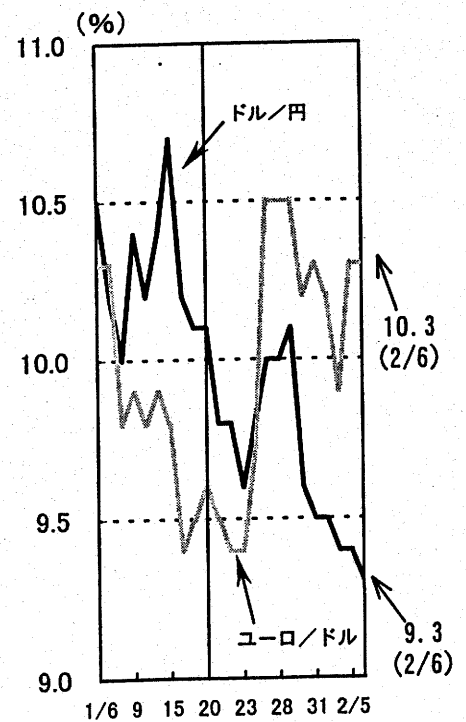
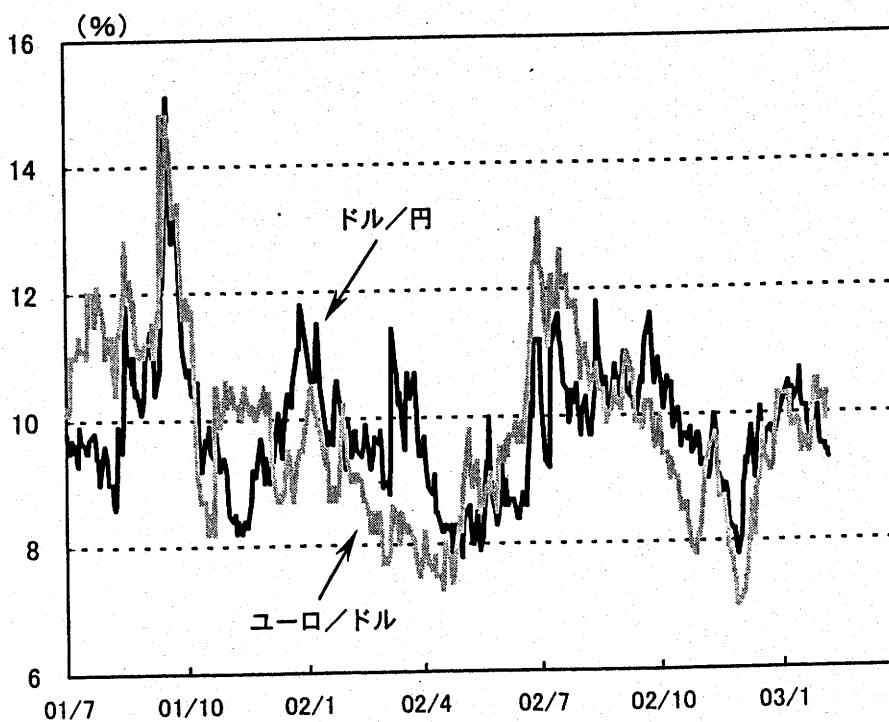
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした1月20日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)の推移



(2) ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティ(1M)の推移

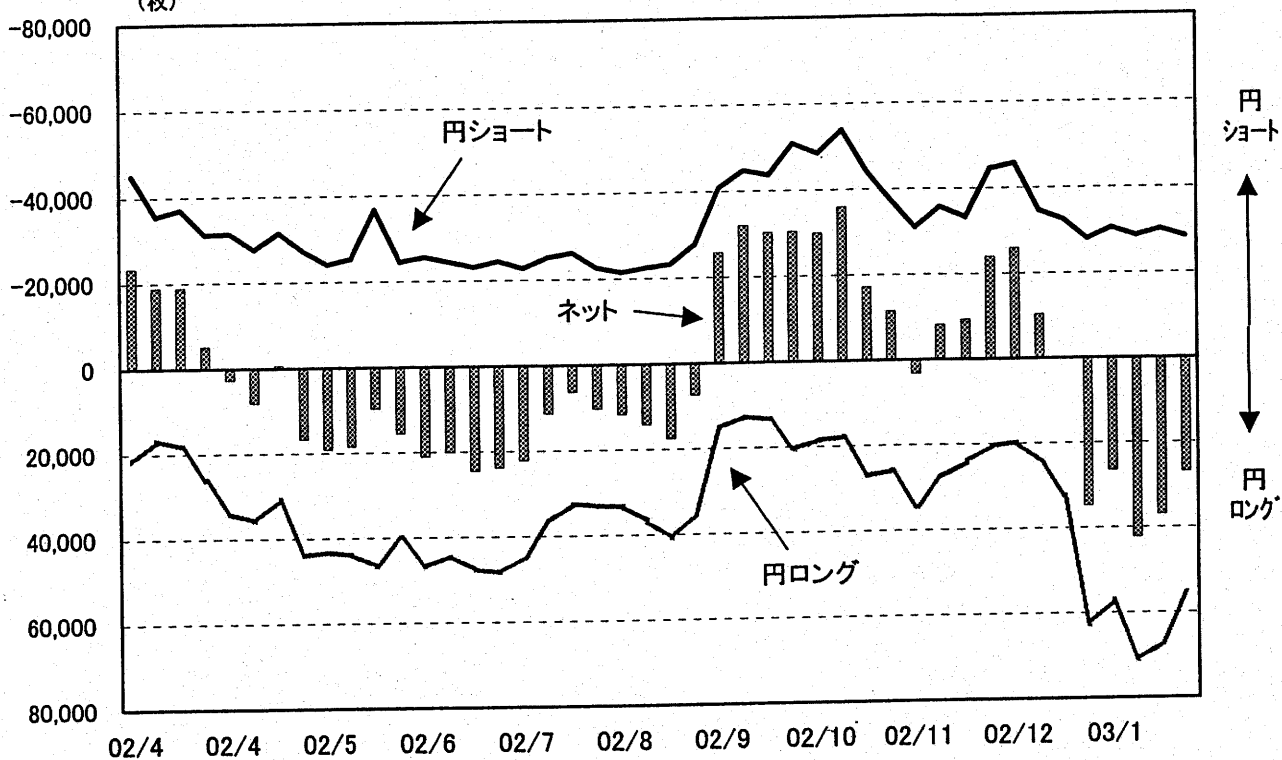


(出所) 日本銀行調べ。

I MMポジションの推移

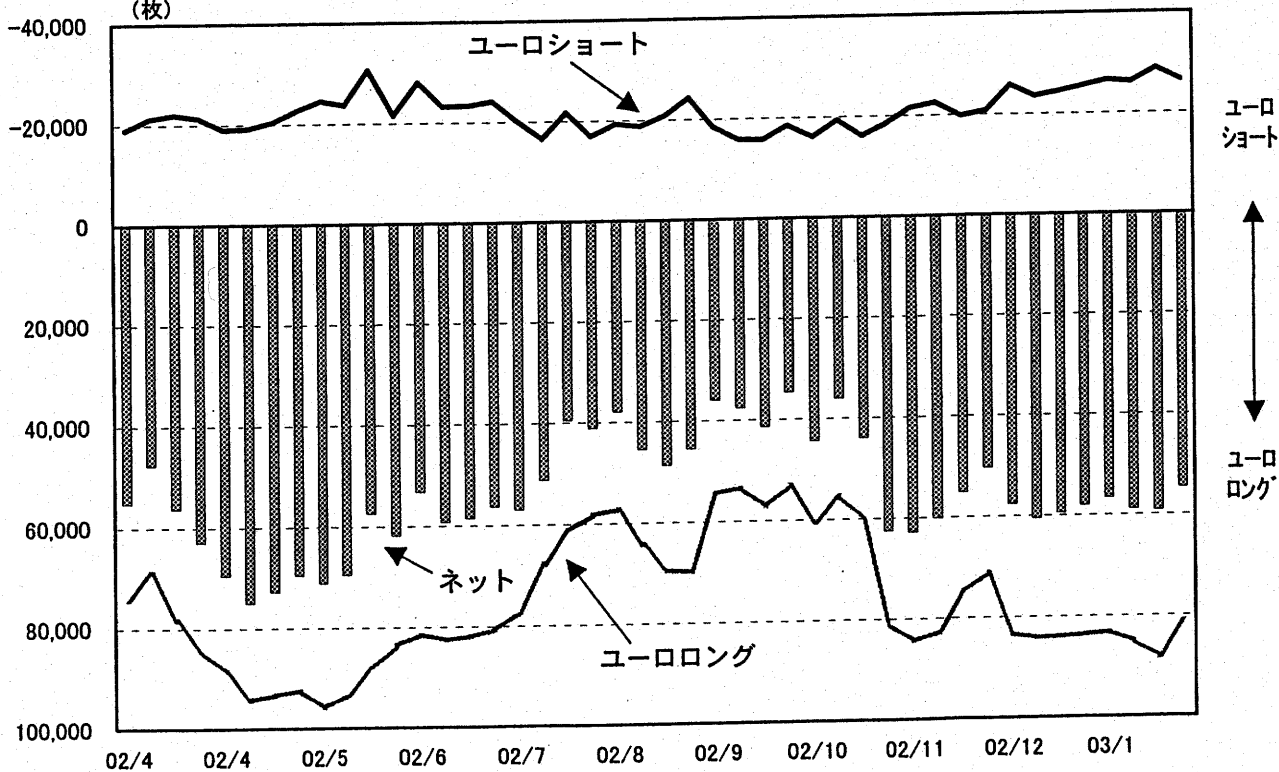
(1) 円ポジション

(枚)

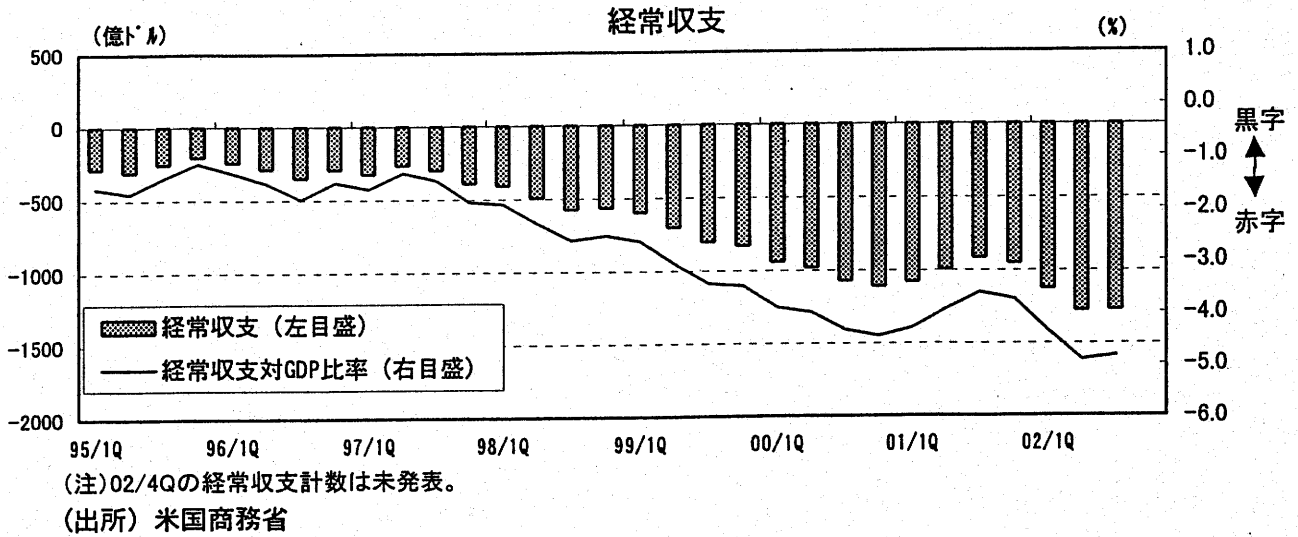


(2) ユーロポジション

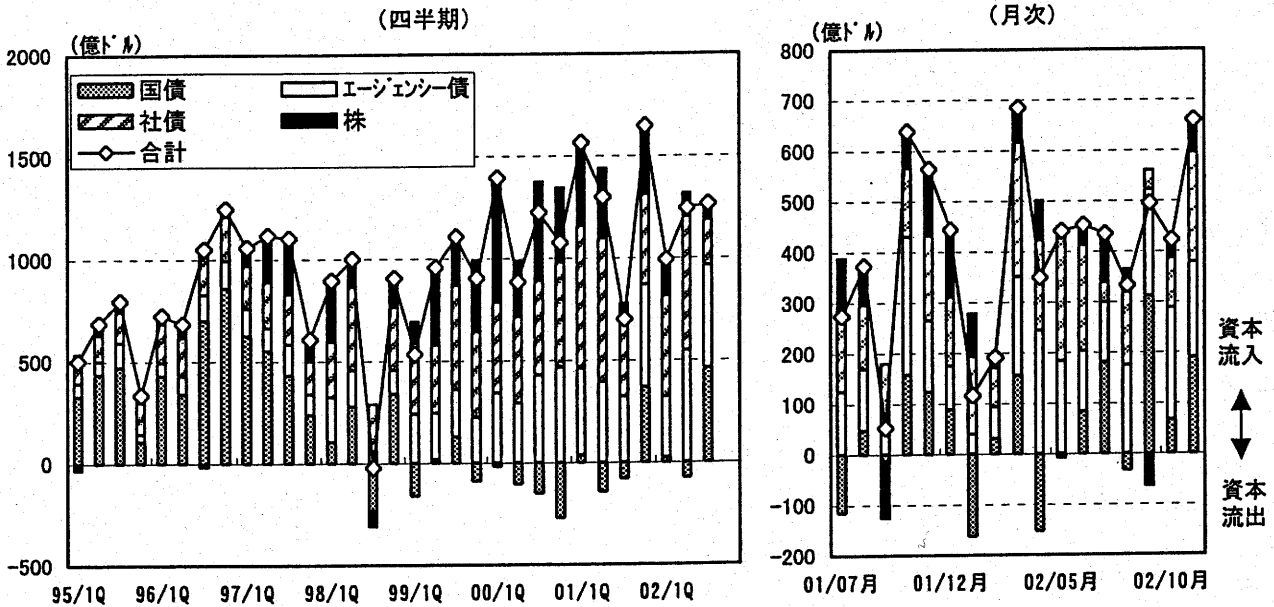
(枚)



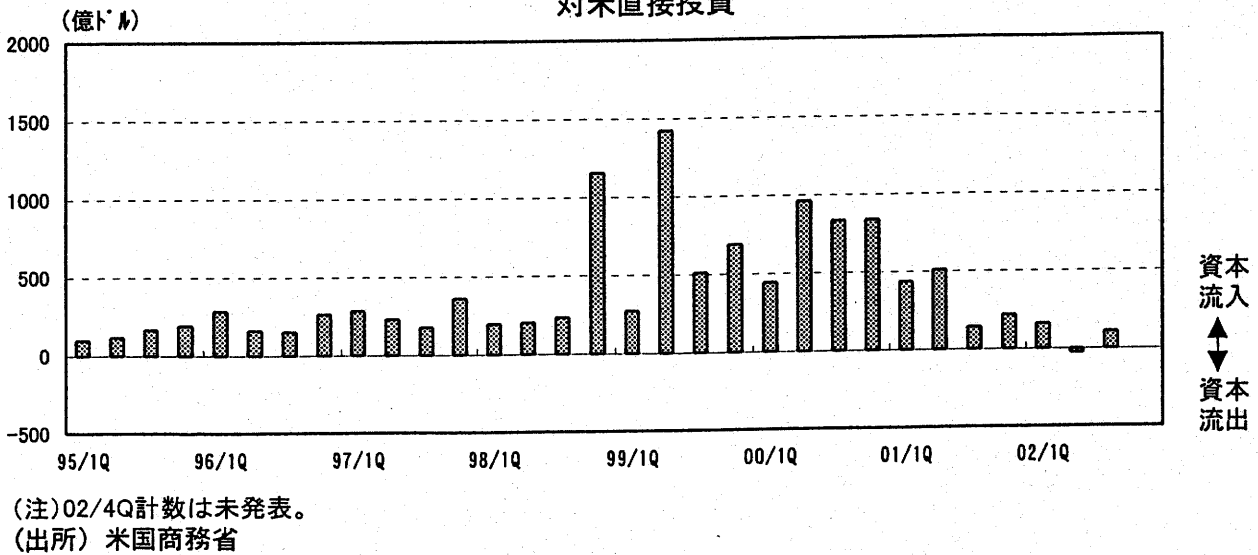
米經常収支とそのファイナンス状況



対米証券投資



対米直接投資

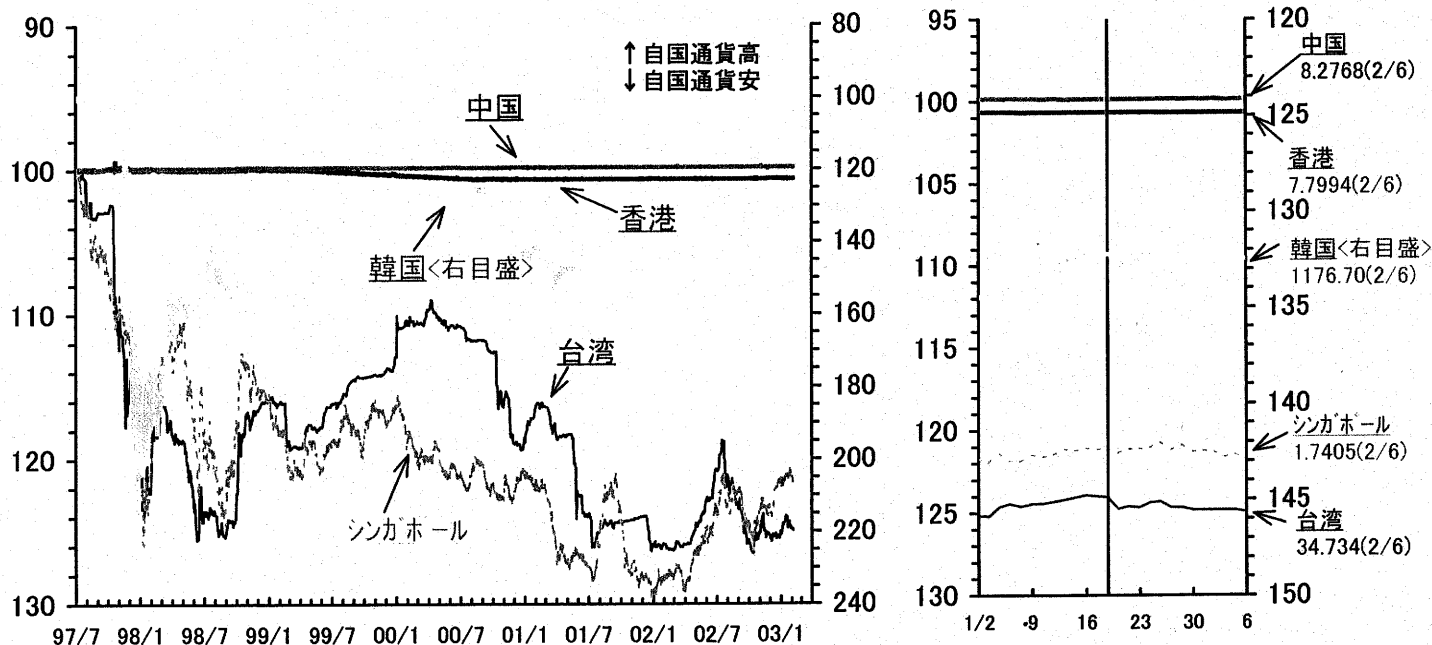


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

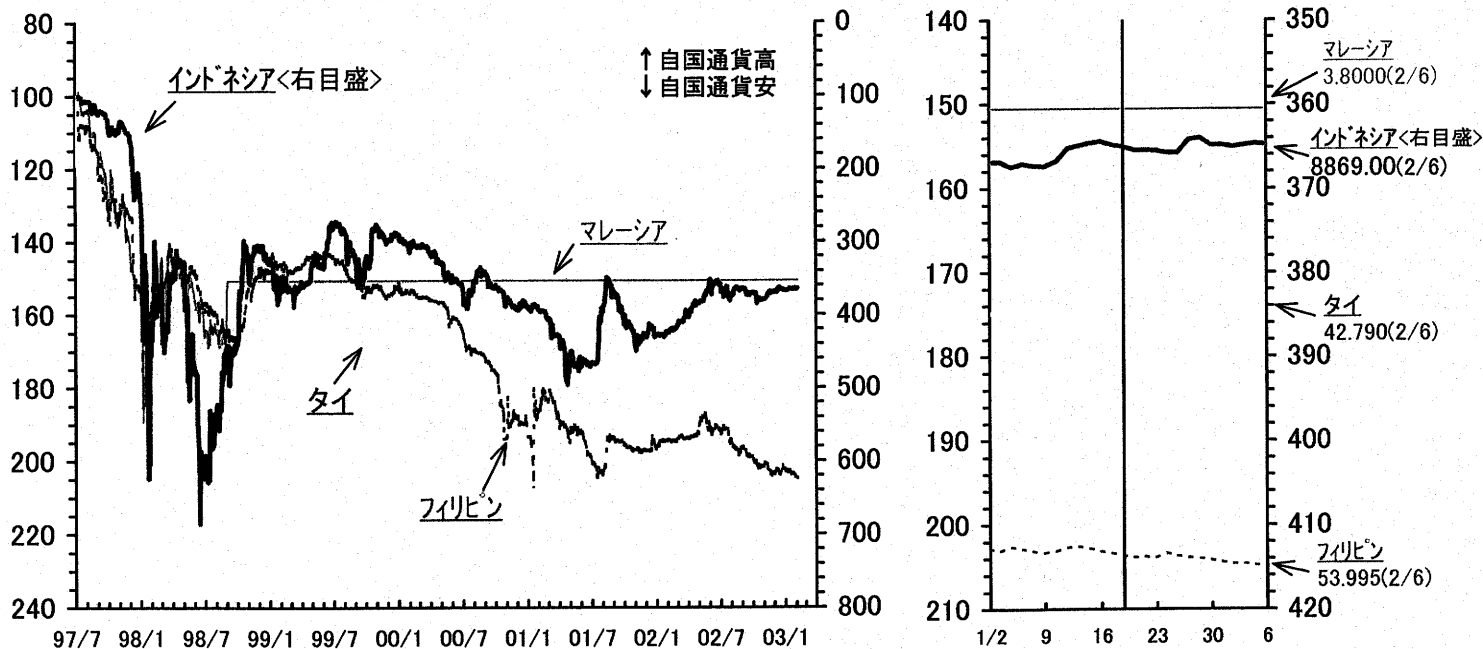
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした1月20日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

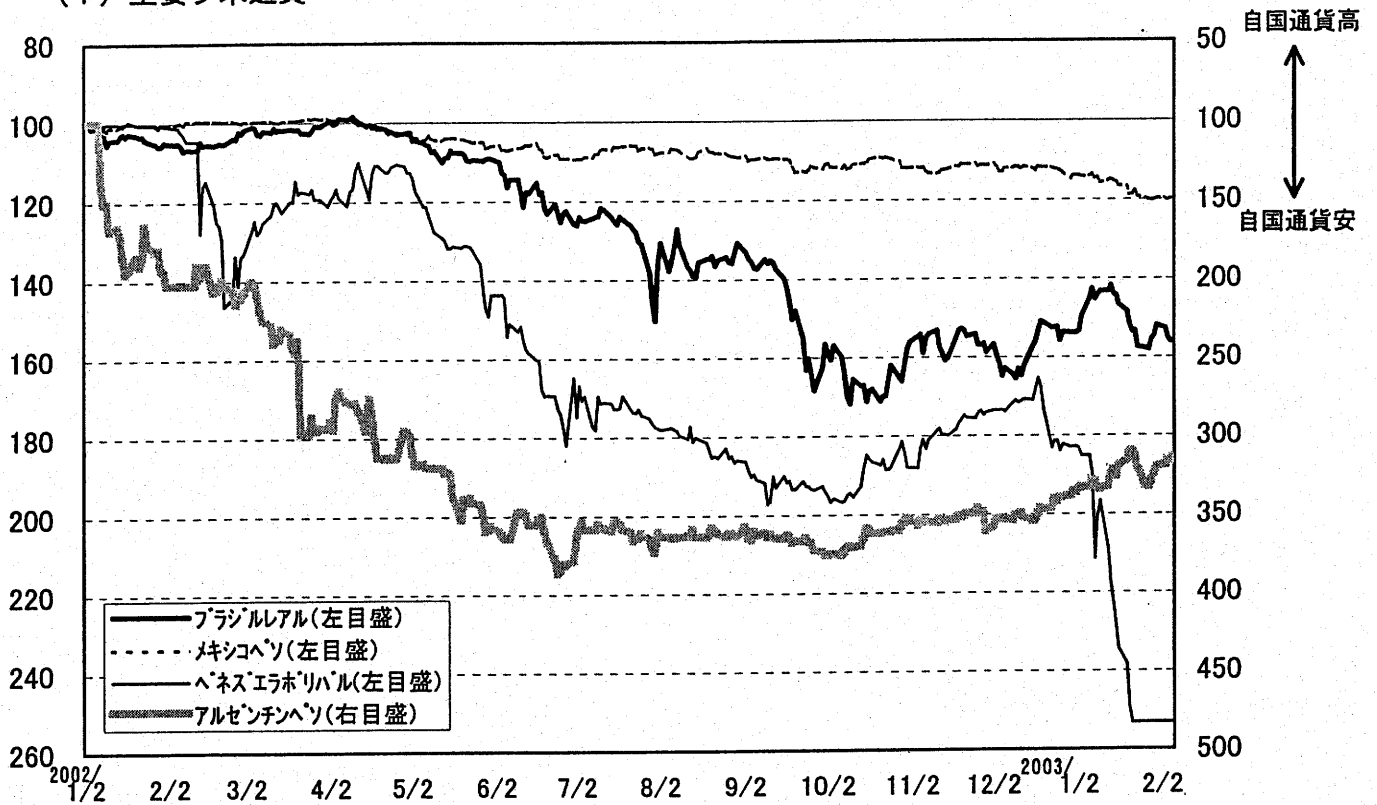
▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
2/6日時点	△24.6	△20.0	△0.7	△17.8	△42.4	△72.6	△33.6	△51.2

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

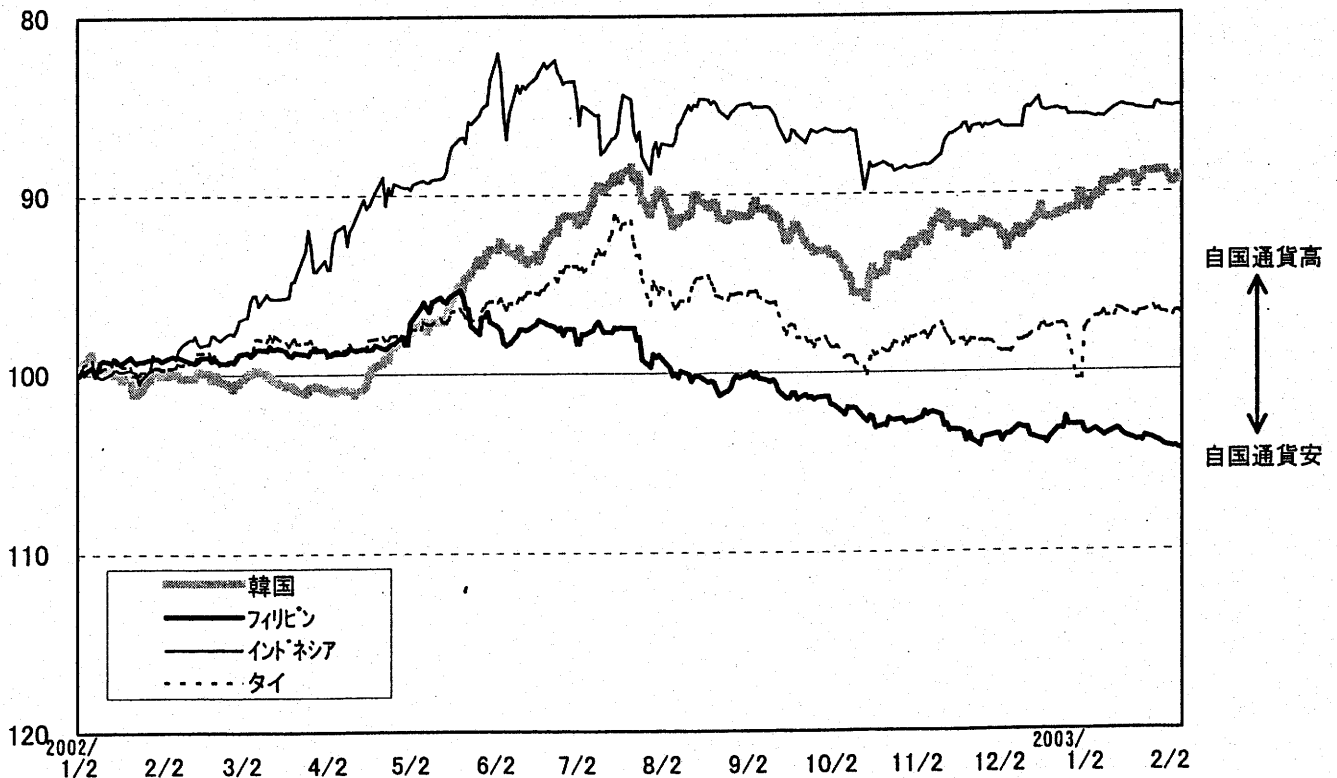
ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向 (02/01/02=100)

(1) 主要ラ米通貨



(出所) Bloomberg

(2) 主要アジア通貨



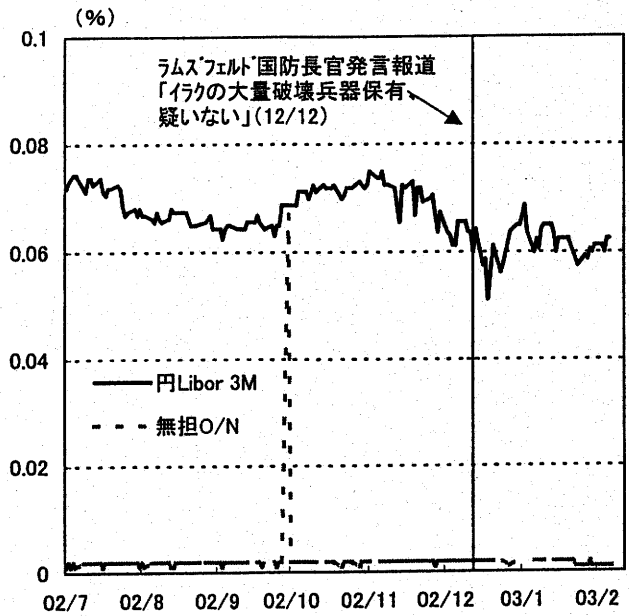
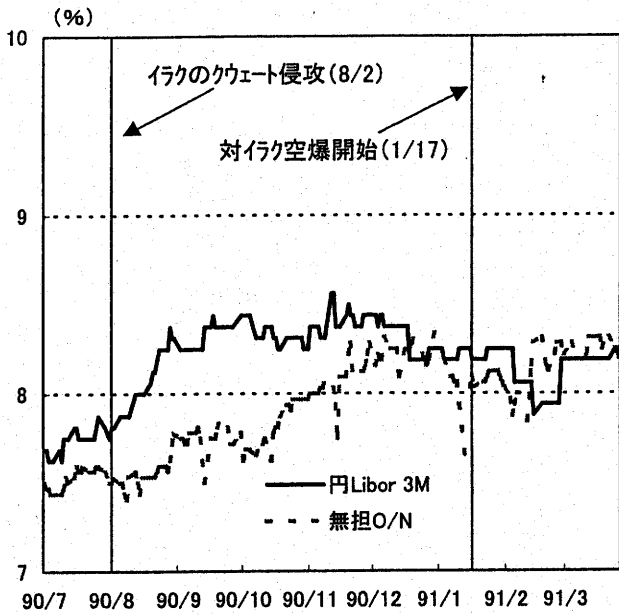
(出所) Reuters

地政学的リスクと国内金融・資本市場

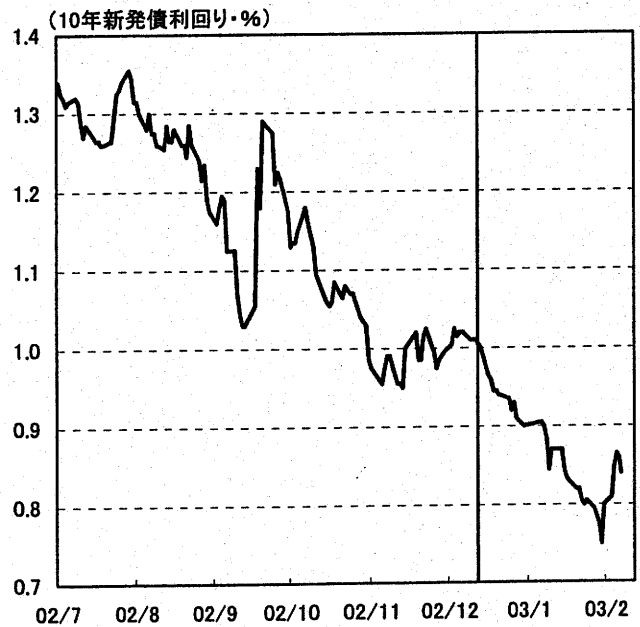
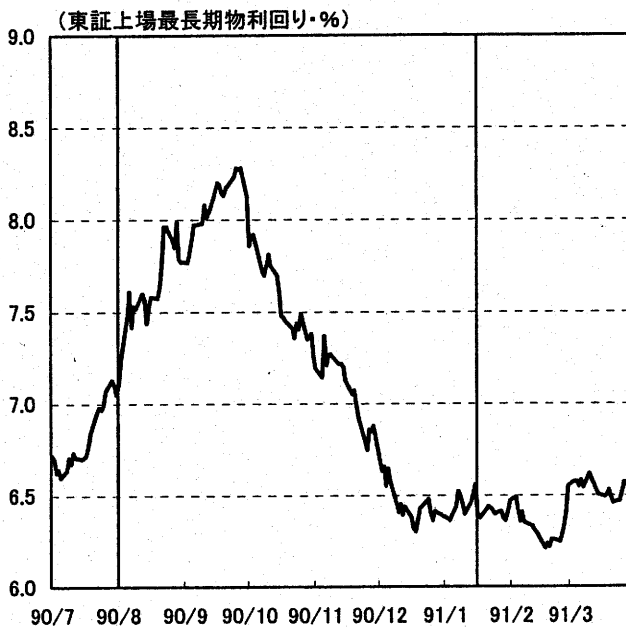
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/7月~直近)>

(1)短期金融市場



(2)債券市場



(3)株式市場

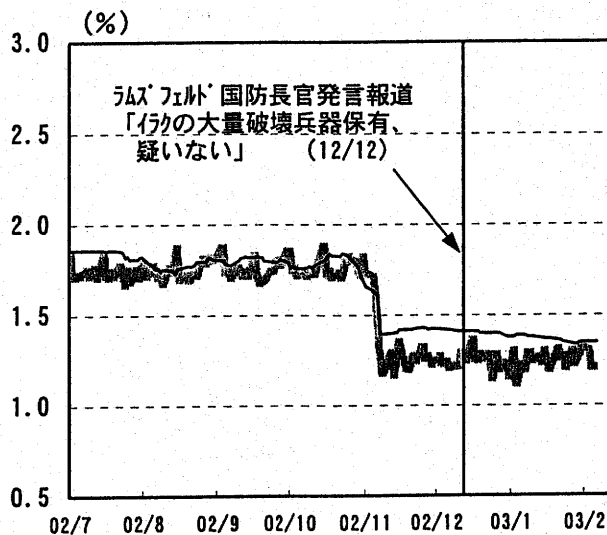
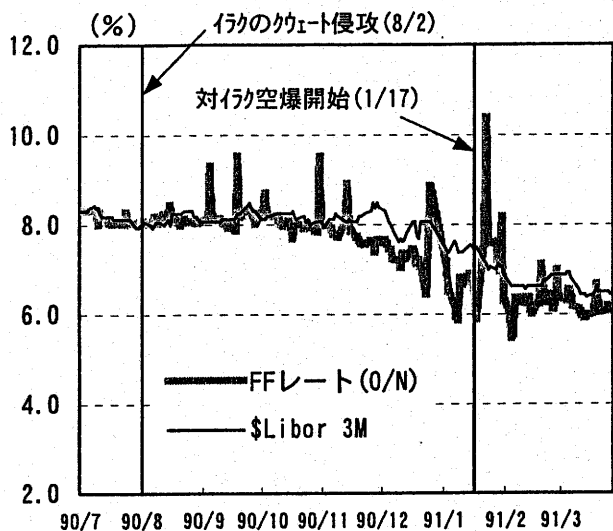


地政学的リスクと米国金融・資本市場

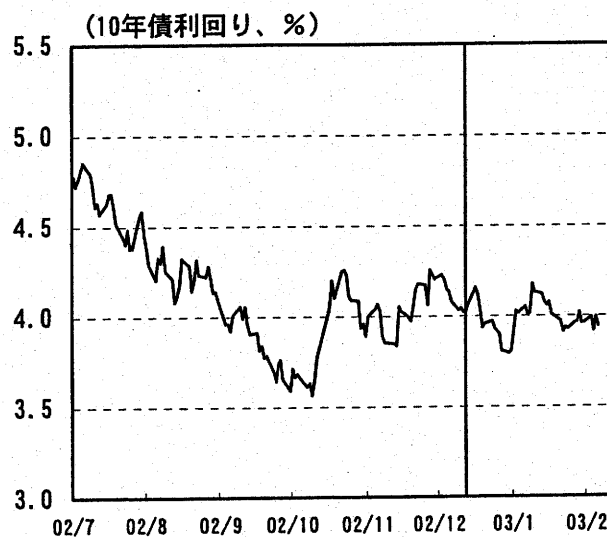
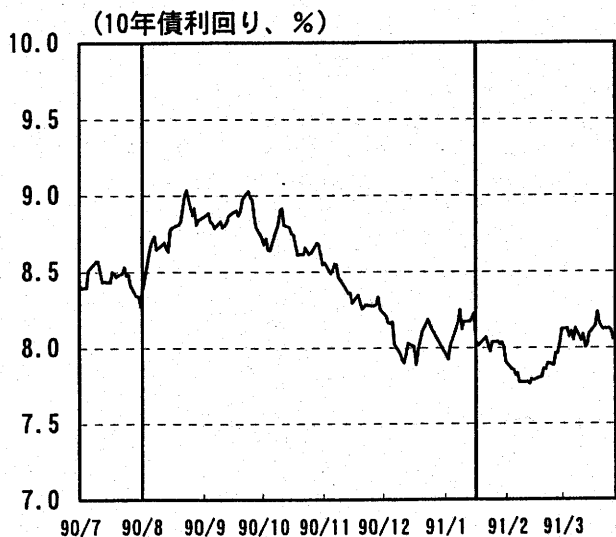
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/7月~直近)>

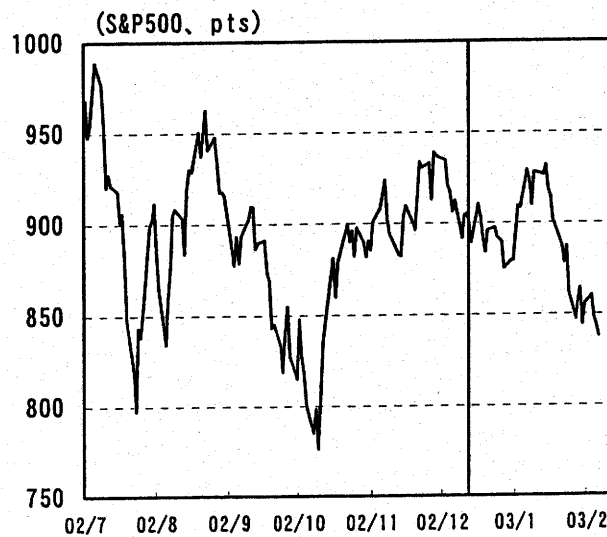
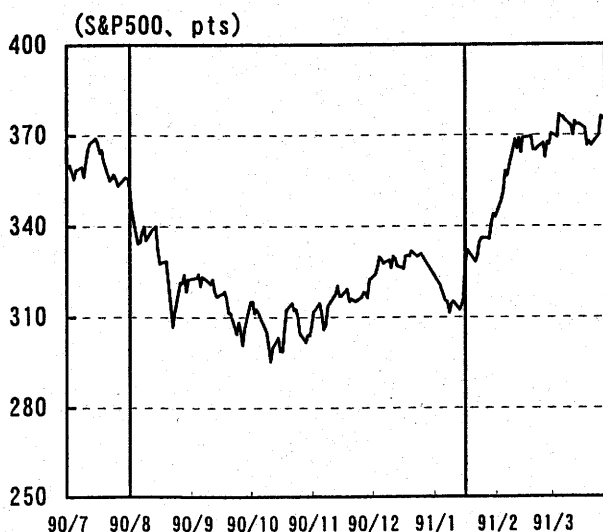
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場



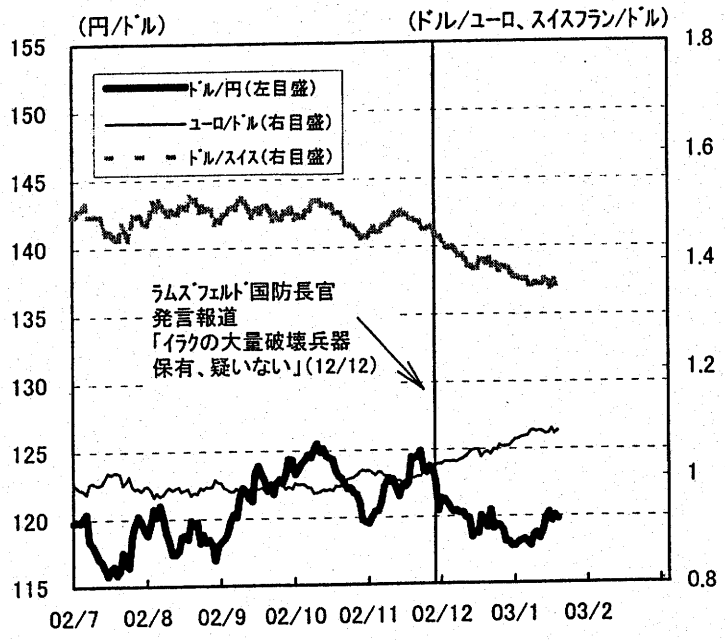
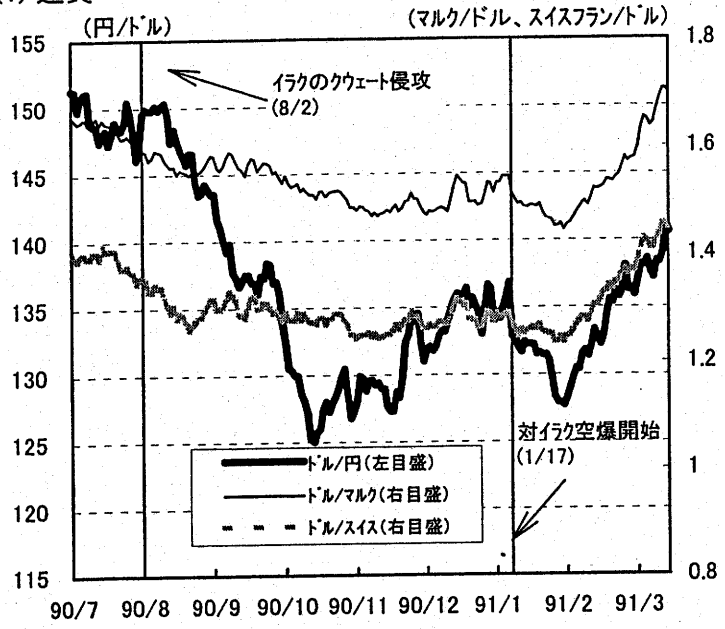
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと商品・通貨市況

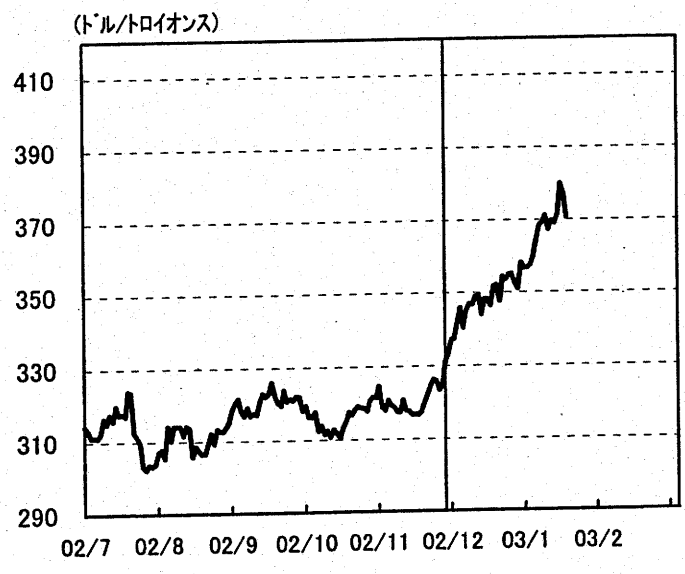
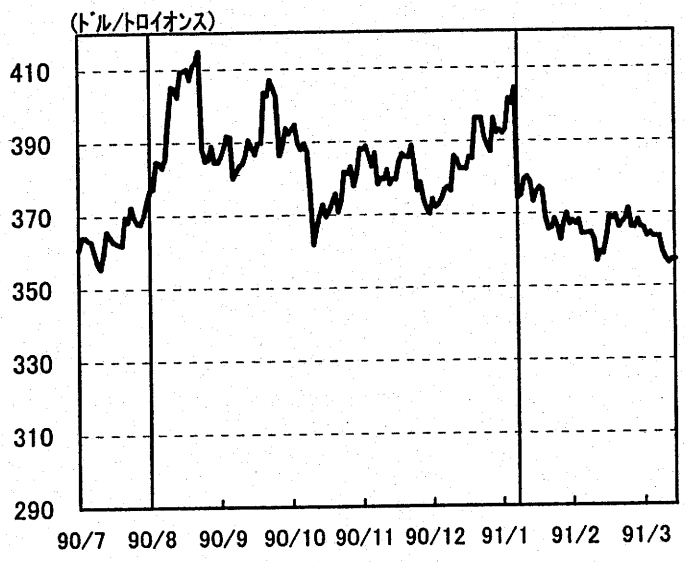
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/7月末~直近)>

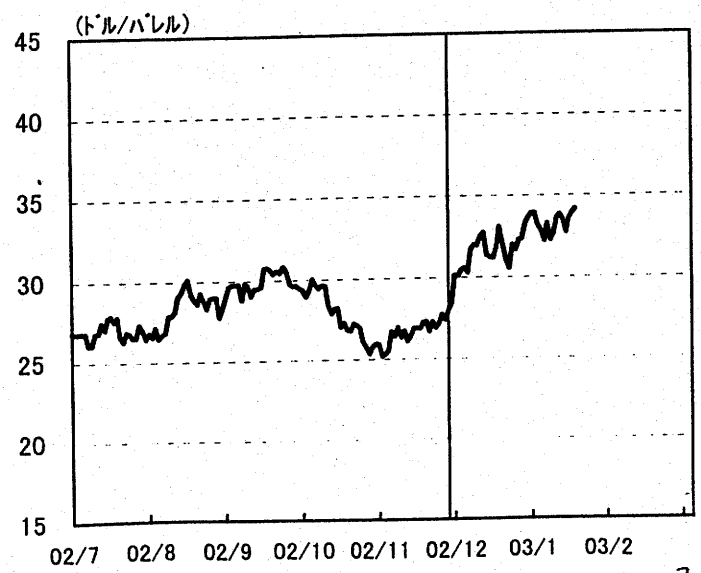
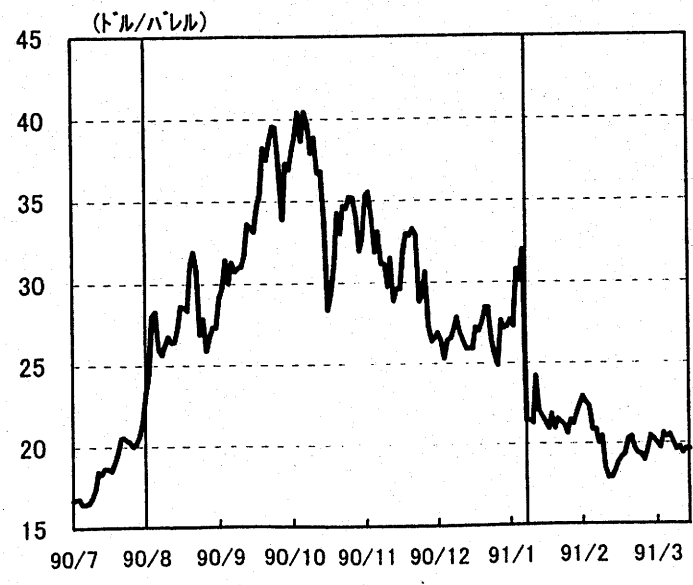
(1) 通貨



(2) 金



(3) 原油



議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.2.13

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-4） 本行受入担保残高の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 年末・年度末の短期金利の動向
- （図表2-2） ジャパン・プレミアム等の動向
- （図表2-3） 金融・為替市場の動向
- （図表2-4） 長期金利の推移等
- （図表2-5） イールド・カーブの変化等
- （図表2-6） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-7） 株式相場の推移
- （図表2-8） 主体別売買動向等
- （図表2-9） 主要為替相場の推移
- （図表2-10） 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- （図表2-11） 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- （図表2-12） 地政学的リスクと商品・通貨市況

(図表1-1)

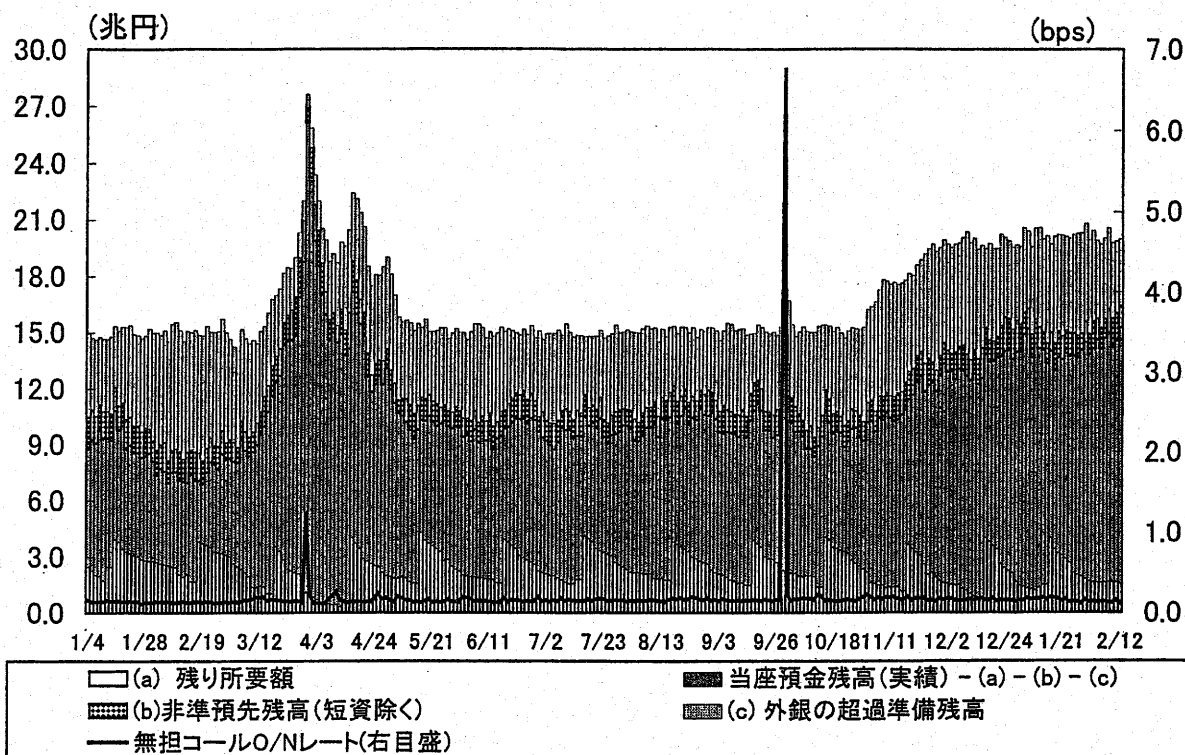
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オベ後					
								前日実績 対比		
1月16日(木)	197,100	183,200	60,300	40,200	13,900	0.002	0.0	197,000	-	-4,000
1月17日(金)	201,100	180,500	85,300	34,100	20,600	0.002	0.0	200,000	-	+3,000
1月20日(月)	202,000	183,900	100,100	32,200	18,100	0.002	0.0	202,000	-	+1,000
1月21日(火)	201,600	184,200	118,900	30,800	17,400	0.002	0.0	201,000	-	-1,000
1月22日(水)	201,000	184,400	111,200	29,100	16,600	0.002	0.0	202,000	-	+0
1月23日(木)	200,000	184,800	110,300	27,100	15,200	0.001	0.0	199,000	-	-2,000
1月24日(金)	202,300	185,900	122,600	21,700	16,400	0.001	0.0	202,000	-	+2,000
1月27日(月)	202,700	184,800	142,600	20,600	17,900	0.001	0.0	202,000	-	+0
1月28日(火)	202,800	189,600	152,400	19,700	13,200	0.001	0.0	203,000	-	+0
1月29日(水)	208,000	193,700	154,000	18,500	14,300	0.002	0.0	207,000	-	+4,000
1月30日(木)	199,300	186,300	147,100	17,200	13,000	0.001	0.0	199,000	-	-9,000
1月31日(金)	204,200	186,400	167,500	16,600	17,800	0.001	0.0	204,000	-	+5,000
2月3日(月)	199,000	184,900	166,500	16,400	14,100	0.001	1.0	200,000	-	-4,000
2月4日(火)	196,900	184,300	166,600	16,300	12,600	0.001	0.0	196,000	-	-3,000
2月5日(水)	200,200	186,200	171,700	16,500	14,000	0.001	0.0	199,000	-	+2,000
2月6日(木)	205,500	191,400	177,000	16,700	14,100	0.001	0.0	205,000	-	+5,000
2月7日(金)	197,800	180,300	163,000	16,600	17,500	0.001	0.0	198,000	-	-8,000
2月10日(月)	198,500	182,600	165,900	16,500	15,900	0.002	20.4	199,000	-	+1,000
2月12日(水)	199,700	185,500	167,300	16,000	14,200	0.001	0.0	200,000	-	+1,000

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	2/12日
準預先	146,917	175,276	180,920	184,709	185,490
都長銀	59,745	75,616	86,205	91,780	111,652
地銀	17,393	18,559	20,336	16,490	11,795
地銀Ⅱ	6,998	7,664	8,832	6,769	6,227
外銀	50,488	56,639	46,377	48,465	35,635
非準預先	14,870	18,568	18,232	16,322	14,174
短資	3,278	5,082	3,967	3,080	2,343
一部系統	1,195	1,731	2,152	1,604	291
政府系	1,514	1,275	1,549	766	300
証券会社等	8,883	10,480	10,565	10,872	11,240
当預残高	161,787	193,844	199,152	201,031	199,664

(注) 1月16日～2月12日までの平均。2月12日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(図表1-3)

(資金供給オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形買入(全店)			
	1月22日	8M	8,000	3.02	0.010	0.010	80.9	
	1月29日	8M	6,000	2.96	0.010	0.010	43.6	
	2月6日	8M	9,000	2.50	0.011	0.010	37.2	
	2月7日	6M	8,000	2.35	0.010	0.010	88.9	
手形買入(本店)	86,978	1月21日	5M	7,000	3.27	0.010	0.010	51.3
		1月31日	5M	5,000	3.48	0.011	0.010	20.1
		2月5日	5M	7,000	3.44	0.011	0.010	6.5
CP買現先	26,759	1月20日	2M	4,000	0.73	0.003	0.001	全取り
		1月22日	3M	4,000	0.46	0.001	0.001	全取り
		1月28日	2M	4,000	0.60	0.001	0.001	全取り
		2月4日	2M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		2月10日	2M	4,000	0.49	0.001	0.001	全取り
国債買現先	53,201	1月16日	3M	4,000	2.50	0.009	0.006	全取り
		1月22日	3M	4,000	2.99	0.008	0.006	5.2
		1月23日	3M	4,000	2.31	0.006	0.005	38.0
		1月27日	2M	4,000	2.14	0.004	0.004	62.7
		1月29日	3M	4,000	2.58	0.006	0.003	52.6
		2月4日	3M	4,000	2.70	0.004	0.003	26.1
		2月5日	3M	4,000	2.32	0.003	0.003	41.5
		2月6日	3M	4,000	2.09	0.003	0.003	52.4
短国買入	211,725	1月16日	-	5,000	5.36	0.006	0.006	82.8
		1月23日	-	5,000	3.23	0.007	0.007	21.2
		1月24日	-	5,000	3.29	0.001	0.001	62.8
		1月30日	-	6,000	2.05	0.002	0.002	94.8
		1月31日	-	6,000	1.65	0.001	0.001	57.7
		2月6日	-	6,000	3.35	0.002	0.001	9.4
		2月7日	-	6,000	2.73	0.001	0.001	35.9
国債買入	-	1月21日	-	3,000	2.64	(0.001)	(0.000)	20.3
		1月27日	-	3,000	2.01	(0.003)	(0.001)	51.2
		2月3日	-	3,000	3.68	(0.005)	(0.003)	全取り
		2月10日	-	3,000	4.10	(0.006)	(0.006)	58.9

(資金吸収オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形売出			
	1月17日	1W	5,000	3.25	0.001	0.001	81.3	
	1月20日	2W	7,000	2.58	0.001	0.002	19.8	
	1月21日	2W	5,000	3.58	0.002	0.002	24.9	
	1月23日	1W	7,000	3.65	0.002	0.002	40.0	
	2月10日	1W	11,000	4.24	0.001	0.001	57.6	
	2月12日	2W	7,000	3.34	0.001	0.001	35.7	
国債売現先	8,124	2月7日	2W	8,000	3.28	0.001	0.001	全取り
		2月12日	2W	7,000	2.93	0.001	0.001	53.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(かっこ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/2/12日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	9月	10月	11月	12月	2003/1月
総計	64.0	66.9	63.9	67.4	70.3	70.6
国債	56.8	47.8	44.2	47.1	45.1	45.2
利付国債等(注1)	46.2	35.4	34.9	38.0	35.7	(注2) 35.4
TB・FB	10.6	12.4	9.2	9.0	9.3	9.7
社債	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
その他債券	3.9	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
手形計	1.7	1.1	1.1	1.4	1.2	1.2
うちCP	0.6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	14.1	14.8	15.2	20.4	20.6
企業向け	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
交付税特会・ 預保向け	0.3	13.7	14.4	14.8	19.9	20.2
うち民間債務分	2.9	2.1	2.1	2.4	2.3	2.2

資産担保債券	262億円	158	236	265	260	253
ABC P	781億円	0	57	223	389	388
(うち特則分)	-	-	-	-	-	(0)
(参考) CPオベにおける ABC P買入残高	270億円	658	927	773	721	990
(うち特則分)	-	-	-	-	-	(386)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、211億円。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	9月	10月	11月	12月	2003/1月
合計(注1)	30.3	28.9	27.9	28.4	28.8	27.7
うち手形買入使用額(注1)	29.5	27.9	27.0	27.6	28.0	26.9
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	2.7	2.3	2.2	1.9	2.2	2.1

(注1) 末残

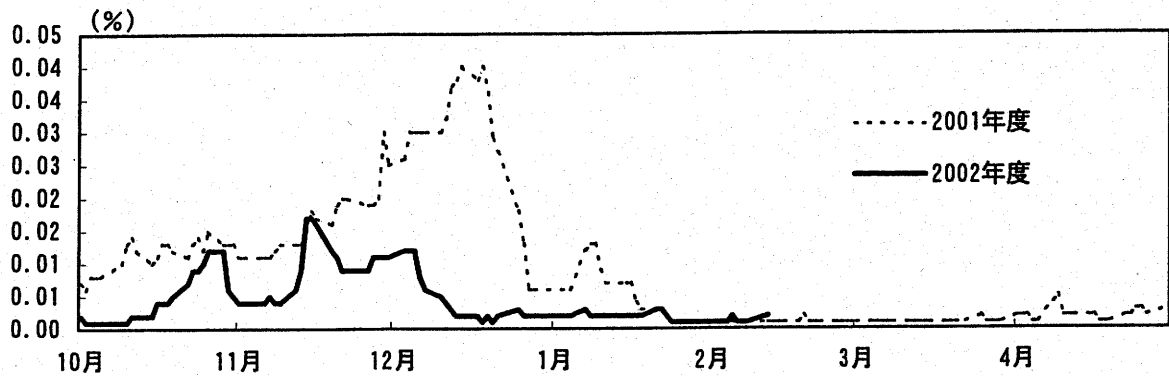
(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABC Pの適格審査申請等状況 (2月6日現在)

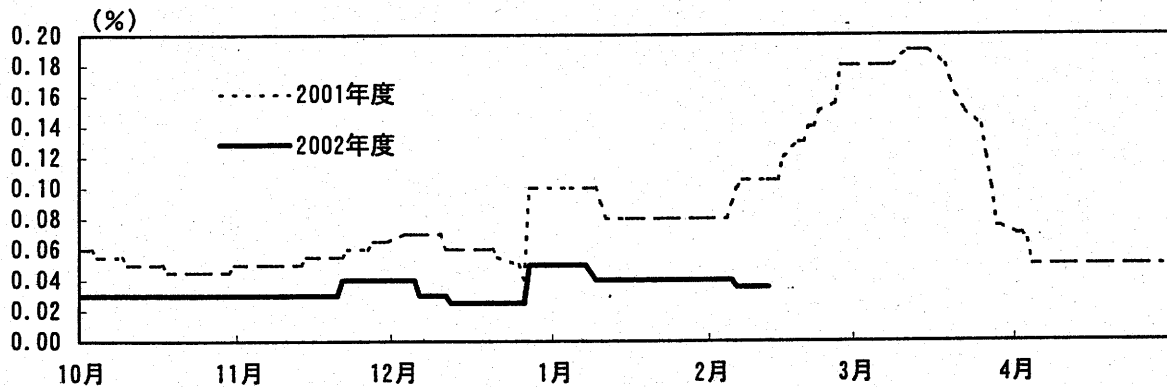
	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数	11件	8兆1,000億円
うち適格認定分	7件	5兆4,000億円
適格ABC P計 (特則外)	11件	1兆1,400億円
市中ABC P計	53件	18兆5,275億円

年末・年度末の短期金利の動向

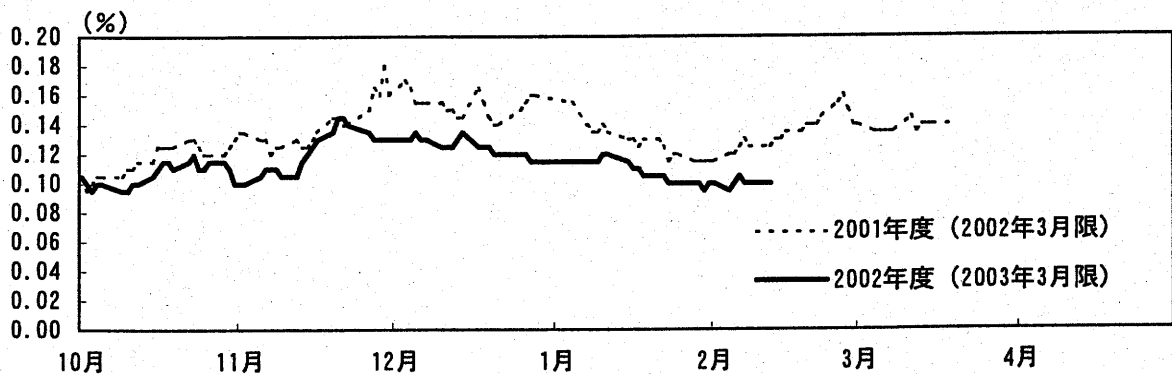
(1) FBレート (3M)



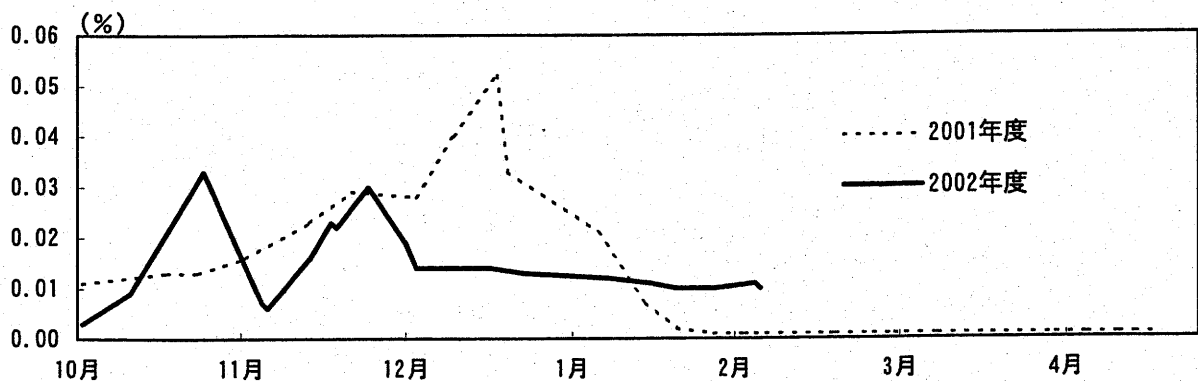
(2) ユーロ円レート(3M)



(3) ユーロ円金先レート

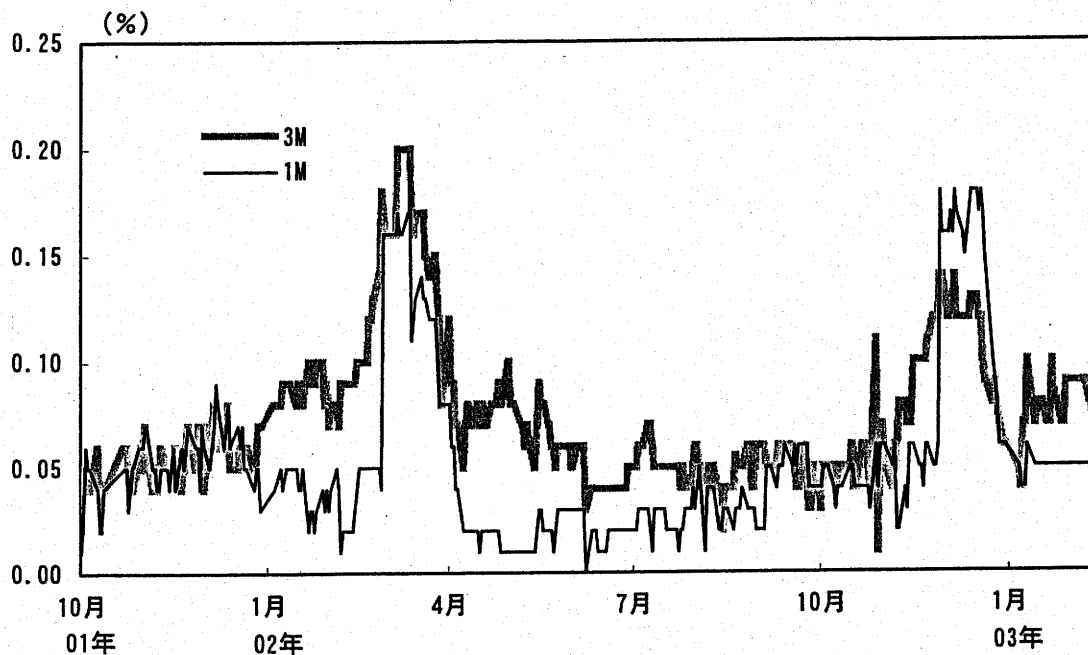


(4) 手形買入(全店)オペ平均落札レート



ジャパン・プレミアム等の動向

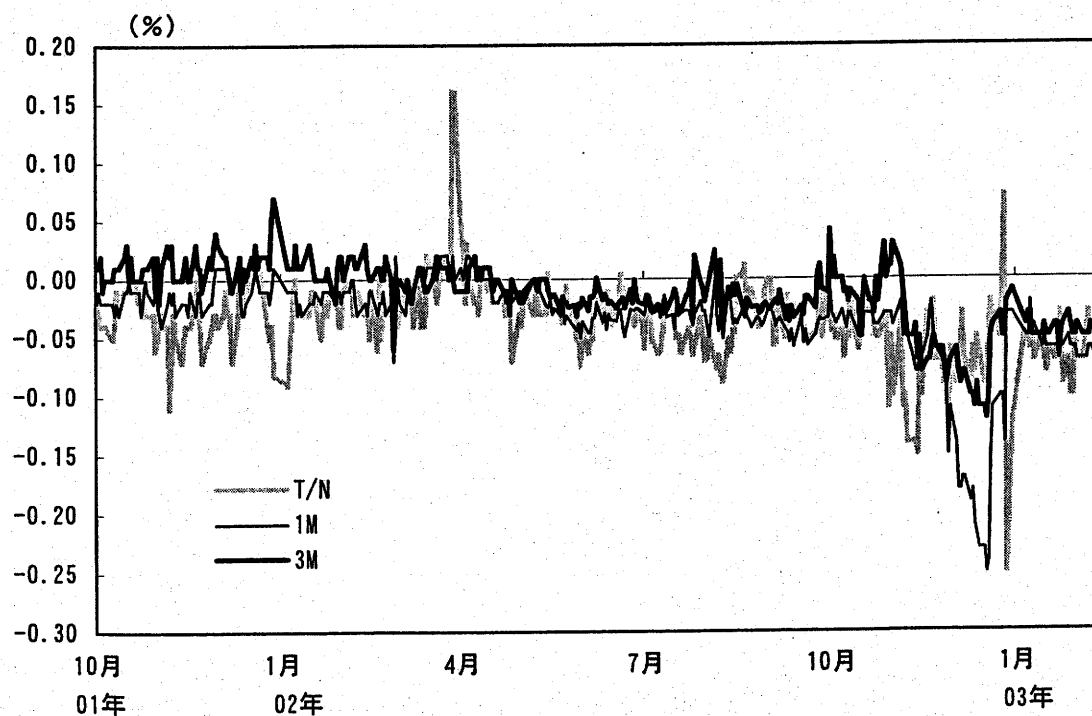
(1) ジャパン・プレミアム



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(資料) メイタントラディション・トウキョウ

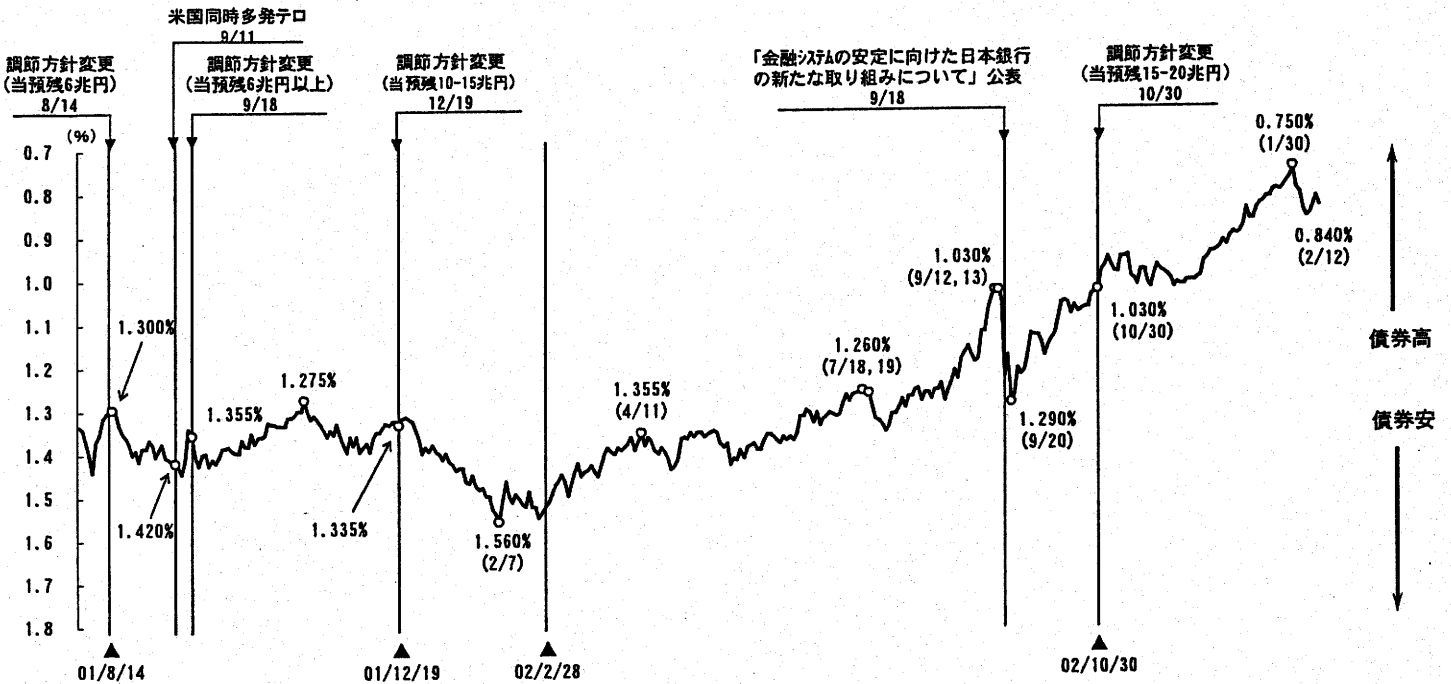
(2) 外銀の円転コスト



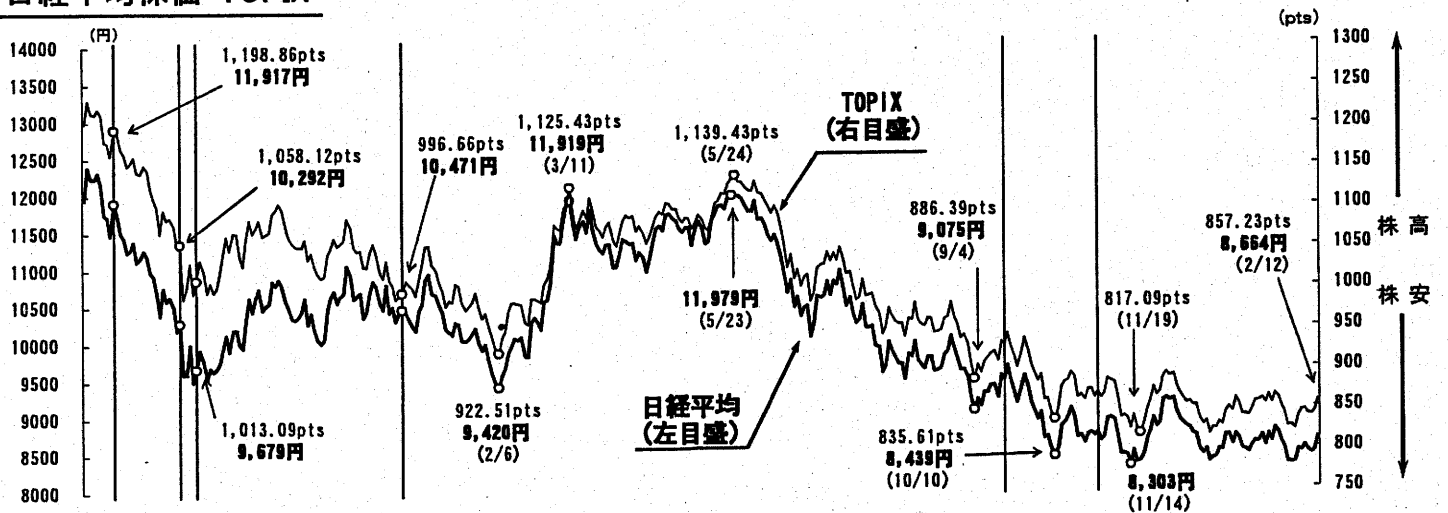
(注) 外銀の円転コストは、ユーロ・ドル市場における外銀向けドル金利とドル円の先物レートから算出したもの。

金融・為替市場の動向

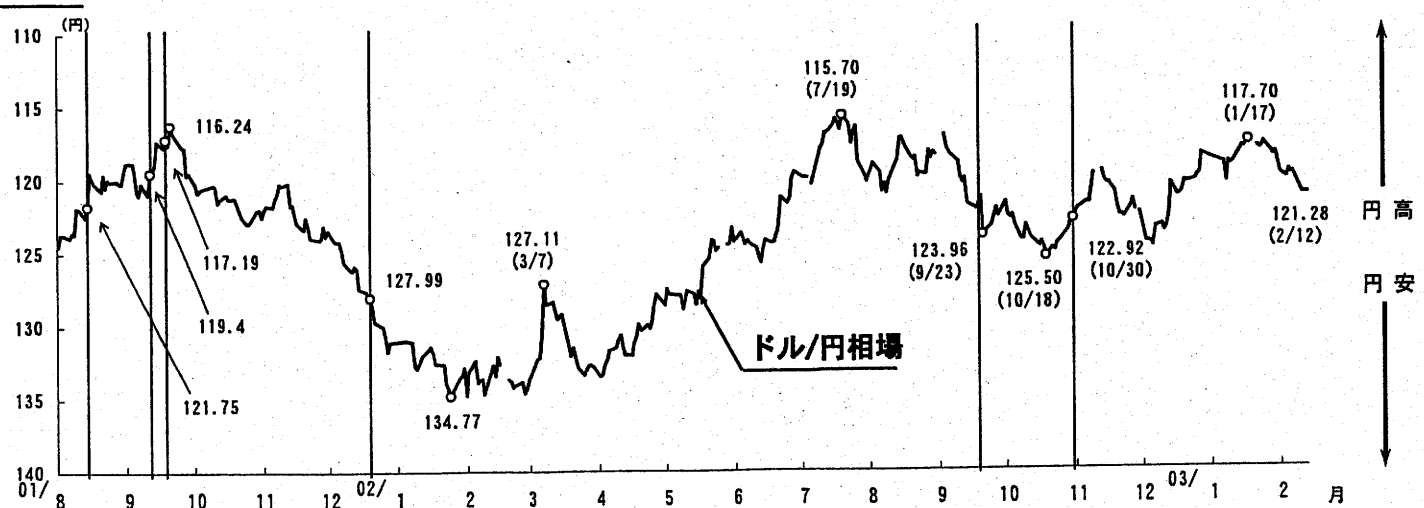
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



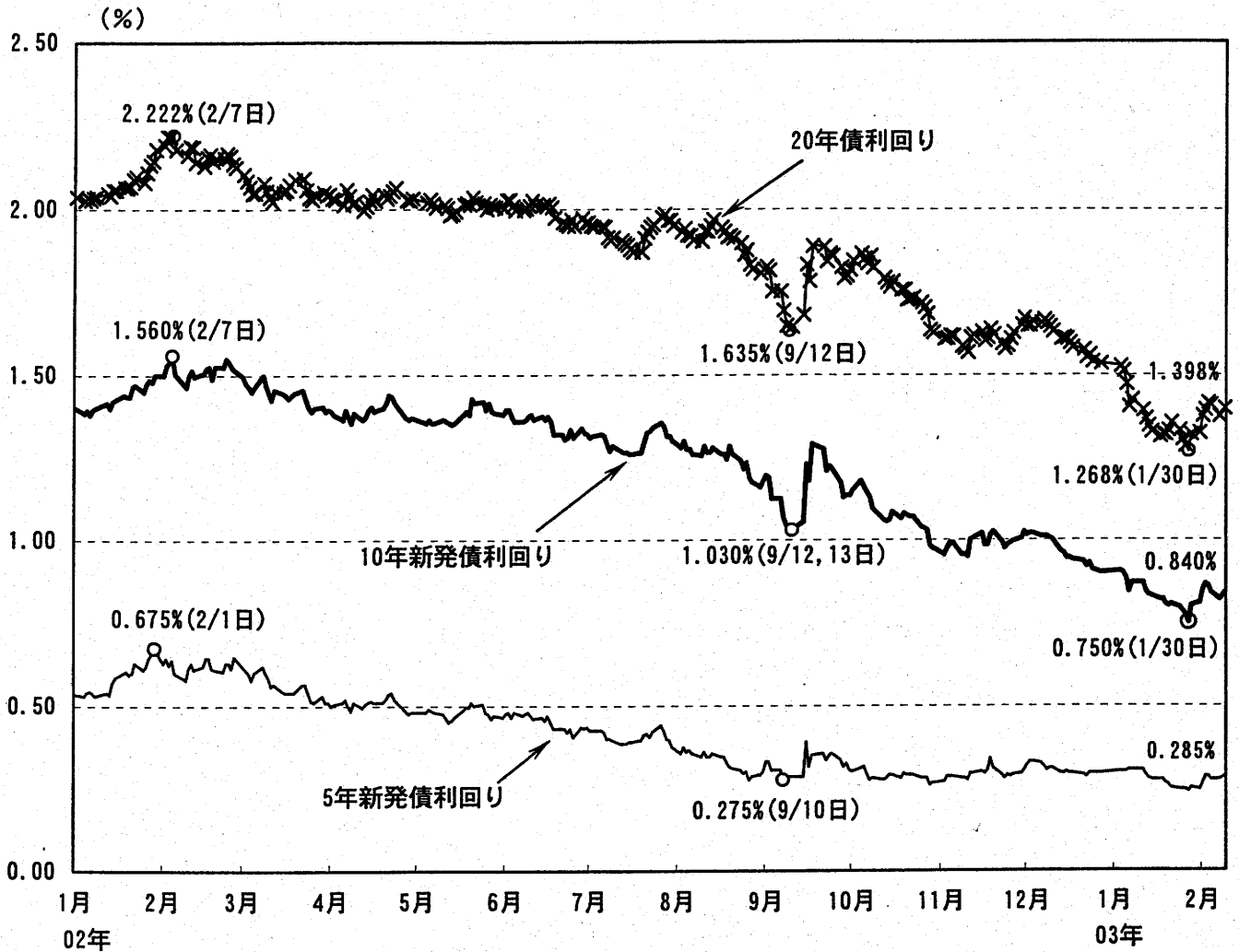
為替



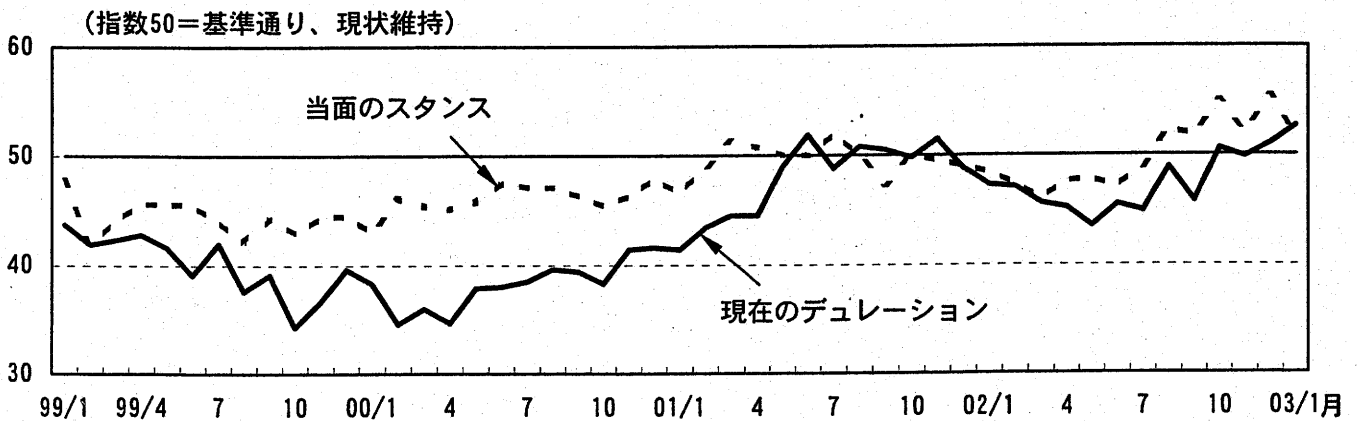
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 投資家の債券ポート運営方針

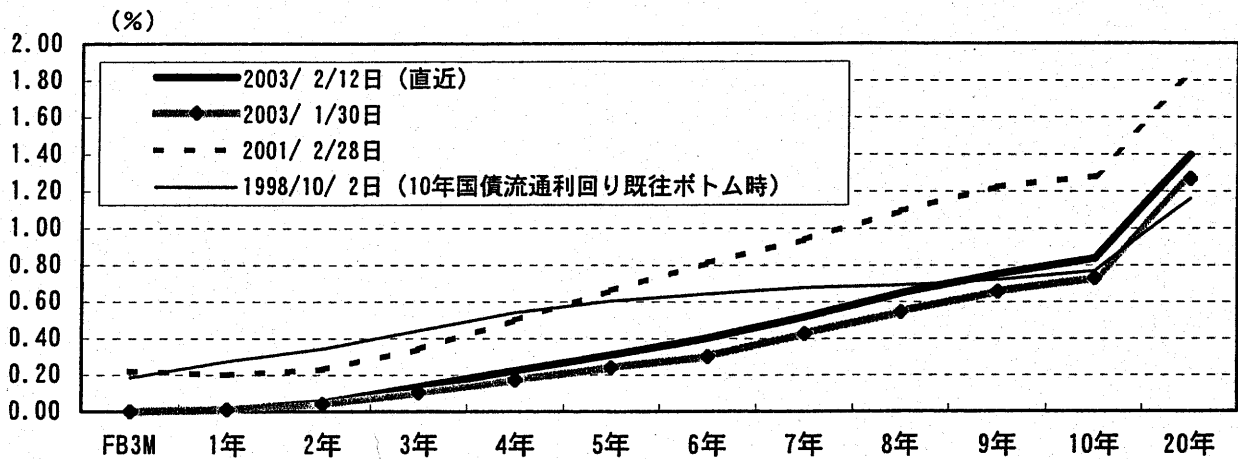


(注) 債券運用担当者に、自らの運用する債券ポートのデュレーションの現状および当面のスタンスについて、「かなり長期(化)」「やや長期(化)」「標準どおり(現状維持)」「やや短期(化)」「かなり短期(化)」の5段階で回答を求めたもの。上図にプロットしたインデックスは、5段階の回答に「かなり長期(化)」から順に100、75、50、25、0の点数を付与し、回答者数構成比でウエイト付けしたもの。

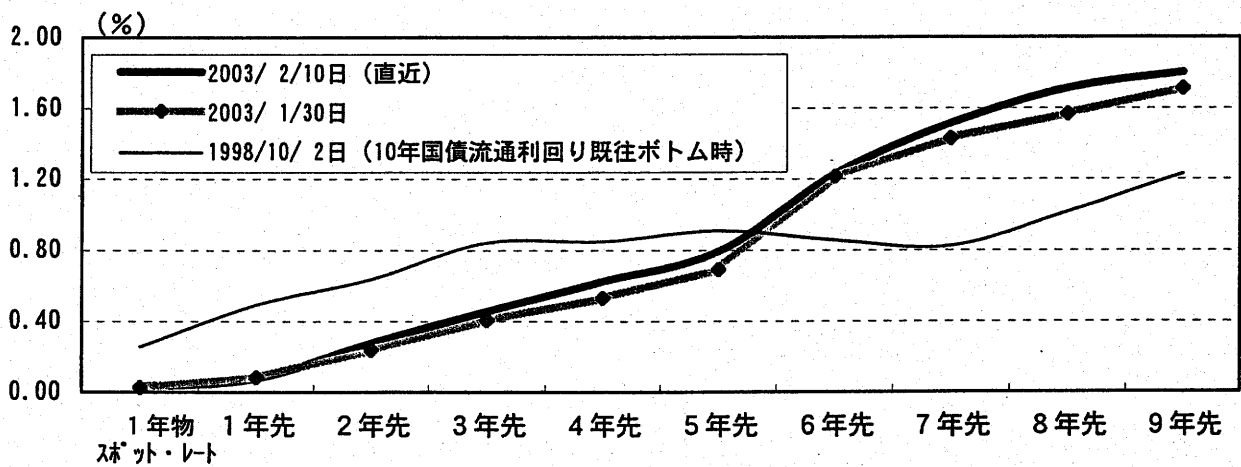
(出所) 「QSS債券月次調査」

イールド・カーブの変化等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



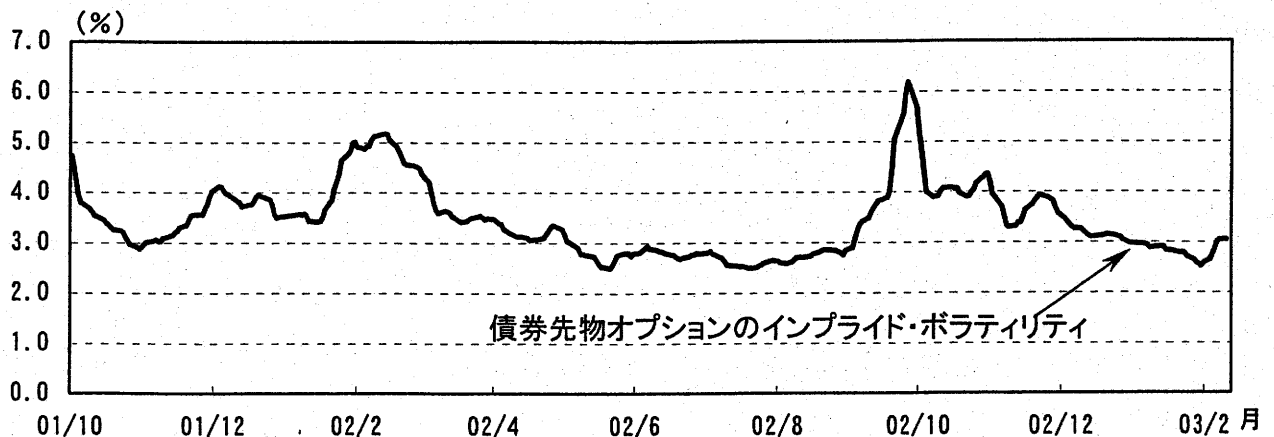
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債市場のボラティリティ



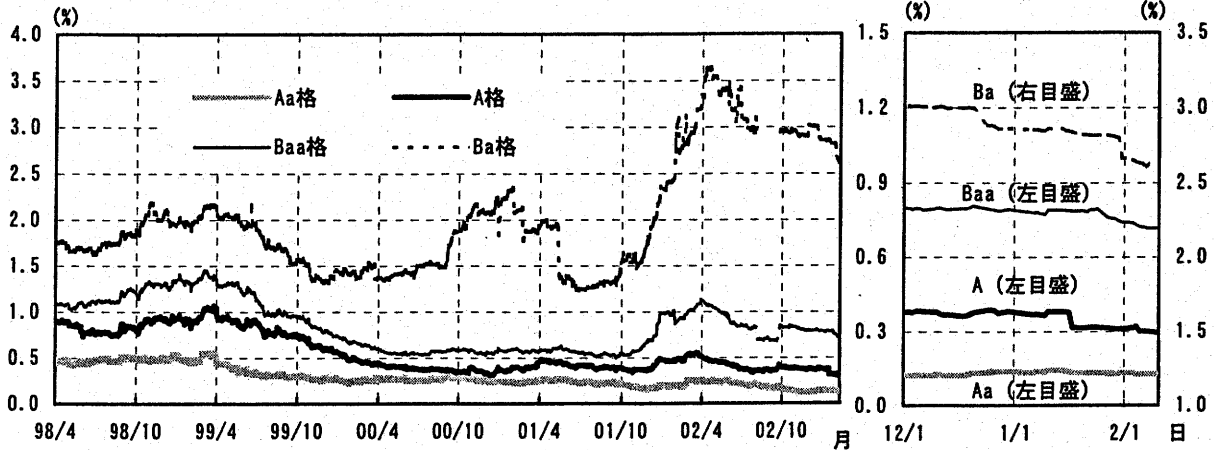
(注) ATMプット1M。

(出所) BB、Bloomberg、東証

(図表2-6)

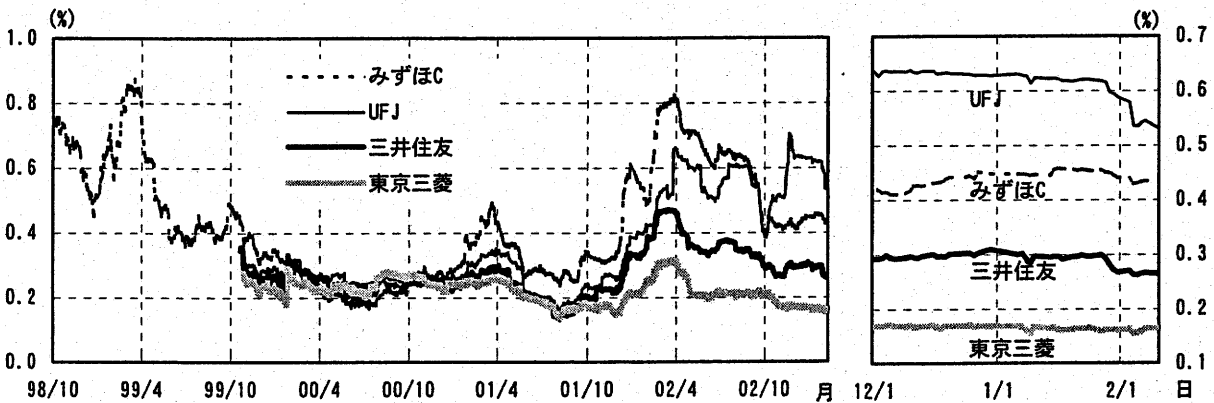
社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



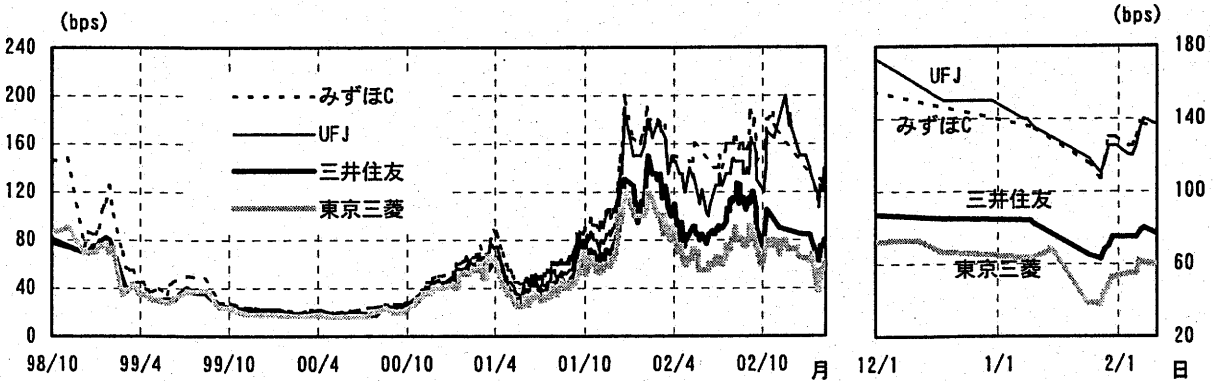
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値(いずれも日証協)。
- 2. 02/8/5日と02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値(日証協)。
- 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
- 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

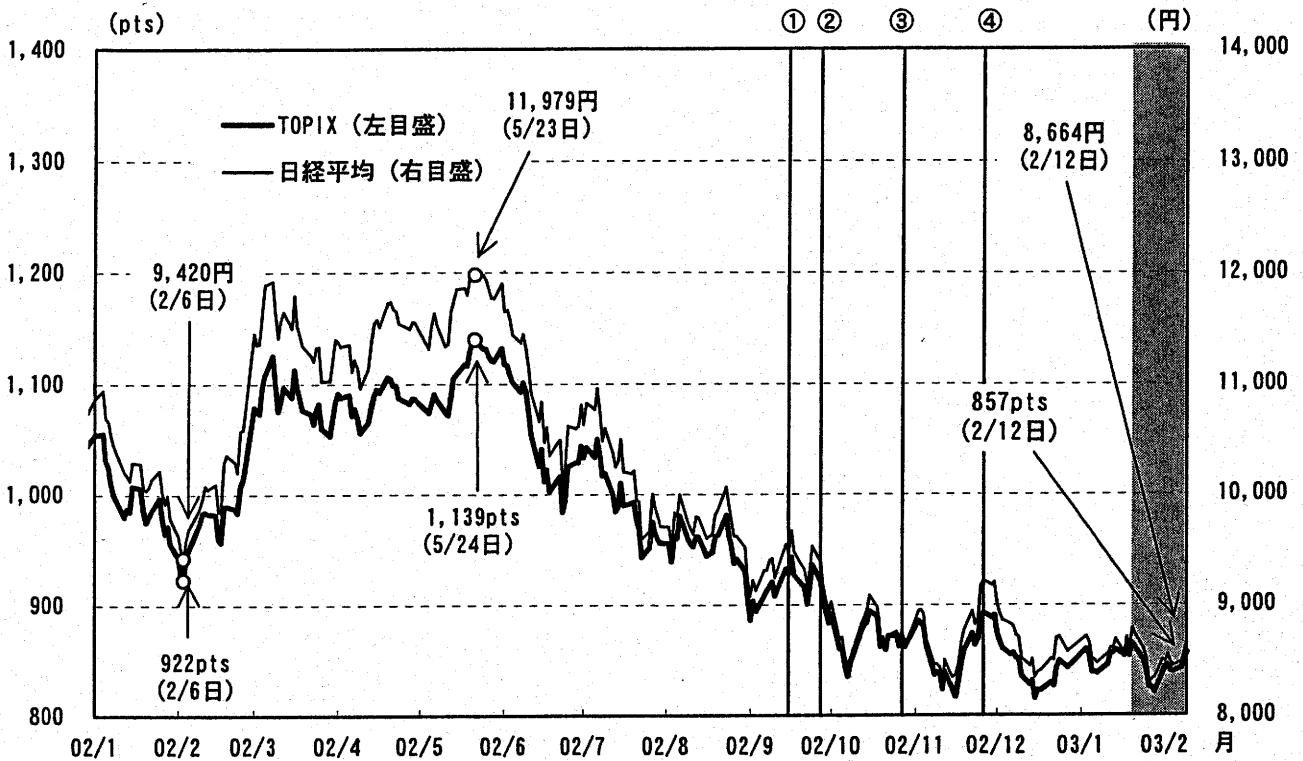
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)



- (注) 1. 出所は、モルガン・スタンレー(03/1/24日~)、クレジット・トレード社(~03/1/23日)。
- 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
- 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
- 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

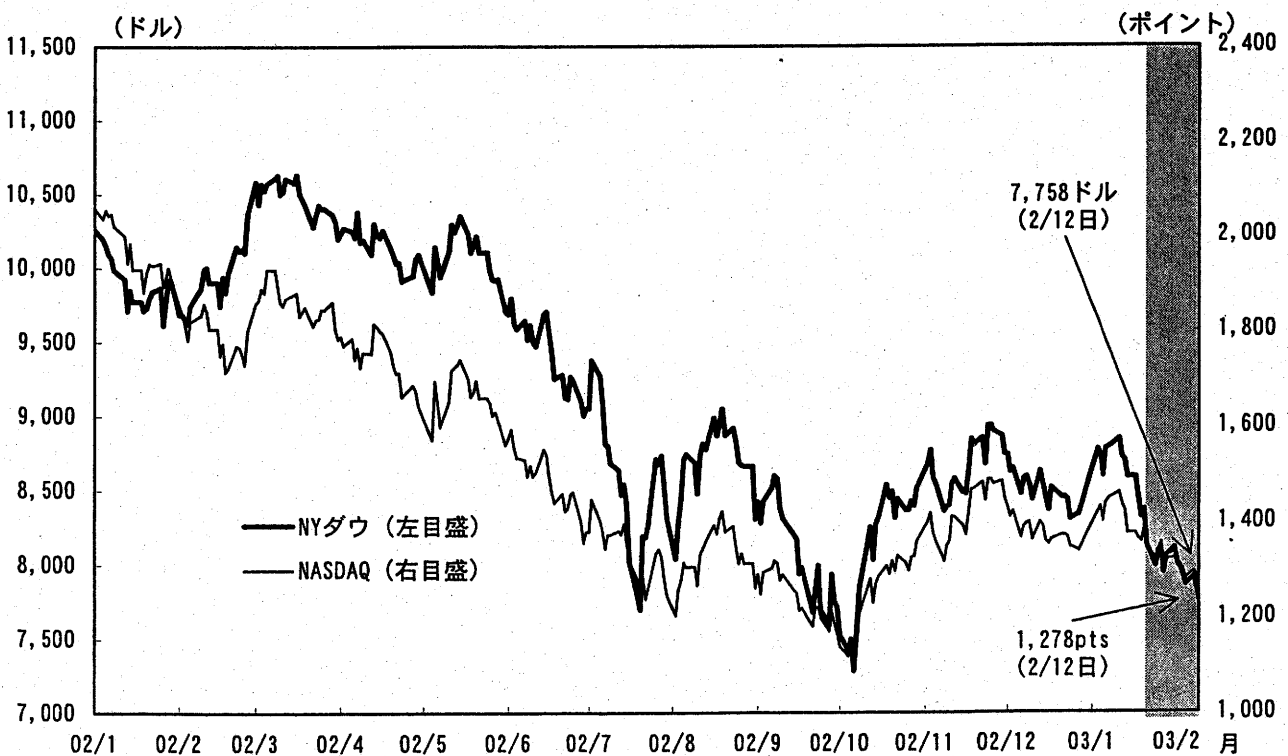
株式相場の推移

(1) 国内株価の推移



- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表
- ④ 11/29日：政府、金融再生プログラムの「作業工程表」公表。

(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合 (1/21日) 以降。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消 関連主体			信託	海外投資家	委託シェア
		信用		うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
02/12月	▲3,602	753	8	▲670	▲374	680	2,952	311	38.3%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
03/1/6 ~ 1/10	▲269	▲135	6	▲28	▲180	249	▲347	377	52.9%
1/14 ~ 1/17	▲763	▲297	▲15	▲181	▲202	293	▲31	2,099	54.2%
1/20 ~ 1/24	▲77	91	59	▲587	▲348	▲55	▲962	1,774	47.3%
1/27 ~ 1/31	1,227	586	100	▲187	▲402	426	▲105	271	51.5%

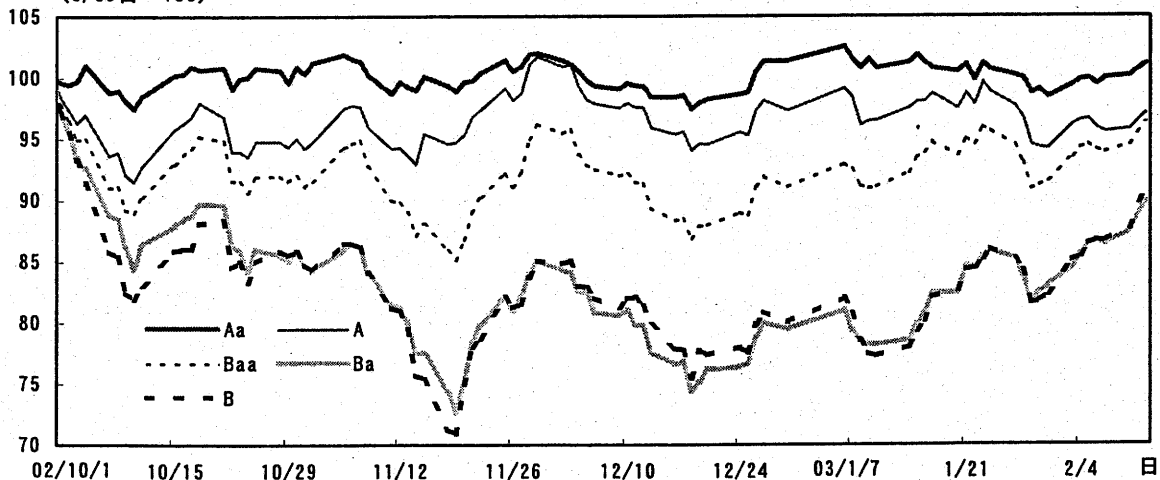
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 格付別株価の推移

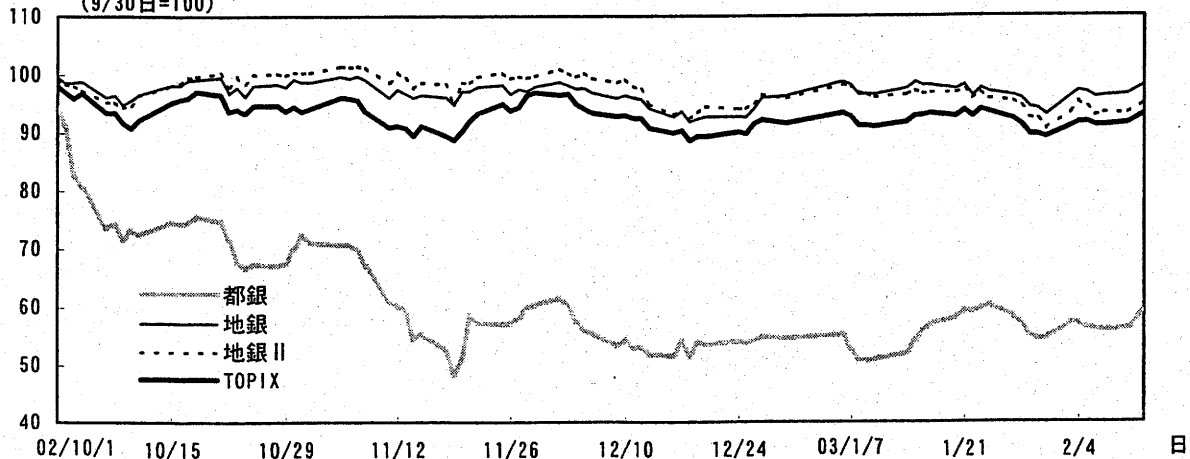
(9/30日=100)



(注) 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:27、Baa:82、Ba:35、B:19。

(3) 銀行株価の推移

(9/30日=100)

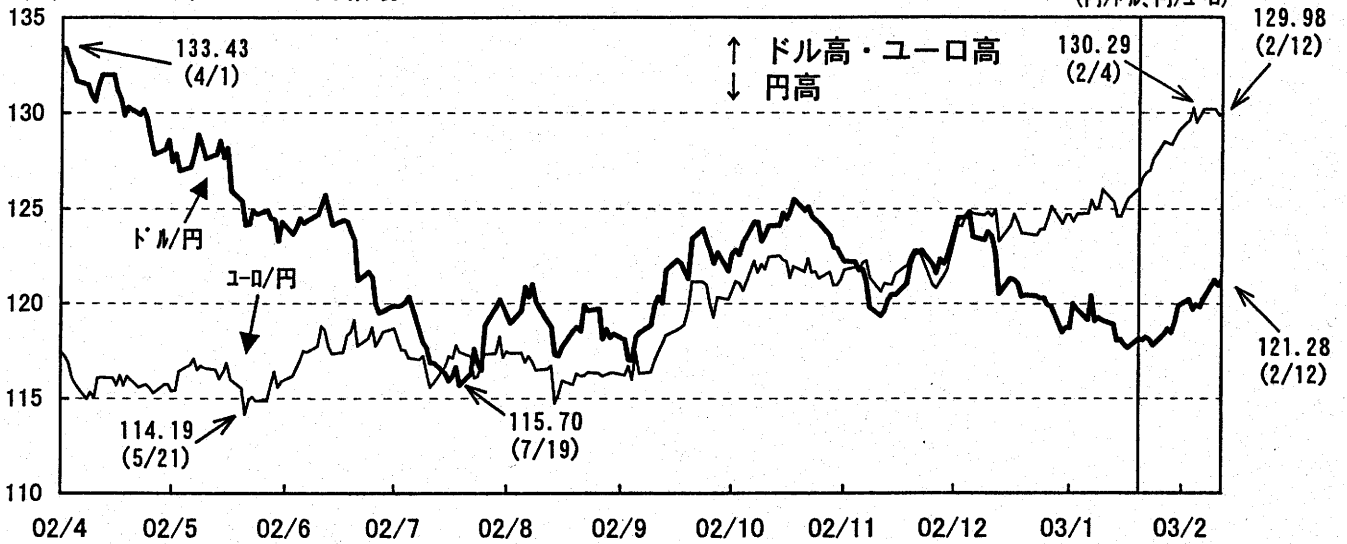


(図表2-9)

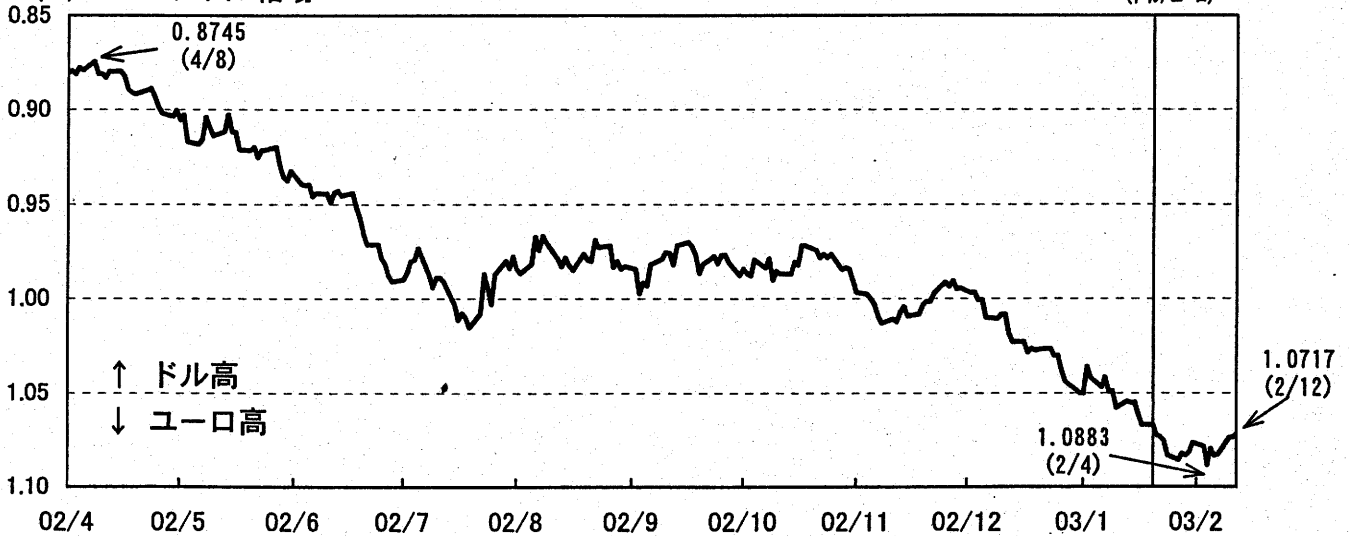
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした1月20日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

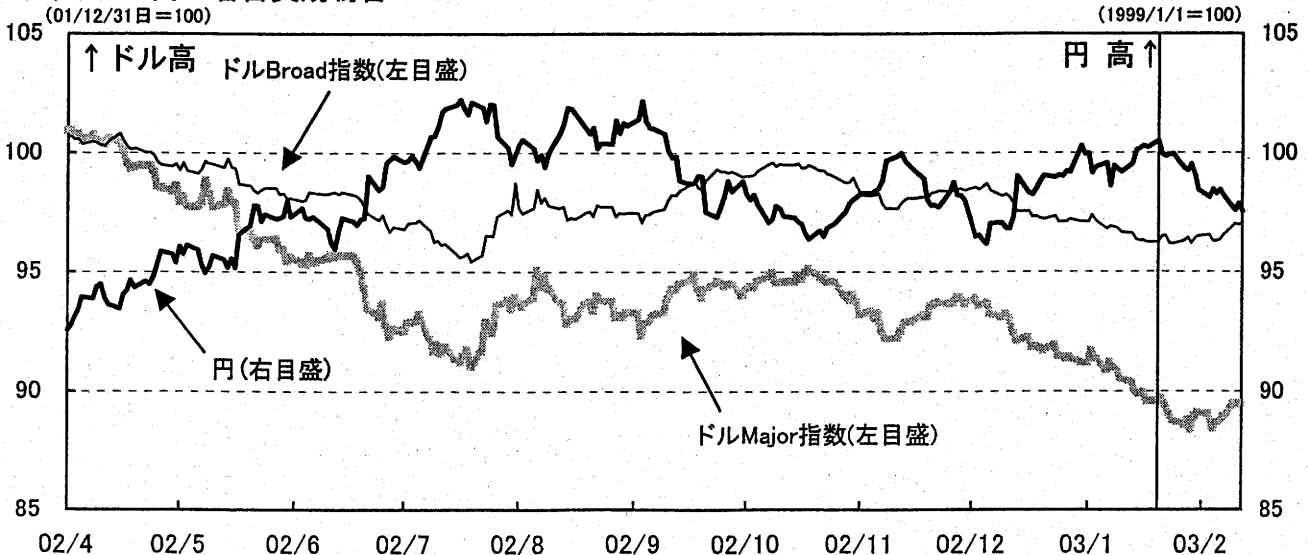


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替



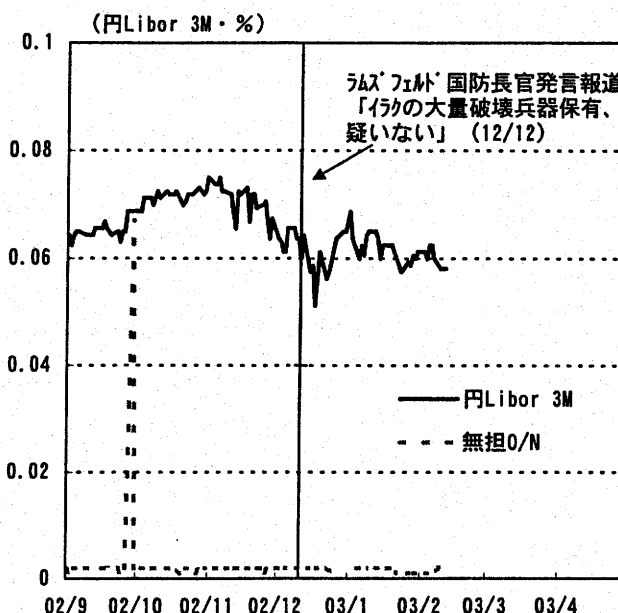
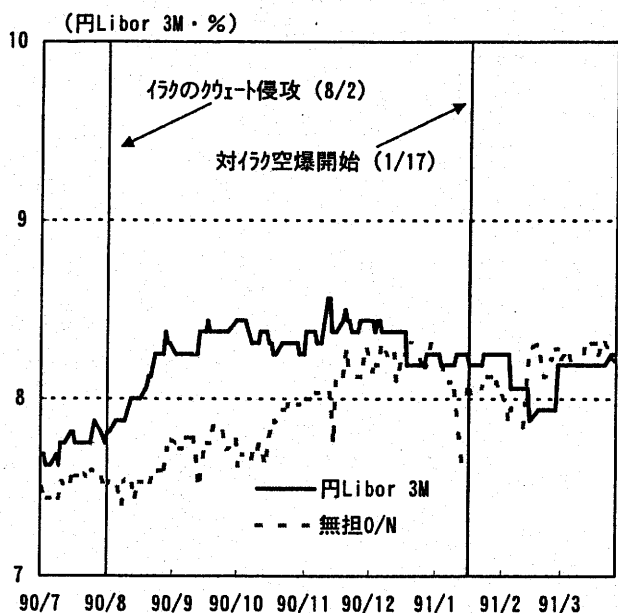
(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

地政学的リスクと国内金融・資本市場

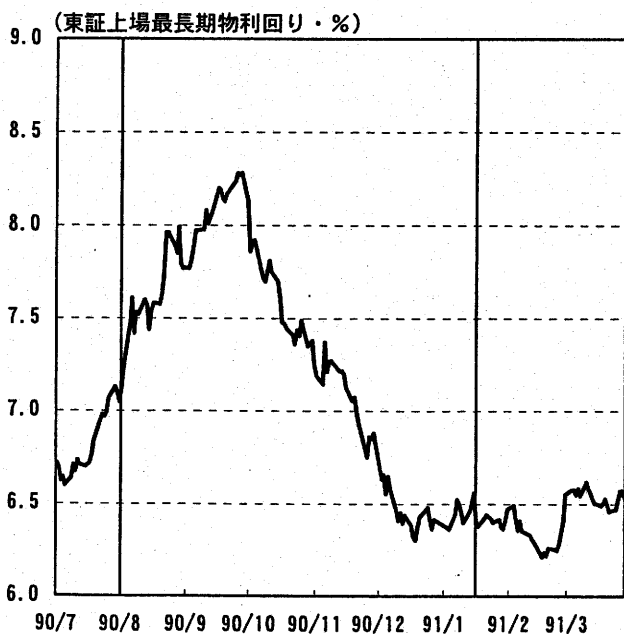
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

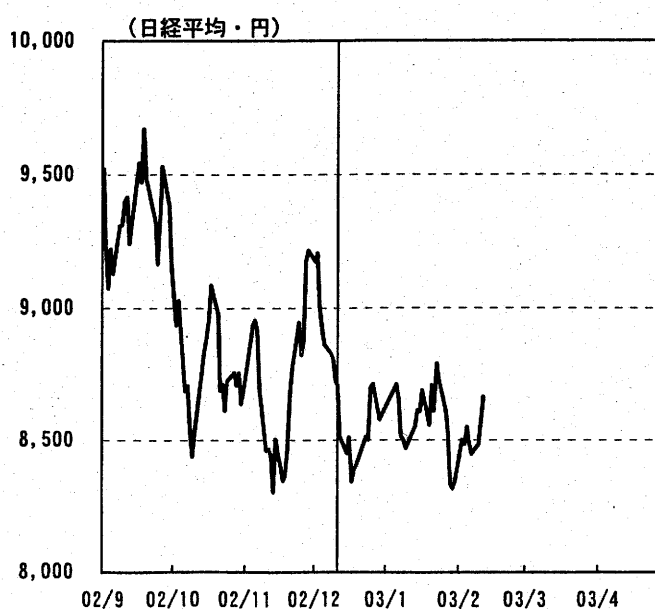
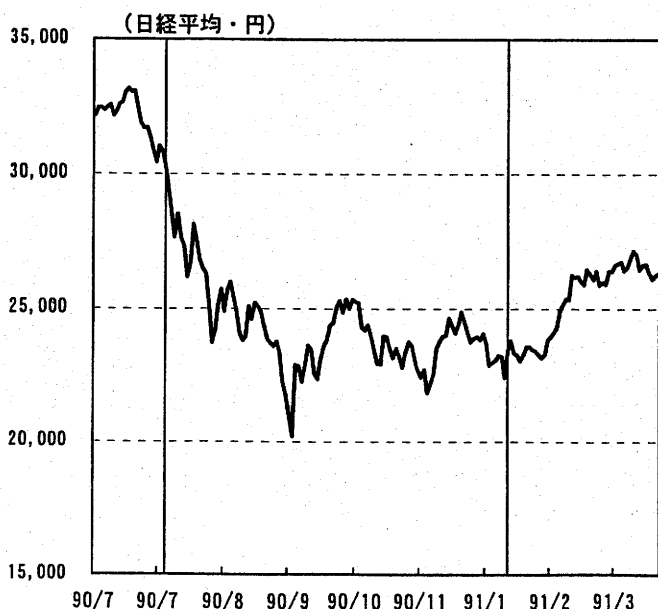
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場

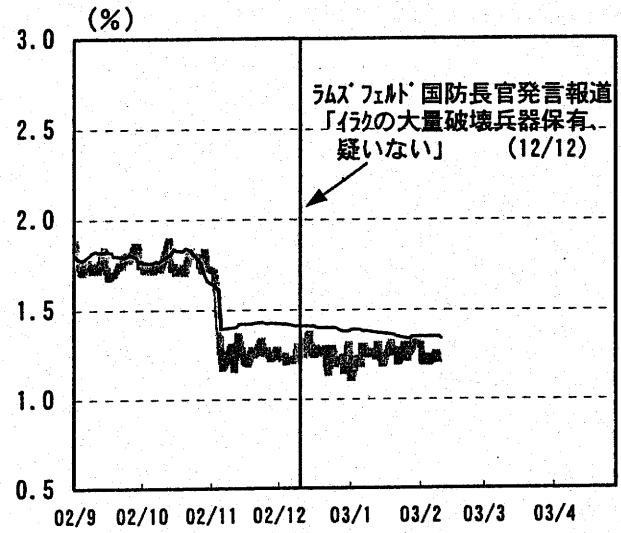
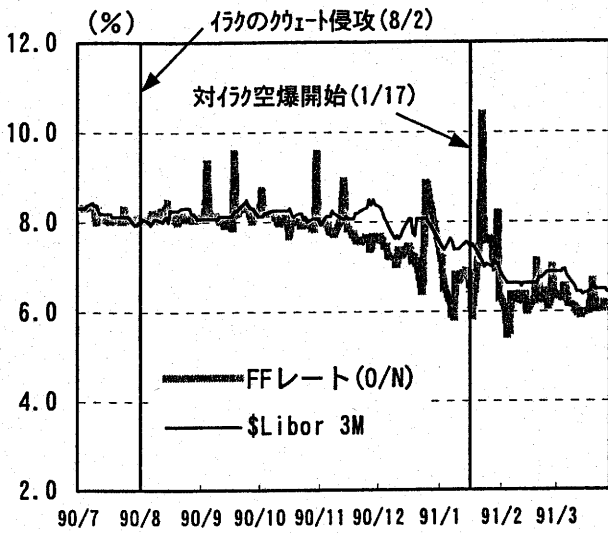


地政学的リスクと米国金融・資本市場

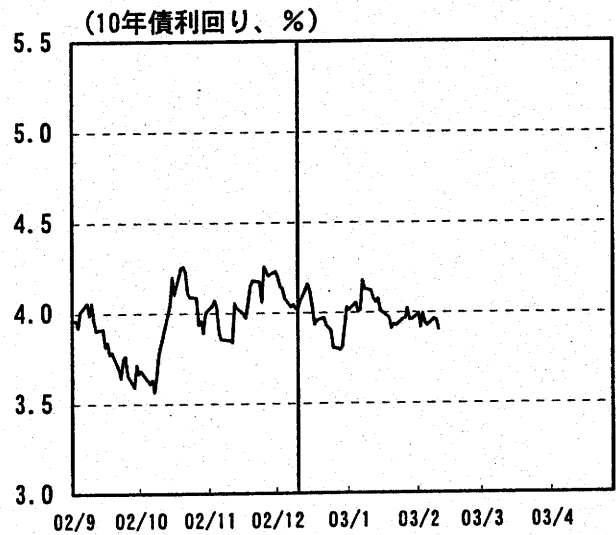
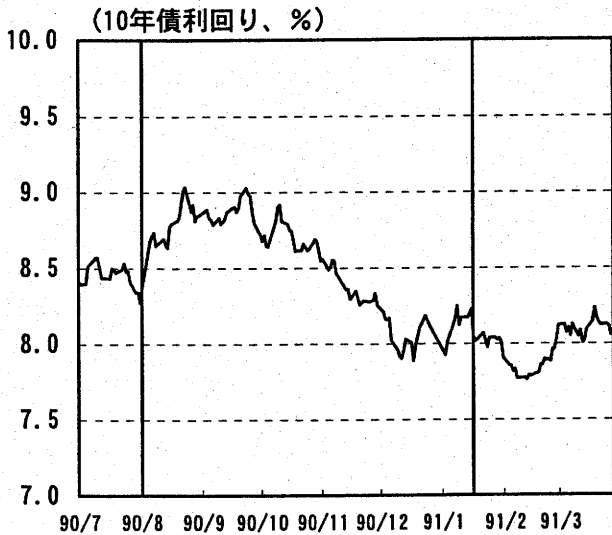
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

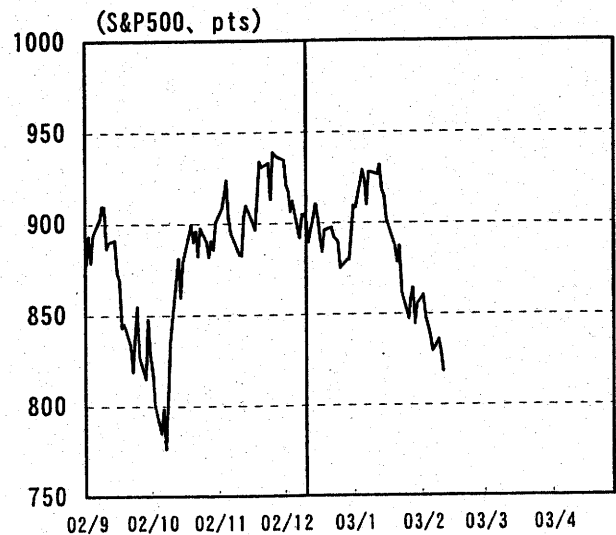
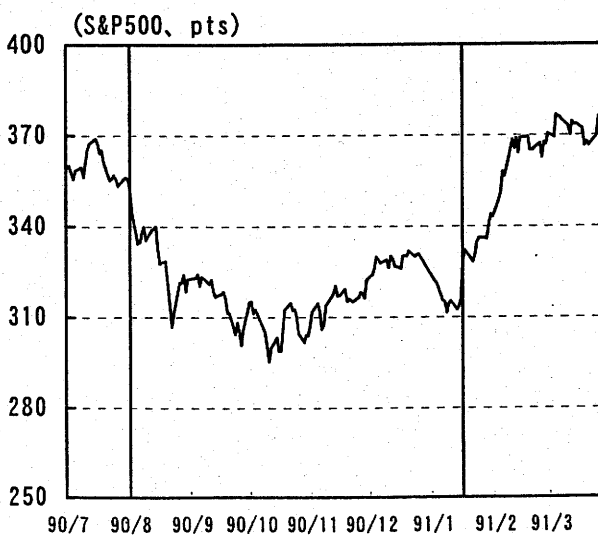
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場



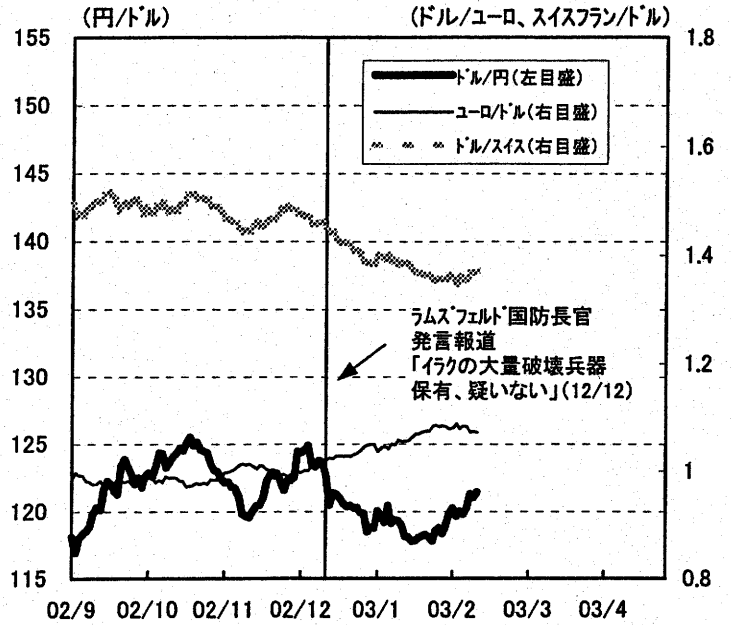
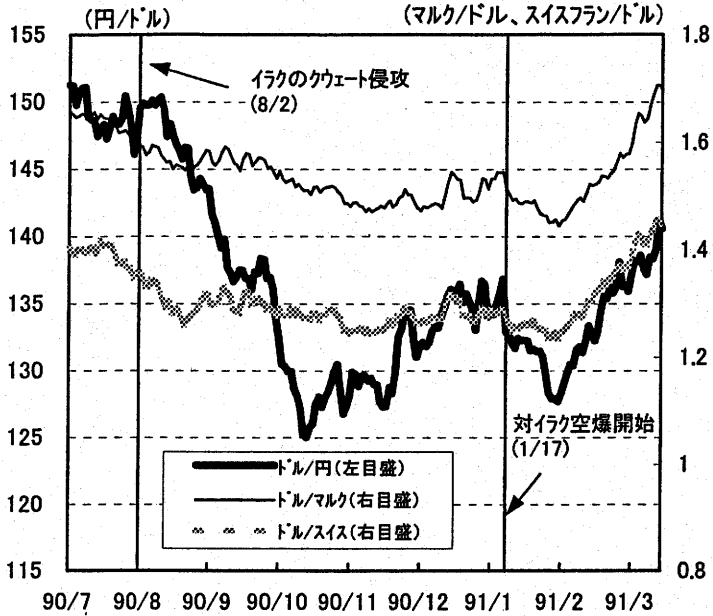
(図表 2-12)

地政学的リスクと商品・通貨市況

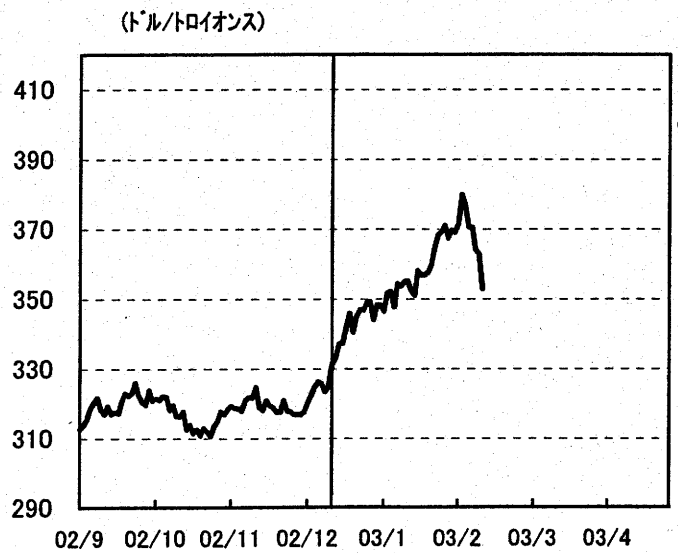
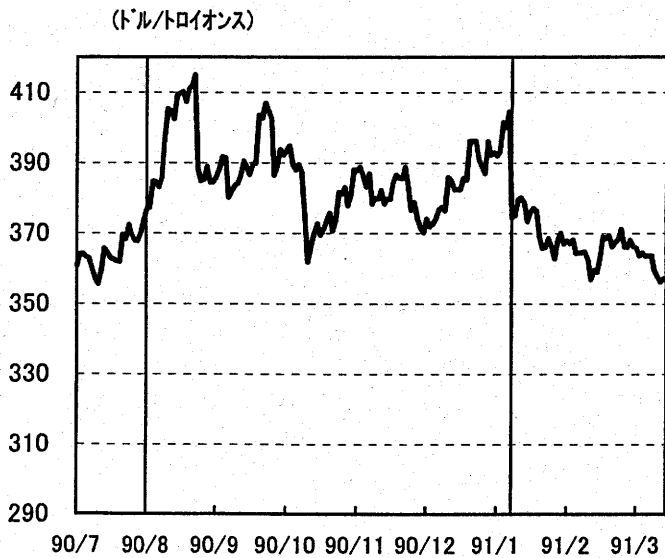
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/9月末~直近)>

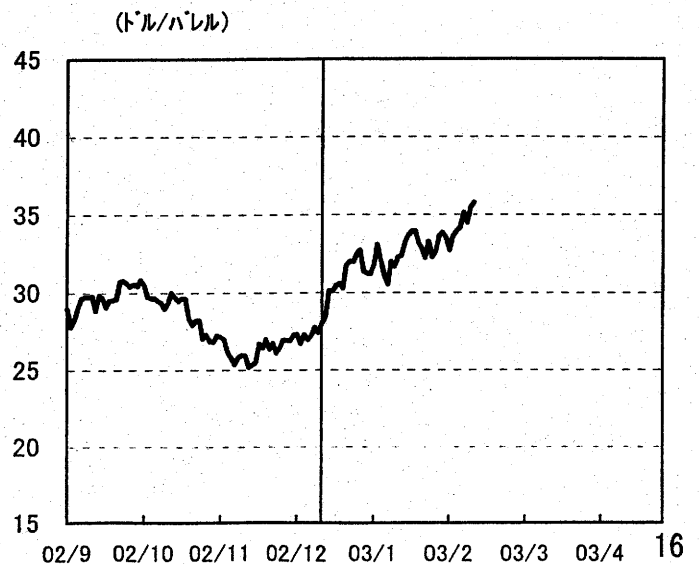
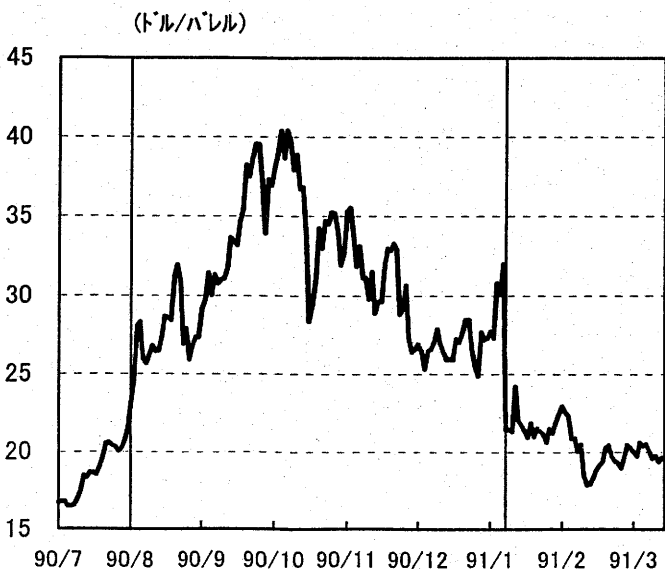
(1) 通貨



(2) 金



(3) 原油



〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2033年12月〉

2003.2.7
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、所得の改善テンポは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、企業の積極的な値引き販売などの効果に支えられ、緩やかな増勢を維持しているが、雇用環境の悪化や消費者マインドの低迷による悪影響が懸念される状況にある。設備投資については、ほぼ下げ止まったものとみられるが、未だ回復基調が確認されていない（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、第4四半期のGDP統計（1月30日発表）については、実質成長率が前期比年率+0.7%と前期（同+4.0%）を大きく下回る伸び率となった。これは前期に大幅増となった自動車販売の反動減から個人消費が伸び率を低めたことが主因である。この間、設備投資は、構造物投資の減少幅縮小に加え、輸送用機械投資の一時的な大幅増も寄与し、2000年第3四半期以来の増加となった。

個別の経済指標についてみると、12月の実質個人消費は、メーカーの積極的な販売促進策の効果から自動車販売が著増したことを主因に、前月比+0.9%の増加となったが、自動車販売の振れを除いてみれば、緩やかな増勢を続けている。1月入り後の週間小売統計の動きをみても、引き続き緩やかな伸びを維持している。自動車販売は、このところ一進一退で推移して

おり、12月に著増した後、1月は減少したとみられる。

この間、家計のマインド面をみると、1月の消費者コンフィデンス指数は、雇用環境の悪化や地政学的リスクの高まりなどを背景に前月に比べ悪化した。

住宅投資については、金利低下を背景に引き続き底固く推移している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

企業部門では、生産の回復が引き続き足踏み状態となっている。1月のISM指数（製造業）は、3か月連続で改善・悪化の分岐点を示す50を上回ったが、内訳をみると、国防関連などの受注改善による寄与が大きい。この間、生産指数は前月比横這いとなった。

設備投資の動向を窺うと、IT関連投資を中心とする機械投資は緩やかな回復基調にあり、また、これまで減少基調を続けてきた構造物投資についても、工場、倉庫を中心に減少幅は縮小しつつある。これらを受けて、設備投資全体でもほぼ下げ止まったものとみられる。もともと、企業収益を巡る先行き不透明感が根強いもとで、機械投資の回復は力強さに欠けており、先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も、このところ再びやや弱めの動きとなっている。また、構造物投資についても、オフィスビルなどは空室率の上昇を背景に引き続き減少を続けている。こうした状況のもとで、設備投資は下げ止まりの後も、なお回復基調は確認されていない。

雇用面では、需要の先行き不透明感が強いなかで、製造業、小売業などを中心に、企業は労働コスト抑制に向けて雇用に慎重な姿勢を続けている。

物価面では、消費者物価は引き続き安定して推移しており、第4四半期の個人消費デフレーター伸びも落ち着いたものとなった。対外収支面では、輸入が増加基調で推移しており、財・サービス貿易収支は赤字幅が緩やかに拡大する傾向にある。

金融政策面では、1月28、29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）は、FFレート誘導目標水準の据え置きを決定し、先行きのリス

クに関しても、引き続き「景気減速とインフレにつながるリスクが平衡している」との判断を示した。

[金融市場動向]

米国金融市場では、地政学的なリスクが高まるなかで、先行きの景気回復について、引き続き慎重な見方が一般的である。こうした状況のもとで、前回決定会合以降 2 月初にかけては、長期金利はほぼ横這いの動きとなった一方、株価は下落した（図表 2）。

すなわち、長期金利（米国債 10 年物）は、地政学的なリスクの高まりや株価の下落といった金利低下要因と、国債発行増加懸念や市場予想比強めの一部経済指標の発表といった金利上昇要因が交錯するなか、1 月下旬以降、横這い圏内で推移している。

FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3 か月物）から市場の先行きの金利観をみると、当面、政策金利は据え置かれるとの見方が大勢であるが、年央にかけての利下げ観測も幾分織り込まれている。

株価は、地政学的なリスクの高まりや一部企業の低調な業績見通しの発表などを受けて、1 月中旬以降、下落基調で推移している。

投資家のリスク認識については、やや慎重化した様子が窺われている。すなわち、これまで縮小傾向にあった社債の対米国債スプレッドが、1 月下旬以降は横這い圏内の動きとなっているほか、株価のボラティリティはこのところ大幅に上昇している。

この間、企業の資金調達動向をみると、1 月は、銀行の商工業向け貸出が引き続き減少した一方、社債発行は年初要因もあって大幅に増加した。

2. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するも

とで、輸出の伸びも鈍化しており、景気が再び減速する惧れが強まっている（図表3）。

輸出、生産は、税制面などの一時的要因による振れを伴いつつも改善傾向が足踏みとなっている。また、ドイツなど主要国では、雇用環境の悪化から消費者コンフィデンスが悪化傾向にあるもとで、個人消費が低調に推移しているほか、設備投資も引き続き低迷を脱していない。

物価面では、既往の賃金上昇に伴うサービス価格の上昇を内包しつつも、消費者物価指数（HICP）上昇率は、概ね安定圏内にある。

こうした状況のもとで、ECB は、2月6日に開催された定例理事会において、政策金利の据え置きを決定した。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は回復基調にある。この間、物価面では、住宅関連のサービス価格上昇を主因に、小売物価指数（RPIX）の上昇率が高まっている。

こうした状況のもとで、BOE は、2月5、6日に開催された金融政策委員会において、「小売物価指数の上昇率は短期的には高まるとみられるが、内外の需要見通しが従来の予想よりも弱まっていることから、中期的には物価は落ち着く方向にある」との見方を示し、政策金利（レポレート）の引き下げ（4.0%→3.75%）を決定した。

【金融市場動向】

欧州金融市場では、景気の先行きについて慎重な見方が一段と強まっている。長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、地政学的なリスクの高まりや株価の下落などを受けて、1月下旬にかけて低下した後、その後は横這い圏内で推移している（ドイツ国債金利は99年5月以来、英国債金利は99年2月以来の低水準となった、図表4）。

株価も、地政学的なリスクの高まりや、一部企業の低調な業績見通しの発表などを受けて、1月下旬にかけて下落し、その後は横這いで推移している

(英国 FT100 指数は、95 年 10 月以来の安値となった)。

この間、ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物) の動きから市場の先行きの金利観をみると、年央にかけての利下げ観測が一段と高まっている。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増勢がやや鈍化する動きもみられているが、個人消費や設備投資など内需は底固く推移していることから、景気は引き続き回復基調にある (図表 5)。

すなわち、輸出については、米国向け、東アジア域内向けともに引き続き増加傾向を維持しているが、IT 関連輸出の伸びの鈍化を主因に台湾、シンガポールなどでは増勢が鈍化している。これらの国・地域では、生産の伸びもやや鈍化している。一方、韓国では、中国向け輸出が増加基調を維持していることなどから、生産も引き続き増加傾向を維持しており、雇用環境も改善傾向が続いている。なお、12 月は多くの国・地域で生産の伸びが高まる動きがみられたが、これは旧正月の時期が前年よりも早いことに伴う生産の前倒しの影響とみられる。

内需についてみると、韓国の個人消費は、雇用環境の改善などを背景に引き続き底固さを維持しているが、地政学的リスクの高まりなどに伴う消費者コンフィデンスの悪化から伸びがやや鈍化している。台湾、タイでは個人消費は底固い動きが続いている。設備投資については、台湾では中国への生産シフトの動きが続くもとで、IT 関連の設備投資が鈍化傾向にある。一方、韓国では、設備投資が緩やかながらも増勢を維持しており、機械受注などの先行指標も底固く推移している。

なお、物価面では、既往の原油価格上昇の影響から、韓国、台湾などで消費者物価の上昇率が高まる動きがみられている。

中国については、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う

内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、一時不安定な動きがみられたトルコやベネズエラの情勢も落ち着きを取り戻すなど、総じて安定的に推移している（図表6）。

東アジアをみると、株価は、韓国では、原油価格上昇、既往の通貨高に伴う企業収益の悪化懸念や地政学的なリスクの高まりから下落した。香港、シンガポールなどでも、地政学的なリスクの高まりなどから株価は総じて下落した。この間、通貨はほぼ横這いで推移した。

アルゼンチンでは、1月24日、IMFによる支援再開（8月までに返済期限を迎えるIMF向け債務68億ドルの実質的返済繰り延べ）が正式に決定された。この間、通貨ペソ、株価は、同決定が事前に市場に織り込まれていたこともあって、発表後はほぼ横這い圏内で推移した。また、既往のペソ安に伴う価格競争力の向上から輸出が増加傾向にあり、生産も回復傾向にあるなど、実体経済の回復を示す動きもみられている。しかし、金融システムの再建など、解決を要する問題は依然山積している。

ブラジルでは、地政学的なリスクの高まりを背景に、投資家のリスク回避志向が強まる動きがみられたことから、株価は下落した。一方、通貨リアル、対米国債スプレッドについては、新政権の財政規律重視の姿勢が引き続き市場で好感されていることもあって、ほぼ横這い圏内の動きとなった。実体経済面では、既往の通貨安に伴う輸入物価の上昇を背景とした物価上昇圧力の高まりが懸念される状況にある。こうしたなかで、ブラジル中銀は、1月21、22日に開催された金融政策委員会で、2003年のインフレ目標値を引き上げる（中心値4.0%→同8.5%）と同時に、政策金利（オーバーナイト金利）の引き上げ（25.0%→25.5%）を決定した。

ベネズエラでは、政治的な混乱は依然として続いているが、昨年12月初

に始まったゼネストは収束しつつあり、石油の生産活動も徐々に再開されている。金融市場では、通貨ボリバルが急落したことから、1月22日、外国為替取引の停止措置が発動された。その後、2月6日には、固定相場制への移行が発表された。対米国債スプレッドは、ゼネストの収束を材料に縮小傾向で推移した。

トルコでは、12月中旬以降、地政学的なリスクの高まりが嫌気された一方で、米国による金融支援期待の高まりやIMF融資交渉の進展期待の高まりがみられたことから、金融市場は通貨リラ、対米国債スプレッドともほぼ横這い圏内で推移した。

4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国については、緩やかな景気回復基調が続いているが、生産、雇用、所得の改善テンポは鈍化している。欧州では景気が再び減速する惧れが強まっている。東アジアでも、景気は総じて回復基調にあるが、IT関連を中心に輸出の増勢が鈍化している。こうした状況のもとで、地政学的なリスクの高まりや原油価格の上昇といったグローバルなリスク要因の動向も懸念されるなど、海外景気の先行きには依然下方リスクが大きい。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

現時点での米国景気の先行きに関する最大の不透明要素は、地政学的リスクの動向（特に中東地域を巡る情勢の緊迫化）である。仮に、中東地域における緊張が軍事的行動を伴うものにまで発展した場合、こうした状況がどの程度の期間続くかによって、米国景気の今後の動向が左右されると考えられる。短期間で緊張が緩和し、家計や企業のマインドが著しく悪化することが回避されれば、米国景気は緩やかながらも回復基調を維持するとの見方が一般的であるが、中東地域を巡る情勢の行方とその影響につい

ては依然不透明感が強い。

家計部門については、企業による値引き販売の効果などから、自動車販売をはじめ個人消費はこれまでのところ総じて底固く推移しており、住宅投資も引き続き堅調さを維持している。しかし、先行きに関しては、雇用環境の悪化や前述の地政学的なリスクの高まりが家計の消費意欲の抑制につながる惧れがあるほか、生産、雇用、所得の改善テンポの鈍化に伴う消費への悪影響も懸念される。一方、新たな減税策による所得押し上げ効果が現れるのは年後半以降とみられる。こうした状況のもとで、企業の販売促進策による消費の掘り起こし効果がいつまで持続し得るかは不透明である。特に、自動車販売については、メーカーの販売促進策継続の一方で、これまでの需要先食いの反動が表面化することも懸念される。したがって、個人消費の先行きには依然として下方リスクが大きいと考えられる。

企業部門では、企業の価格支配力の低下が収益圧迫要因として作用するもとで、先行き原油価格がさらに上昇すれば、企業収益が一段と圧迫される可能性もある。こうした状況のもとで、企業は設備投資や雇用に対して抑制的なスタンスを維持している。このため、雇用抑制の動きがさらに広範化し、個人消費に対する下押し圧力が高まることになれば、景気回復のモーメントそのものが失われかねない。

また、家計、企業とも、負債がかなりの程度積み上がったバランスシート構造になっており、金融市場における資金の流動性低下や信用リスクの高まりなどを反映した金利スプレッドの拡大に対して脆弱である点には、引き続き注意が怠れない。

(2) 欧州・東アジア

欧州景気については、内需が依然として低調なもとで、景気の牽引役である輸出の伸びも鈍化しているなど、景気減速のリスクが再び高まっている。追加的な金融緩和の効果の発現が期待される反面、ドイツなどでは、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復がさらに遅れる

可能性もある。加えて、株価下落の影響などにより金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に与える影響も懸念される。

一方、域内にはスペイン、アイルランドなど、景気が比較的好調で、物価上昇率が高止まっている国もあり、域内の景気・物価動向の格差が拡大している。こうしたこともあって、ユーロエリアの消費者物価指数（HICP）上昇率は、ECB が物価安定の定義とする前年比 2% を上回って推移しており、今後、地政学的なリスクの高まりに伴う原油価格の上昇から物価上昇率が一段と高まることになれば、金融政策対応が制約されるリスクがある。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支えされている面もあるが、米国など世界の IT 関連需要の回復が緩やかなペースにとどまっているもとの、総じて輸出の伸びの鈍化が続いている。加えて、台湾などでは、中国への生産シフトが加速する動きがみられており、雇用や設備投資などへの悪影響も懸念される。内需面では、個人消費が底固さを維持している韓国において、地政学的なリスクの高まりや資産価格の伸び率低下に伴う消費者コンフィデンスの悪化から、消費の伸び率が鈍化するといった動きがみられている。

また、東アジアでは、韓国をはじめエネルギー消費の原油依存度が高い国・地域が多く、既に物価面への影響が表面化しているなど、原油価格の大幅な上昇による景気への悪影響も懸念される。

(3) エマージング金融市場

エマージング金融市場は、ブラジルをはじめ各国固有の不安定要因が緩和する動きがみられていることなどから、総じて落ち着いた状態にある。ただし、地政学的なリスクの高まりがみられるもとの、その影響を受けやすいトルコなどでは、引き続き不安定な状態が続いており、他のエマージング諸国にもこうした影響が広がるリスクは潜在している。

ブラジルについては、まずは新政権の政策方針が金融市場で好感されて

いるが、通貨安に伴うインフレ懸念や利上げによる財政赤字拡大懸念など、大きな不安定要素が内在している状況に変化はない。また、ベネズエラについても、ようやく石油生産の再開に至ったものの、政治情勢は引き続き不安定である。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

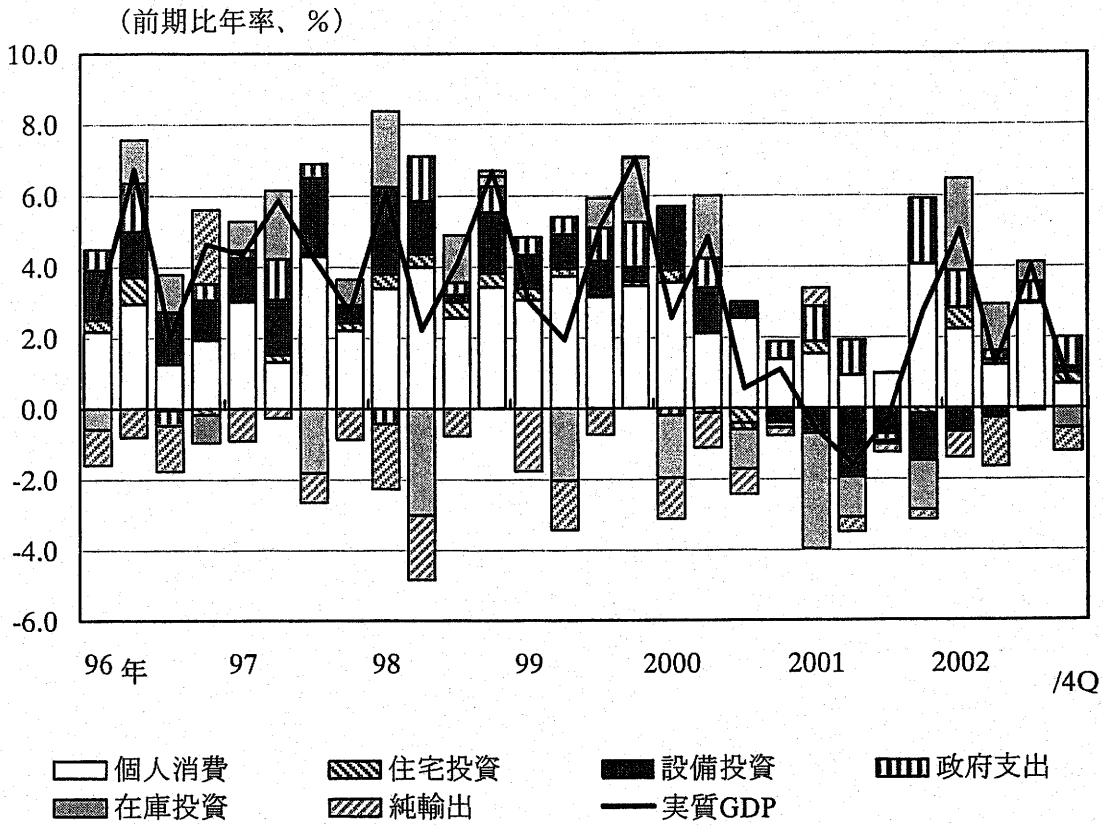
シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）後に判明したもの。

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
1. 実質 GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	2.4	4.0	0.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	4.5	0.8	0.6		0.3	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	3.1	1.0	0.2		0.3	0.9	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.9	3.8	4.3		4.5	4.1	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.4	1.6	0.3		0.9	1.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,714	1,805	1,691		1,636	1,859	1,620
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	96.6	95.2	81.7	79.0	84.9	80.7	79.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,705	1,697	1,747		1,747	1,835	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	▲5.0	▲0.2	▲0.3		▲3.0	▲0.3	▲2.0
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9		▲367.9	▲376.6		▲401.0		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9		▲1,270.4 ▲4.8					
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	44.0	52.4	50.6	51.8	53.9	50.5	55.2	53.9
非製造業指数	49.0	55.1	53.7	54.6	54.5	55.7	54.2	54.5
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.5	▲0.6	0.8	▲0.6		0.1	▲0.2	
14. 製造業稼働率（％）	75.6	73.8	74.3	73.8		73.8	73.6	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.8	5.7	5.9		6.0	6.0	
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲17 ▲39	31 4	▲40 ▲69		▲88 ▲104	▲101 ▲115	
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.3	▲0.2	0.9		▲0.4	0.0	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	1.6	0.5	0.6		0.1	0.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	2.3	0.5	0.5		0.2	0.1	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	4.7	5.5	▲0.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19.非農業部門労働生産性）。
 ・自動車販売の〔 〕内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

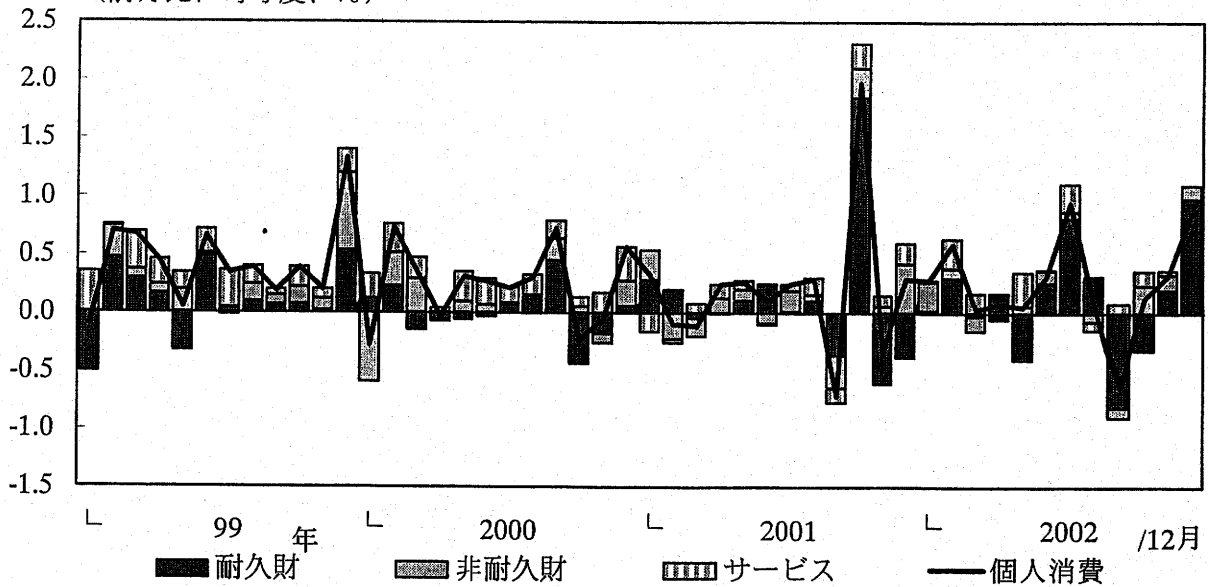
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2002年 通年	2002			2002年 通年	2002		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	2.4	1.3	4.0	0.7	2.4	1.3	4.0	0.7
個人消費	69	2.1	1.2	2.9	0.7	3.1	1.8	4.2	1.0
住宅投資	4	0.2	0.1	0.1	0.3	3.8	2.7	1.1	6.8
設備投資	14	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 0.8	1.5
在庫投資	▲ 1	0.6	1.3	0.6	▲ 0.6	(60.9)	(33.8)	(13.9)	(▲ 15.5)
純輸出	▲ 5	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 0.7	(▲ 66.3)	(▲ 40.8)	(▲ 0.6)	(▲ 18.9)
<輸出>	12	▲ 0.1	1.3	0.5	▲ 0.2	▲ 1.3	14.3	4.6	▲ 1.7
<輸入>	▲ 16	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 0.5	3.5	22.2	3.3	3.7
政府支出	18	0.8	0.3	0.6	0.9	4.4	1.4	2.9	4.6
最終需要	101	1.8	▲ 0.1	3.4	1.3	1.8	▲ 0.1	3.4	1.3

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

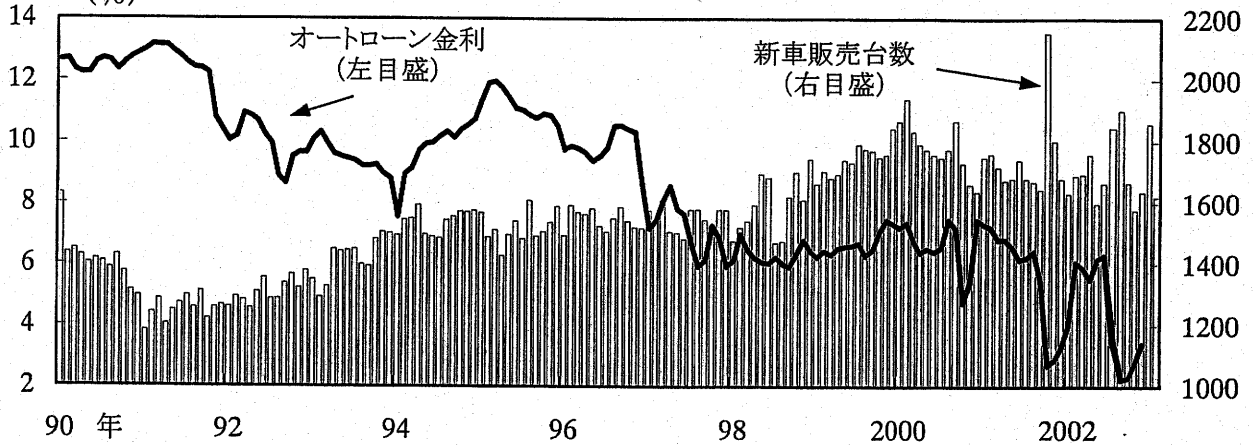
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

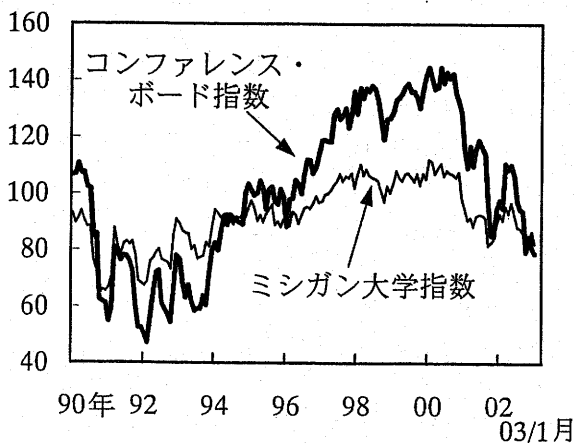
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が2003/1月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が2002/11月。

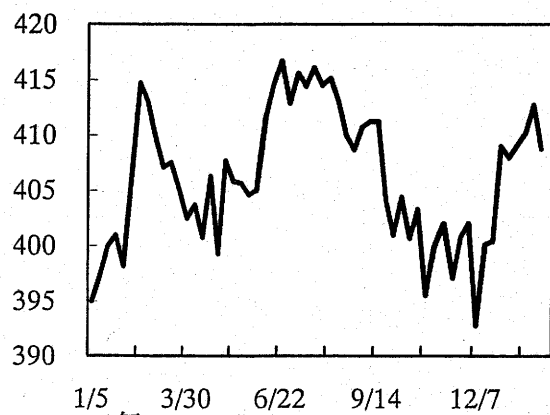
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

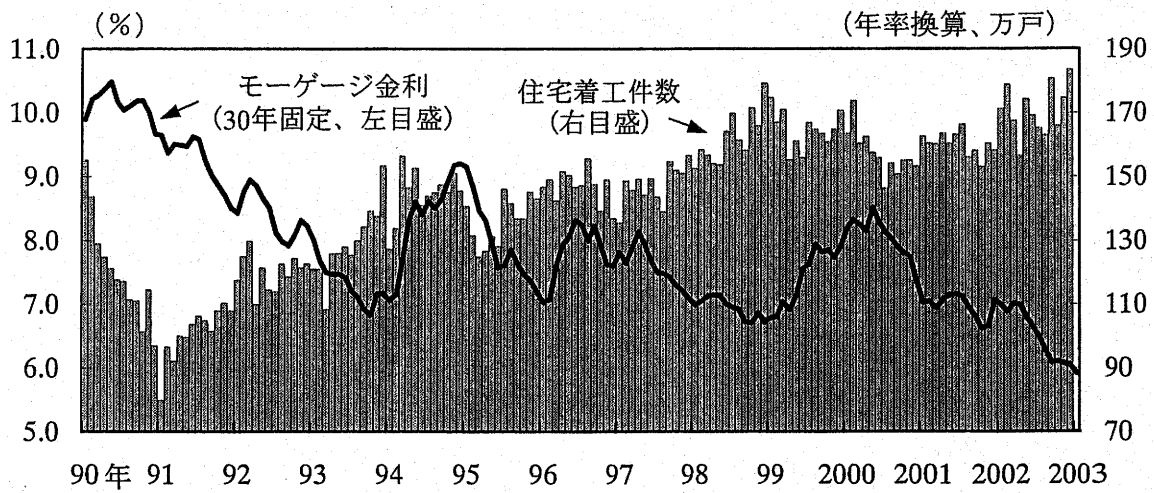
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



(注) 直近は、2003年2月1日週。

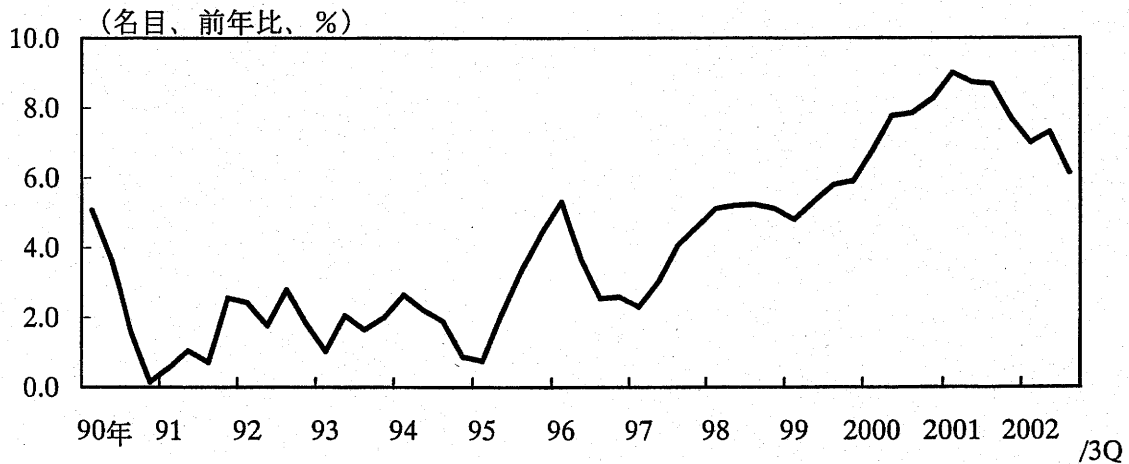
(出所) 東京三菱銀行

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

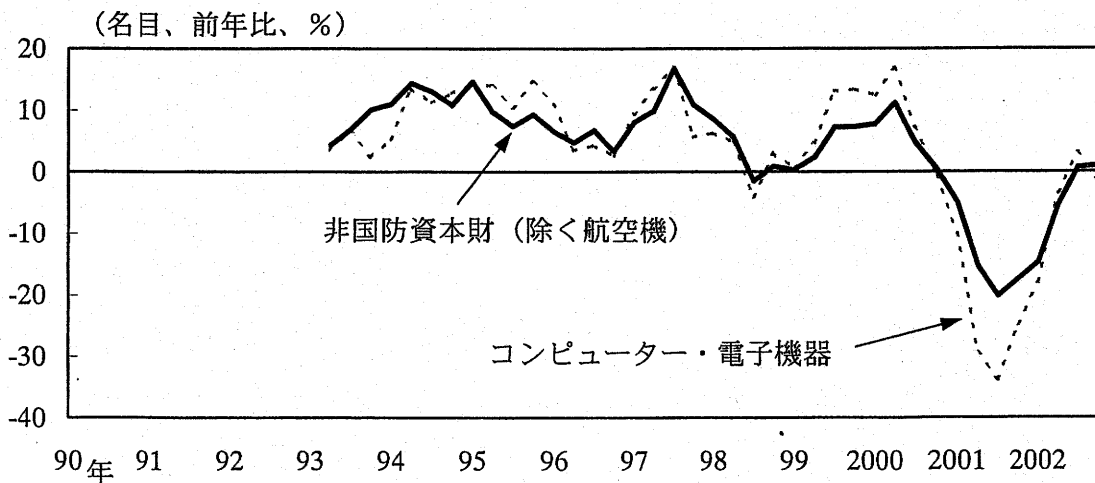


(注) 直近は、モーゲージ金利が2003/1月、住宅着工件数が2002/12月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



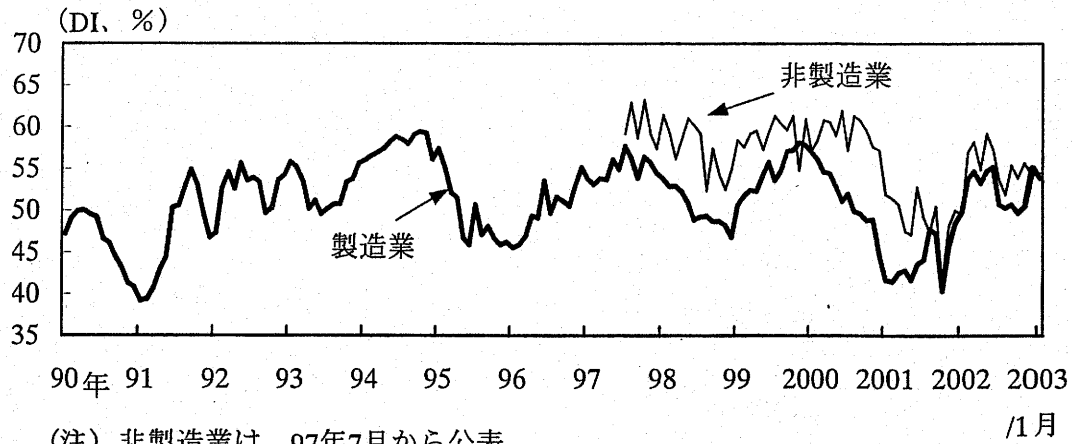
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



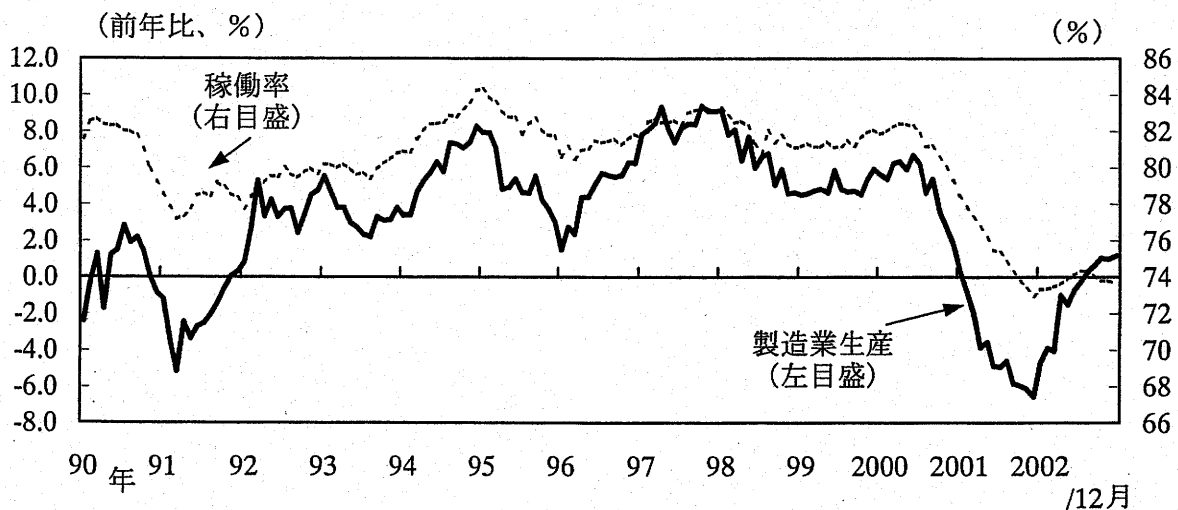
(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

/4Q

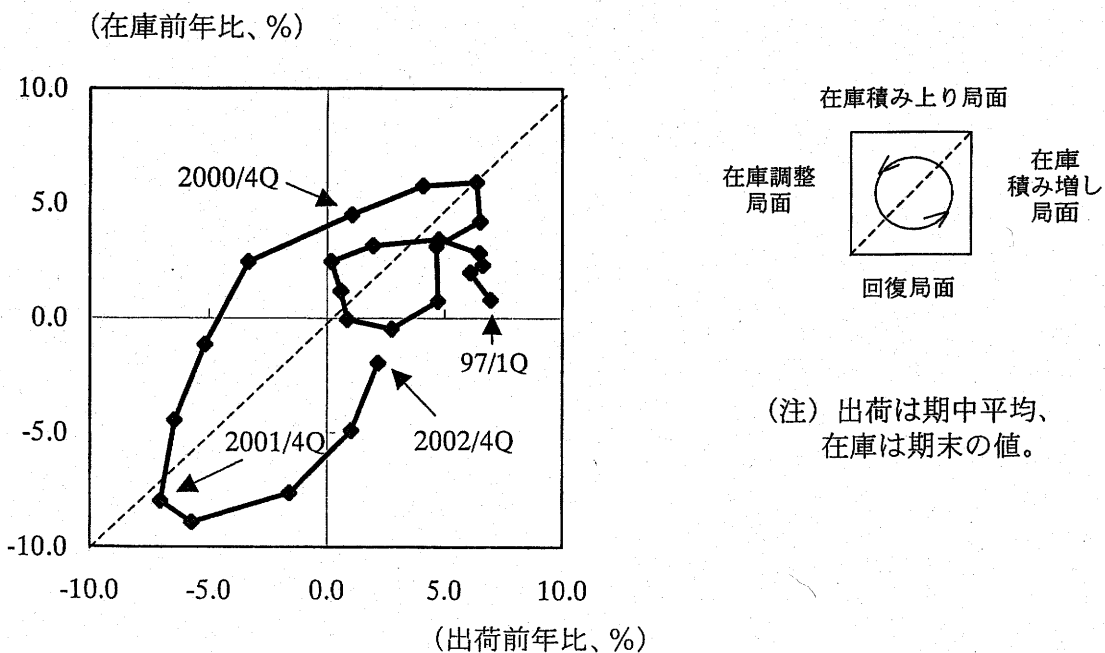
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



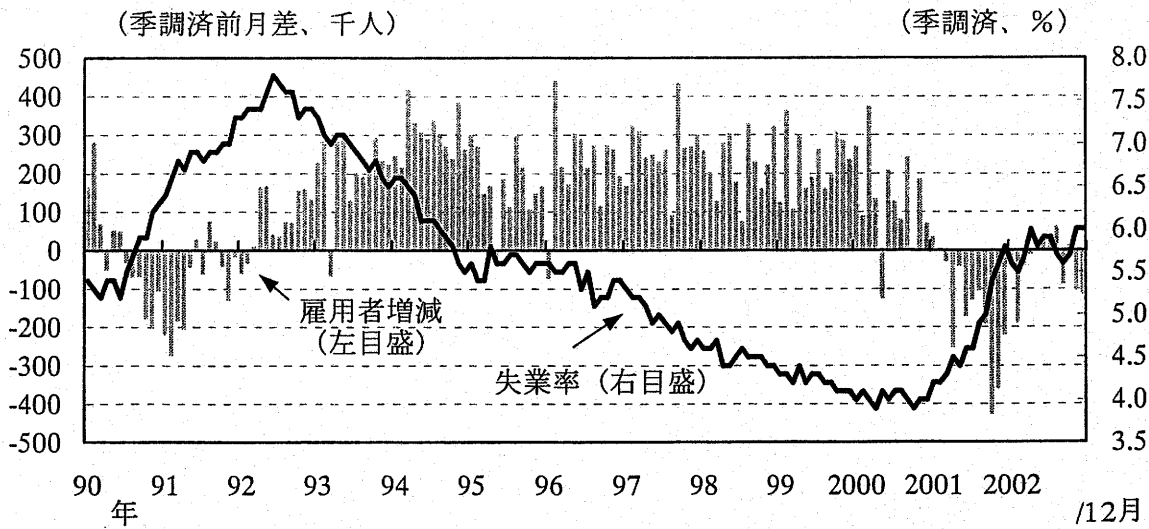
(11) 米国の製造業生産・稼働率



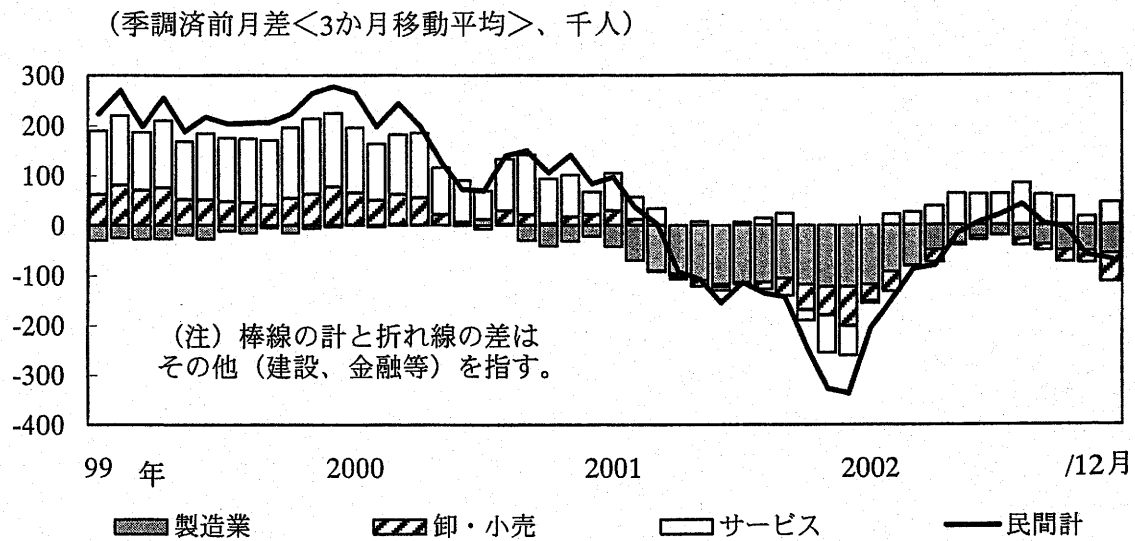
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



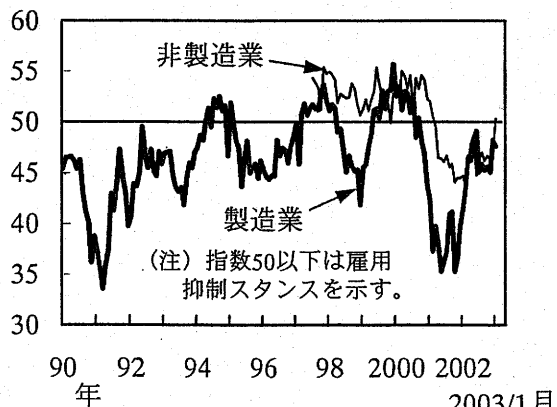
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

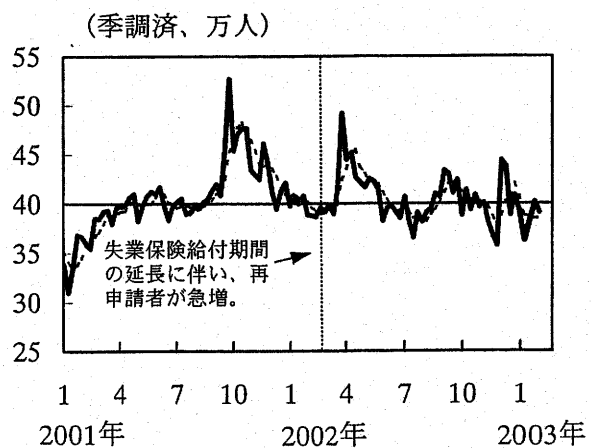


(15) 企業サイドの雇用スタンス
<ISM雇用指数>



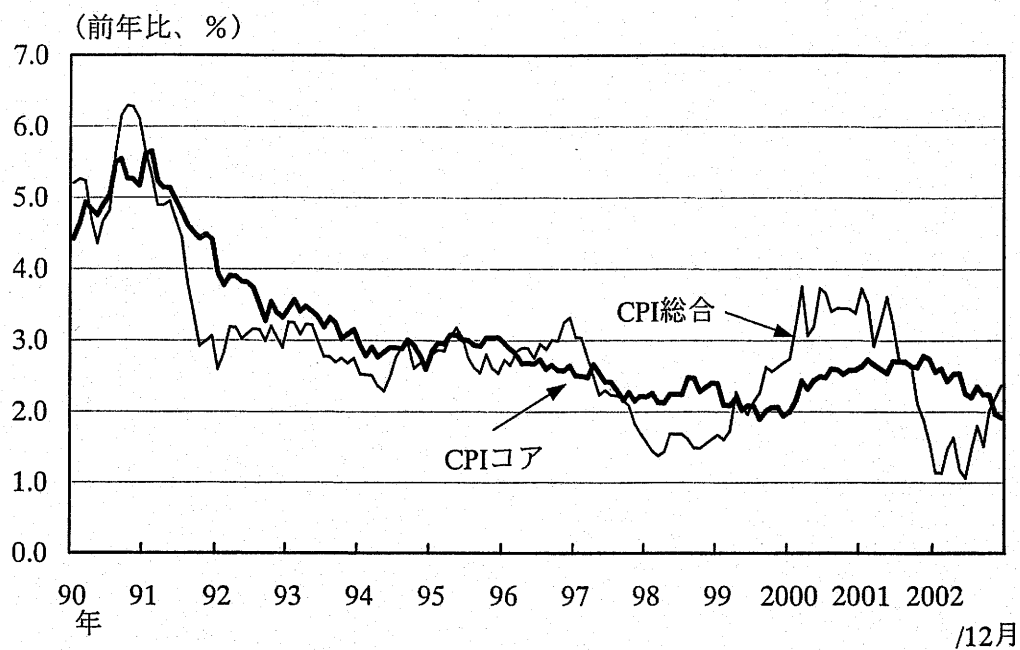
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

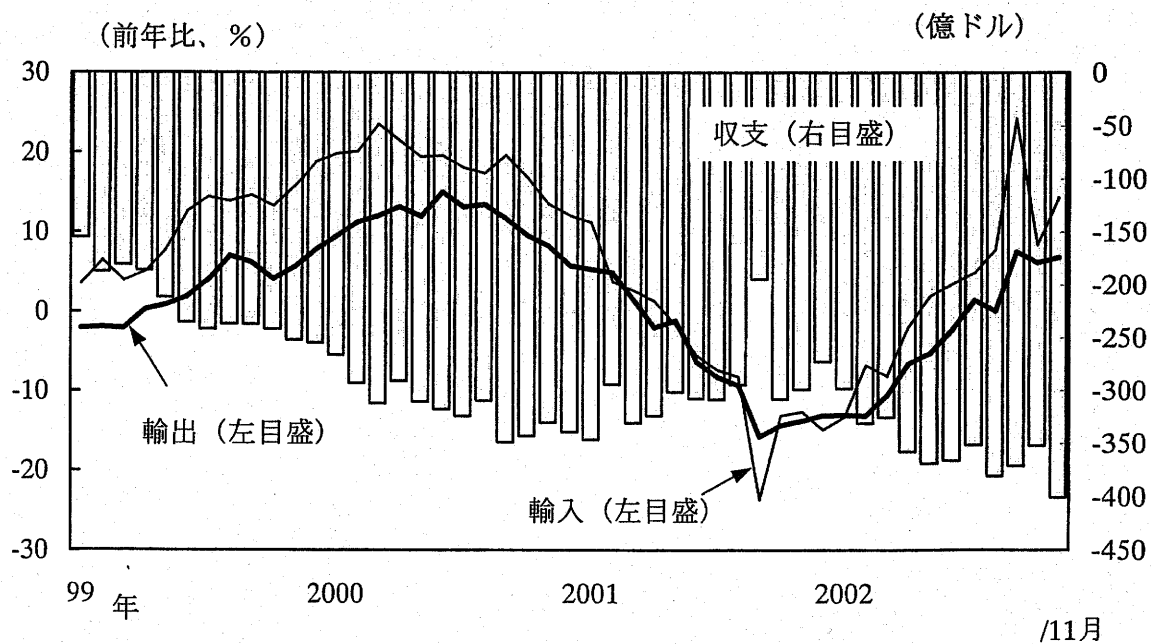


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年2月1日週。

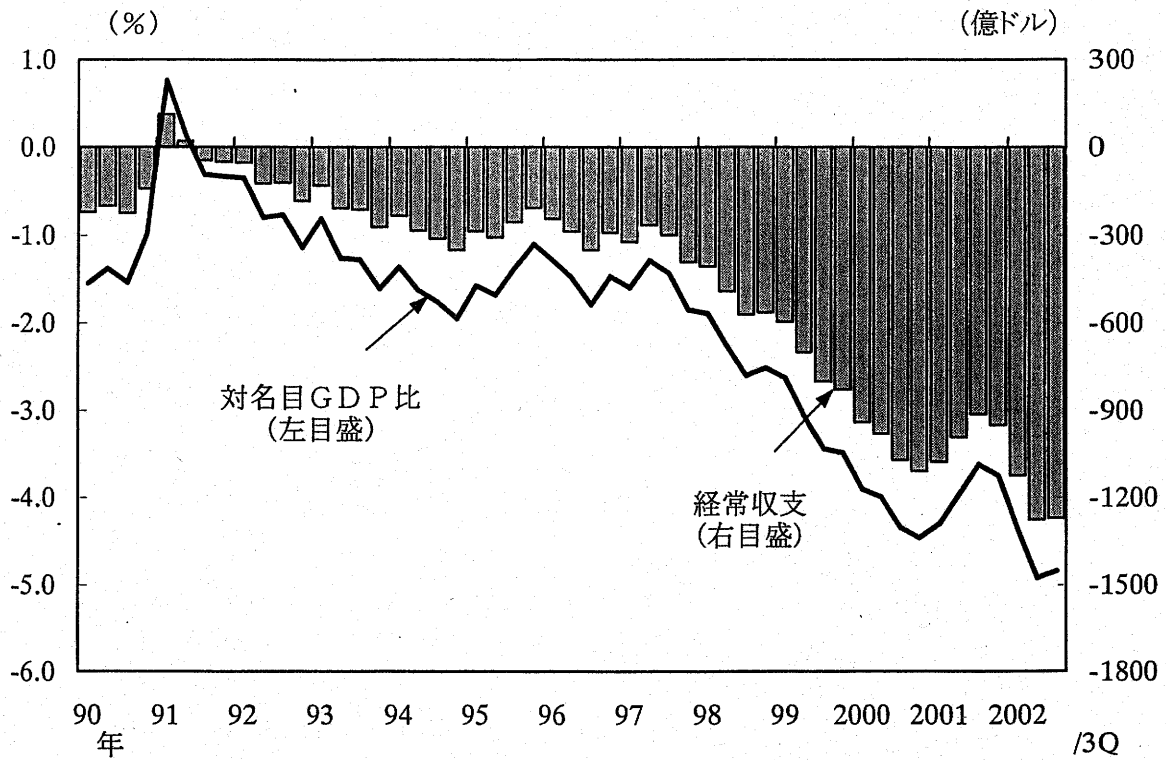
(17) 米国のCPI



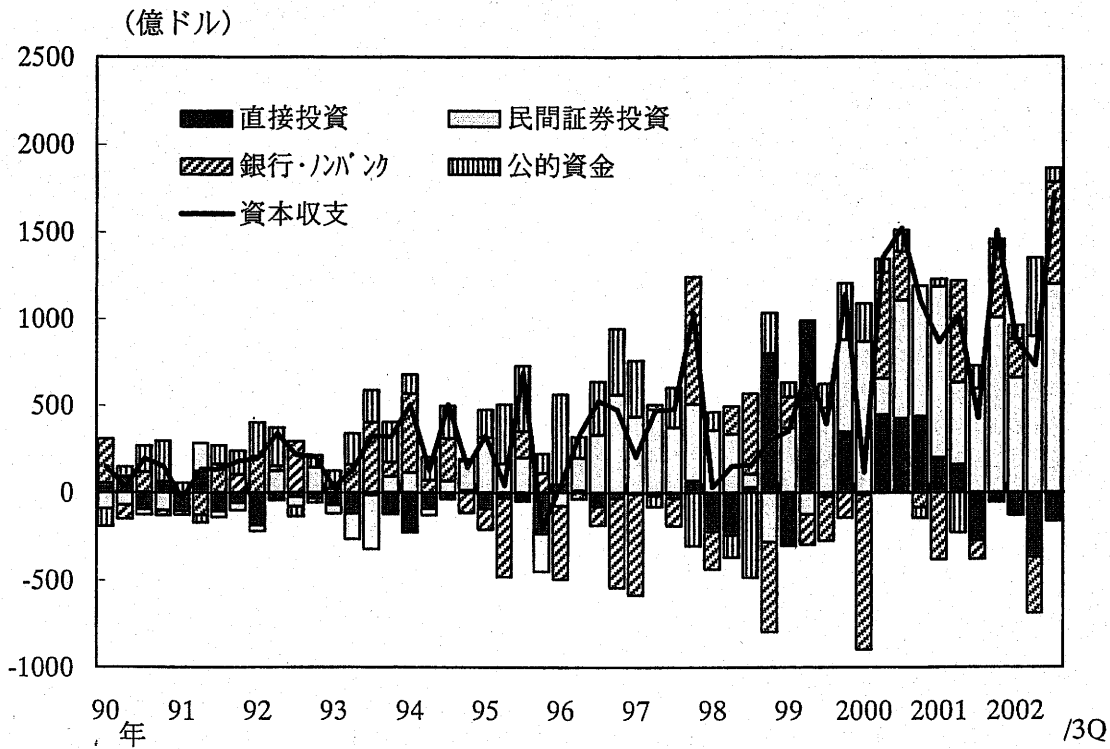
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支

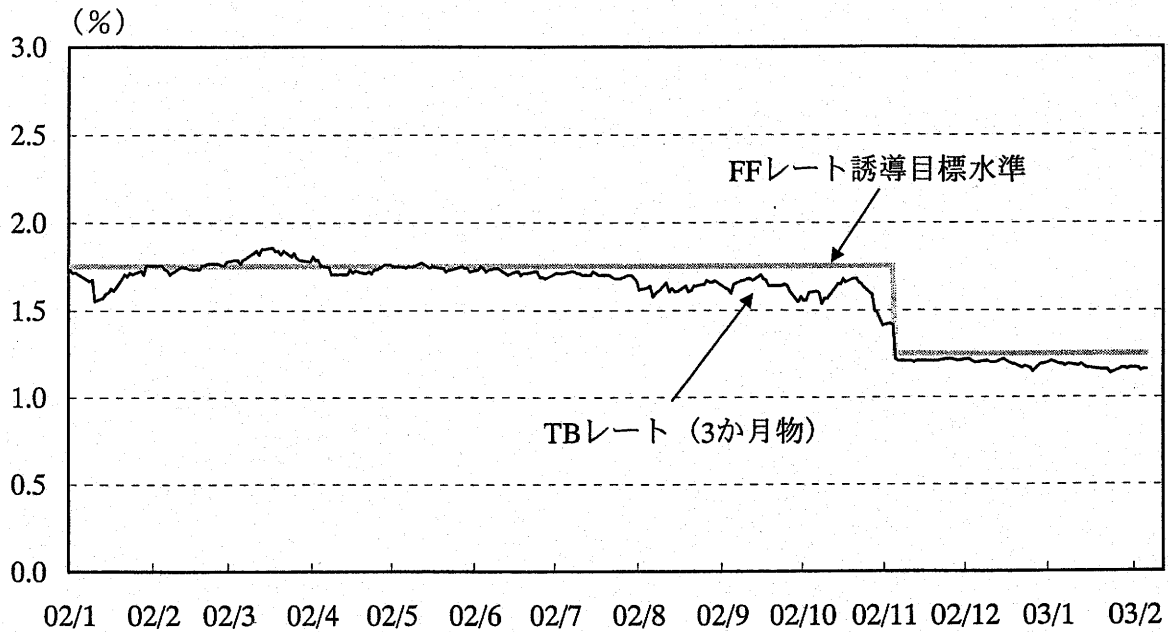


(20) 米国の資本収支



米国金融市場 金利 (米国)

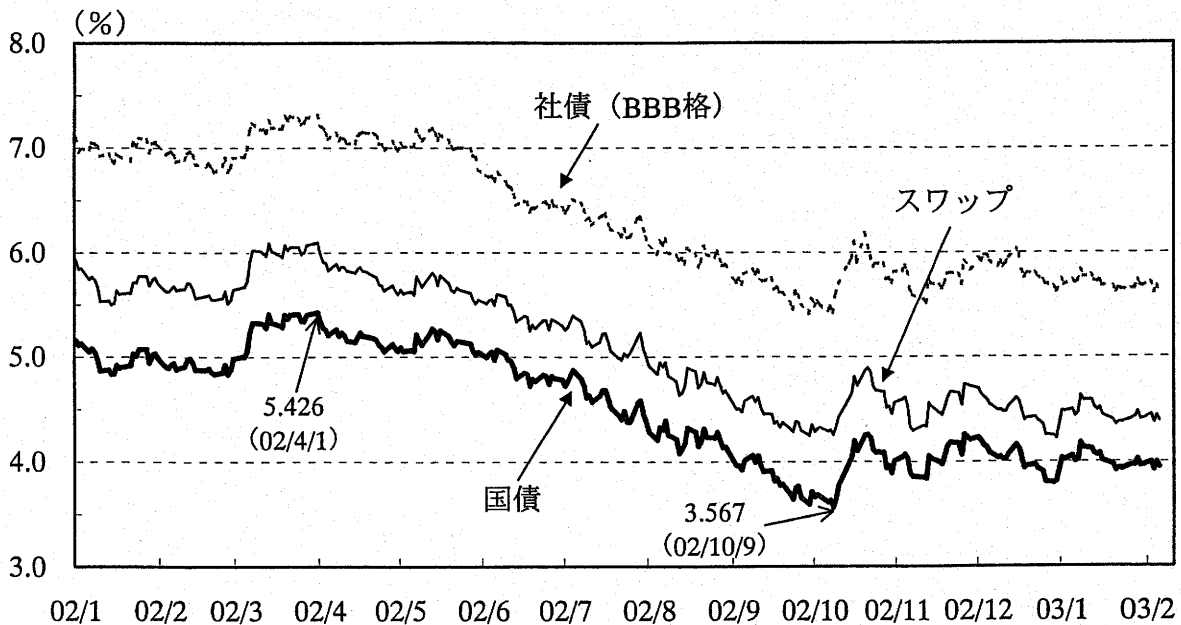
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は2月6日

(2) 長期金利 (10年物)



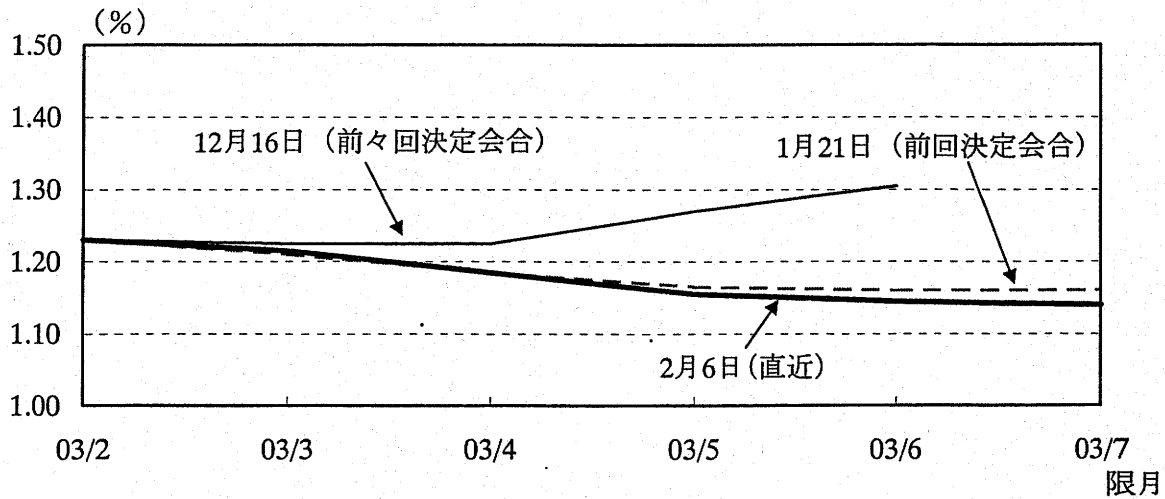
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

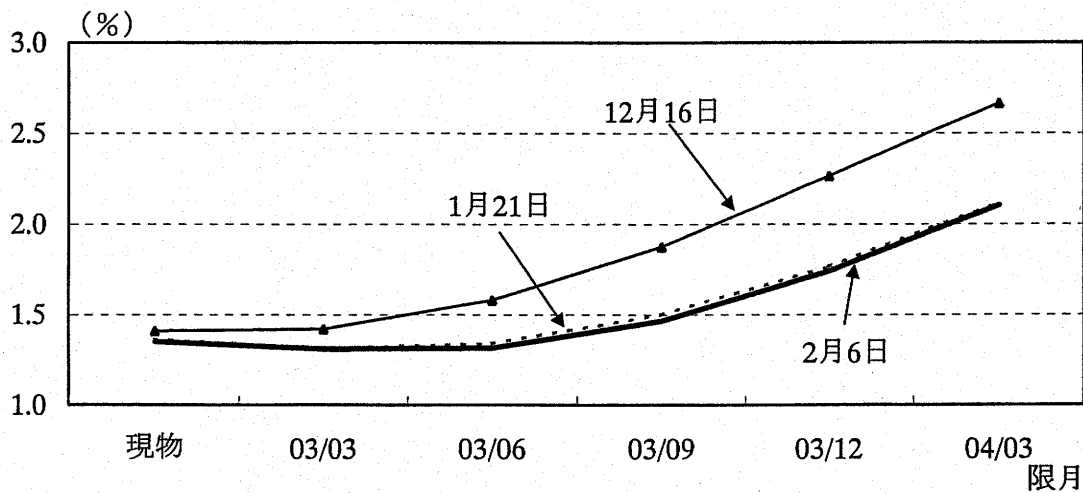
直近は2月6日

先行きの金利観 (米国)

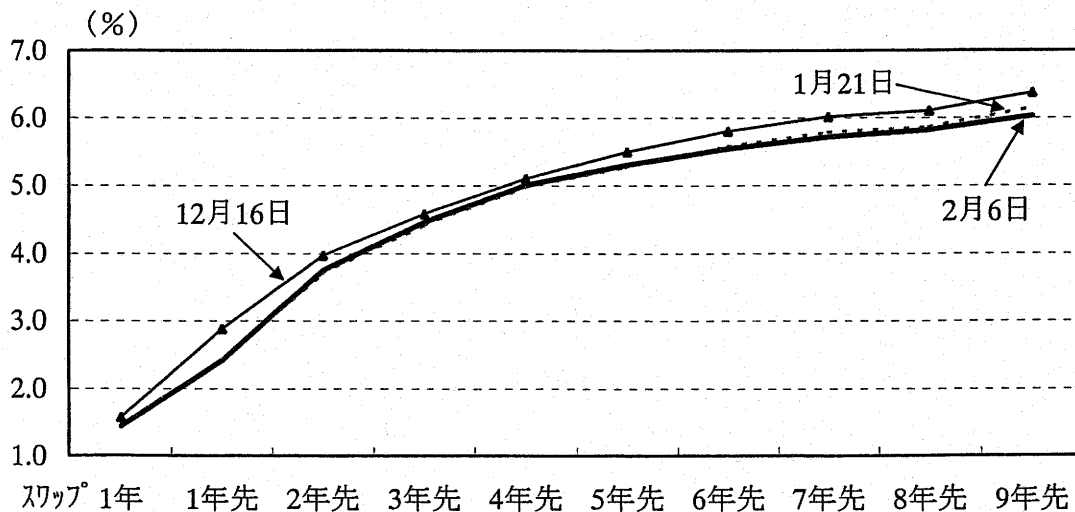
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

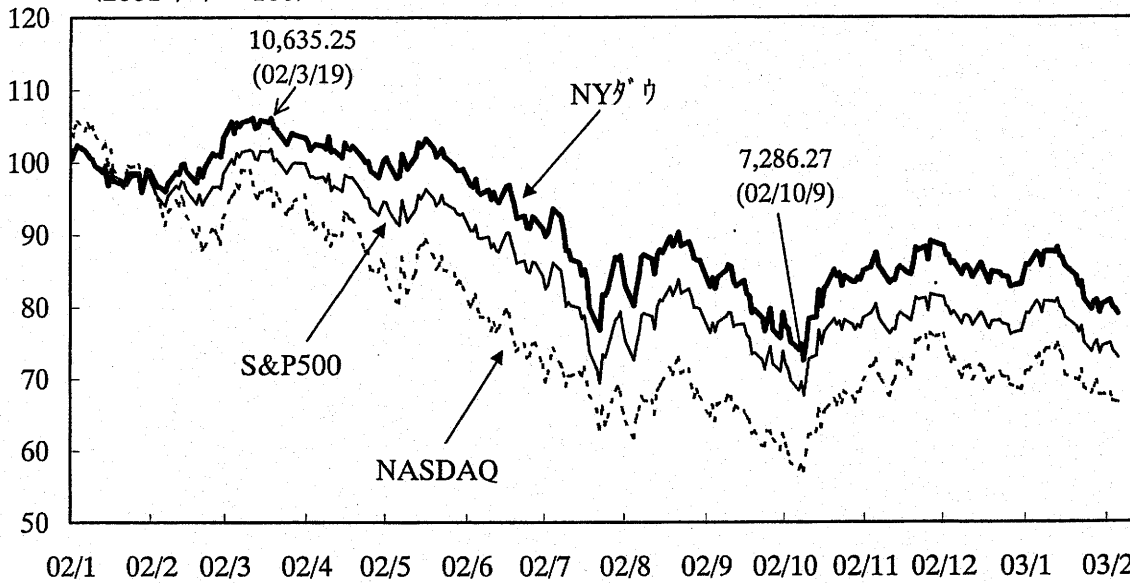


(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2001年末=100)

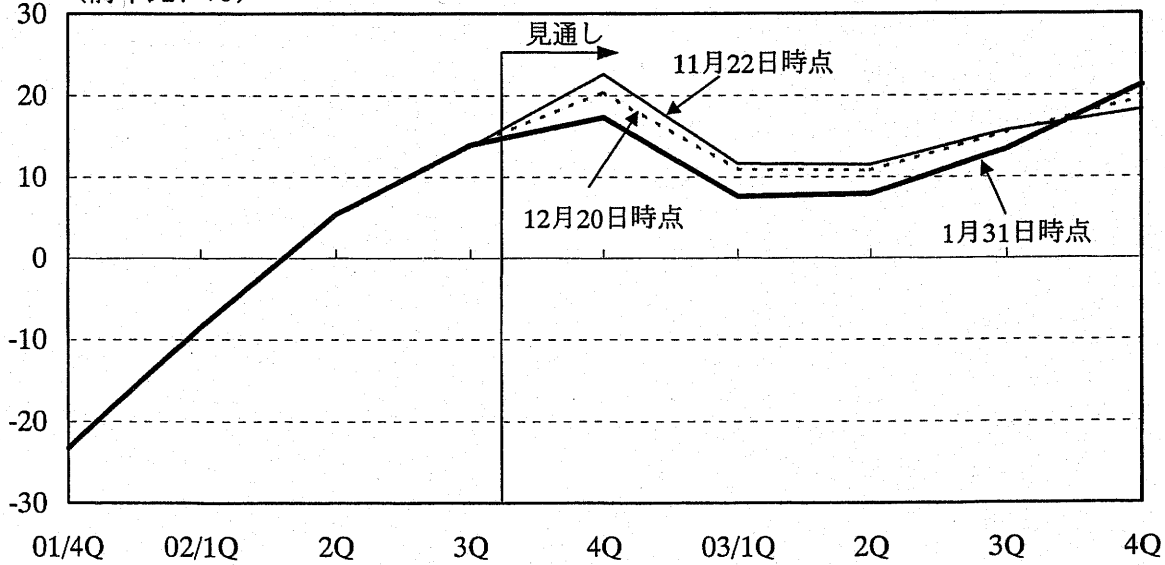


(出所) Bloomberg

直近は2月6日

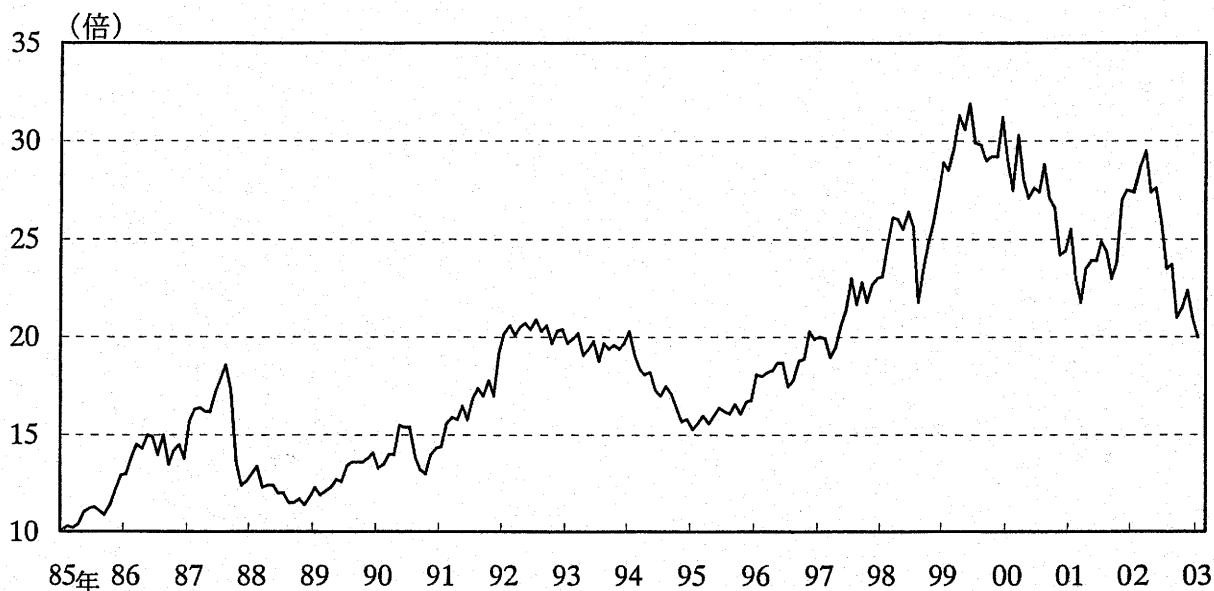
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

(前年比、%)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

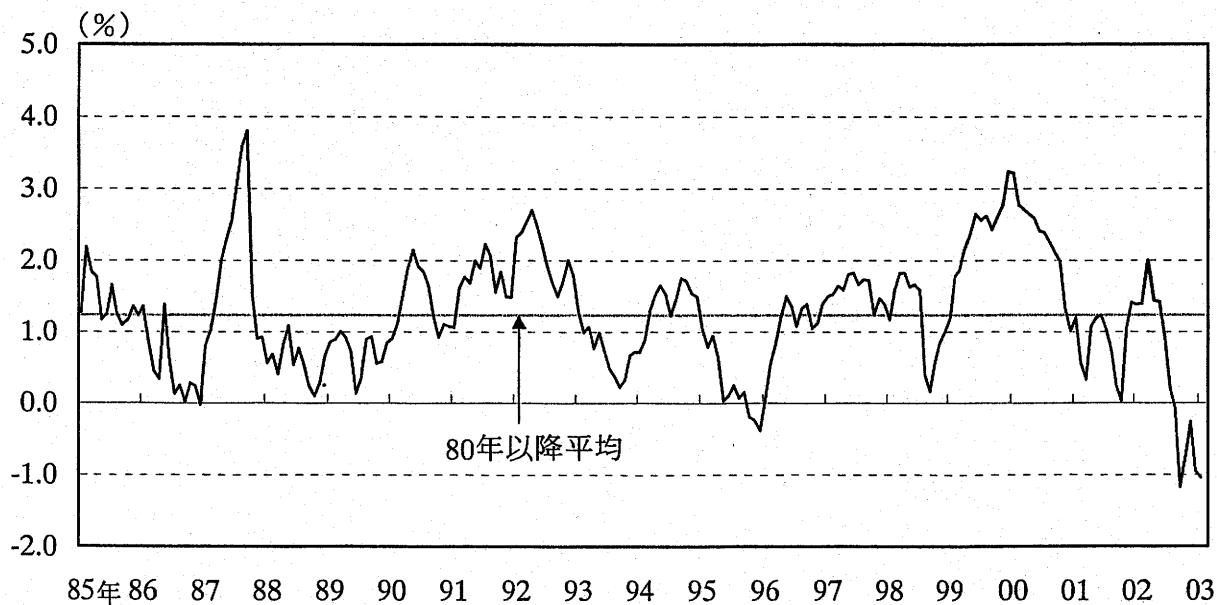


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は1月31日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



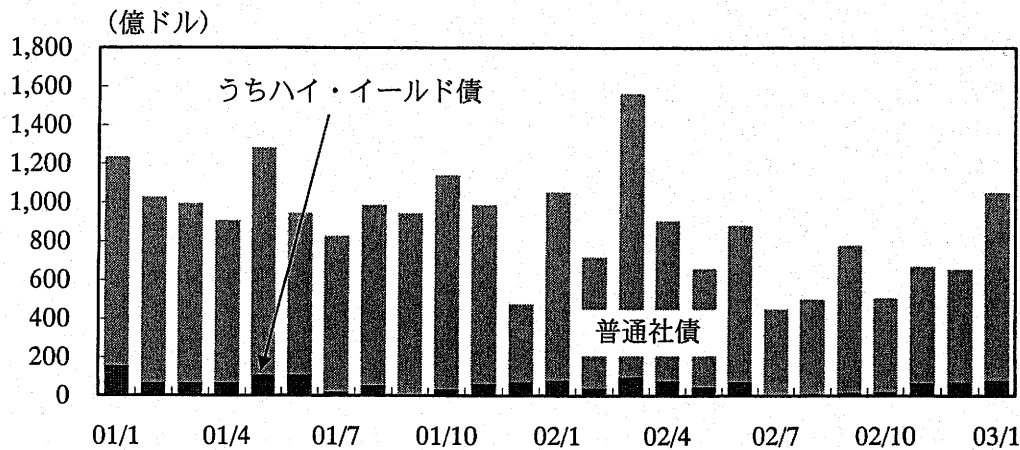
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は1月31日

企業の資金調達 (米国)

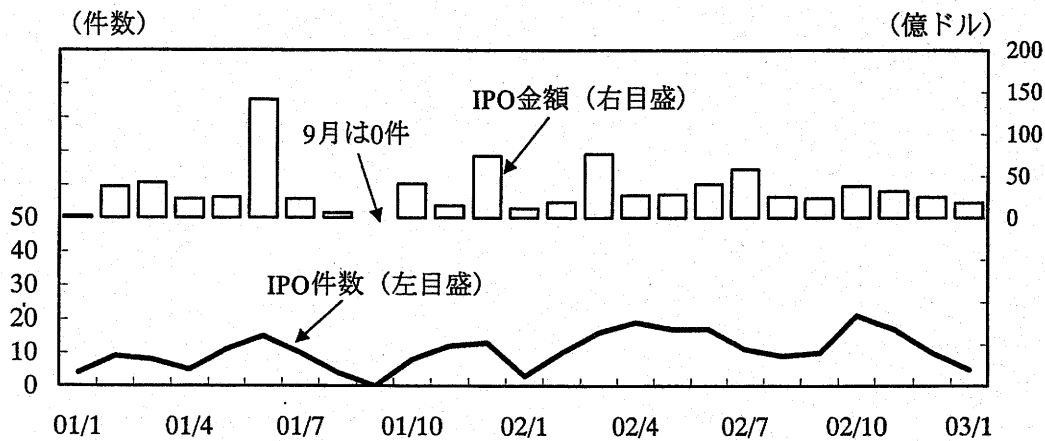
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は1月

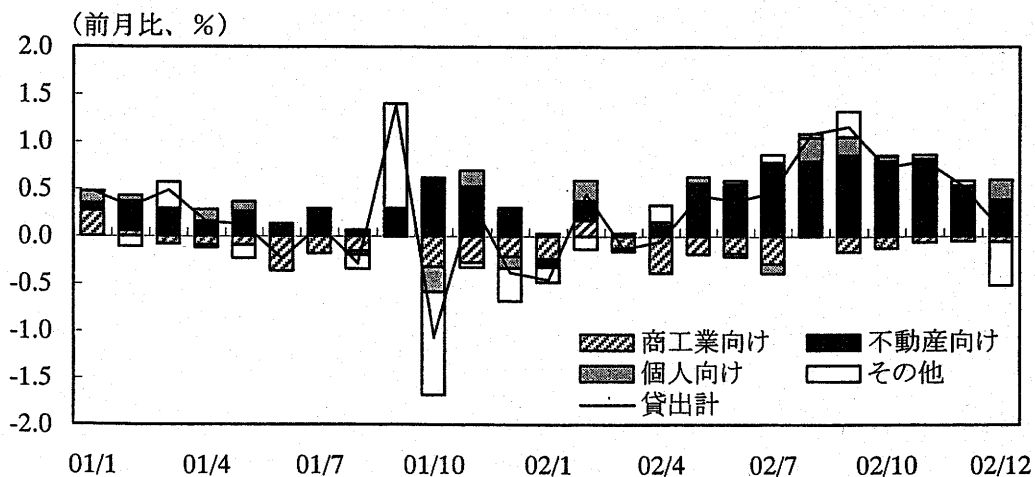
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

(3) 銀行貸出



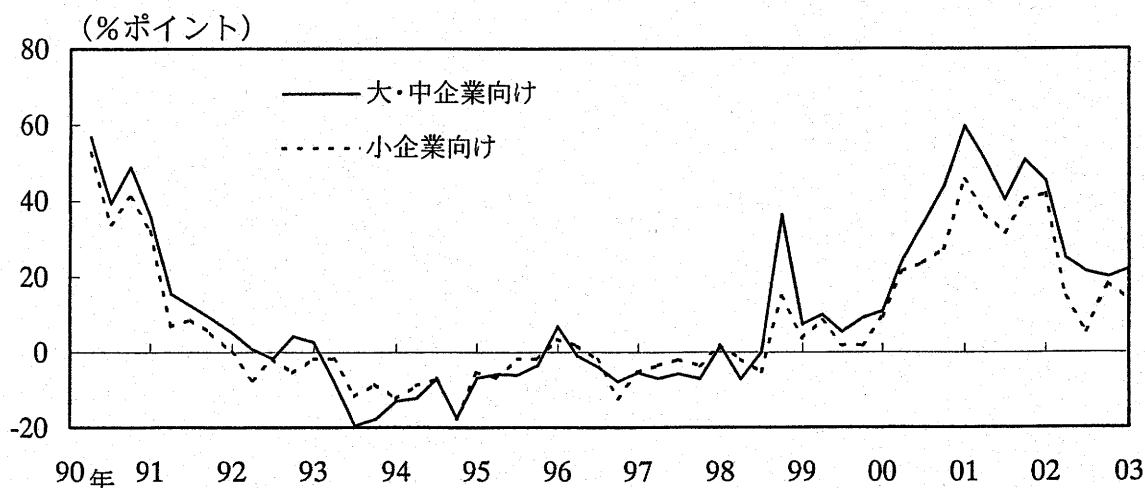
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

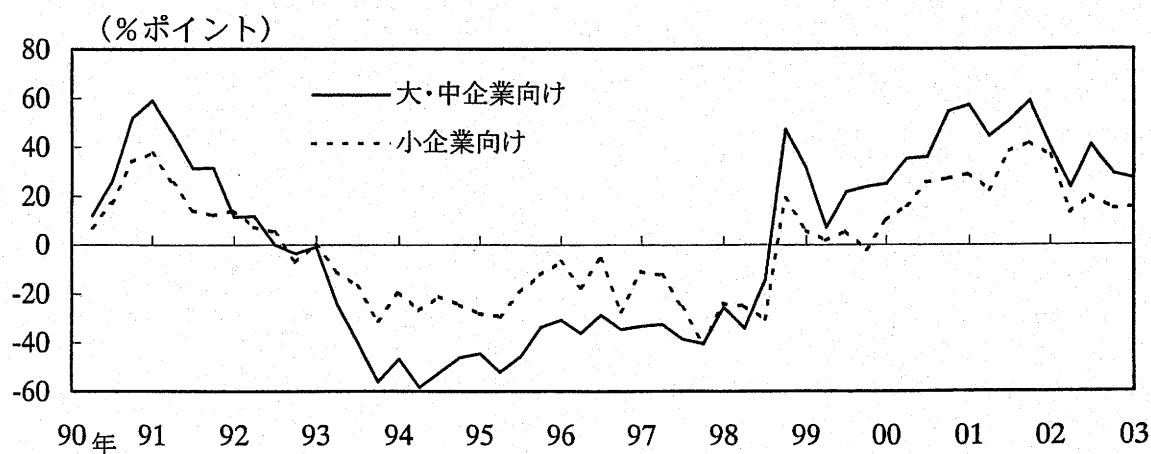
直近は1月22日週

FRBによる2003年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

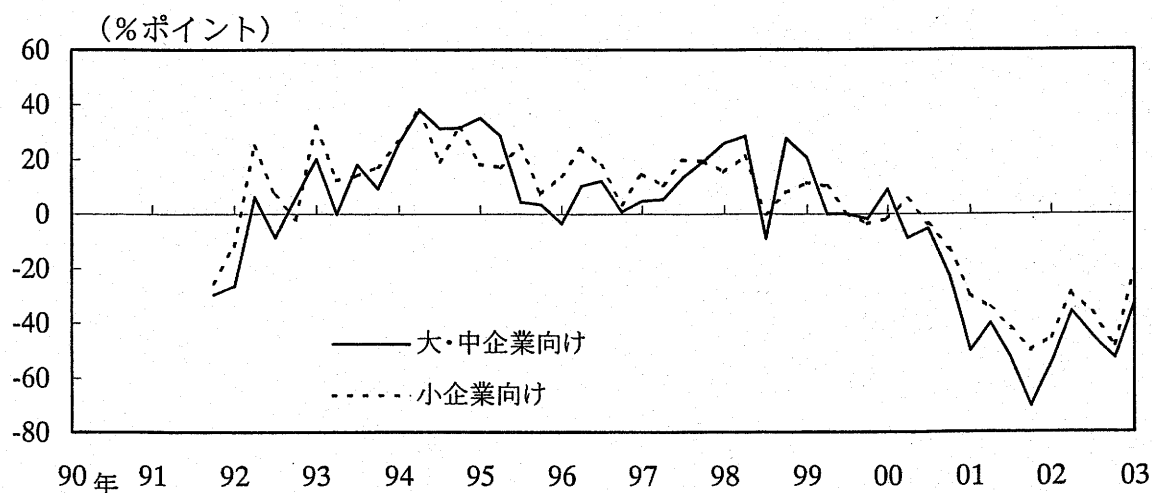
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

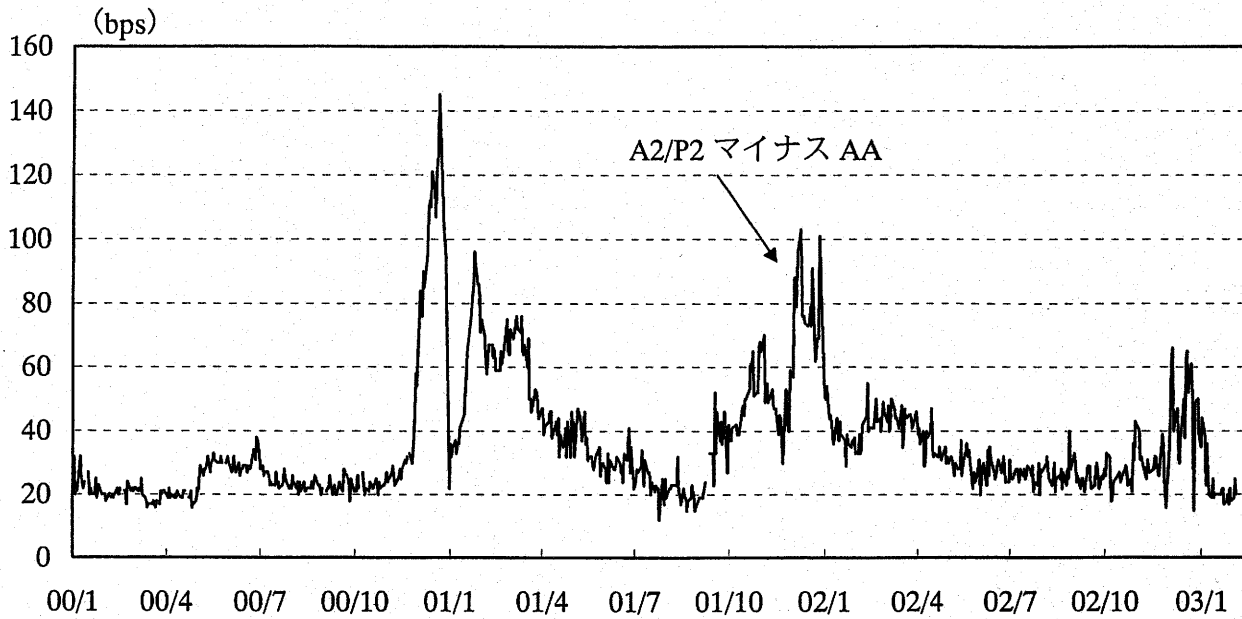


(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

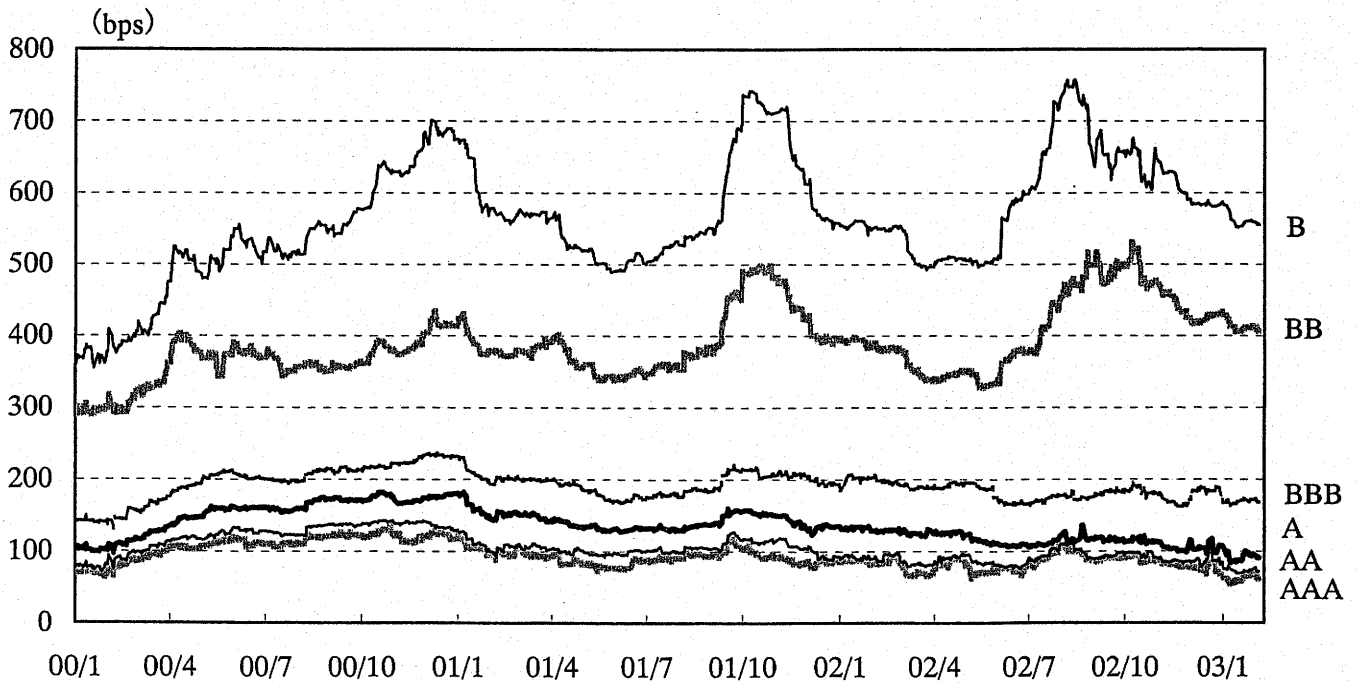
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は2月5日

(2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

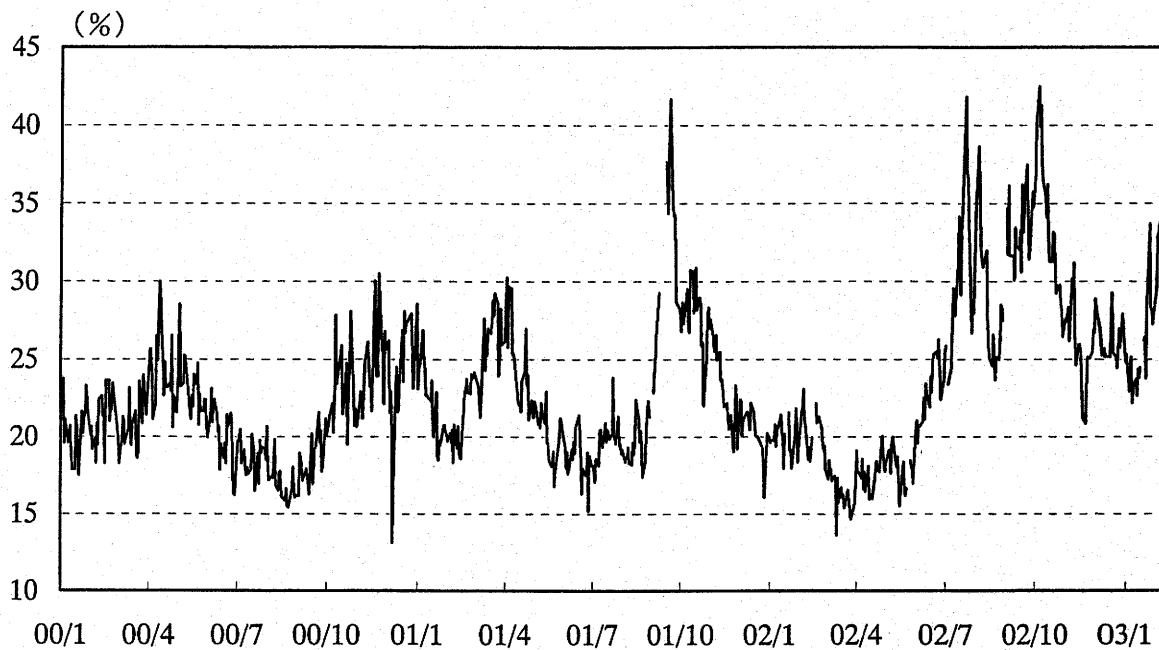


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は2月6日

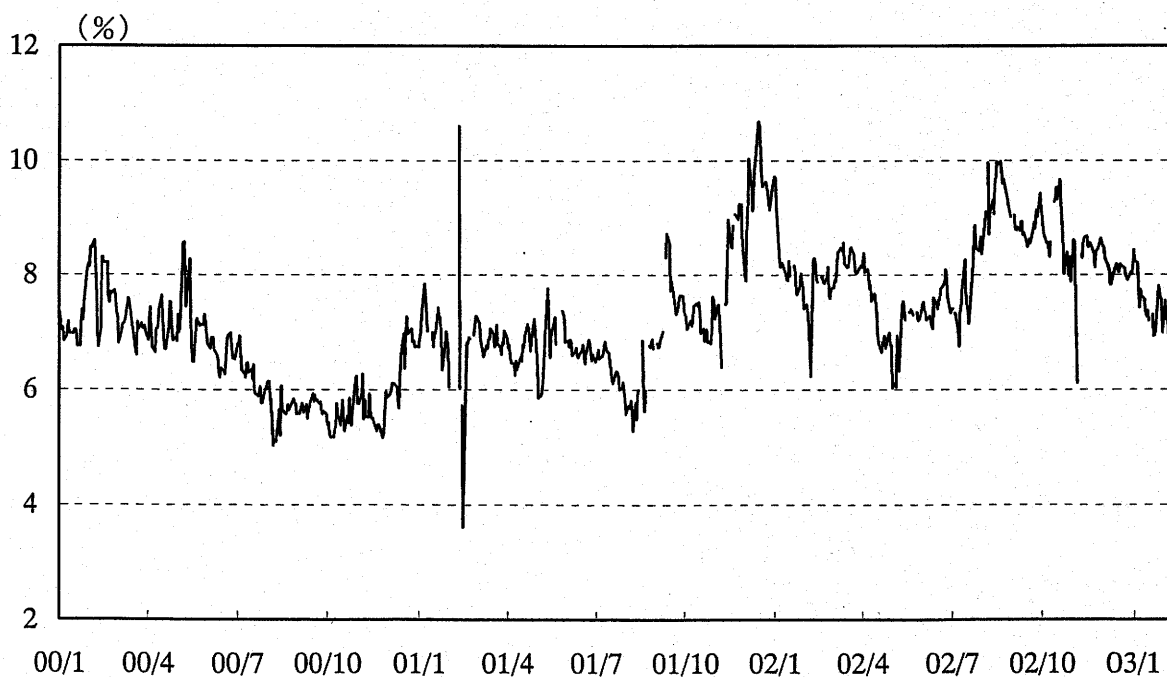
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は2月6日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は2月6日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)後に判明したもの。

※ < >内は公表日

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/10月	11月	12月	2003/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		<2/6日改訂> 1.2						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	0.2	1.1						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8		0.9						
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	0.1		0.9	<2/4日> ▲0.5		
(前年比、%)	1.4		0.7	0.7		1.9	▲0.4		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,112	1,104	1,152		1,121	1,140	<1/23日> 1,195	
(前年比、%)	▲0.8	▲4.3	▲4.7	0.6		▲3.2	▲1.5	7.7	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)			▲10	▲14	▲17	▲12	▲14	▲16	<1/31日> ▲17
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.4	0.5		1.1	▲0.8	<2/6日> 1.2	
(前年比、%)	▲2.9	▲4.6	▲3.6	▲1.3		0.5	▲0.1	▲4.2	
6. 輸出 <前期比、%>			0.2	0.2		▲1.4	<1/21日> 2.5		
(前年比、%)	4.5		2.7	0.8		0.2	1.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%>			▲2.7	▲0.1		1.0	3.8	<2/6日> ▲8.7	
(前年比、%)	▲1.9	3.7	5.9	5.7		8.5	10.7	▲1.8	
8. 輸入 <前期比、%>			▲1.3	1.6		1.2	<1/21日> 0.6		
(前年比、%)	0.4		▲3.0	▲0.8		1.1	▲2.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	0.8		0.2	1.0		
(前年比、%)	0.4		▲0.5	1.9		0.7	3.0		
10. 製造業PMI (ユーロリア購買者指数)(DI、%)	47.8	49.8	50.4	49.0	49.4	49.1	49.4	48.4	<2/3日> 49.4
11. 失業率 (%)	8.0	8.3	8.3	8.5		8.4	8.5	<2/3日> 8.5	
12. 生産者物価 <前期比、%>			0.2	0.3		0.2	▲0.3	<2/3日> 0.3	
(前年比、%)	2.2	▲0.1	▲0.1	1.2		0.9	1.1	1.5	
13. 消費者物価 <前期比、%>			0.1	0.4		0.3	▲0.1	<1/22日> 0.2	
(前年比、%)	2.5	2.3	2.1	2.3		2.3	2.2	<2/4日> 2.3	2.1
コア (前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.3		2.3	2.3	2.2	—

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

・ドイツの実質GDPは、2002年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

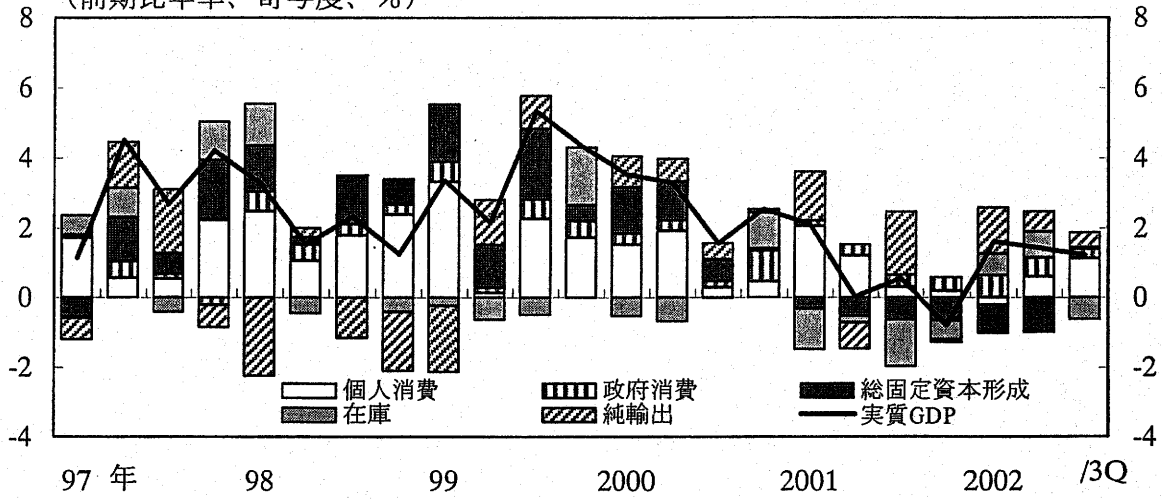
また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

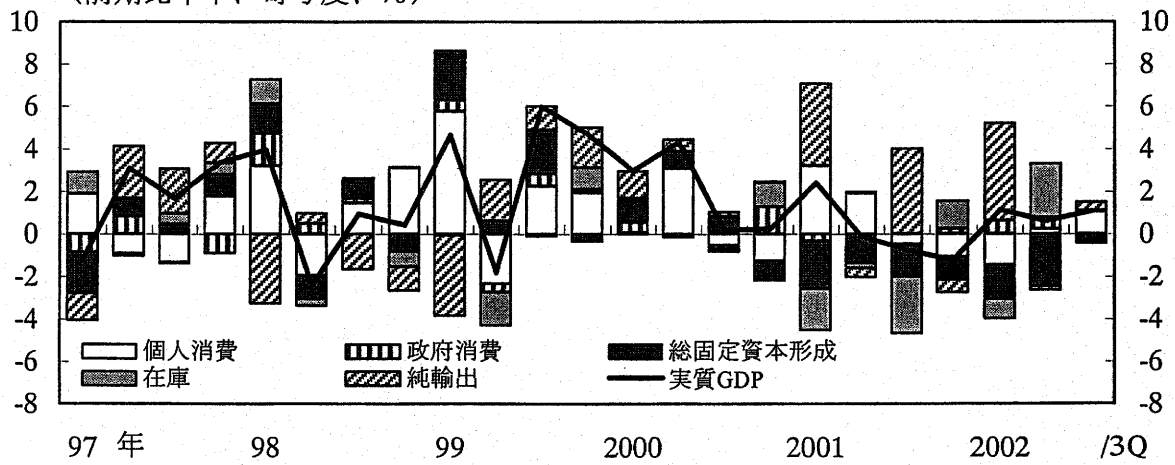
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



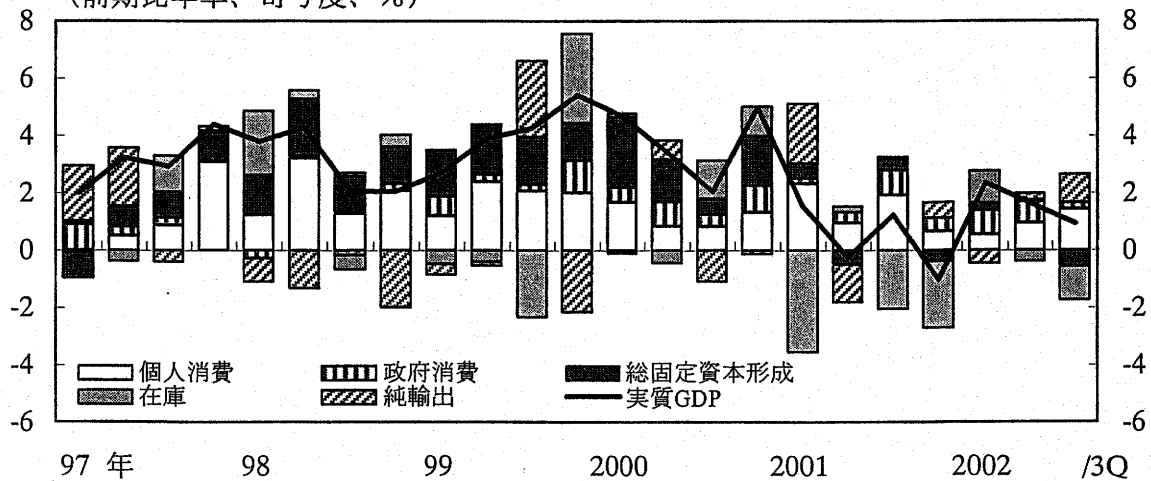
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



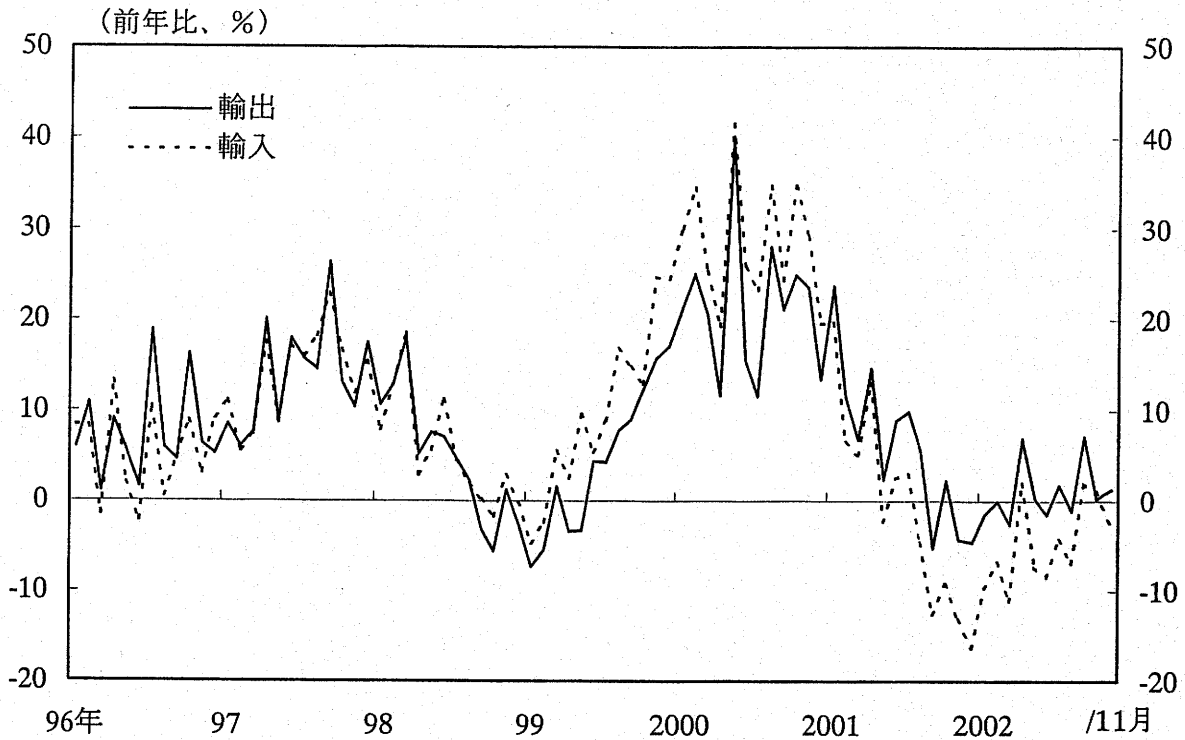
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

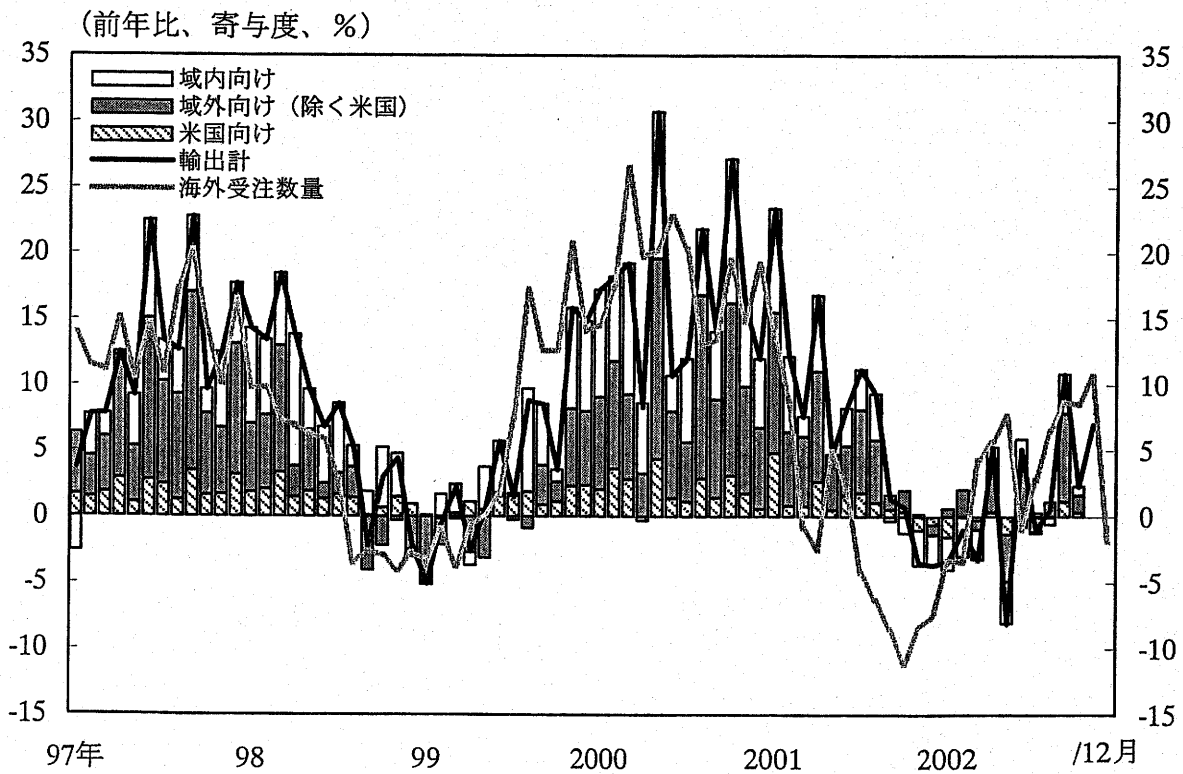


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



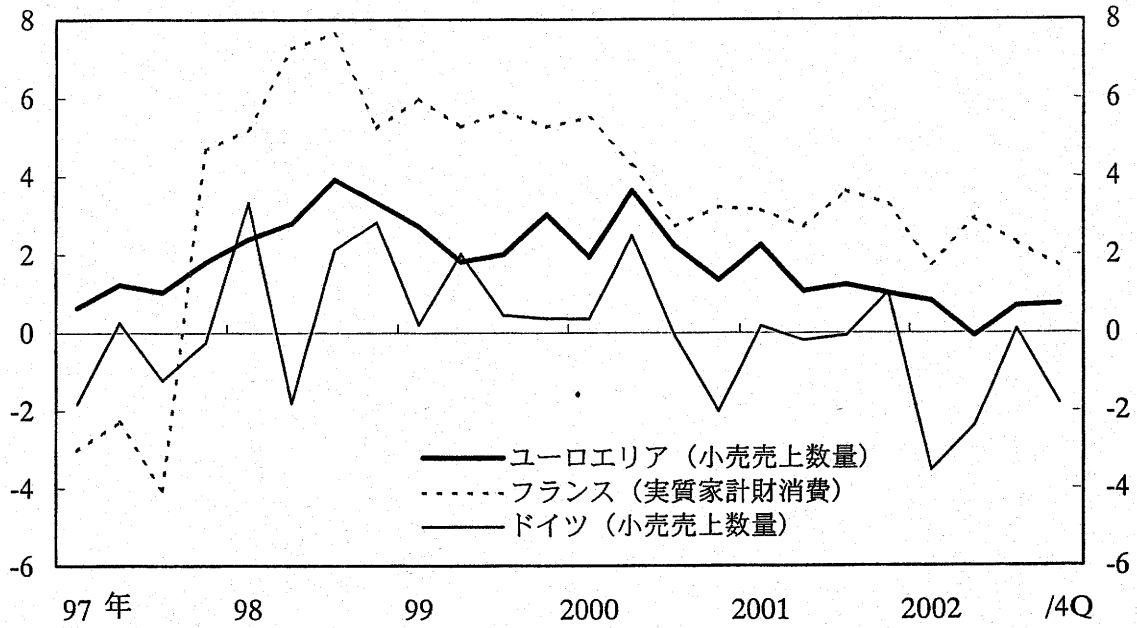
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



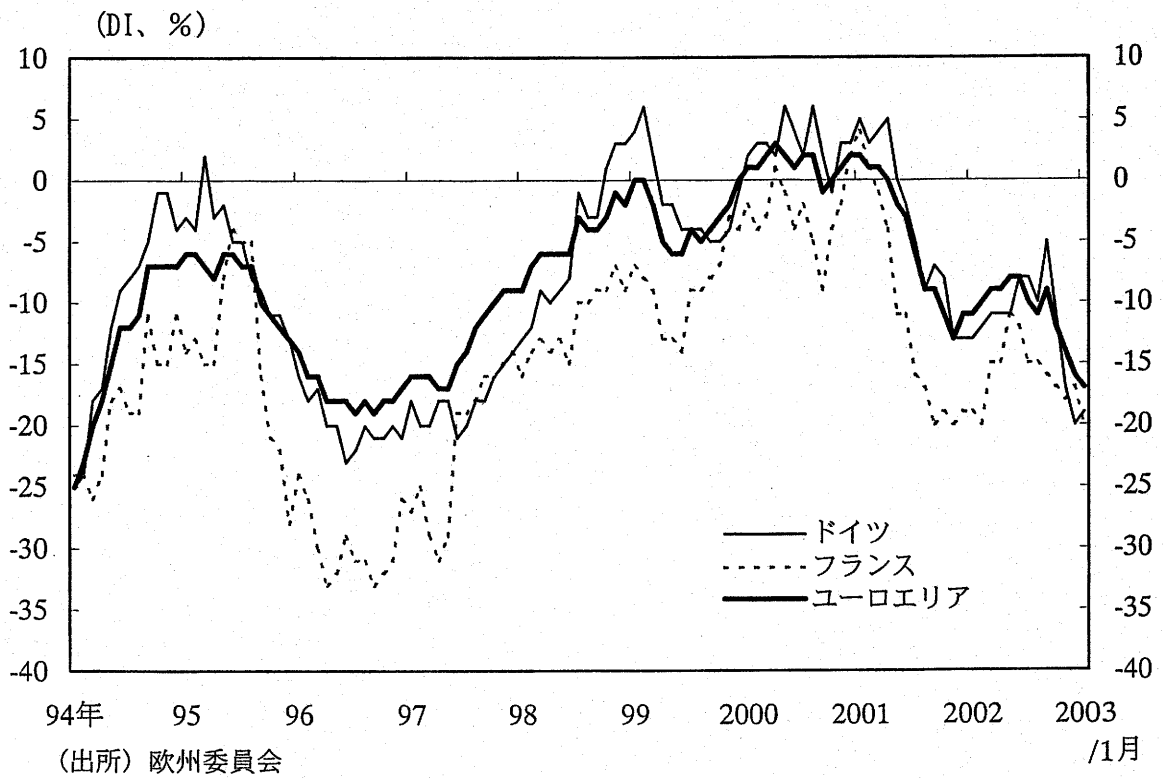
(注) 輸出計の直近は11月、地域別内訳は10月。

(図表3-4)

(6) 小売関連指標
(前年比、%)

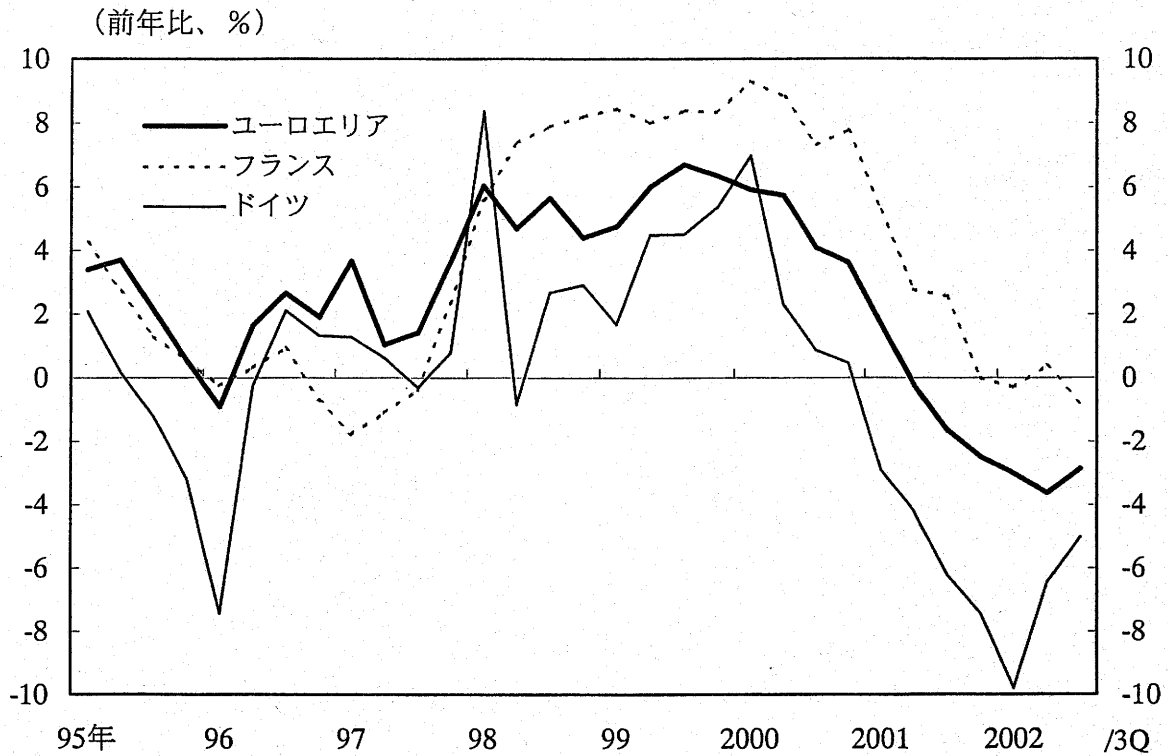


(7) 消費者コンフィデンス

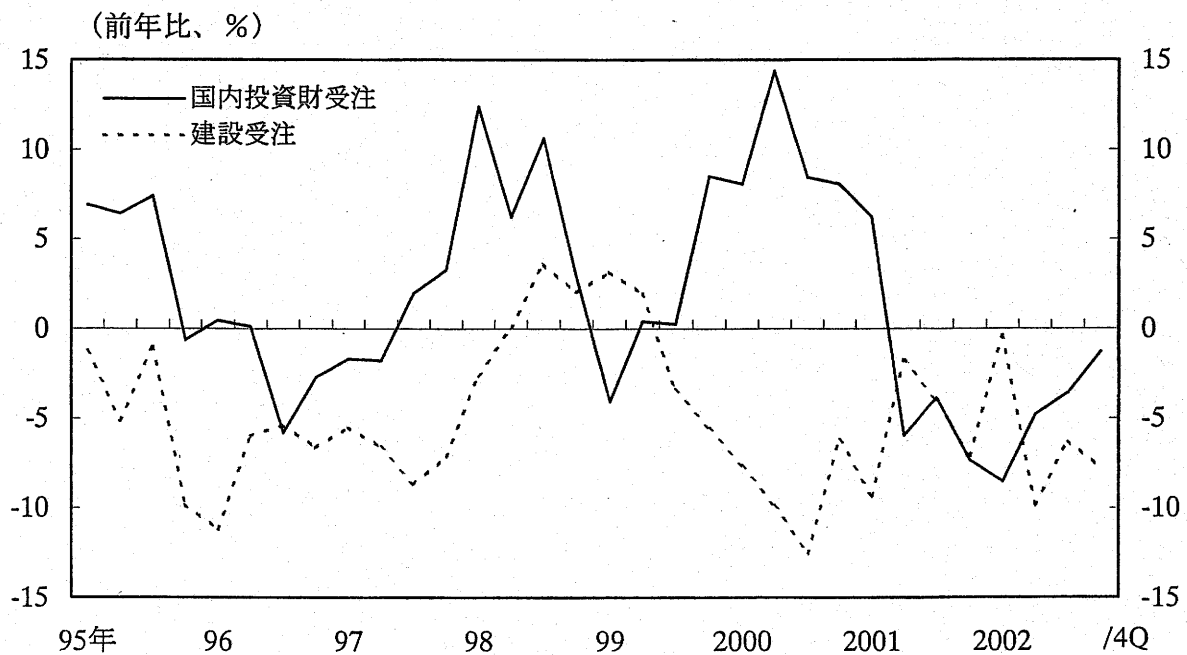


(図表3-5)

(8) 総固定資本形成



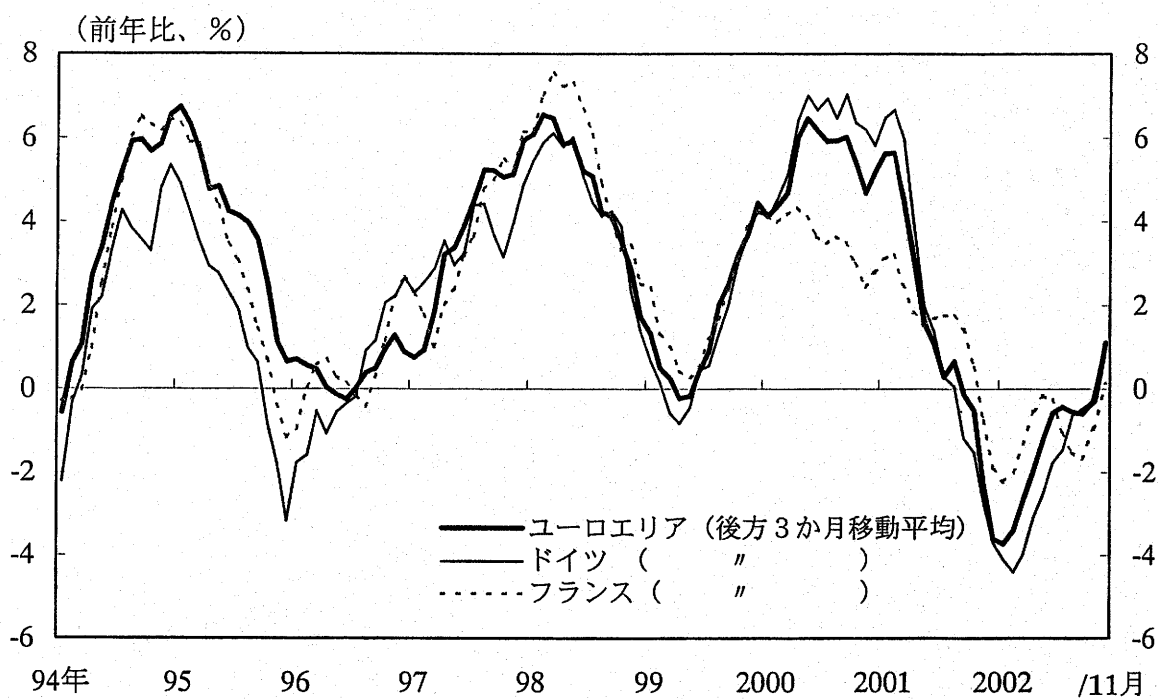
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



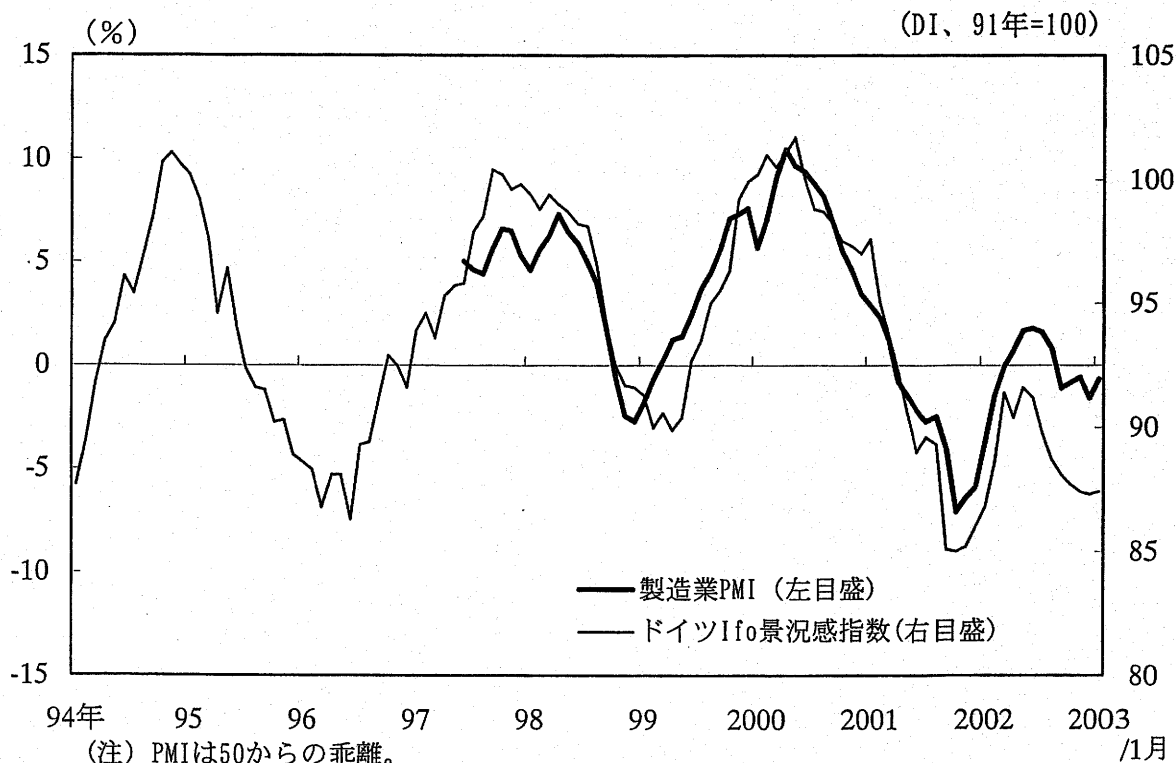
(注) 建設受注の2002/4Qの計数は、10-11月平均の前年同期比。

(図表3-6)

(10) 鋳工業生産

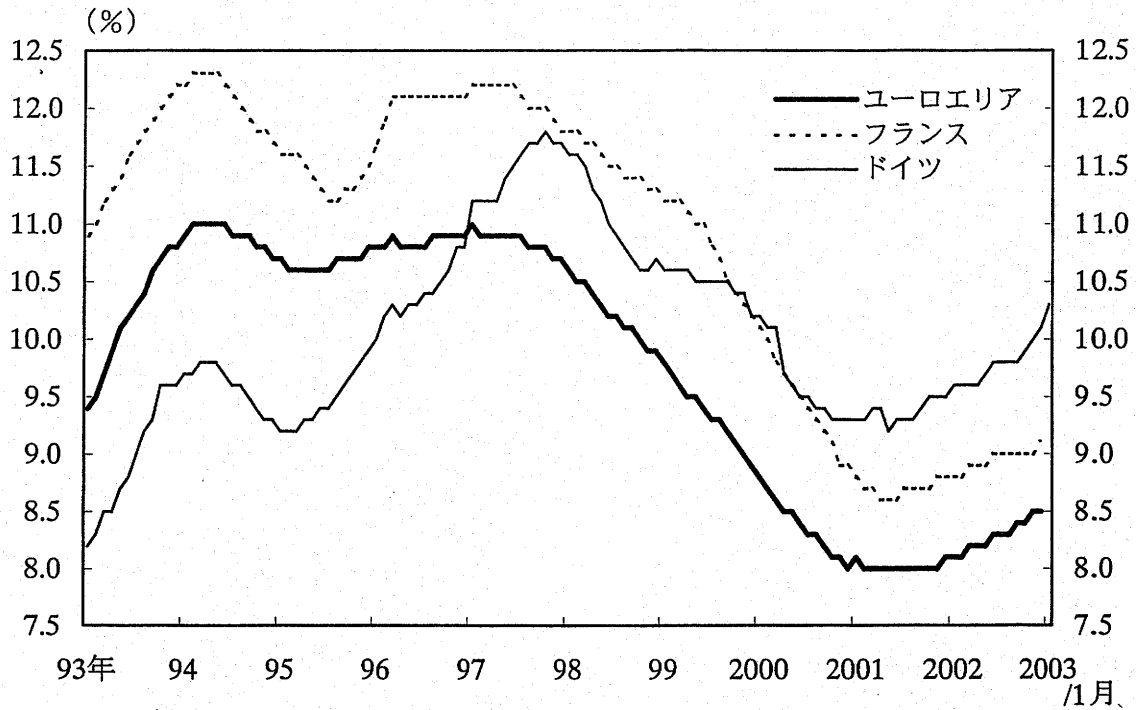


(11) 企業コンフィデンス



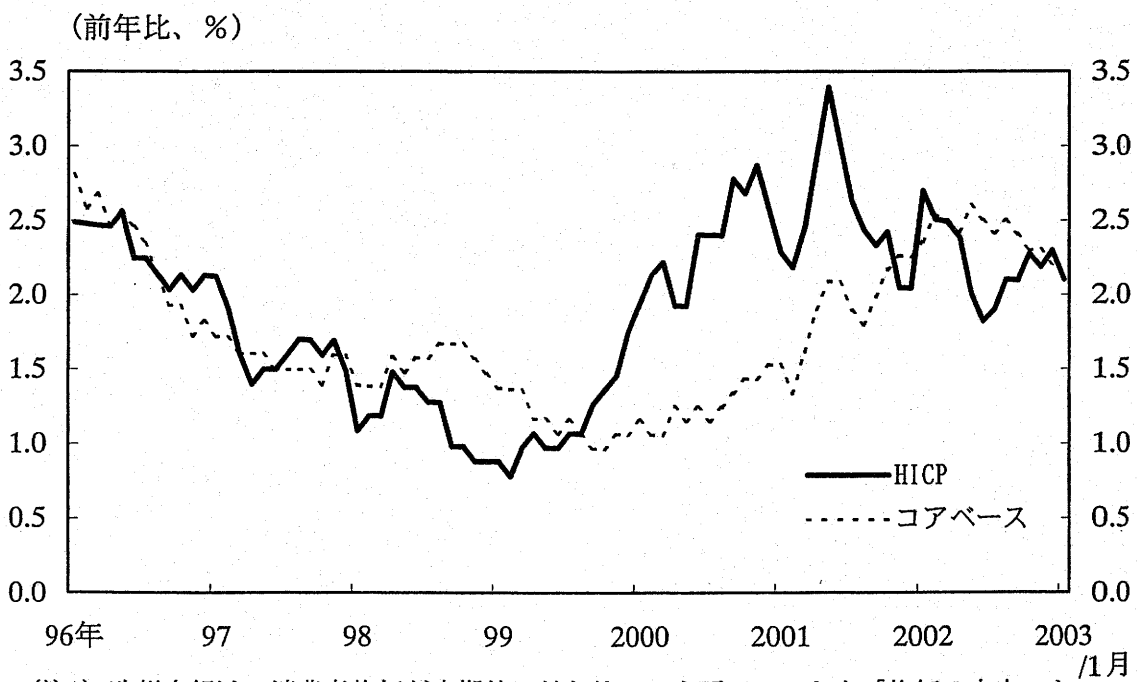
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は12月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。

(注3) 直近1月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）後に判明したもの。

		※									
		2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/9月	10月	11月	12月	2003/1月
1. 実質GDP<前期比年率>		2.0	1.7	3.8	1/24公表 1.3						
2. 小売売上数量<前期比、%>				0.7	1.8		0.2	0.8	0.1	1/23公表 1.1	
	(前年比、%)	6.0	4.9	4.8	5.5		4.6	6.0	4.1	6.4	
3. 輸出	<前期比、%>			▲5.3	▲5.4		4.5	▲2.4	▲5.3		
	(前年比、%)	1.1		0.2	▲5.1		0.2	▲4.8	▲5.4		
輸入	<前期比、%>			▲0.5	0.3		▲0.4	2.9	▲2.4		
	(前年比、%)	2.5		1.0	2.2		3.1	3.3	1.0		
貿易収支	(億ポンド)	▲336.1		▲87.1	▲76.1		▲27.4	▲36.3	▲39.8		
4. 鉱工業生産<前期比、%>				0.3	▲0.5		▲0.4	0.1	▲0.5		
	(前年比、%)	▲2.2		▲2.9	▲1.1		▲2.5	▲1.1	▲1.2		
5. 失業率 (%)		3.2	3.1	3.1	3.1		3.1	3.1	3.1	3.1	
6. RPIX (前年比、%)		2.1	2.2	2.0	2.6		2.1	2.3	2.8	1/21公表 2.7	
7. 住宅価格 (ハリファックス指数)											
	(前年比、%)	8.1		21.3	26.4		24.2	30.6	29.2	[26.4]	2/5公表 [24.9]
(参考)住宅価格 (Nationwide指数)											
	(前年比、%)	10.6	19.7	22.0	24.9	26.5	22.2	24.0	25.5	25.3	1/31公表 26.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) ハリファックス指数は2002年12月より、直近3カ月の前年同期比（[]で表示）のみ公表されるようになった。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）後に判明したもの。

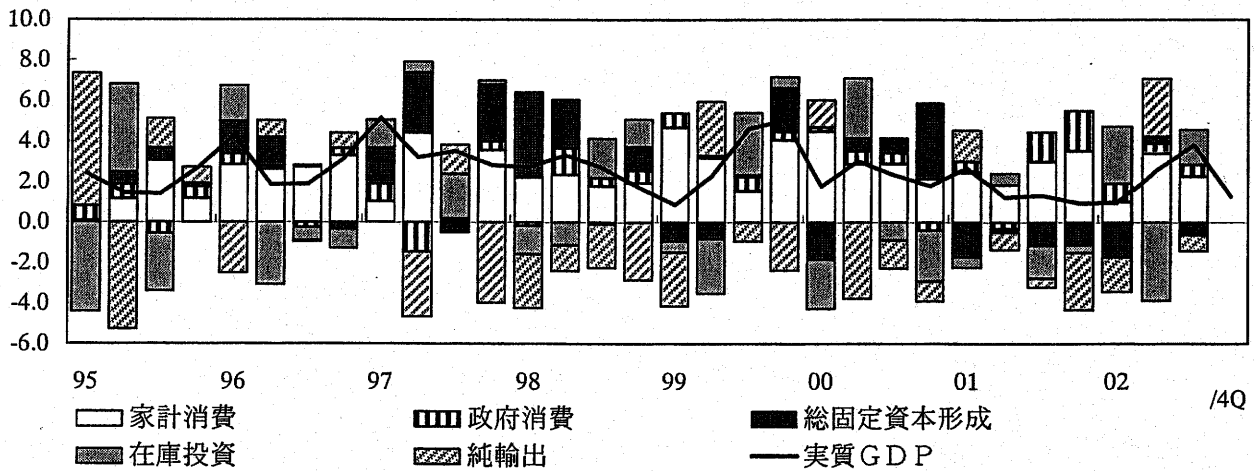
		※									
		2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/9月	10月	11月	12月	2003/1月
1. 実質GDP<前期比年率>		0.9		1.3							
2. 小売売上数量 <前期比、%>				▲0.8	▲0.2		▲1.0	3.4	▲5.2		
	(前年比、%)	2.6		0.0	▲0.9		▲1.1	2.6	▲4.1		
3. 輸出	<前期比、%>			1.3	▲0.9		▲1.1	0.7	▲1.9		
	(前年比、%)	4.1	▲0.6	▲0.7	2.8		1.4	10.2	1.7	2/6公表 ▲4.1	
4. CPI	(前年比、%)	1.0	0.7	0.3	1.0	0.9	0.5	1.3	0.9	0.9	2/6公表 0.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

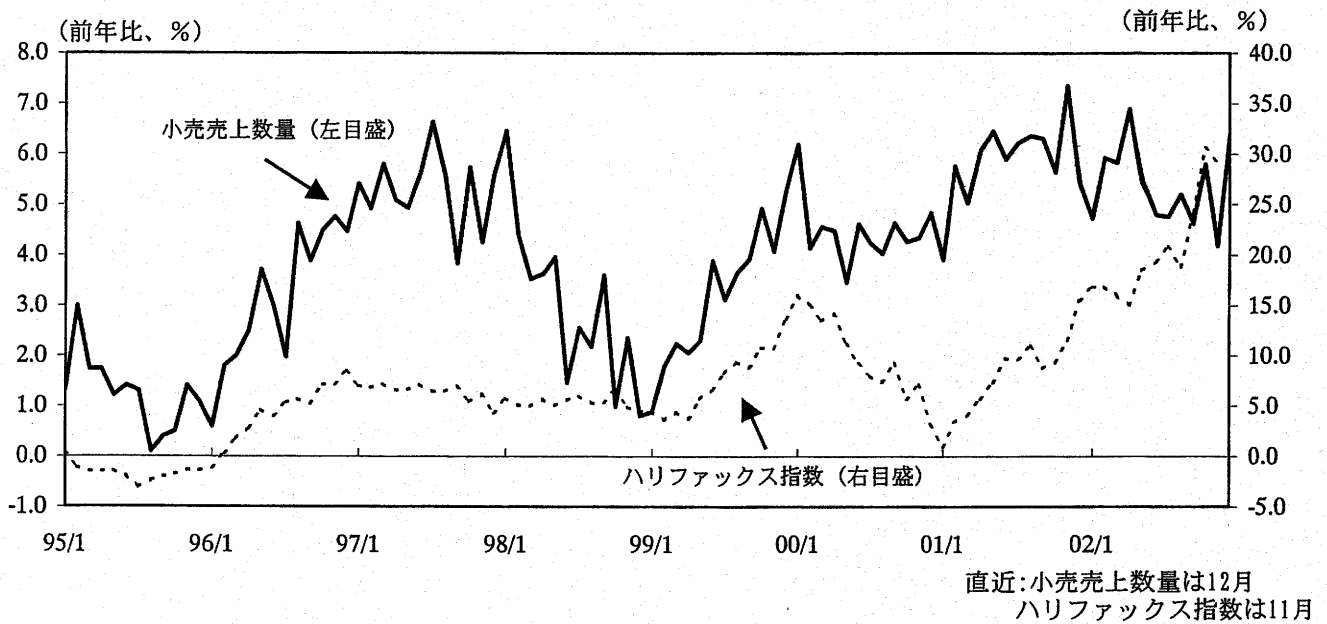
(注2) 12月の輸出はこれまでのところ、未季調の計数しか公表されていない。

(1) 英国の実質GDP

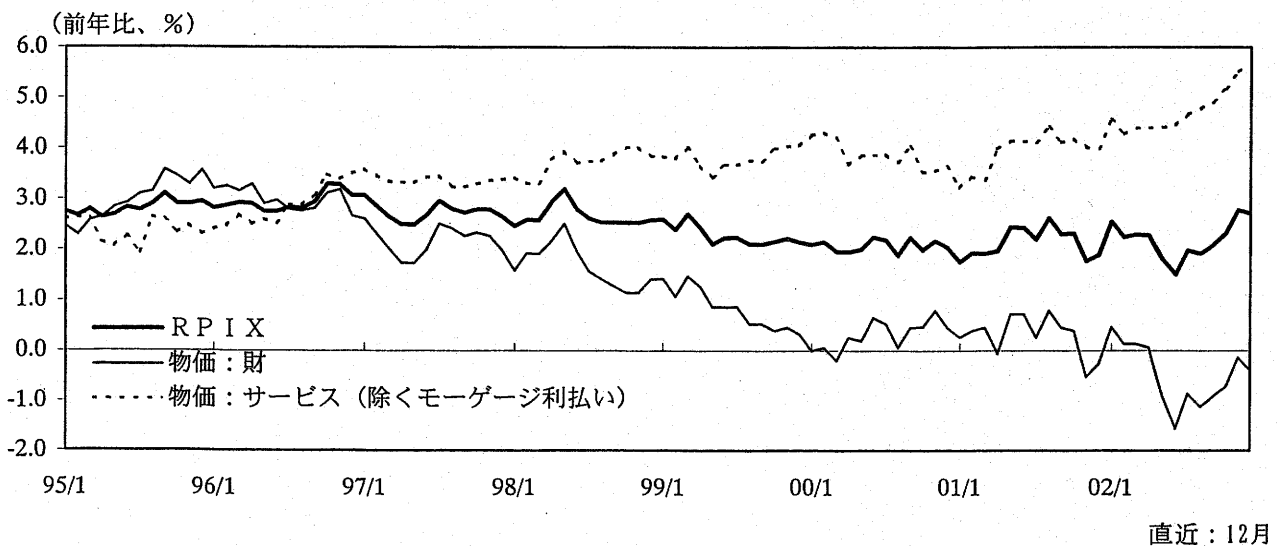
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格（ハリファックス指数）



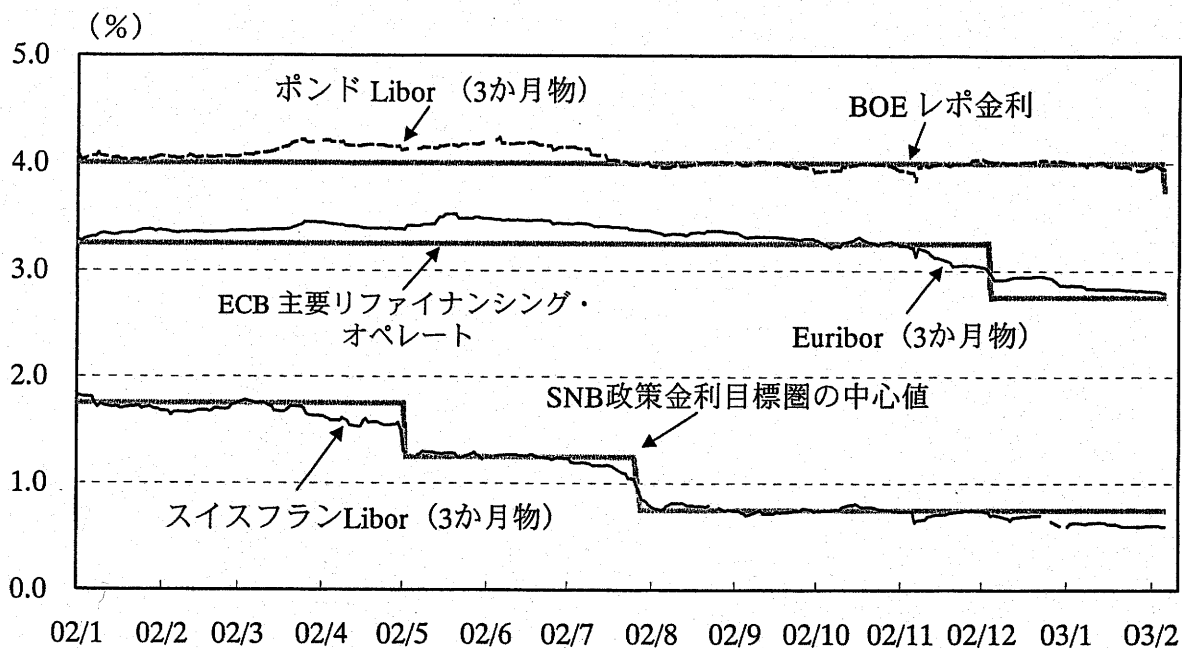
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場

金利 (欧州)

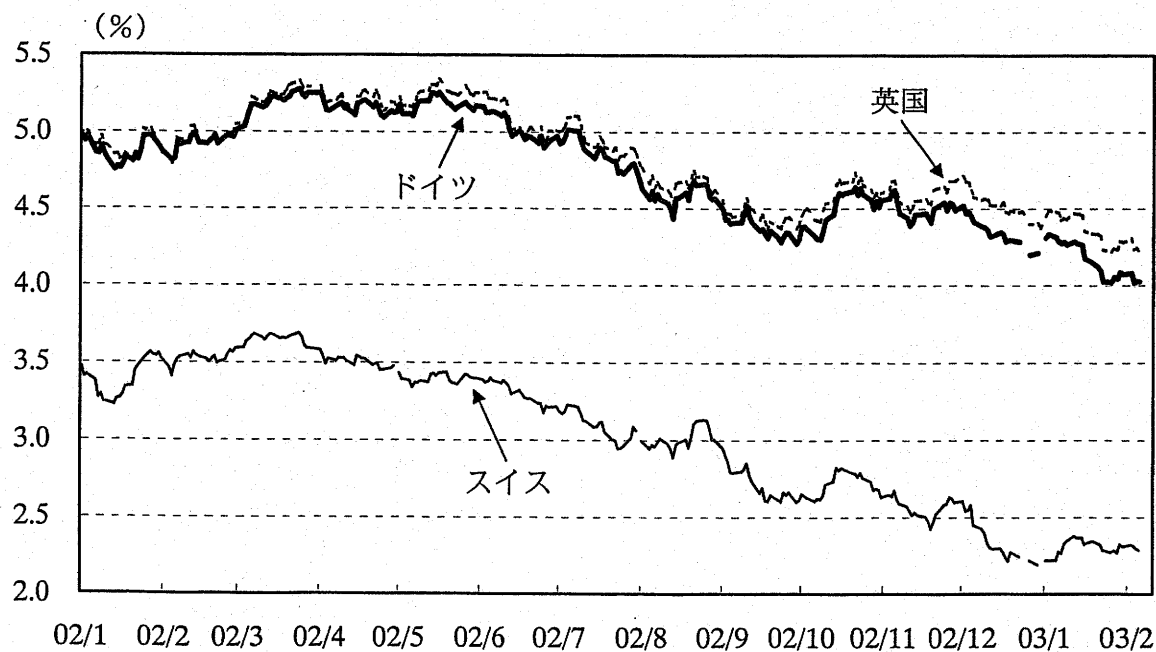
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は2月6日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

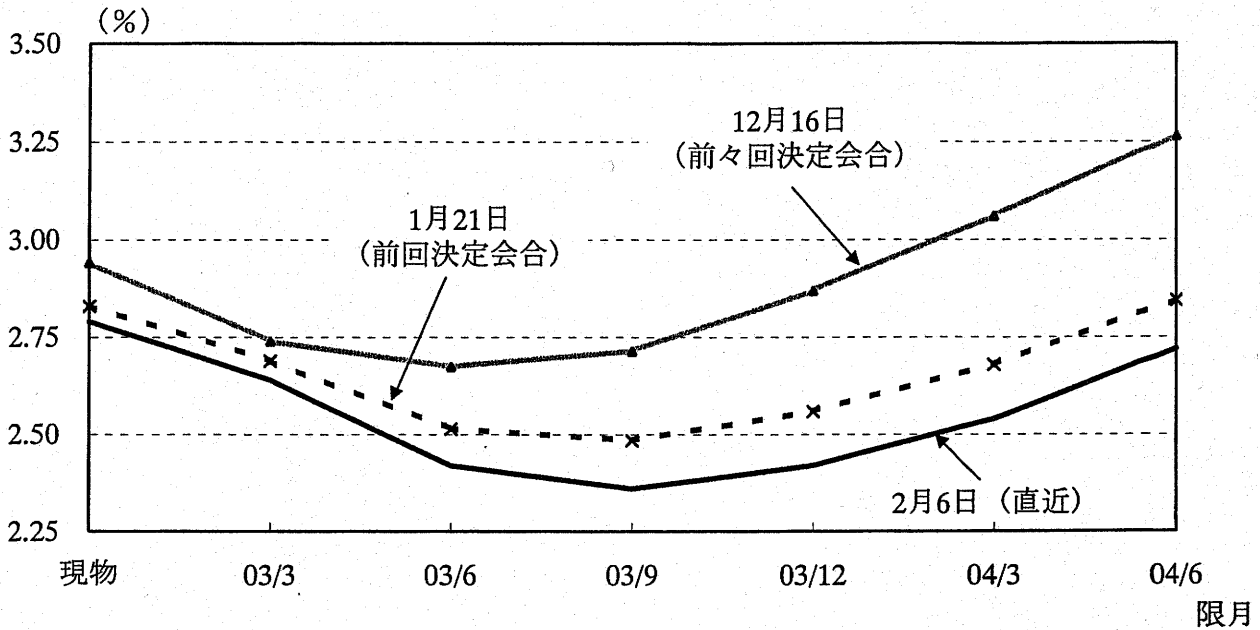


(出所) Bloomberg

直近は2月6日

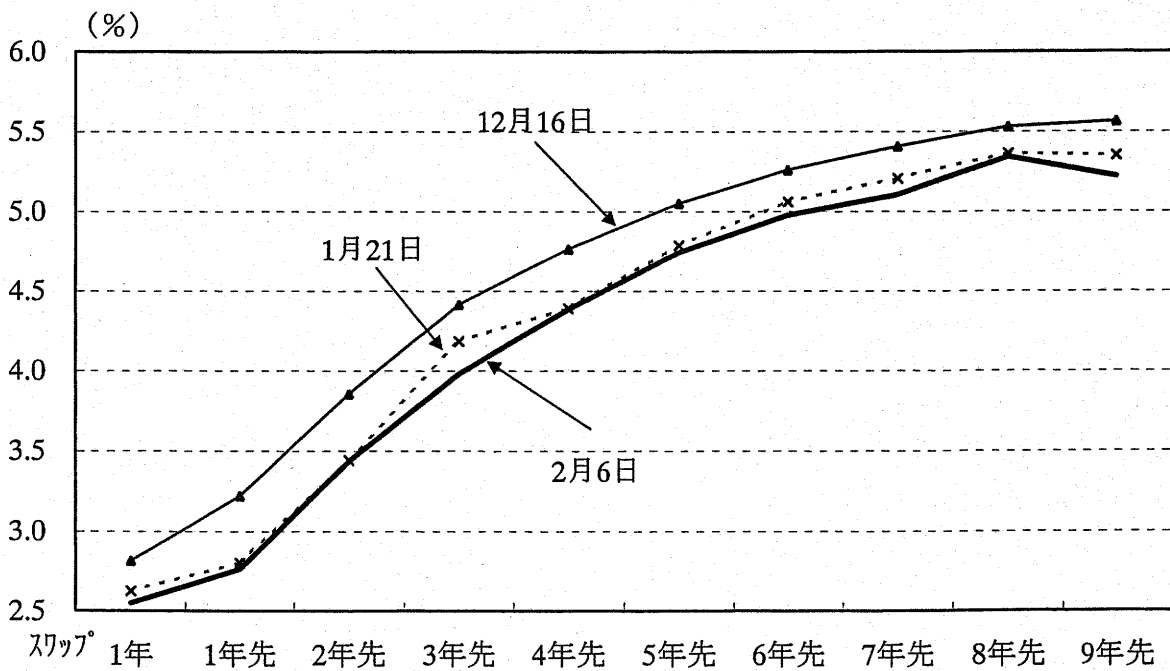
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

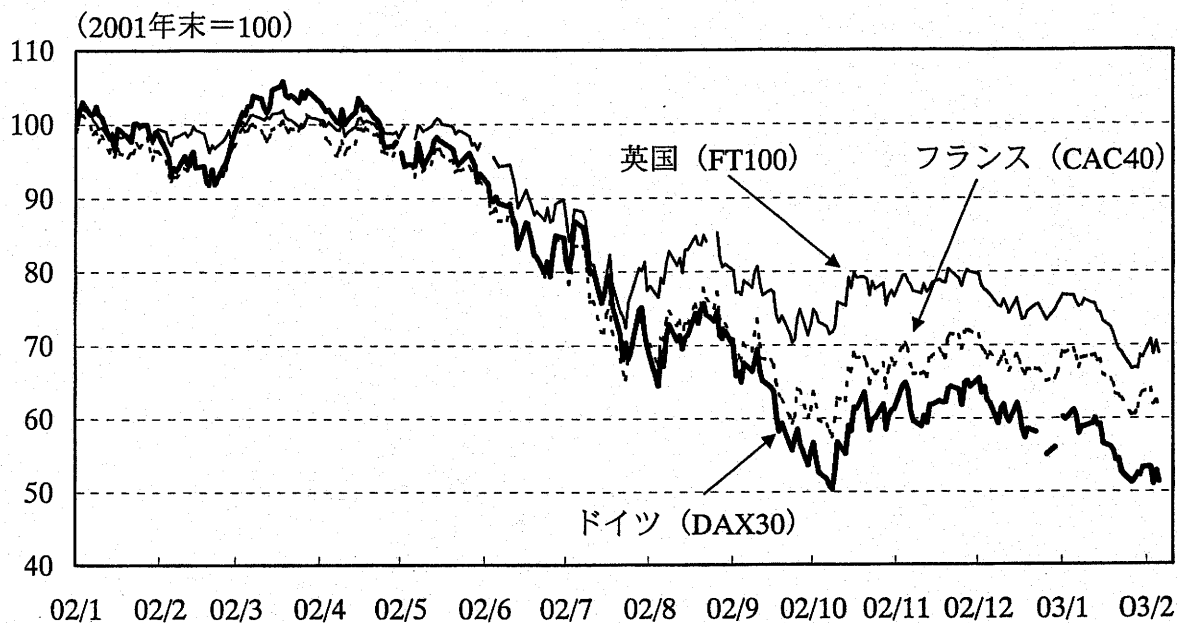
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

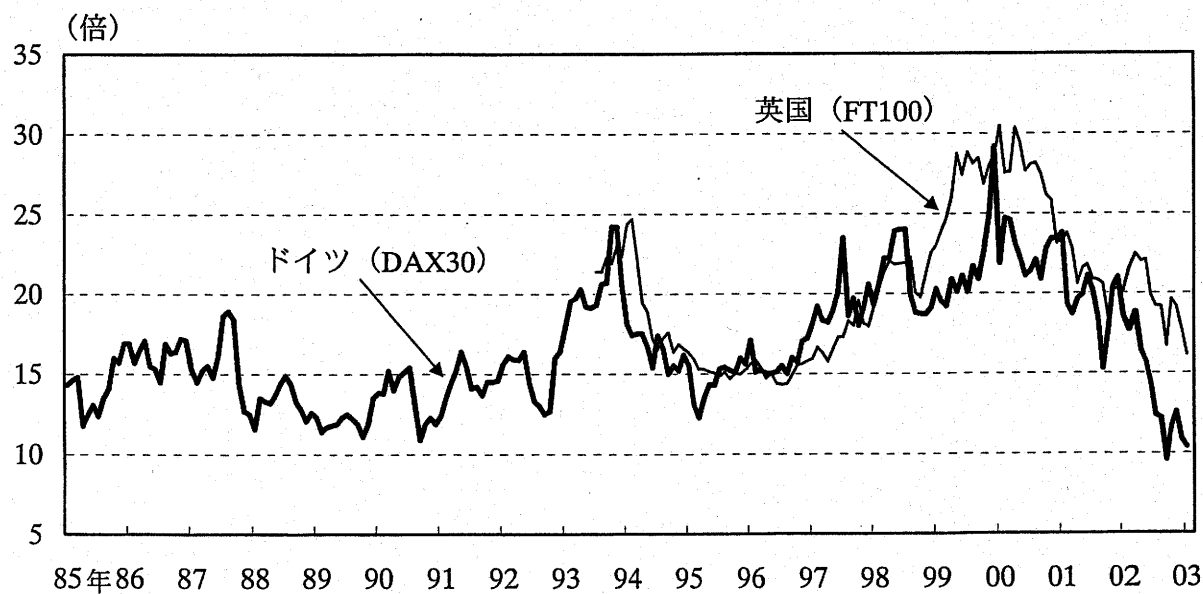
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は2月6日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



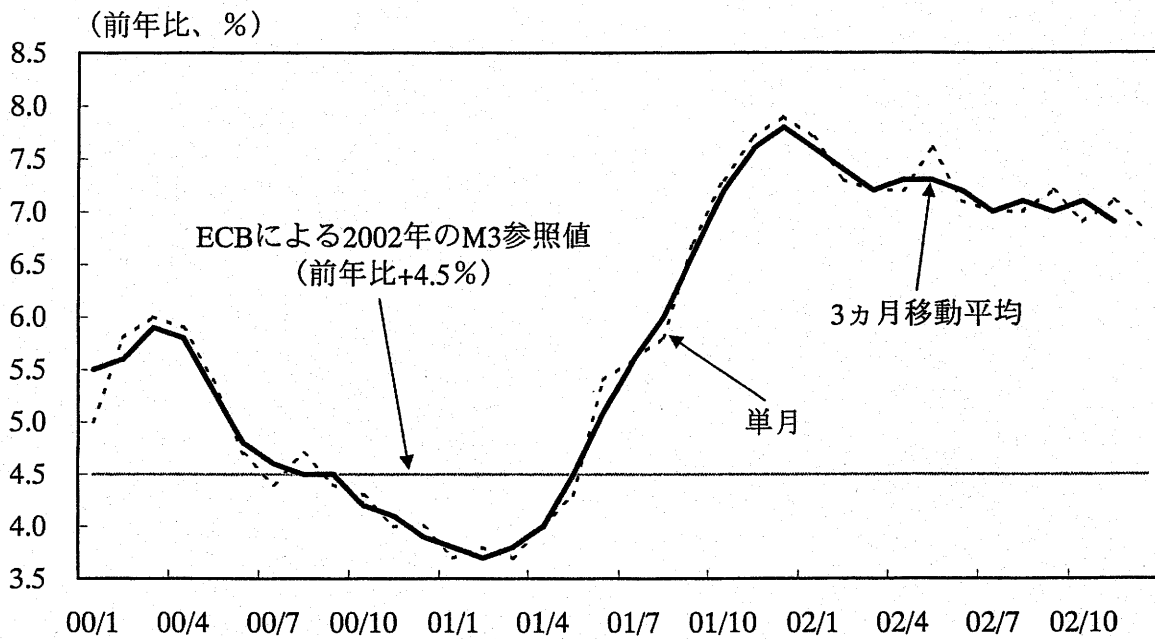
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は1月31日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

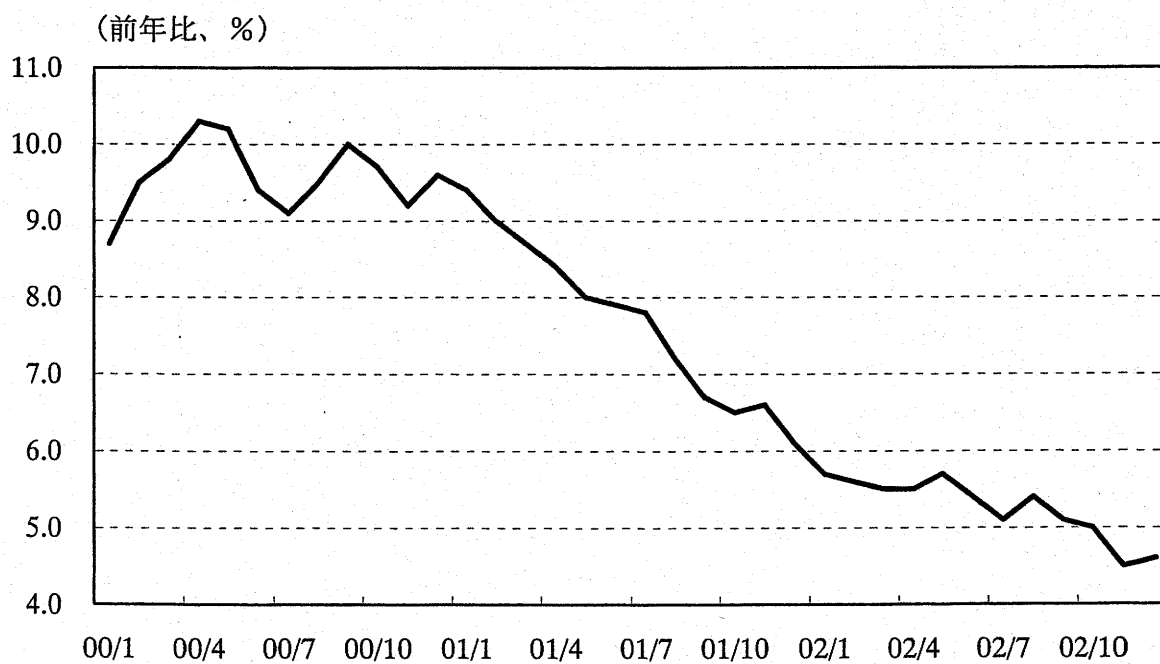
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は12月

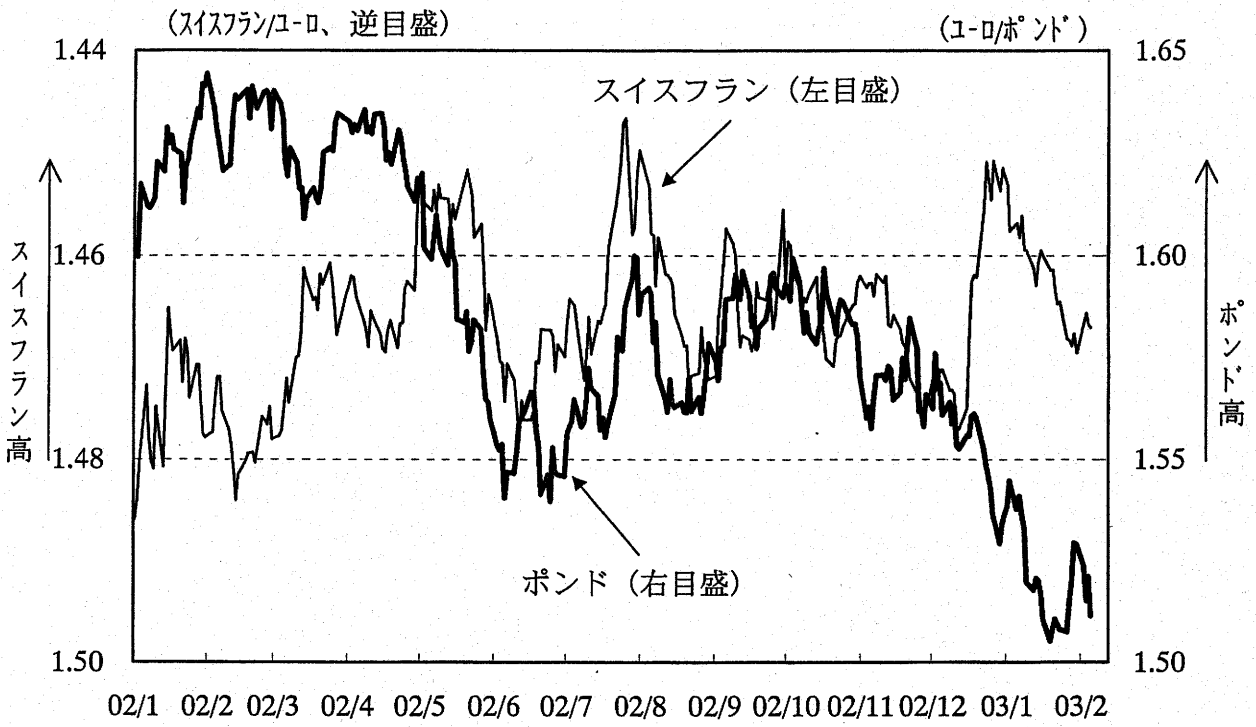
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は12月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は2月6日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)後に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測および 実績	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	
韓国	3.0	5.9	5.0	7.9 (5.8)	5.8 (6.4)	5.1 (5.8)	
台湾	▲2.2	3.3	3.2	5.9 (1.2)	3.0 (4.0)	2.0 (4.8)	
香港	0.6	1.9	2.9	0.8 (▲0.5)	2.8 (0.8)	10.4 (3.3)	
シンガポール	▲2.0	2.2	3.8	8.1 (▲1.5)	13.4 (3.8)	▲9.9 (3.9)	0.1 (2.6)
タイ	1.9	4.7	4.1	3.8 (3.9)	7.2 (5.1)	4.0 (5.8)	
インドネシア	3.3	3.4	3.6	4.6 (2.4)	7.7 (3.8)	1.4 (3.9)	
マレーシア	0.4	4.1	4.7	4.3 (1.1)	7.0 (3.9)	6.2 (5.6)	
フィリピン	3.2	4.6	3.9	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォー・キャスト(1月号)による。中国、シンガポール、フィリピンは実績。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELカギ試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	6.8	22.3	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)		8.0 (30.0)	▲5.8 (30.1)		23.0
韓国	▲12.7	8.4	5.2 (5.0)	6.5 (16.6)	1.0 (25.5)	18.3 (27.3)	4.0 (24.1)	▲2.8 (27.3)	19.0 (27.3)	35.6
台湾	▲17.2	6.3	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (10.0)		3.2 (17.1)	0.0 (13.5)		43.7
香港	▲5.9	5.4	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	2.9 (15.5)		3.1 (17.3)	▲2.5 (16.7)		115.9
シンガポール	▲11.7	2.8	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲1.8 (13.2)		9.2 (16.4)	▲7.1 (15.4)		142.2
タイ	▲5.7	5.7	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	▲0.1 (14.3)		3.0 (16.2)	▲9.1 (8.4)		56.5
インドネシア	▲9.3	1.2	7.9 (1.0)	▲2.7 (5.1)	▲1.5 (14.6)		▲14.1 (11.5)	9.1 (13.9)		38.8
マレーシア	▲10.4	6.1	4.2 (5.3)	3.6 (14.1)	▲1.1 (9.8)		▲5.6 (9.9)	8.2 (8.2)		100.0
フィリピン	▲15.6	9.1	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲7.1 (9.9)		9.6 (18.0)	▲7.2 (9.9)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
中国	9.9	12.6	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(14.2)	(14.5)	(14.9)
韓国	1.3	7.3	3.3 (6.8)	1.4 (7.4)	0.4 (5.3)	3.1 (9.5)	2.0 (11.9)	0.8 (7.2)	2.3 (9.5)
台湾	▲7.3	6.9	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲2.2 (9.8)	0.6 (8.4)	0.6 (7.0)	0.5 (7.8)	0.7 (10.5)
シンガポール	▲11.6	8.3	4.3 (▲4.6)	13.6 (13.5)	▲5.2 (15.5)	▲3.2 (10.0)	1.0 (12.7)	▲0.3 (▲1.1)	4.7 (19.0)
タイ	1.3	8.2	1.8 (4.0)	3.1 (7.8)	3.3 (10.6)	2.0 (10.8)	1.0 (9.3)	1.3 (11.1)	0.8 (11.9)
マレーシア	▲4.1		3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	0.5 (6.9)	0.5 (7.4)	0.7 (6.4)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6		▲0.7	▲0.4	
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	3.8	3.5	3.7	3.8
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	0.8	▲0.6	0.8	0.8
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2		▲3.6	▲2.6	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1		0.2	0.4	
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.2	1.2	1.6	2.2
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	8.7	10.5	10.0	8.7
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8		1.6	1.7	
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 6.5	1.3 5.5	▲ 1.1 2.7		1.3 4.5	▲ 5.7 ▲ 2.2	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	107.6	101.5	83.0		80.9	81.2	
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.1 23.8	▲ 3.8 19.6	8.5 30.4		▲ 1.5 34.3	▲ 4.5 25.3	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.2	109.7	121.4	101.2	98.1	90.2	99.6	91.9	90.2
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.4 7.4	0.4 5.3	3.1 9.5		0.8 7.2	2.3 9.5	
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.8	76.9	76.4	76.7		76.4	76.7	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.7	3.0	3.1	3.0	2.9		3.0	2.8	
8. 経常収支 (億ドル)	86.2		18.2	6.1	24.5		10.6		

(注) ・ *印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。
 ・ **印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・ 季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			9.3 9.3	▲ 2.2 9.8	0.6 8.4		0.5 7.8	0.7 10.5	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.9 12.3	▲ 1.2 17.5	3.4 13.4		4.5 13.8	▲ 0.5 14.0	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.2	5.1	5.1		5.2	5.1	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2		57.6	49.6					

(注) ・ 季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

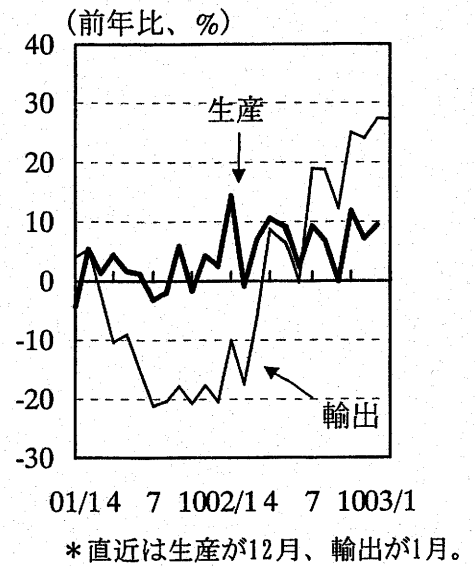
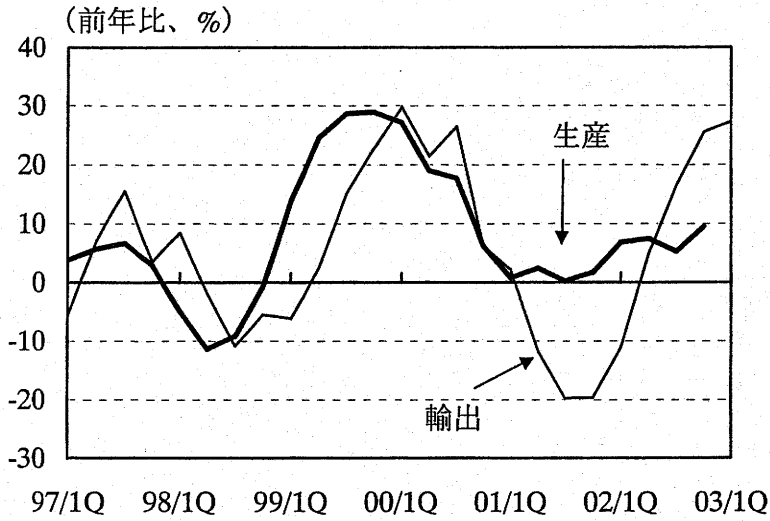
	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			13.6 13.5	▲ 5.2 15.5	▲ 3.2 10.0		▲ 0.3 ▲ 1.1	4.7 19.0	
2. PMI (購買マネージャ-指数)	47.2	51.4	52.4	51.6	51.1	51.0	51.7	50.9	51.0
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3		4.1	4.8					
4. 経常収支 (億ドル)	178.7		42.9	56.0					

(注) ・ PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・ 季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

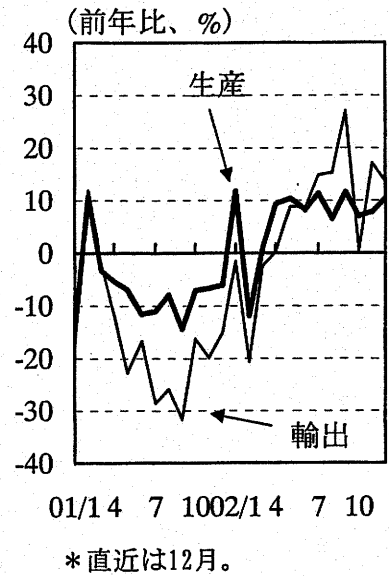
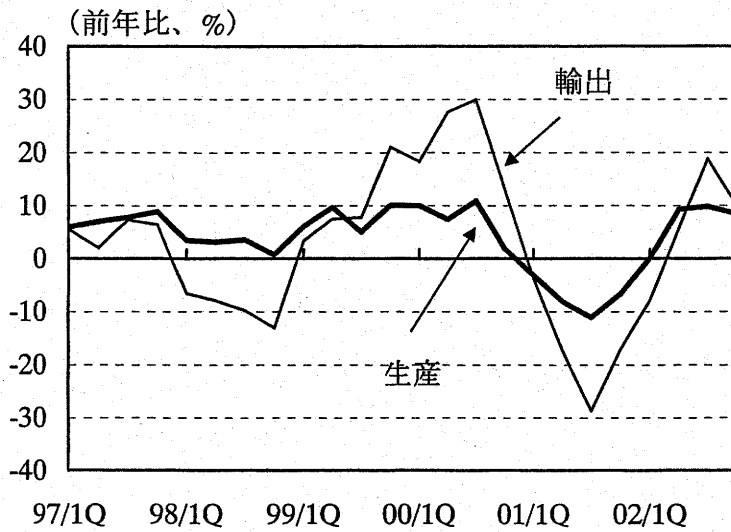
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域の生産と輸出

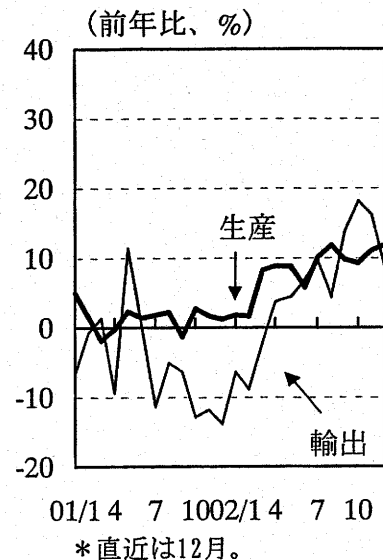
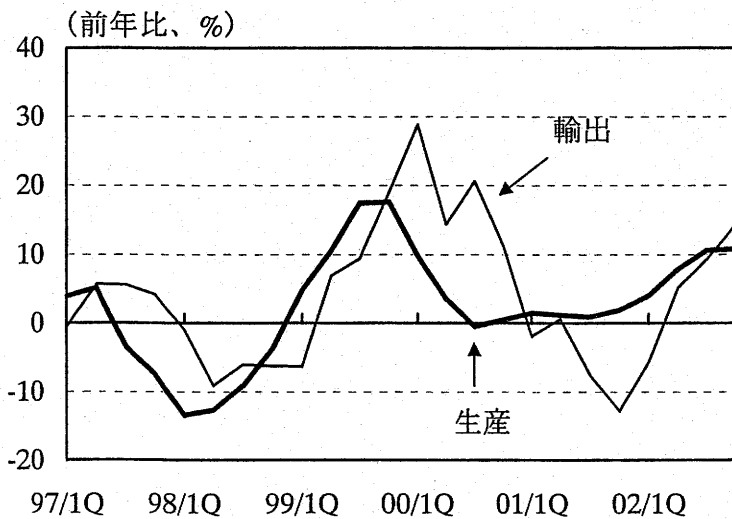
▽韓国



▽台湾



▽タイ

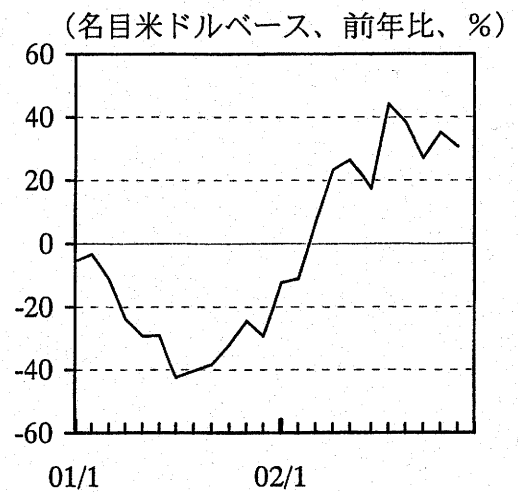
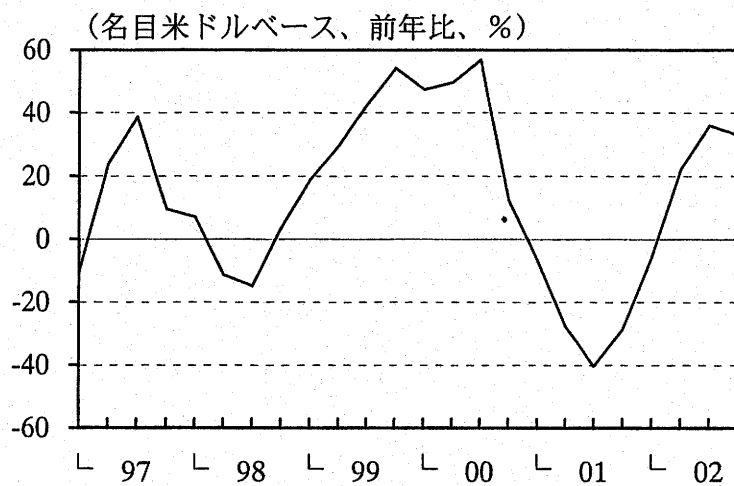


(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

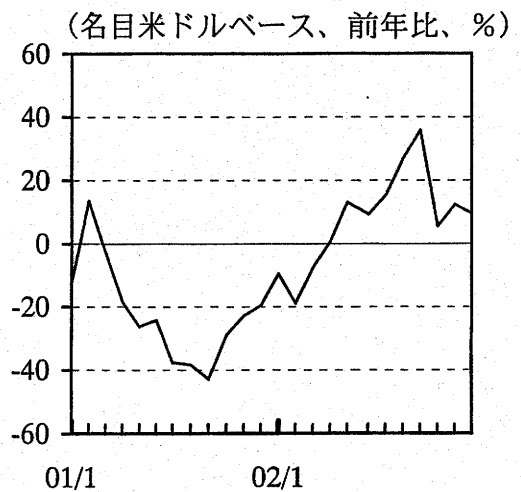
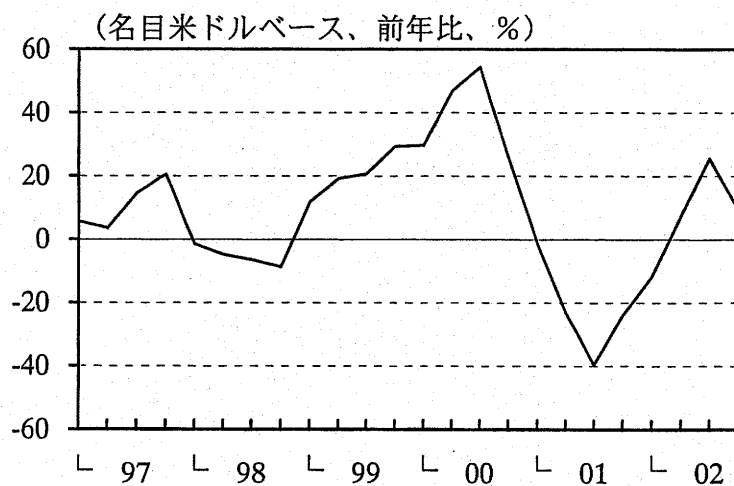
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

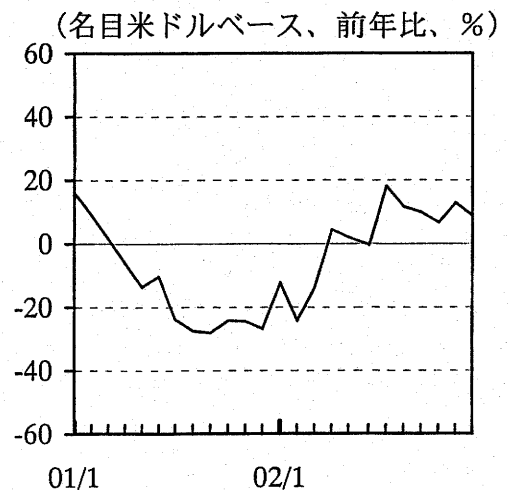
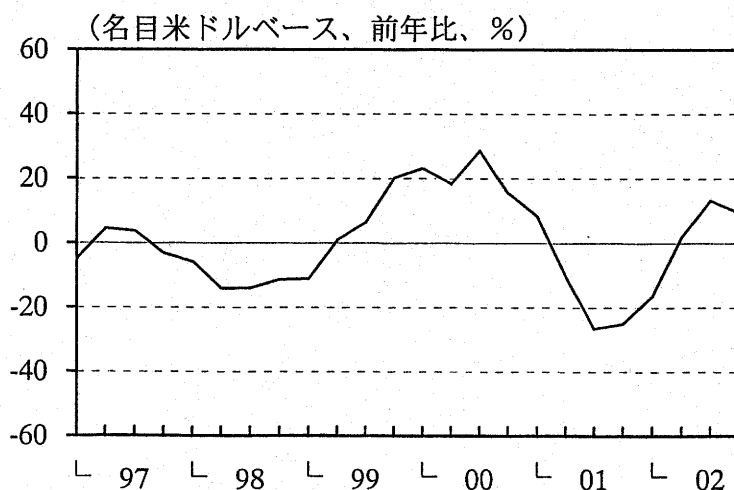
▽韓国



▽台湾



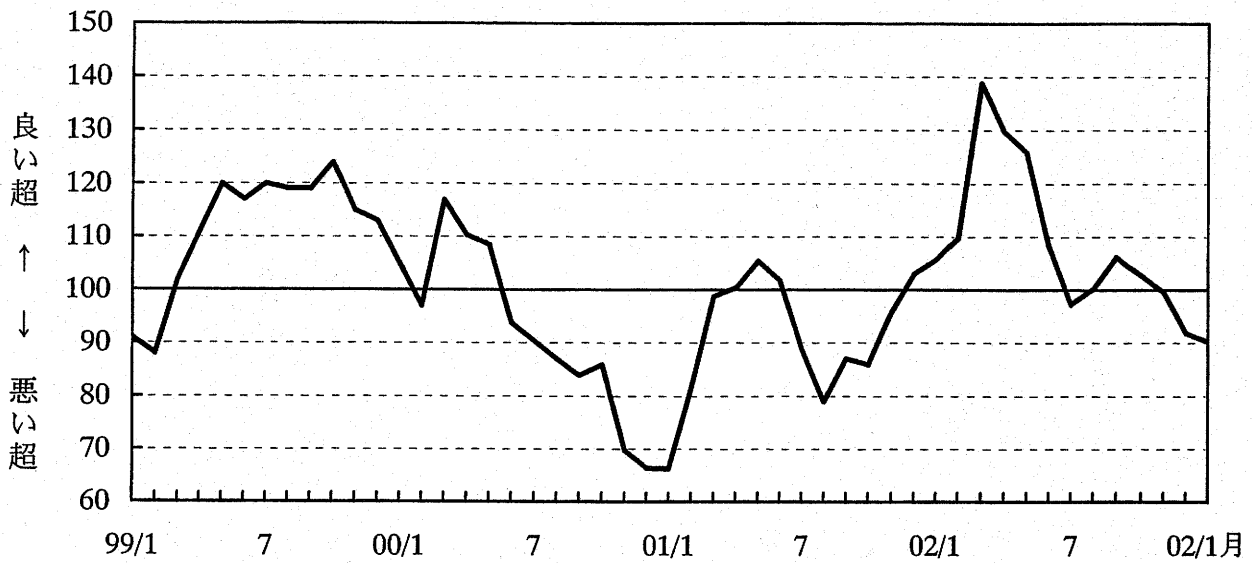
▽シンガポール



(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。
 (注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

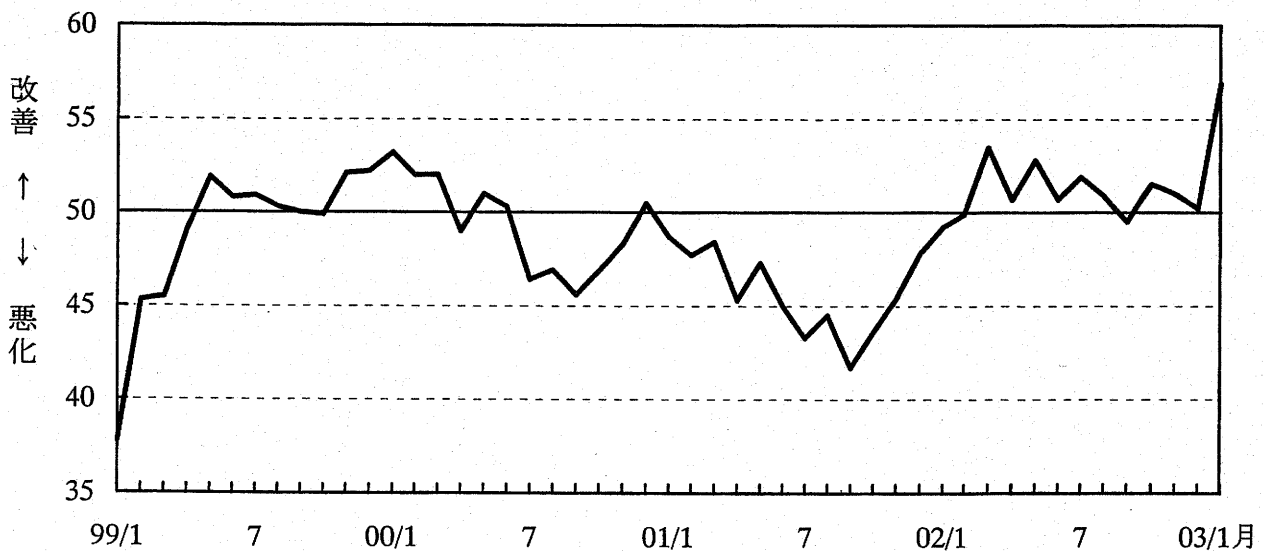
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

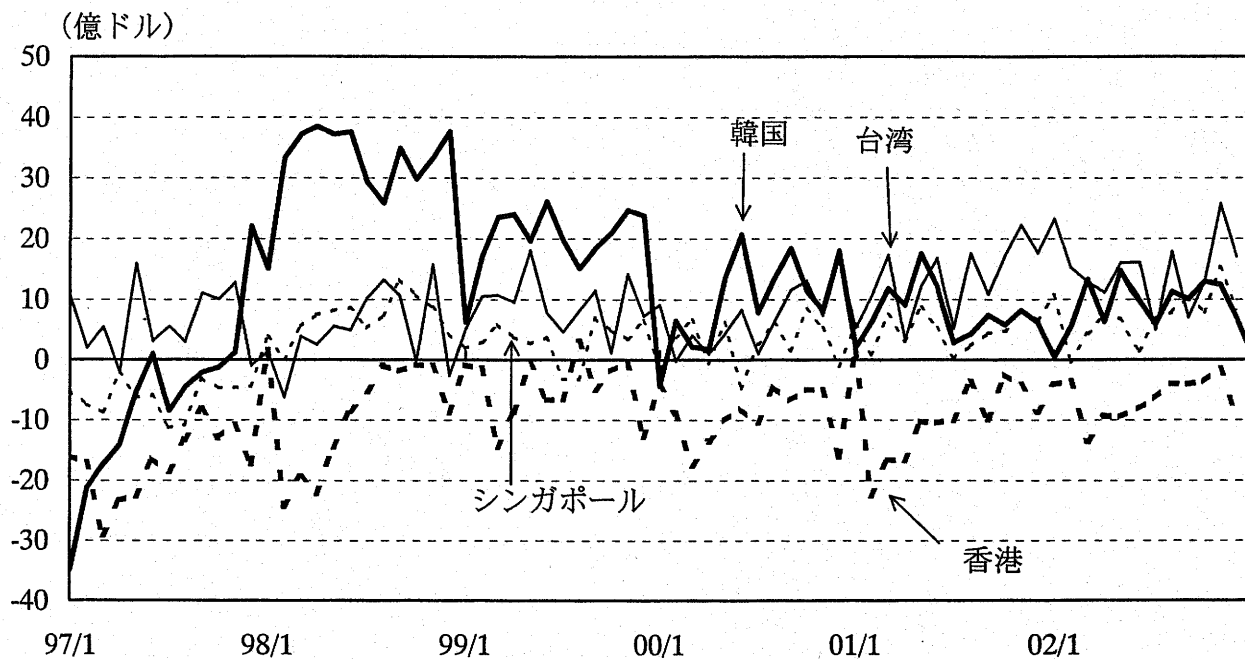


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2002/12月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/1月の値は、2002/12月時点での先行き予測に対する指数。

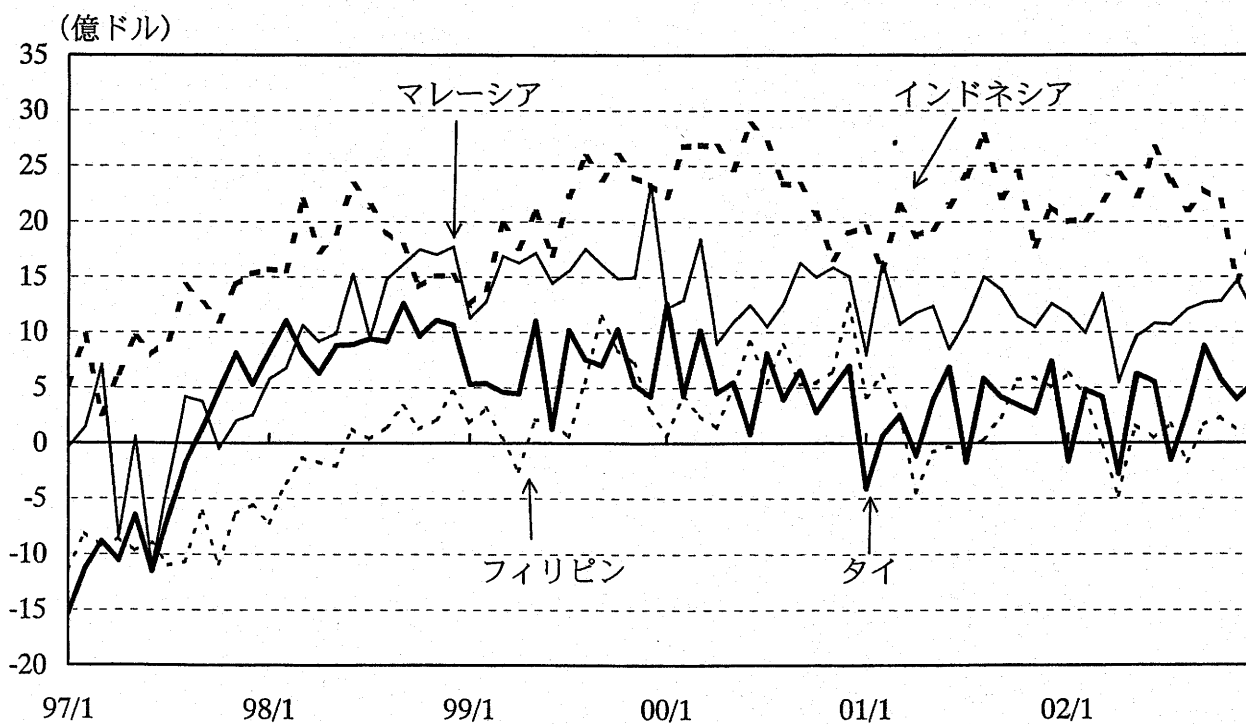
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国が1月、台湾、香港、シンガポールが12月。

(2) ASEAN



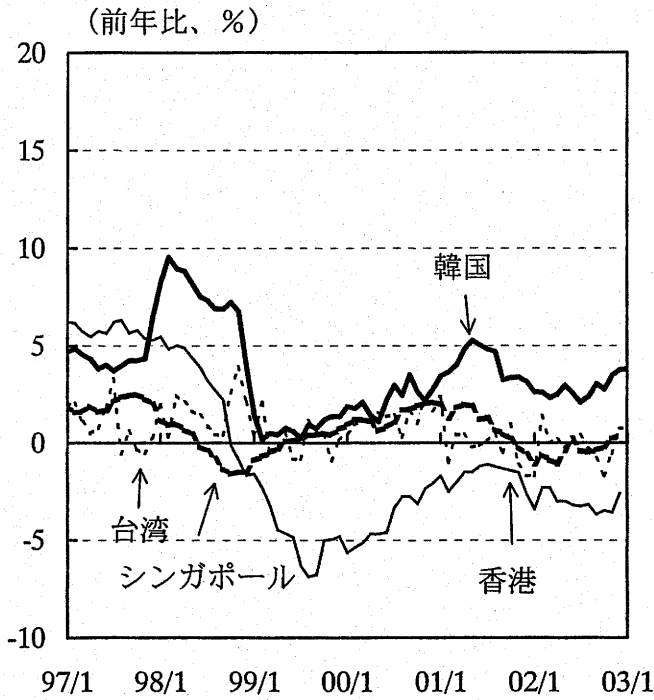
*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが12月、フィリピンが11月。

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

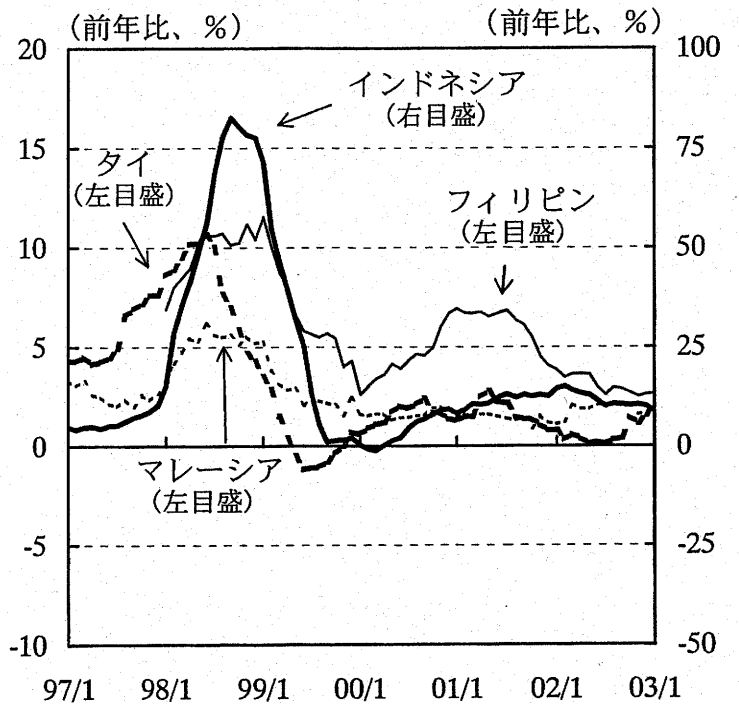
(1) CPI

NIEs

ASEAN



*直近は韓国、台湾が1月、香港、シンガポールが12月。

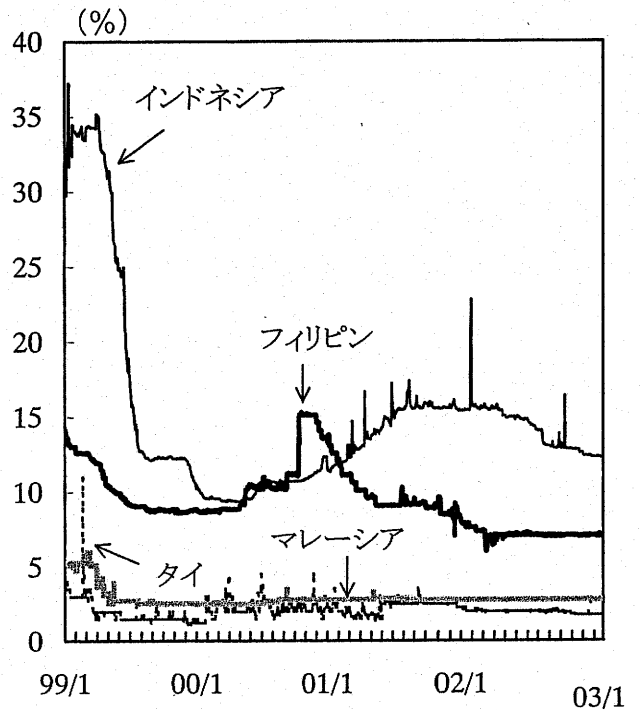
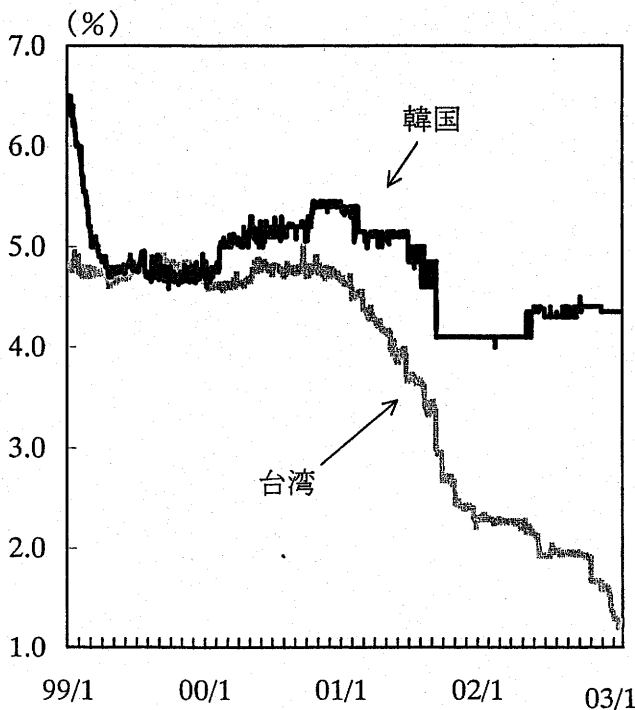


*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが1月、マレーシアが12月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

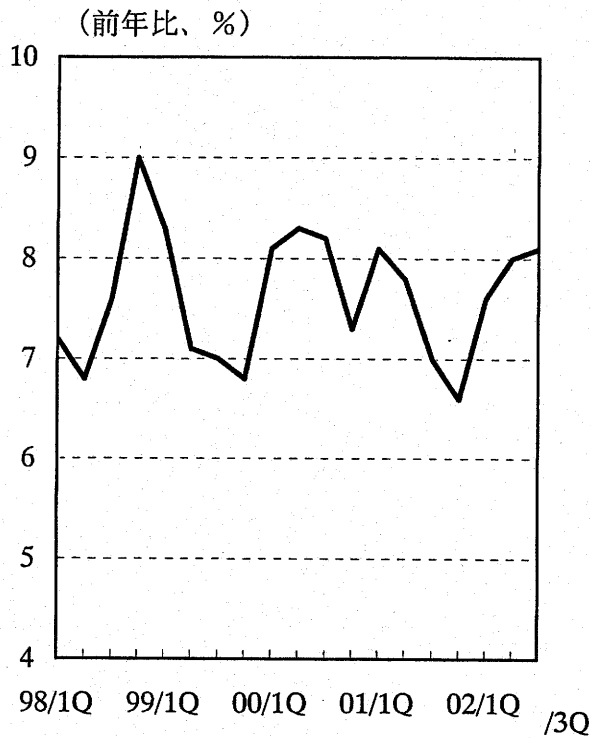
NIEs (韓国、台湾)

ASEAN

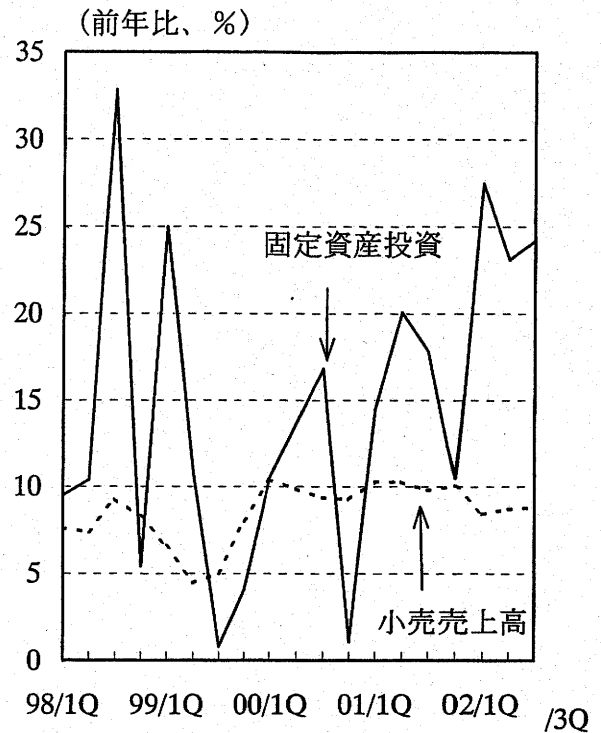


中国の主要経済指標

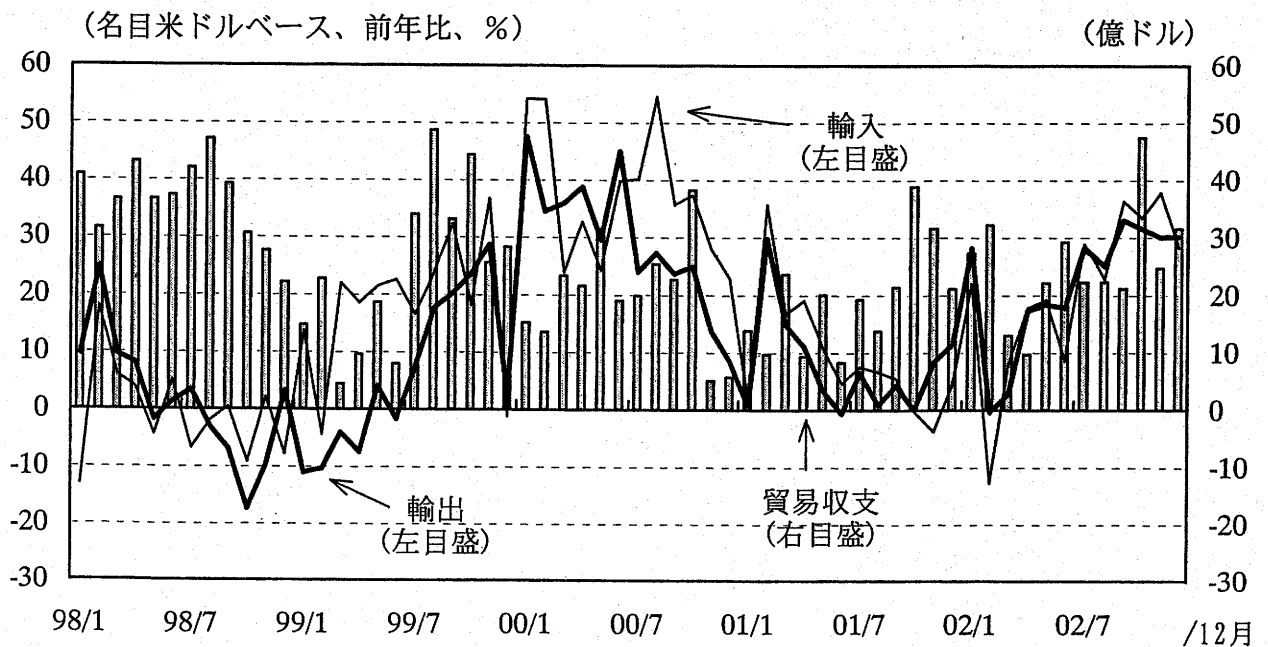
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資

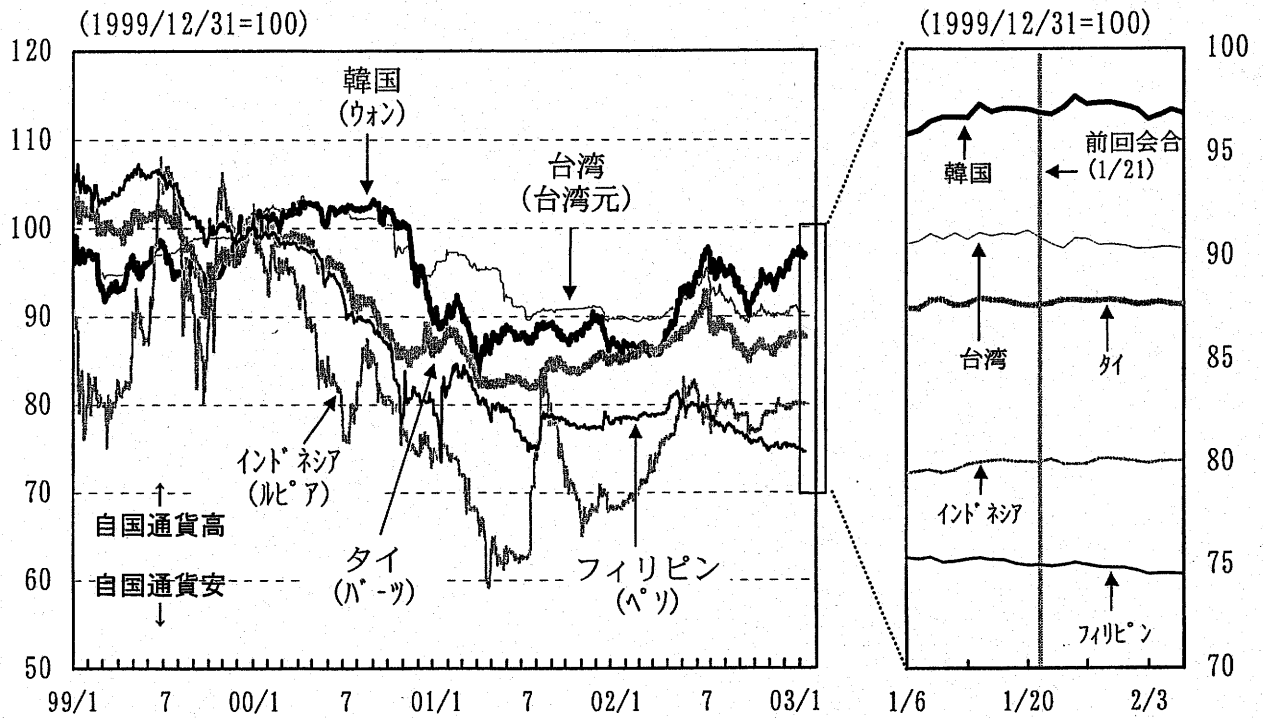


(3) 中国の貿易動向



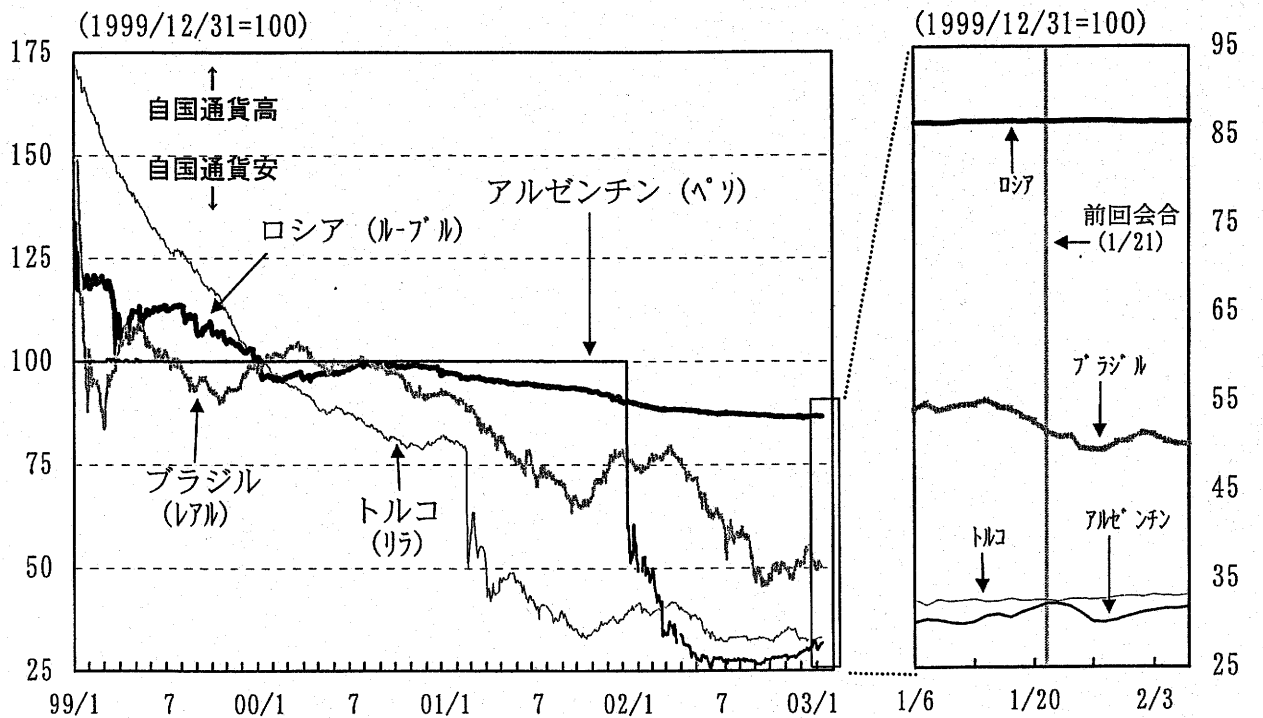
エマージング金融市場 通貨

(1) アジア



直近は2月6日

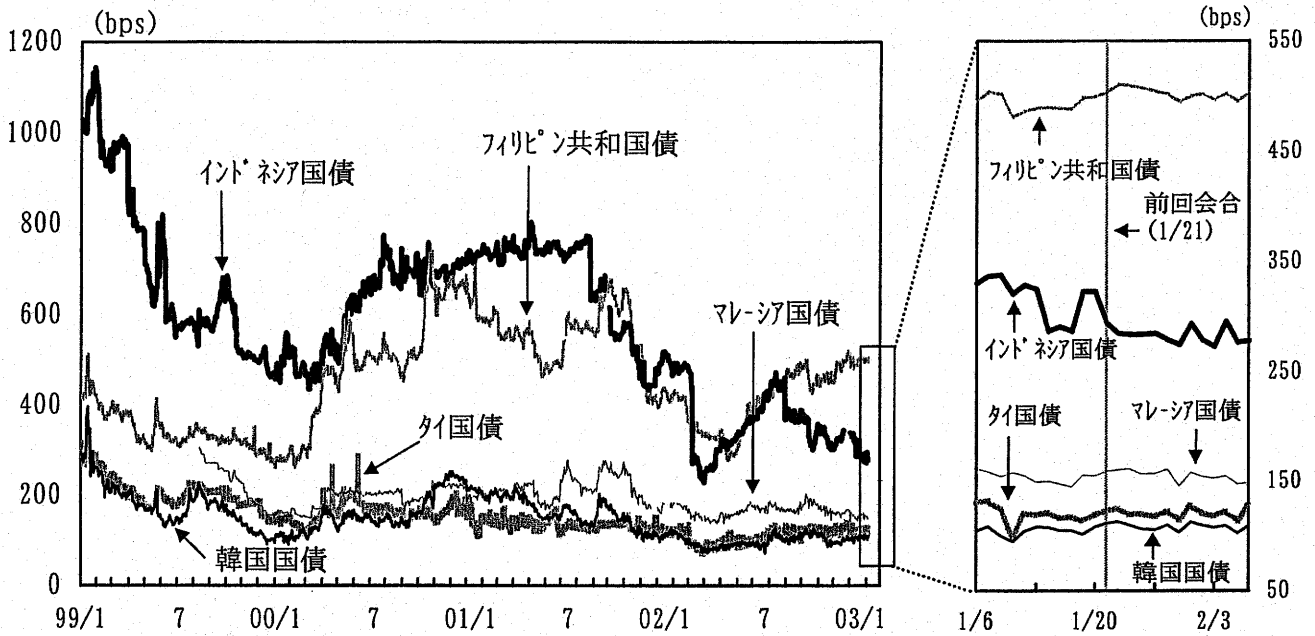
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は2月6日

対米国債スプレッド

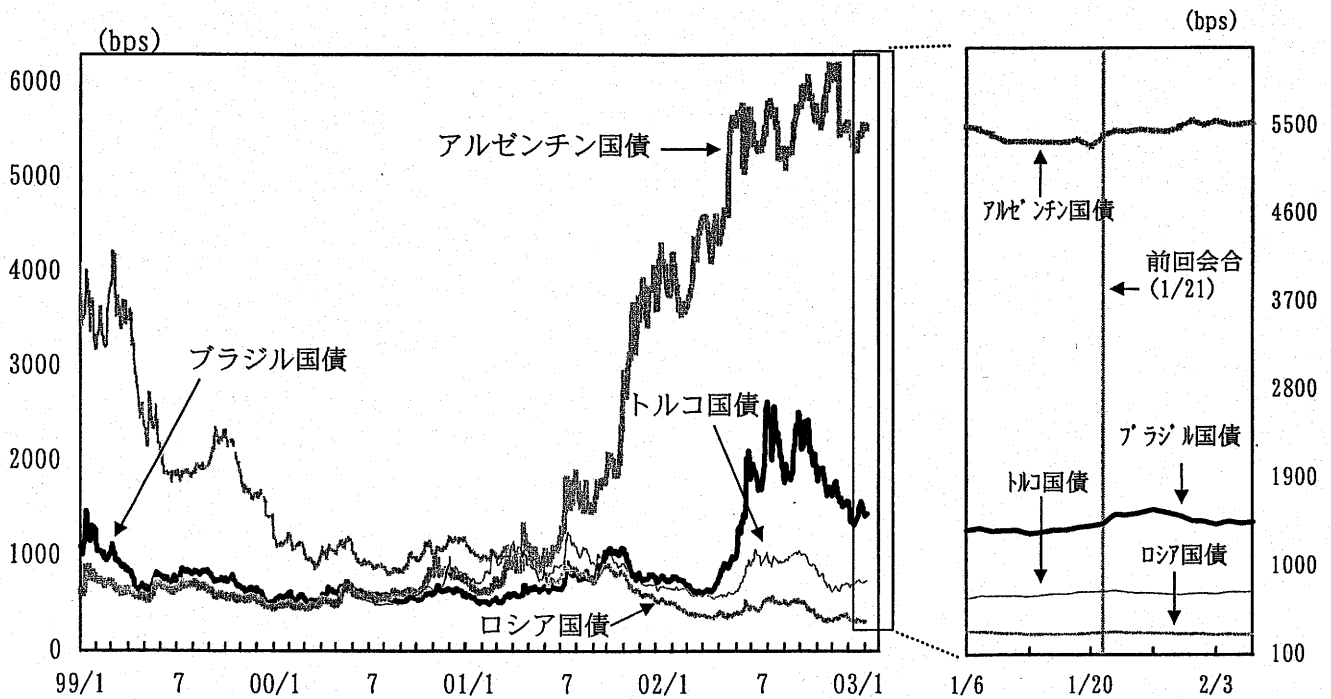
(1) アジア



直近は2月6日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社による。

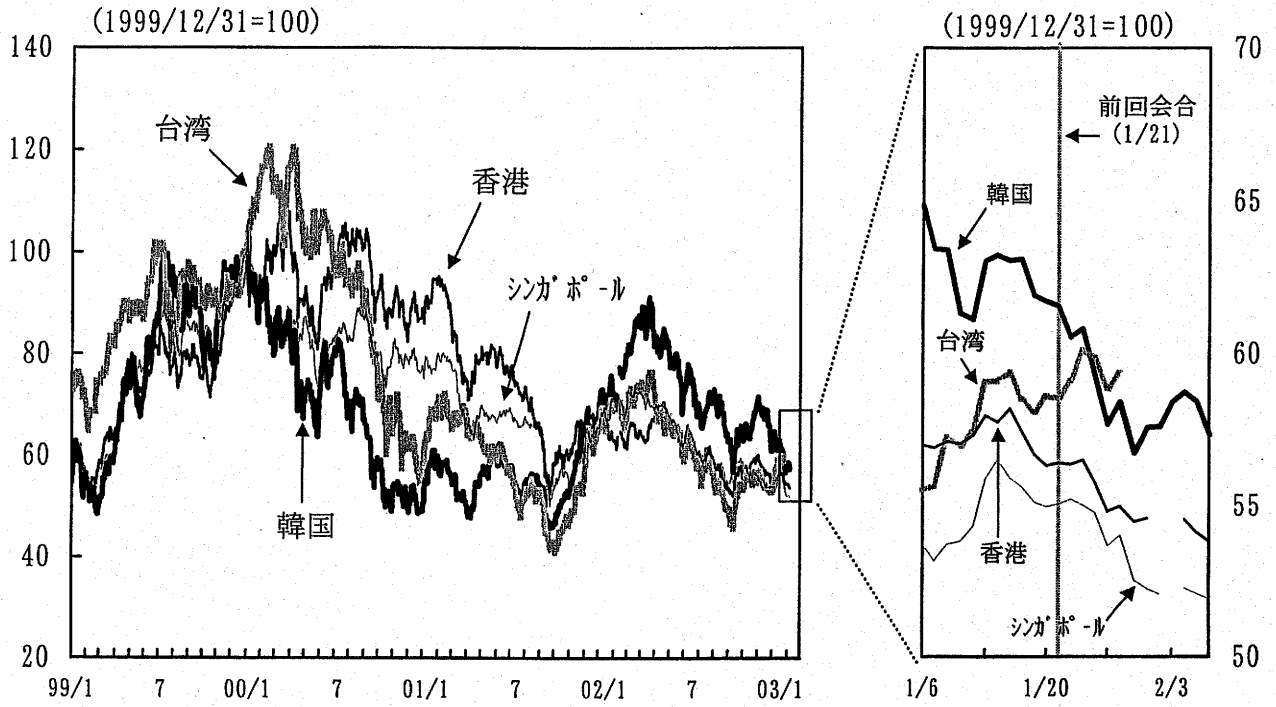
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は2月6日

株価

(1) NIEs

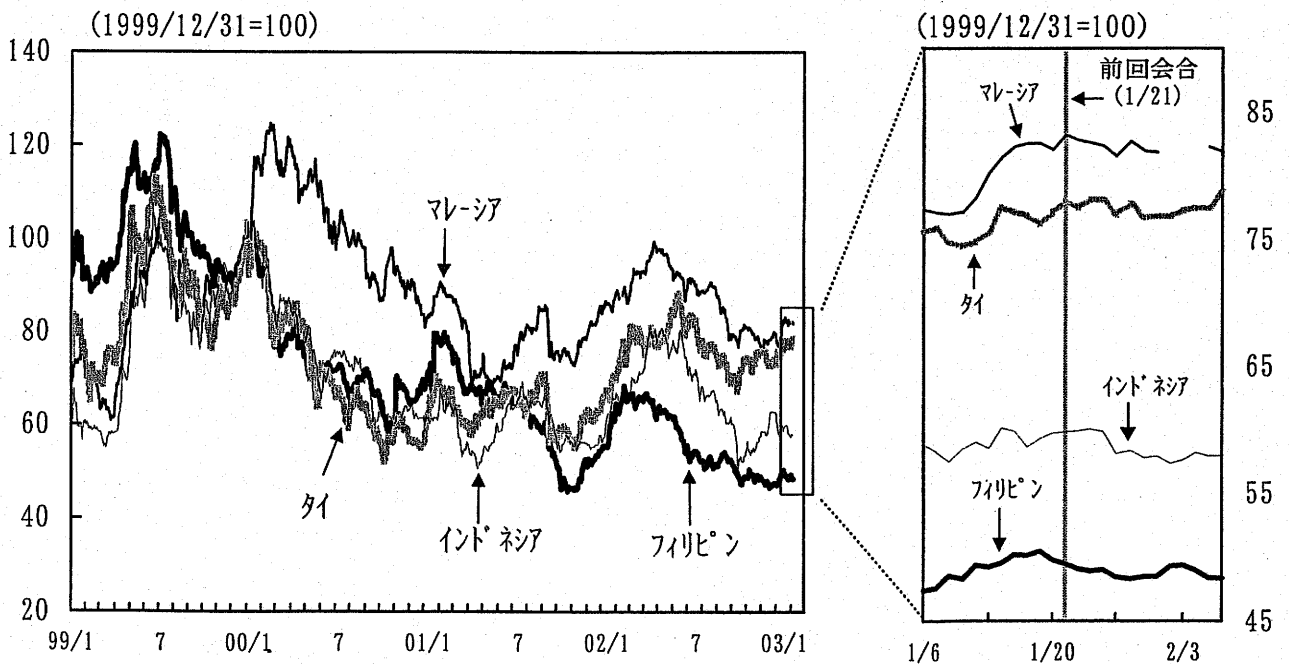


直近は2月6日

(注)旧正月による休場日は次のとおり

韓国：1/31、台湾：1/29～2/5、香港：1/31～2/3、シンガポール：2/3

(2) ASEAN



直近は2月6日

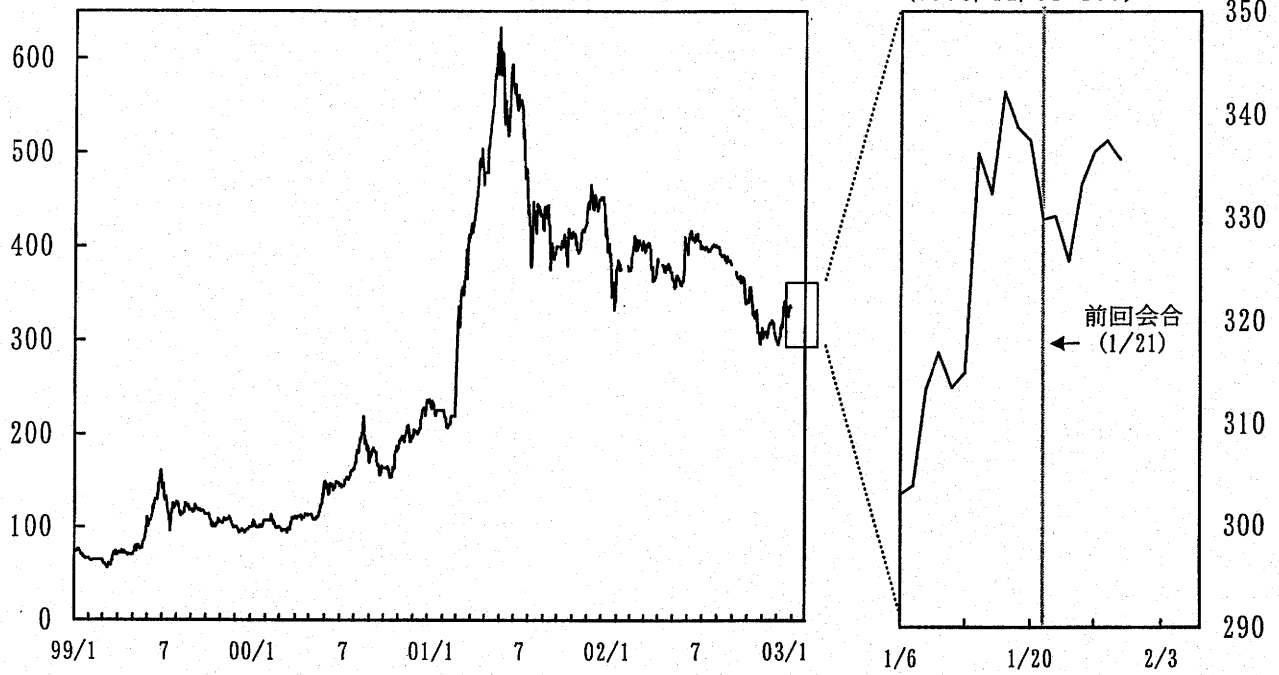
(注)旧正月による休場日は次のとおり

マレーシア：1/31～2/4

(図表6-4)

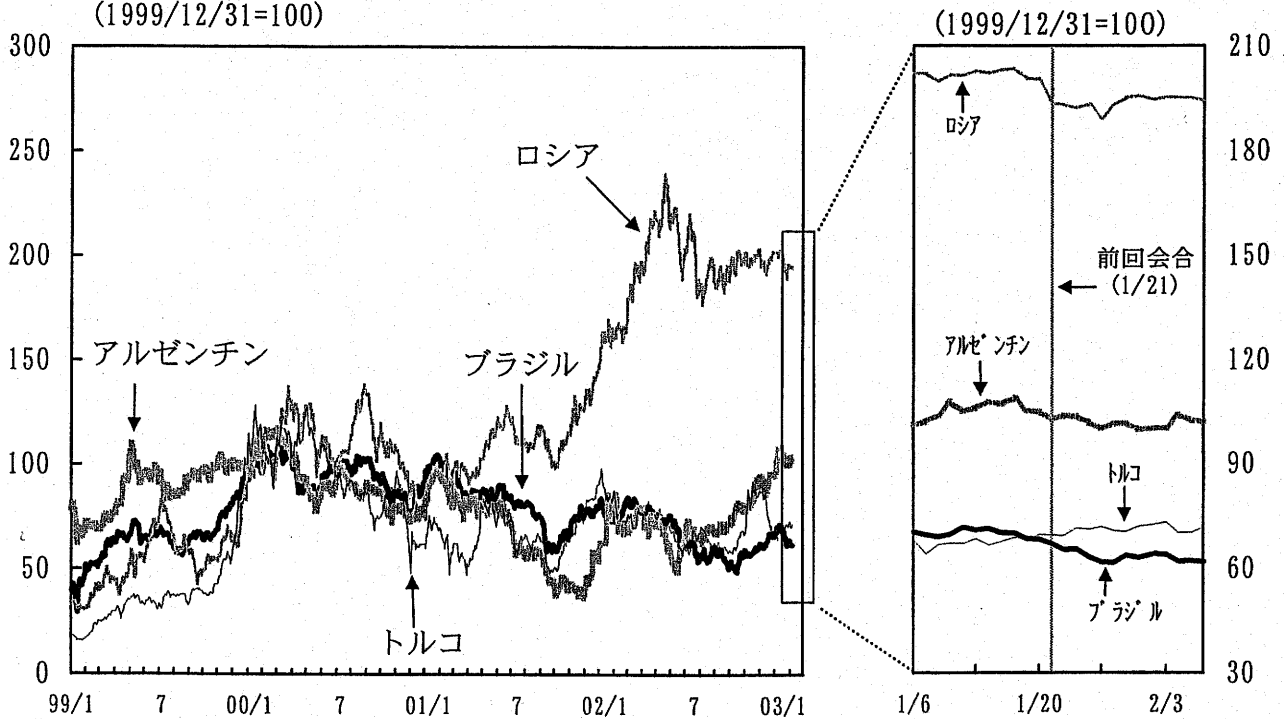
株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



直近は1月29日(旧正月による休場: 1/30~2/7)

(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



直近は2月6日

(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2001年 実績	2002年			2003年			2001年 IMF GDP ウエイト	
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		
			10月時点	直近			10月時点		直近
米 国	0.3	2.2	2.4	2.4	2.4	2.6	3.0	2.8	21.3
E U	1.5	1.1	1.0	1.0	n.a.	2.3	2.0	1.6	19.8
ユーロエリア	1.4	0.9	0.8	0.8	n.a.	2.3	1.9	1.4	15.9
ドイツ	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	2.0	1.5	0.9	4.5
フランス	1.8	1.2	1.0	1.0	n.a.	2.3	1.9	1.6	3.2
英国	2.0	1.7	1.5	1.7	1.7	2.4	2.5	2.3	3.1
東ア ジ ア	5.3	6.3	6.4	6.6	n.a.	6.2	6.3	6.2	18.9
NIEs	0.8	4.7	4.6	4.4	n.a.	4.9	4.6	4.1	3.3
ASEAN-4	2.6	3.6	3.9	3.9	n.a.	4.2	4.1	3.9	3.6
中国	7.3	7.5	7.7	8.0	8.0	7.2	7.5	7.5	12.0
日 本	0.3	▲0.5	▲0.9	▲0.3	n.a.	1.1	0.9	0.4	7.3
世界計	2.2	2.8	2.7	2.7	n.a.	3.7	3.5	3.3	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2001年 実績	2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し	
			10月時点	直近			10月時点	直近
米 国	2.8	1.5	1.6	1.6	1.6	2.3	2.3	2.2
E U	2.3	2.1	2.1	2.2	2.1	1.8	1.9	2.0
ユーロエリア	2.5	2.1	2.2	2.2	2.3	1.6	1.9	1.7
ドイツ	2.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.1	1.4	1.2
フランス	1.7	1.8	1.8	2.0	1.9	1.4	1.6	1.7
英国	2.1	1.9	2.1	2.2	2.2	2.1	2.3	2.5
東ア ジ ア	2.1	1.1	1.0	0.9	0.8	2.4	1.7	1.4
NIEs	2.0	1.1	1.2	1.0	1.0	2.2	1.8	1.5
ASEAN-4	6.7	6.2	6.1	6.1	6.1	5.5	5.5	5.6
中国	0.7	▲0.4	▲0.5	▲0.7	▲0.8	1.5	0.6	0.1
日 本	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲0.6	▲0.8

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンチネンタル・フォーキャストによる。直近は2003/1月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、パナマ、ペルーを除外)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.2.13

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国のGDP成長率とFRB見通し	2
（図表3）	米国の住宅・設備	3
（図表4）	米国株価・金利	4
（図表5）	ユーロエリアの主要経済指標	5
（図表6）	ユーロエリア各国のインフレ率とGDP成長率	6
（図表7）	欧州株価・金利	7
（図表8）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	8～9
（図表9）	アジア主要国の株価	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）後に判明したもの。

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	2.4	4.0	0.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	4.5	0.8	0.6		0.3	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	3.1	1.0	0.2		0.3	0.9	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.9	3.8	4.3		4.5	4.1	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.4	1.6	0.3		0.9	1.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,714	1,805	1,691		1,636	1,859	1,620
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	96.6	95.2	81.7	79.0	84.9	80.7	79.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,705	1,697	1,747		1,747	1,835	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	▲5.0	▲0.2	▲0.3		▲3.0	▲0.3	▲2.0
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9		▲367.9	▲376.6		▲401.0		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7		▲1,270.4					
	▲3.9		▲4.8					
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	44.0	52.4	50.6	51.8	53.9	50.5	55.2	53.9
非製造業指数	49.0	55.1	53.7	54.6	54.5	55.7	54.2	54.5
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.5	▲0.6	0.8	▲0.6		0.1	▲0.2	
			0.9	1.5		1.5	1.7	
14. 製造業稼働率（％）	75.6	73.8	74.3	73.8		73.8	73.6	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.7	5.8	5.8	5.9	5.7	5.9	6.0	5.7
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121	▲21	31	▲56	143	▲81	▲156	143
	▲160	▲41	4	▲79	139	▲96	▲154	139
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.3	▲0.2	0.9		▲0.4	0.0	
			▲1.5	0.9		0.9	1.2	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	1.6	0.5	0.6		0.1	0.1	
			1.6	2.2		2.2	2.4	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	2.3	0.5	0.5		0.2	0.1	
			2.3	2.0		2.0	1.9	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	4.7	5.5	▲0.2				
			5.7	3.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19. 非農業部門労働生産性）。
・自動車販売の[]内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

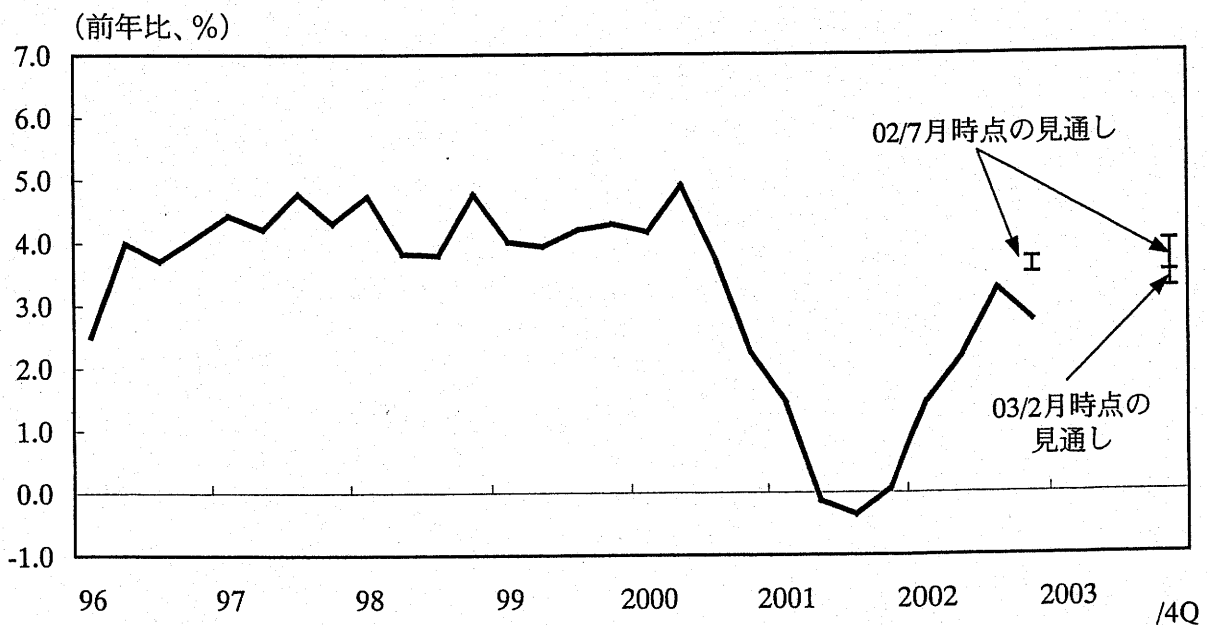
米国の GDP 成長率と FRB 見通し

(1) 実質 GDP 成長率<前期比年率>と需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2002年 通年	2002			2002年 通年	2002		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質 GDP	100	2.4	1.3	4.0	0.7	2.4	1.3	4.0	0.7
個人消費	69	2.1	1.2	2.9	0.7	3.1	1.8	4.2	1.0
住宅投資	4	0.2	0.1	0.1	0.3	3.8	2.7	1.1	6.8
設備投資	14	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 0.8	1.5
在庫投資	▲ 1	0.6	1.3	0.6	▲ 0.6	(60.9)	(33.8)	(13.9)	(▲ 15.5)
純輸出	▲ 5	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 0.7	(▲ 66.3)	(▲ 40.8)	(▲ 0.6)	(▲ 18.9)
<輸出>	12	▲ 0.1	1.3	0.5	▲ 0.2	▲ 1.3	14.3	4.6	▲ 1.7
<輸入>	▲ 16	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 0.5	3.5	22.2	3.3	3.7
政府支出	18	0.8	0.3	0.6	0.9	4.4	1.4	2.9	4.6
最終需要	101	1.8	▲ 0.1	3.4	1.3	1.8	▲ 0.1	3.4	1.3

(2) 実質 GDP 成長率<前年比>と FRB 見通し



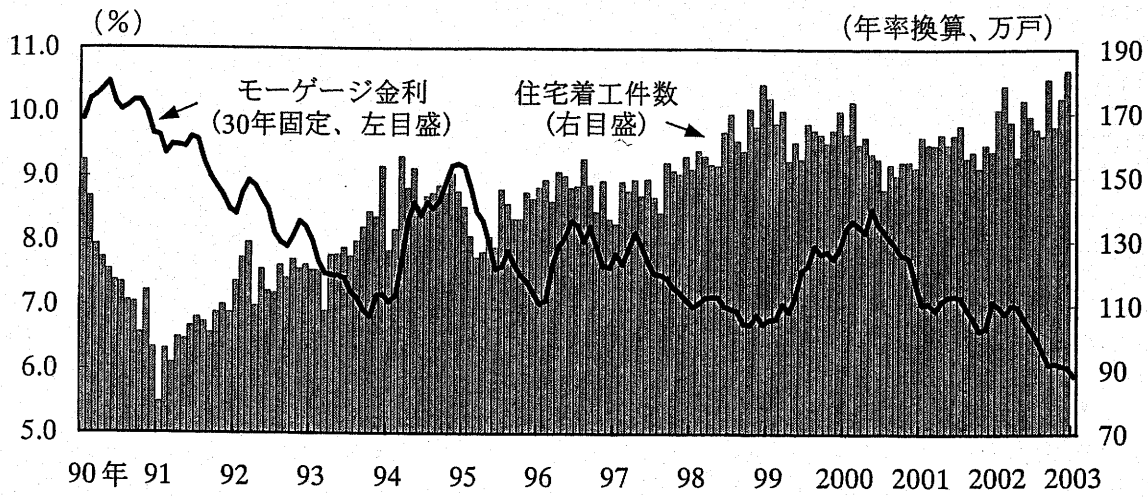
(3) FRB 見通し

(単位:%)

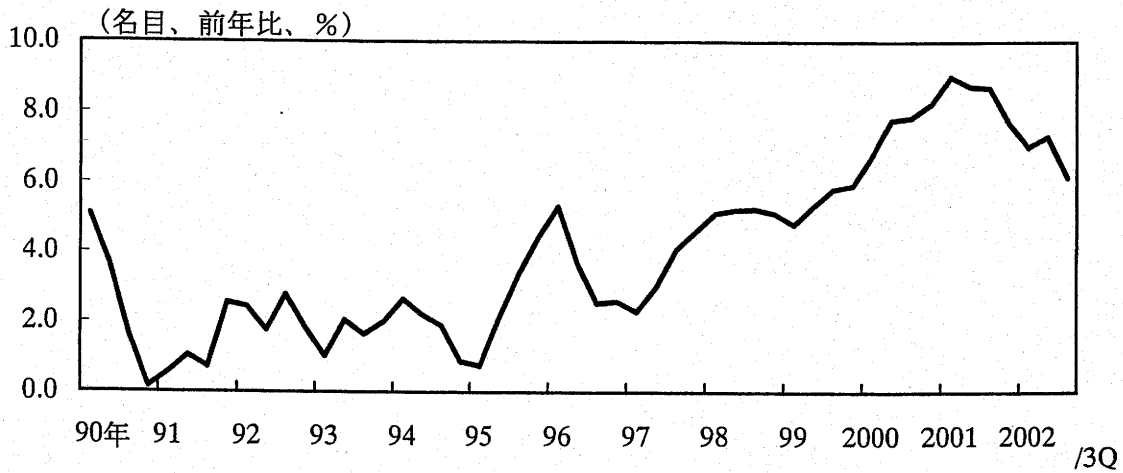
	2002年		2003年
	見通し (02/7月時点)	実績	見通し (03/2月時点)
実質 GDP (第4四半期の前年比)	3.50~3.75	2.8	3.25~3.50
個人消費デフレーター (第4四半期の前年比)	1.50~1.75	1.9	1.25~1.50
失業率 (第4四半期の平均値)	5.75~6.00	5.9	5.75~6.00

米国の住宅・設備

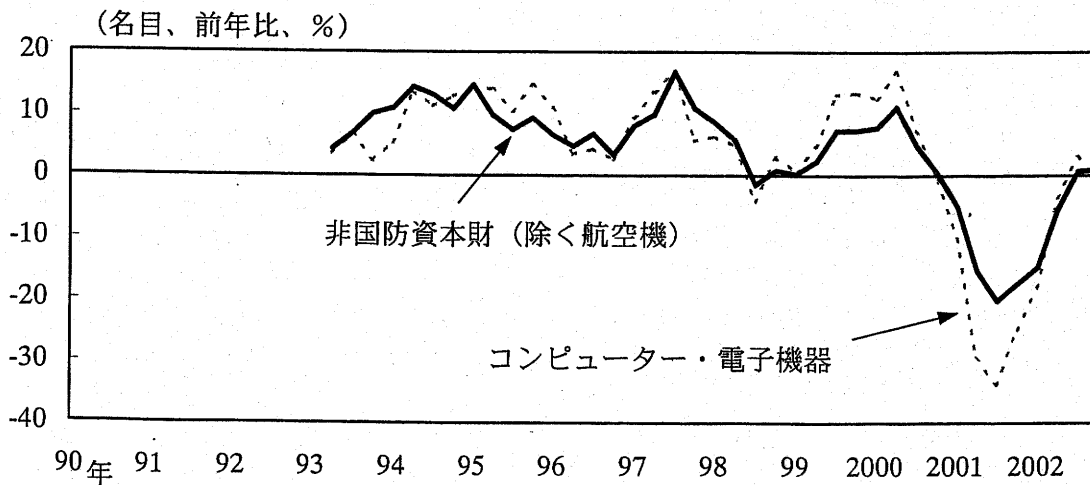
(1) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(2) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



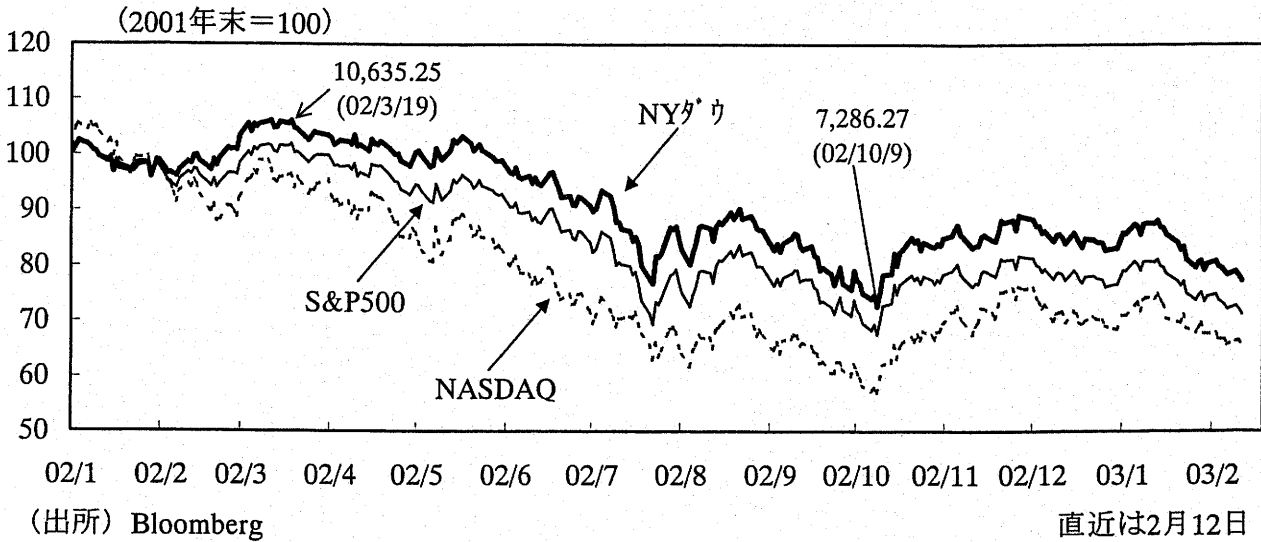
(3) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



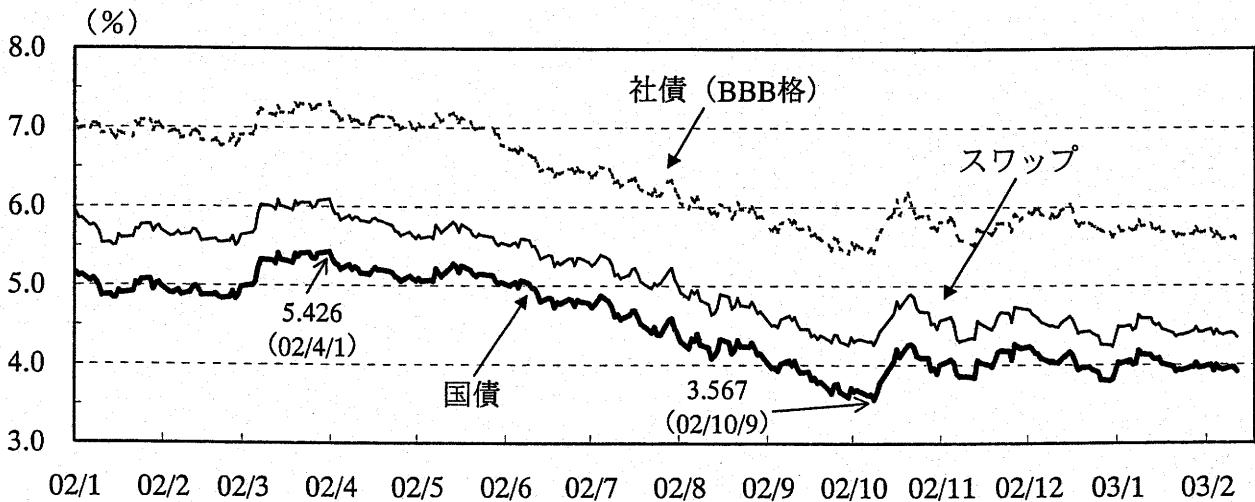
(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

/4Q

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 長期金利 (10年物)

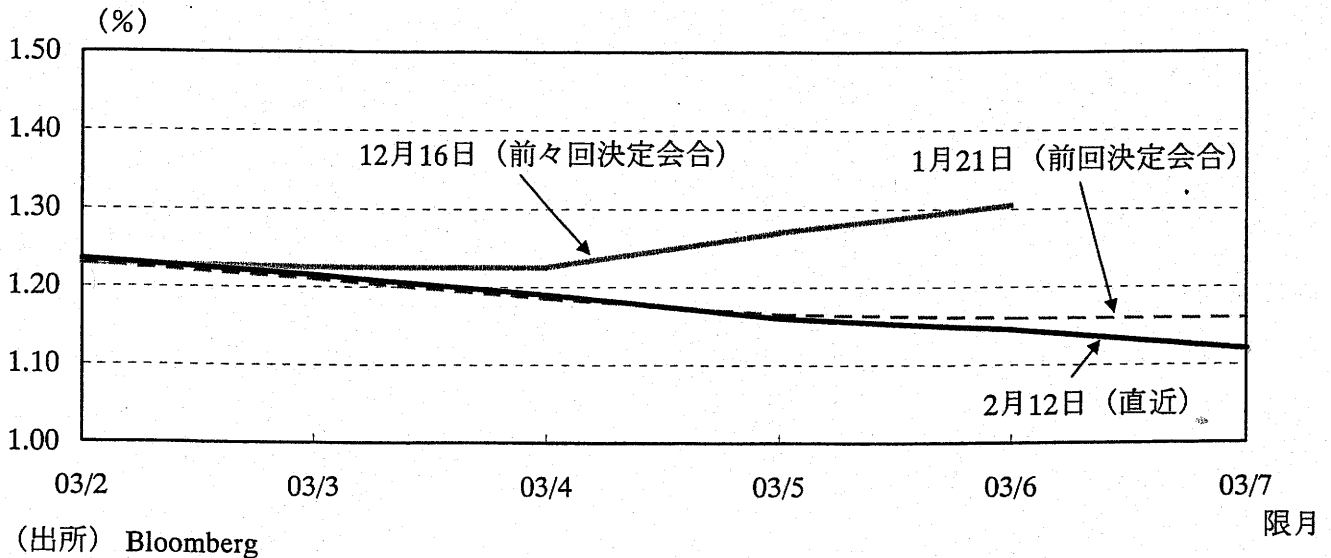


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
 因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は2月12日

(3) FF先物金利



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)後に判明したものの。

※

<>内は公表日

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/10月	11月	12月	2003/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		<2/6日改訂> 1.2						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	0.2	1.1						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8		0.9						
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	0.1		0.9	<2/4日> ▲0.5		
(前年比、%)	1.4		0.7	0.7		1.9	▲0.4		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,112	1,104	1,152		1,121	1,140	<1/23日> 1,195	
(前年比、%)	▲0.8	▲4.3	▲4.7	0.6		▲3.2	▲1.5	7.7	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲14	▲17	▲12	▲14	▲16	<1/31日> ▲17
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.4	0.5		1.1	▲0.8	<2/6日> 1.2	
(前年比、%)	▲2.9	▲4.6	▲3.6	▲1.3		0.5	▲0.1	▲4.2	
6. 輸出 <前期比、%>			0.2	0.2		▲1.4	<1/21日> 2.5		
(前年比、%)	4.5		2.7	0.8		0.2	1.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%>			▲2.7	▲0.1		1.0	3.8	<2/6日> ▲8.7	
(前年比、%)	▲1.9	3.7	5.9	5.7		8.5	10.7	▲1.8	
8. 輸入 <前期比、%>			▲1.3	1.6		1.2	<1/21日> 0.6		
(前年比、%)	0.4		▲3.0	▲0.8		1.1	▲2.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	0.8		0.2	1.0		
(前年比、%)	0.4		▲0.5	1.9		0.7	3.0		
10. 製造業PMI(1-11月購買者指数)(DI、%)	47.8	49.8	50.4	49.0	49.4	49.1	49.4	48.4	<2/3日> 49.4
11. 失業率 (%)	8.0	8.3	8.3	8.5		8.4	8.5	<2/3日> 8.5	
12. 生産者物価 <前期比、%>			0.2	0.3		0.2	▲0.3	<2/3日> 0.3	
(前年比、%)	2.2	▲0.1	▲0.1	1.2		0.9	1.1	1.5	
13. 消費者物価 <前期比、%>			0.1	0.4		0.3	▲0.1	<1/22日> 0.2	
(前年比、%)	2.5	2.3	2.1	2.3		2.3	2.2	<2/4日> 2.3	2.1
コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.3		2.3	2.3	2.2	-

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

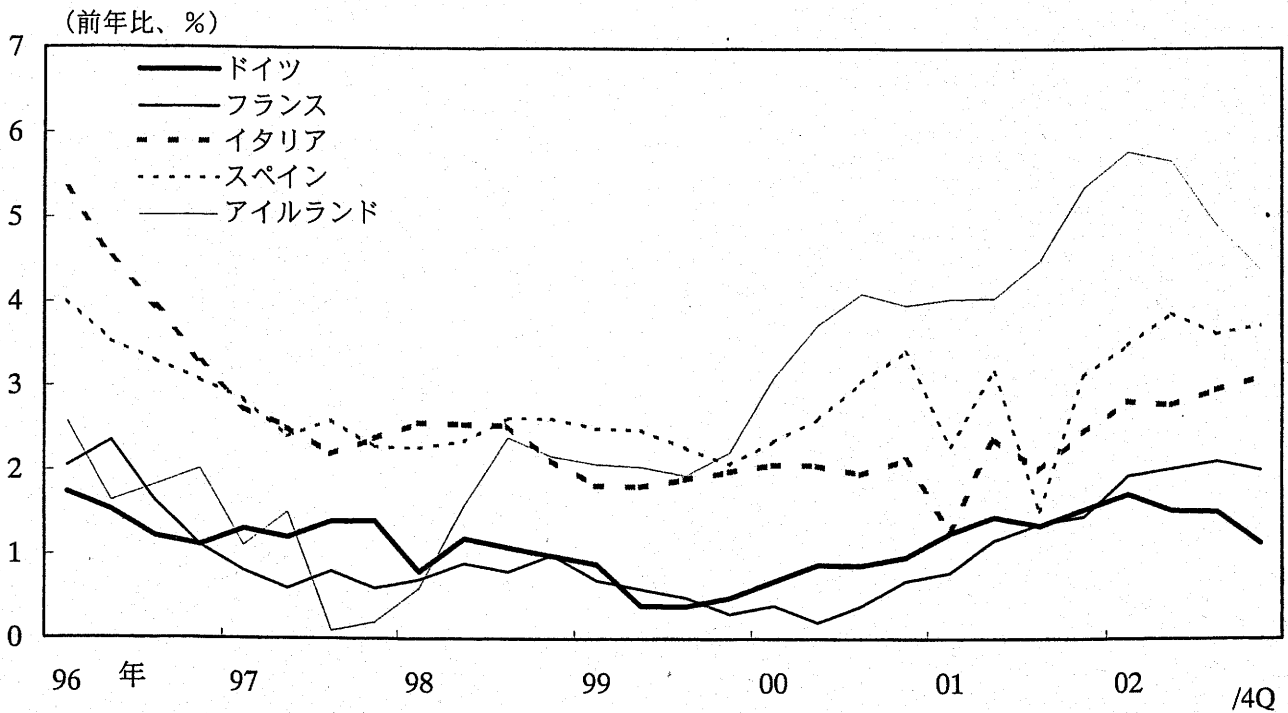
・ドイツの実質GDPは、2002年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

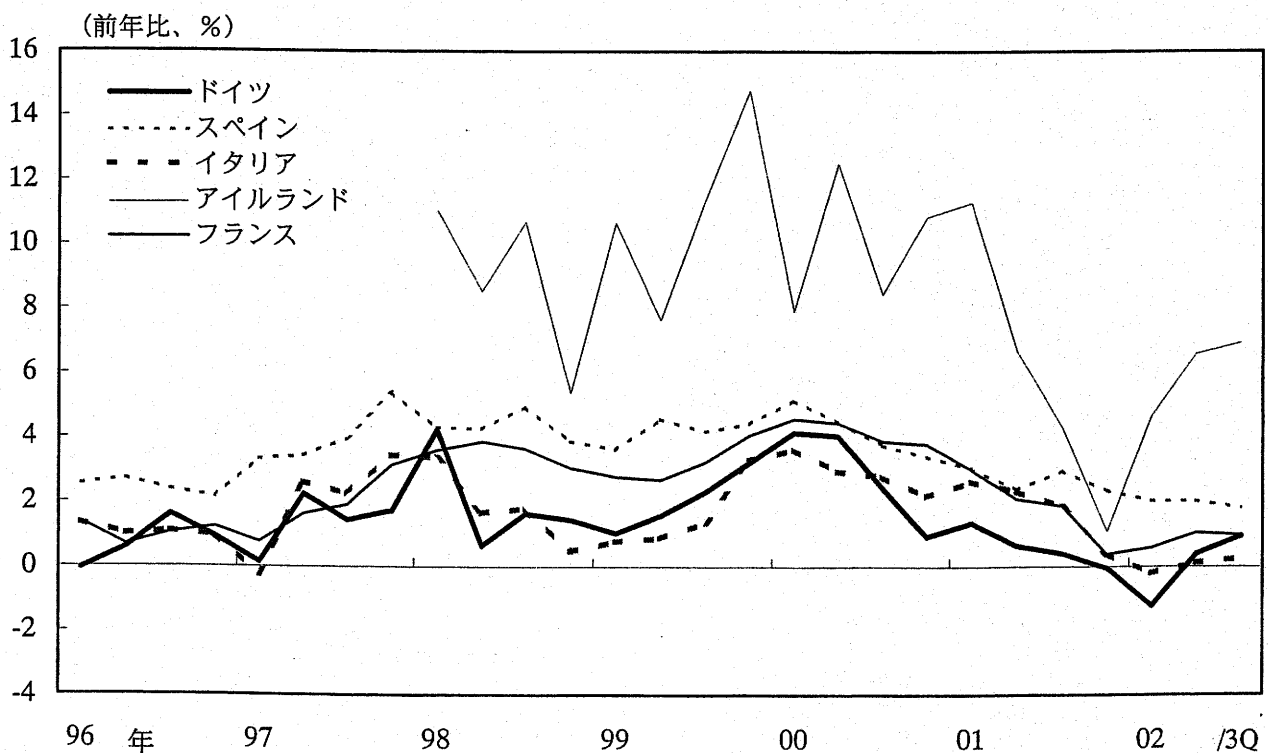
・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

ユーロエリア各国のインフレ率と実質GDP成長率

(1) ユーロエリア各国のインフレ率 (HICPコア・ベース)

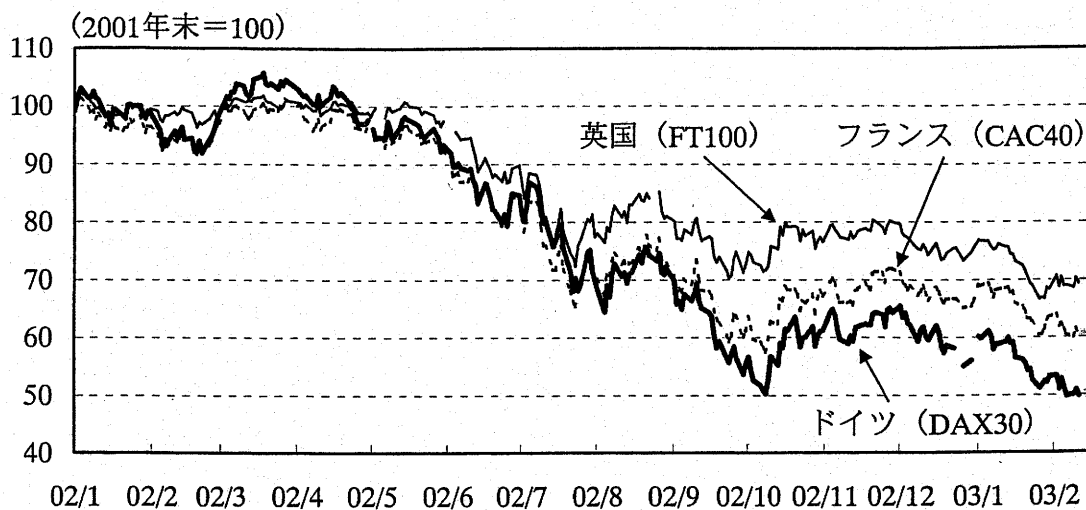


(2) ユーロエリア各国の実質GDP成長率



欧州株価・金利

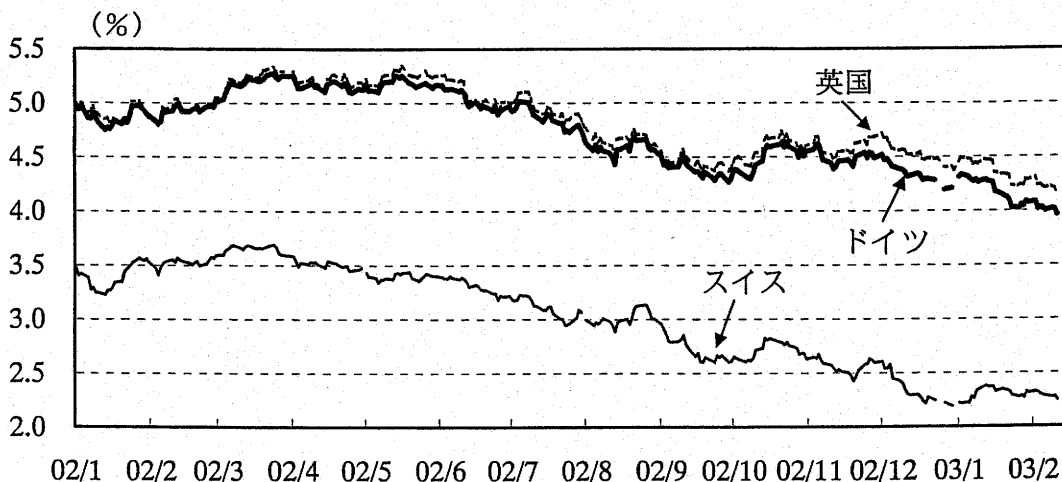
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は2月12日

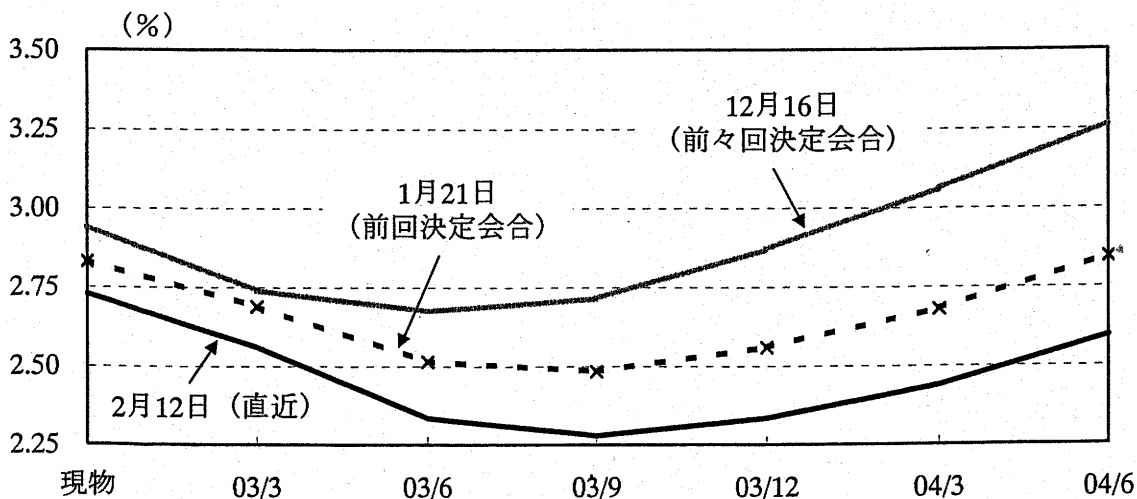
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は2月12日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

限月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測および 実績	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	
韓国	3.0	5.9	5.0	7.9 (5.8)	5.8 (6.4)	5.1 (5.8)	
台湾	▲2.2	3.3	3.2	5.9 (1.2)	3.0 (4.0)	2.0 (4.8)	
香港	0.6	1.9	2.9	0.8 (▲0.5)	2.8 (0.8)	10.4 (3.3)	
シンガポール	▲2.0	2.2	3.8	8.1 (▲1.5)	13.4 (3.8)	▲9.9 (3.9)	0.1 (2.6)
タイ	1.9	4.7	4.1	3.8 (3.9)	7.2 (5.1)	4.0 (5.8)	
インドネシア	3.3	3.4	3.6	4.6 (2.4)	7.7 (3.8)	1.4 (3.9)	
マレーシア	0.4	4.1	4.7	4.3 (1.1)	7.0 (3.9)	6.2 (5.6)	
フィリピン	3.2	4.6	3.9	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンスタント・フォーキャスト(1月号)による。中国、シンガポール、フィリピンは実績。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	6.8	22.3	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)		8.0 (30.0)	▲5.8 (30.1)		23.0
韓国	▲12.7	8.4	5.2 (5.0)	6.5 (16.6)	1.0 (25.5)	18.3 (27.3)	4.0 (24.1)	▲2.8 (27.3)	19.0 (27.3)	35.6
台湾	▲17.2	6.3	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (10.0)	▲9.6 (4.0)	3.2 (17.1)	0.0 (13.5)	▲10.5 (4.0)	43.7
香港	▲5.9	5.4	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	2.9 (15.5)		3.1 (17.3)	▲2.5 (16.7)		115.9
シンガポール	▲11.7	2.8	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲1.8 (13.2)		9.2 (16.4)	▲7.1 (15.4)		142.2
タイ	▲5.7	5.7	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	▲0.1 (14.3)		3.0 (16.2)	▲9.1 (8.4)		56.5
インドネシア	▲9.3	1.2	7.9 (1.0)	▲2.7 (5.1)	▲1.5 (14.6)		▲14.1 (11.5)	9.1 (13.9)		38.8
マレーシア	▲10.4	6.1	4.2 (5.3)	3.6 (14.1)	▲3.3 (9.9)		▲5.6 (9.9)	▲3.8 (8.6)		100.0
フィリピン	▲15.6	9.1	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲7.1 (9.9)		9.6 (18.0)	▲7.2 (9.9)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表8-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
中国	9.9	12.6	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(14.2)	(14.5)	(14.9)
韓国	1.3	7.3	3.3 (6.8)	1.4 (7.4)	0.4 (5.3)	3.1 (9.5)	2.0 (11.9)	0.8 (7.2)	2.3 (9.5)
台湾	▲7.3	6.9	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲2.2 (9.8)	0.6 (8.4)	0.6 (7.0)	0.5 (7.8)	0.7 (10.5)
シンガポール	▲11.6	8.3	4.3 (▲4.6)	13.6 (13.5)	▲5.2 (15.5)	▲3.2 (10.0)	1.0 (12.7)	▲0.3 (▲1.1)	4.7 (19.0)
タイ	1.3	8.2	1.8 (4.0)	3.1 (7.8)	3.3 (10.6)	2.0 (10.8)	1.0 (9.3)	1.3 (11.1)	0.8 (11.9)
マレーシア	▲4.1	4.2	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	▲0.1 (7.3)	0.5 (7.4)	0.7 (6.4)	▲1.9 (8.0)

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

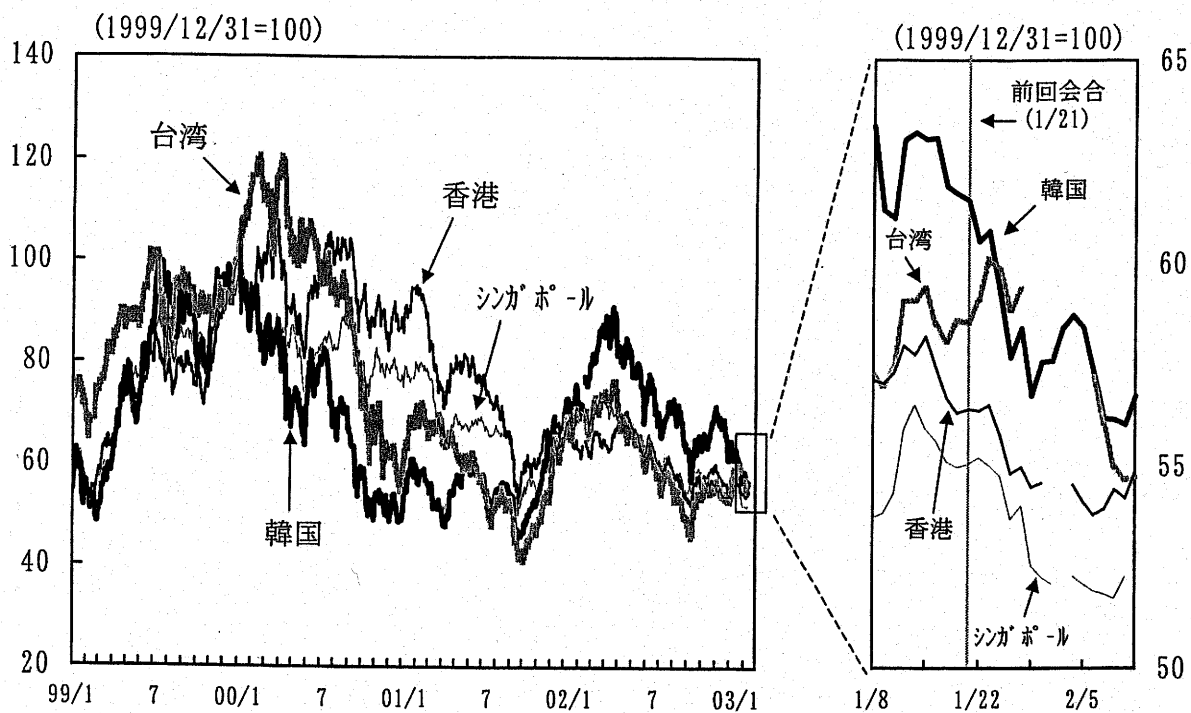
	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6		▲0.7	▲0.4	
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	3.8	3.5	3.7	3.8
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	0.8	▲0.6	0.8	0.8
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2		▲3.6	▲2.6	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1		0.2	0.4	
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.2	1.2	1.6	2.2
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	8.7	10.5	10.0	8.7
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8		1.6	1.7	
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(図表 9)

アジア主要国の株価

(1) NIEs

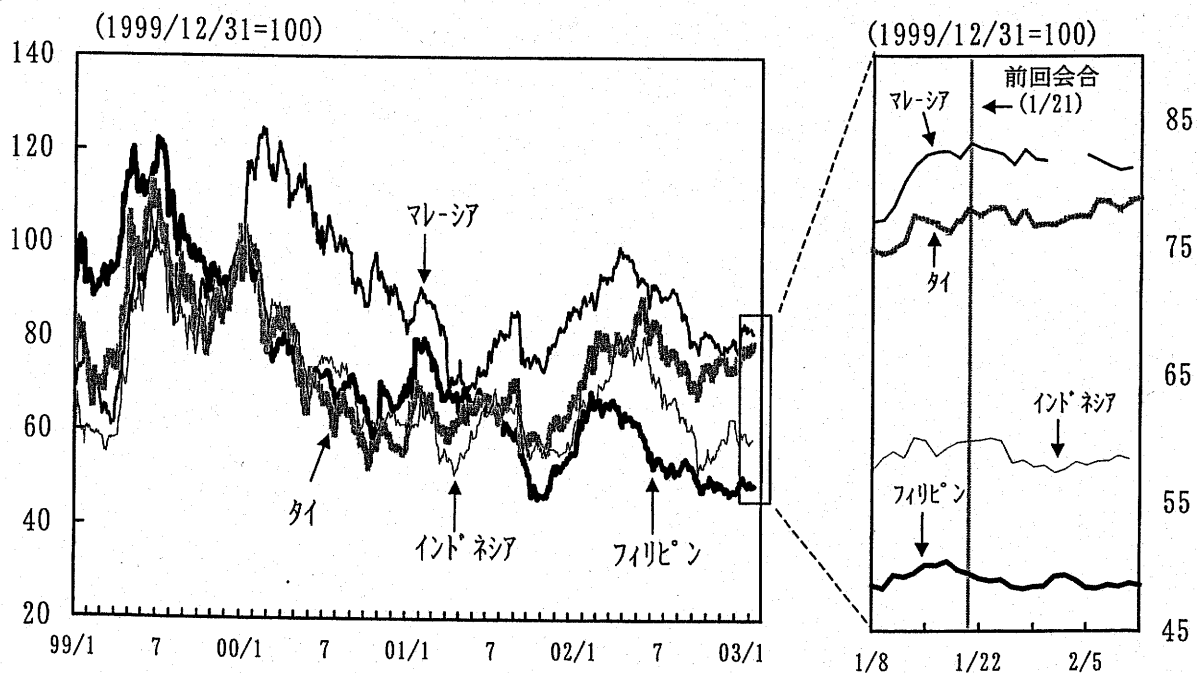


直近は2月12日(但し、シンガポールは11日)

(注)旧正月による休場日は次のとおり

韓国：1/31、台湾：1/29～2/5、香港：1/31～2/3、シンガポール：2/3

(2) ASEAN



直近は2月12日(但し、マレーシア、インドネシアは11日)

(注)旧正月による休場日は次のとおり

マレーシア：1/31～2/4

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003. 2. 7
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資はほぼ下げ止まっているが、個人消費は弱めの動きを続けている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。このように国内需要に依然として回復の動きがみられない中で、輸出入はともにごく緩やかな増加基調にあり、純輸出は横這い圏内で推移している。

こうした最終需要の動向を反映し、鉱工業生産は横這い圏内の動きを続けている。雇用面では、臨時雇用等を広く含む雇用者数は下げ止まり傾向にあるとみられるが、常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下しているため、雇用者所得は明確な減少を続けている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を総括すると、「わが国の景気は、先行き不透明感が強い中で、横這いの動きを続けている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報には、前月時点から目立った変化はみられていない。すなわち、輸出、輸入ともに、中国との貿易の拡大傾向などを背景にごく緩やかな増加基調にあるとみられるが、純輸出でみれば横這い圏内の動きとなっている。鉱工業生産は、このところやや弱めとなっているが、後述のように船舶などの特殊要因を均せば、横這いの域を脱していないとみられ、企業ヒアリングにおいても、「横這い」との感触が強い。この間、年末商戦の弱さがやや気掛かりであった個人消費についても、一本調子に悪化する様子ではなく、所得面では、昨冬のボーナスが依然厳しいものとは言え、昨夏ほどの減少ではなかった点が確認された。

以上を踏まえると、「全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている」という前月までの総括判断を変更する必要はないと思われるが、主な需要項目、生産ともに横這い圏内にある状況を端的に表現するという観点からは、「横這いの動きを続けている」とするのがより自然ではないかと考えられる。

物価面をみると、輸入物価は、1月の3か月前比は一時的に弱含むとみられるが、基調的には、原油をはじめとする国際商品市況の動向を反映して、上昇傾向にある。そうしたもとで、国内企業物価は、下落幅が縮小している。消費者物価や企業向けサービス価格は、緩やかに下落している。

(先行き)

先行きの経済情勢について、まず輸出を取り巻く環境をみると、本年の海外経済については、緩やかな回復過程を辿るとの見方が引き続き標準的な民間見通しとなっている。これを前提とすれば、輸出は、いずれ増勢を強めていくと考えることができる。もっとも、このところ米国経済が減速しており、欧州でも景気の弱さが目につくことなどを踏まえると、少なくとも当面は、海外経済の回復力はかなり弱いとみられる。こうした状況のもとで、輸出の増加は引き続きごく緩やかなものにとどまり、鉱工業生産も、横這い圏内の動きが続くと考えられる。

一方、国内需要面をみると、これまでの企業収益の回復が設備投資を下支え、雇用者所得の減少を何がしか和らげる作用を持つと考えられる。もっとも、輸出の増勢が強まり生産が増加基調に復する展望は、依然としてはっきりしていない。また、財政面では、公共投資の減少傾向が続き、来年度にかけては、各種社会保障関連のネット家計負担が増加する予定である。企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強い。これらを踏まえると、国内需要が自律的に回復へ向かう展望は描きにくい。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済が緩やかな回復過程を辿ることを前提とすれば、いずれ輸出の増勢が強まり、生産が増加基調に復することによって、前向きの循環が働き始めると考えられるが、なお暫くは、回復への動きがはっきりとしない状態が続く可能性が高い。

加えて、海外環境の先行きには、依然として不透明感が強い。米国では、家計支出が引き続き底固さを示している一方、設備投資の回復を示唆する動きが依然として乏しい。国際政治情勢の今後の展開やその世界経済への影響についても、予想し難しい状況が続いている。

国内面でも、不良債権処理の加速策がどのように具体化され、それが株価や企業金融、ひいては実体経済にどのような影響を及ぼすかを巡って、引き続き不確実性が大きい。株価の低迷が続いているだけに、国際政治情勢の展開や不良債権処理の進め方次第では、年度末を中心に金融システムへの懸念が強まるリスクを、引き続き念頭に置いておく必要がある。

—— 上記リスク要因の現状をみると、まず国内の金融要因については、主要行の資本増強策等が市場でも一定の評価を得る中で、企業金融が急速にタイト化し、中小企業などの設備投資に大きな打撃を与えるリスクは、幾分薄らいでいるように感じられる。

他方、海外環境に関しては、アジア景気はなお底固さを維持しており、米国景気も昨秋にみられた減速傾向を一段と強めている訳ではない。しかし、国際政治情勢を巡る不透明感が切迫の度を加える中で、輸出の増勢が再び強まり生産が増加に転じていく蓋然性、およびそのタイミングについては、さらに見極めにくくなっている。

物価の先行きをみると、輸入物価は、主に原油価格の動向を反映して、当面、強含みで推移すると予想される。国内企業物価については、輸入物価の強含みや素材の需給改善が引き続き押し上げに寄与するとみられるものの、機械類の趨勢的な下落がそれを上回ると予想されるため、当面、緩やかな下落を続けると考えられる。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、流通合理化などの諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、原油価格上昇の影響が当面続くとみられるほか、企業の低価格戦略が徐々に和らぐ傾向にある。また、4月以降は医療制度改革に伴う診療代上昇の影響も見込まれる。これらを総合すると、消費者物価は、根強い下方圧力が働き続けるとはいえ、当面、前年比マイナス幅が、どちらかと言えばごく緩やかに縮小する方向にあるとみられる。少なくとも4月以降の表面計数は、前年比マイナス幅が現状よりも小さくなるものと見込まれる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表1、2)、減少している。先行きについても、減少傾向を辿ると見込まれる。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、7~9月に-5.8%と大きく減少した後、10~12月は+0.8%とほぼ横這いとなるなど、振れを伴いつつも、減少傾向にある。

—— 今般、公共投資の上積み(災害対策費などを含め事業規模は3兆円強)を盛り込んだ2002年度補正予算が成立したが、来年度の当初予算が地方中心にかなり減少する見通しにあることを踏まえれば、今後の公共投資は、振れを伴いつつも、基調として減少傾向を辿ると見込まれる。

(輸出入)

実質輸出をみると(図表3、4(1)、5)、7~9月は+0.7%とほぼ横這いにまで減速したが、10~12月は+2.4%とやや増加した。こうした動きを均してみると、昨年前半の大幅増加に急ブレーキがかかり、最近はごく緩やかな増加基調にあるとみられる。

昨年前半の大幅増加に急ブレーキがかかったのは、情報関連の世界的な在庫復元の動きが一服し、つれて海外の生産活動が全般に減速したことが主因である。一方、ごく緩やかながらなお増加基調にあるのは、①日本の国際競争力が強い高付加価値映像家電(デジタルカメラ、液晶・プラズマテレビなど)で世界的な需要の拡大がみられていること、②中国との間で生じている輸出入双方向での基調的な貿易拡大ペースが予想以上に速いこと、の2点が基本的な背景と考えられる¹。

¹ 実質輸出の実勢評価は、後述する先行きも含めて、これまでの「横這い圏内」から「緩やかな増加基調」へと、若干ながら上方修正している。ただし、後述の通り実質輸入の実勢評価もほぼ同様に上方修正しており、純輸出の評価は不変であることなどから、今回の修正は国内生産、ひいては国内景気の判断修正につながるものではない。なお、これまで輸出の実勢をやや過小評価してきたのは、①ミクロ情報が数量指数のイメージに近くならざるをえないのに対し足許の輸出増加は高付加価値化による面が大きいこと(図表9)、②現地生産化等に伴う資本財・部品等の動きはもともと把握しにくいこと、③情報関連主導の顕著なスウィングに掻き消されて基調的な貿易の拡大ペースが見えにくくなっていたこと、などの理由による。

—— 10～12月の輸出を財別にみると、情報関連の増勢がはっきりと鈍化したほか、中間財も中国の鉄鋼輸入セーフガードの影響から減少に転じた。

一方、消費財は、欧米向け、東アジア向けなど各地域向けにわたり、高付加価値映像家電を中心に大幅に増加している。また、資本財・部品も、次に述べる中国向けなど海外生産拠点拡大に伴う構造的な増加要因もあって、堅調な伸びが続いている。

この間、10～12月は、自動車関連も米国向けを中心に高い伸びとなっているが、これは前後の四半期に均して捉えるべき動きと考えられる。すなわち、米国向けの自動車輸出をみると（図表6）、現地販売が好調なもとで、西海岸の港湾封鎖（9月27日～10月9日）の影響から7～9月が低調にとどまったこともあって、10～12月には現地在庫補填の動きが集中した。

—— 東アジア向け輸出についてみると（図表7）、増勢を鈍化しつつも、中国や韓国向けを中心に堅調を維持している。とりわけ、中国向け輸出については（図表8）、10～12月は鉄鋼の輸入セーフガードという特殊要因で中間財が減少したにもかかわらず全体ではなお増加を維持したことや、2002年全体でみると前年比+35%（2001年+12%）と顕著に増加したことなどからみて、趨勢はかなり強いとみざるを得ない。こうした中国向け輸出の趨勢の強さには、①2001年末のWTO加盟に伴い関税率が大幅に引き下げられたこと、②日本企業の現地生産の拡大に伴い誘発輸出（資本財、電子部品など）が増加していること、③中国国民の購買力増加に伴い自動車や家電などの日本製品に対する需要が増加していることなど、「中国貿易の構造的拡大」とも呼ぶべき要因が作用しているものと考えられる。

先行きについてみると、まず海外経済環境は、このところ米国経済が減速しており、欧州でも景気の弱さが目につくなど、少なくとも当面、海外経済の回復力はかなり弱いとみられる。このため、実質輸出は、概ねこれまでと同様のごく緩やかな増加基調にとどまると考えられる。本年の海外経済に関する民間見通しを前提にすれば、輸出の増勢はいずれ強まっていく筈であるが、現時点では国際政治情勢を巡る不確実性が強いこともあって、そうした道筋が具体的に展望されるには至っていない。

—— ミクロ情報等をもとに1～3月の輸出を展望すると、消費財は高付加価値映像家電などを中心に増加を続けるほか、資本財も東アジア向けを中心に堅調に推移すると予想される。しかし、10～12月に増加した自動車が米国での在庫補填の一巡等から減少するほか、情報関連財についても弱めに

推移するとみられる。このため、輸出全体では横這いないし微増程度にとどまる見通し。

4～6月以降については、企業ヒアリングではとりあえず「横這い程度」との感触が伝えられているが、「国際政治情勢に伴う不透明感が強く予測がつかない」というのが実態に近い。いずれにせよ、現時点では、民間の海外経済見通しから想定されるような輸出回復の兆しはみられていない。

— なお、中国向け輸出については、前述した構造的な増加要因が作用していることはほぼ間違いないが、その中国向けも米国経済や世界的な情報関連需要の動きから独立ではないという側面にも、引き続き注意してみいく必要がある。

実質輸入をみると（図表3、4(1)、12）、7～9月前期比+3.4%の後、10～12月は+1.7%と小幅ながらも3期連続の増加となった。地域別にみると、10～12月は、米国からの輸入は西海岸の港湾封鎖の影響から減少した一方、中国からの輸入が大きく増勢を強めた。後者については、四半期の振れの面もあるが、根底には、日本企業による中国からの逆輸入増加といった要因が作用していると考えられる。

— 中国からの輸入をみると（前掲図表8）、99～2000年に大幅に増加した繊維製品が伸び悩む一方で、このところ事務用機器（パソコン）や音響映像機器（DVDやVTR）の増加が目立っている。企業ヒアリング等も踏まえると、これらは、中国からの逆輸入を反映している面が大きいと考えられる。

こうした輸入の動向と、前述した日本から中国への輸出動向を併せ考えると、両国の国際分業の深化、それに伴う貿易拡大の動きが、去年は加速したとみるのが妥当であろう。

— 10～12月の輸入を財別にみると、中国発を中心とした消費財や情報関連のほか、原油（素原料）の大幅増も、輸入全体の増加に寄与している。国内の鉱工業生産が横這いにとどまるなかで、原油輸入がかなり増加した背景には、①原発から火力発電への切り替え、②中東情勢の悪化懸念に基づく原油手当ての前倒し、といった事情があると考えられる。今後を展望すると、①の要因は、暫くの間、原油輸入の下支えに働くとみられるが、②についてはどのように作用するか不透明である。

輸入の先行きについては、生産や国内需要が横這いの動きを続けるとみられるため、中国からの輸入増加といった構造的な要因を考慮しても、ごく緩

やかな増加にとどまる可能性が高い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、昨年前半に大幅に増加した後、夏場以降は、横這い圏内で推移している。先行きについても、上記輸出入の動きを反映して、当面、横這い圏内の動きが続くと考えられる。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、企業収益の改善等を背景に、ほぼ下げ止まっている。しかし、海外経済の先行きに関する不透明感が強いことなどから、企業が投資スタンスを積極化させる兆しは依然としてみられていない。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷をみると（図表 14(1)）、7～9月に増加した後、10～12月には再び減少した。ただ、これには振れの大きい電力向け資本財出荷の動きが影響しており、それを除けばほぼ横這いで推移している（後掲図表 30）。

—— 先行指標の動きをみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 15(1)）、4～6月に前期比+7.1%とかなり増加した後、7～9月は-1.7%、10～11月も7～9月対比で-1.4%と、ともに小幅減少となった。一方、建築着工床面積は（図表 15(2)）、4～6月に増加した後、7～9月には同程度の幅で減少し、10～12月には再び増加した。

いずれも四半期毎の振れを伴っているが、均してみれば横這い圏内で推移している。

—— 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向のある、中小公庫の設備投資実施企業割合をみると（図表 16）、昨年4～6月以降、底入れしたように見えなくもない。しかし、10～12月の設備投資実施企業割合が増加しているのは、振れの大きい非製造業であり、製造業では頭打ちとなっている。このように、中小企業の設備投資についても、回復へのはっきりした動きはみられていない。

—— 企業収益については（図表 17、18）、大企業では、年度の見通し調査をみると、中間決算が明らかになった後の調査でも大きな変化はなく、本年度はかなりの増益になるとの見方が維持されている。また、中小企業でも、1月までのアンケート調査をみる限り、テンポは緩やかながらも、収益の改善傾向が維持されている模様である。

(家計支出)

個人消費について、各種販売統計をみると(図表 19~22)、12月には多くの指標が落ち込んだが、1月は、乗用車販売が幾分持ち直したほか、ヒアリング情報によれば都内百貨店の販売額なども回復した模様である。このように販売統計の月々の振れは大きいですが、均してみれば、個人消費の基調に大きな変化はなく、後述のような厳しい雇用・所得環境のもとで、弱めの動きを続けていると判断される。

今後についても、当面、雇用者所得が明確な減少を続けると予想される中で、消費者心理を示す指標に弱い動きがみられていることなどを踏まえれば、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、12月にいったん減少した後、1月には再び増加しており、均してみれば、新車投入効果等から堅調に推移している。一方、家電販売(NEBAベース、実質)は、これまでの増加トレンドに頭打ち感がみられる。

—— 百貨店やスーパーの販売額は、11月に増加した後、12月には、お歳暮商戦前倒しの反動や天候不順の影響もあって、減少した。ただ、1月は、都内百貨店などからのヒアリング情報によれば、新年初売りの前倒しや冬物クリアランス・セール的好調から、再び増加した模様である。このように月々の振れは大きいですが、均してみれば、これまでの基調に大きな変化はみられない。コンビニエンス・ストアの販売額も、概ねこれまでのトレンド上で推移している。

—— サービス関連統計について、外食売上高をみると、年末にかけて、忘年会需要の減少などから、頭打ち感が幾分強まった。一方、旅行取扱額は、横這い圏内で推移してきたが、12月には、年末・年始の曜日構成に恵まれたこともあって、増加した。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる指標をみると、販売統計合成指数(実質)は、1月にある程度回復する可能性が高いことも念頭に置きながらみれば、これまでの基調に大きな変化はない。

なお、販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると(ともに名目前年比、図表 23)、4~6月以降、所得対比で見れば消費が底固いという姿が続いている。

—— 消費水準指数(家計調査、全世帯)は、7~9月にプラスとなった後、

10～12月は大幅なマイナスとなった。ただ、10～12月の動きには、7～9月に諸雑費（葬儀関係費等）が大幅増となったことの反動や、調査世帯の所得の弱さ²、といったサンプル要因が強く影響しているように窺われる。

—— 消費者心理は（図表 24）、指標によってばらつきはあるが、最新の消費者態度指数（12月15日調査）でみると、やや弱い動きとなっている。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 25、26）、引き続き年率110万戸台で低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさが続く一方、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、低調な状態が続くと考えられる。

3. 生産・在庫、雇用・所得

鉱工業生産は（図表 27、28）、7～9月に前期比+2.2%となった後、10～12月は-0.9%と減少した。ただし、指数の性格や振れ、低水準の在庫、ミクロ情報等を踏まえると、生産が減少基調に転じたとは考えにくく、横這い圏内で推移していると判断される。

—— 10～12月の-0.9%のうち過半は船舶の減少によるものであり、この部分は一時的な振れと考えられる。また、このところ輸出が好調な高付加価値映像家電（デジタルカメラ、プラズマテレビ）が、現行95年基準の生産統計に含まれていないため、現局面では生産統計の下方バイアスが幾分強まっている可能性が高い（同統計の基準改定は本年4月に行われる予定）。

—— 出荷も、7～9月に前期比+1.8%となった後、10～12月は-0.2%とごく小幅ながら減少した。これを財別にみると（図表 29）、資本財、非耐久消費財の減少が目立つ。ただし、いずれも10～12月の減少は、7～9月にイレギュラーに増加したことの反動の面が強い（資本財は電力用の振れ、非耐久消費財は夏場に新製品が投入された飲料などの振れ、図表 30）。また、耐久消費財については、上記の高付加価値映像家電が含まれていないことによる下方バイアスがやや強まっている可能性がある。

² 家計調査における勤労者世帯の勤め先収入をみると、前年比でみて、7～9月に-2.1%となった後、10～12月は-4.5%とマイナス幅を大きく拡大している。しかし、毎勤統計の名目賃金をみると、逆に7～9月-3.5%の後、10～12月には-1.6%とマイナス幅を縮小している。後者のカバレッジが広いことを踏まえれば、10～12月の家計調査は、ボーナスが大幅に減少した家計にサンプルが偏っている可能性が高いと考えられる。

この間、在庫は（図表 27、28、31）、7～9月に前期比+0.2%といったん下げ止まった後、企業の慎重な生産姿勢を反映して、10～12月には-0.8%と再び減少した。こうした動きは、生産の増加モメンタムが強まりにくい現状を表わしていると同時に、在庫面での調整圧力が蓄積されておらず、最終需要に大きな負のショックがない限り悪循環が始まるリスクが小さいことも意味していると考えられる。

—— 10～12月の在庫減少は、とくに電気機械の寄与が大きい。これは、電子部品メーカーが、とりわけクリスマス商戦を前に、先行きの需要を慎重にみていたことを反映した面が大きいとみられる。このほか、素材産業では、出荷との関係でみて在庫が低水準にとどまっている。これには、アジア需要の堅調という追い風はあるせよ、過去数年来の業界再編の結果として、需給の改善を進めやすい業界体質となってきたことも影響していると考えられる。

生産の先行きについては、国内需要に自律的な回復を展望し難い一方、在庫面では生産の下支え効果が働きやすい低水準となっているため、基本的には横這い圏内で推移し、あとは海外経済次第という側面が依然として強い。したがって、海外経済の回復シナリオを前提にすれば、いずれかのタイミングで生産も増加基調に復すると考えられるが、この前提にかかる不透明感が強い以上、現時点で確たる見通しは立て難い。企業ヒアリングでも、不透明感を指摘する先が多い。

—— 1～3月の見通しを1、2月の生産予測指数を用いて計算すると（3月を2月対比横這いと仮定）、前期比+0.7%となり、10～12月の小幅減少と均してみれば、横這い圏内での動きとなる。

この点は、企業ヒアリングでも、概ね同様である。すなわち、輸出のウエイトが高い情報関連では、当面の海外需要に対する慎重な見方は基本的に変わっておらず、横這い程度との見方を変えていない。自動車では、国内向けは新車の投入などから増加を計画している一方、輸出については米国向けが10～12月の反動減となることが見込まれるため、併せてみれば、ほぼ横這いの生産計画となっている。その他の業種についても、横這い程度との見方が多い。

4～6月については、国際政治情勢等の不確実性が大きく、企業の生産方針がまだ定まっていない。そうしたもとでのかなり軟らかな感触としては、引き続き「横這い程度」との見通しである。

雇用・所得環境についてみると、新規求人が緩やかな増加基調にあるほか、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査の雇用者数は、下げ止まり傾向にあるとみられる。しかし、正規雇用のウェイトが高い毎勤統計の常用労働者数の減少が続いている。また、賃金については、所定内給与の低下が続いているうえ、冬季賞与も、企業収益改善を反映して昨年夏に比べれば小幅とは言え、かなりの減少となった。このように、雇用・所得環境は、全体として厳しい状況が続いている。

先行きについては、生産活動が増加基調に復すれば、その好影響が雇用・所得面にも次第に及んでいくと考えられる。しかし、当面は、生産が横這い圏内の動きにとどまることなどから、むしろ所定外労働時間や新規求人は、製造業を中心に頭打ち傾向を辿る可能性が高い。また、企業の人件費削減圧力が根強いもとの、賃金面では、所定内給与、特別給与ともに、減少が続く可能性が高い。以上を踏まえると、雇用者所得は、当面、明確な減少が続けるとみられる。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 32～34）、新規求人、有効求人倍率は、いずれも緩やかな増加基調にある。一方、所定外労働時間は、ここへきて増勢一服となってきた。

失業率については、12月に再び5.5%と既往ピーク水準になるなど（11月5.3%）、高水準で推移している。内訳をみると、非自発的離職者が多く、しかもこのところその増加がやや目立っている。

—— 雇用について（図表 32、34）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数でみると、前年比減少幅は、4～6月の-1.2%から、7～9月に-0.1%と急速に縮小した後、10～12月は-0.4%とやや拡大したが年前半に比べれば小幅にとどまっている。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、ほぼコンスタントなペースで減少が続いている。12月の前年比減少幅は、速報段階でやや縮小しているが、これが基調的な動きかどうかはまだ判断できない。

—— 賃金については（図表 32、35、36）、所定外給与はプラスに転じているが、所定内給与は低下を続けている。また、冬季賞与については、11～12月の特別給与でみると、前年比-4.0%と、夏季（6～8月特別給与-9.6%）に比べれば小幅とは言え、なおかなりのマイナスとなった。

4. 物価

(物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表 38)、原油価格は、昨年夏から秋にかけて上昇し、11月にはいったん反落した。その後、中東情勢を巡る不透明感が強い中、12月には、ベネズエラのゼネスト本格化の影響も加わって再び上昇し、以後は高止まりが続いている。また金は、「有事の金買い」により、12月以降騰勢を強めている。非鉄金属も、そうした原油価格や金の動きにつられる形で、このところ上昇している。このため、国際商品市況全体では、昨年夏以降、上昇傾向を辿り、ここ1~2か月は騰勢を強めている。

一方、為替相場(円/ドル)は、10~12月には125円程度まで円安に振れたが、最近はやや円高方向に振れ120円前後で推移している。

以上を反映して、円ベース輸入物価は(図表 39)、月々の振れを伴いつつも、基本的には、原油など国際商品市況の動向を反映して、上昇基調にある。1月の3か月前比は、為替円高の影響などから、一時的に弱含む可能性が高いが、上記の国際商品市況を踏まえると、2月以降は再び強含みで推移すると予想される。

国内商品市況をみると(図表 40)、石油製品が、輸入物価上昇の影響から、上昇傾向にあるほか、非鉄も、国際市況を反映して、このところ上昇している。また、国内需給の改善を反映して、鋼材の上昇が続いているほか、化学や紙も強含みで推移している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 41)、3か月前比で見ると、輸入物価上昇の影響(石油製品)や需給改善(鉄鋼、紙など)を背景とした素材の上昇から、下落幅が縮小してきた。

もっとも、先行きについては、輸入物価の強含みや素材の需給改善が引き続き押し上げに寄与するとみられるものの、機械類の趨勢的な下落がそれを幾分上回ると予想されるため、全体として上昇に転じる可能性は大きくなく、現状程度の緩やかな下落を続ける可能性が高い。

—— 日経42種と企業物価指数の関係を3か月前比で見ると(図表 42(1))、

前者がやや先行するという関係がある。こうした関係をも踏まえて、1~3月の国内企業物価3か月前比のイメージをみると(図表42(2))、このところの商品市況の上昇は+0.2%程度プラスに寄与するが、機械類がこれまでと同様-0.4%程度マイナスに寄与するため、全体としてみれば、現状程度のマイナス幅で推移することが予想される。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表44)、3か月前比、前年比とも、下落が続いているが、広告の上昇からマイナス幅は幾分縮小している。先行きについては、企業の経費削減圧力等を反映して、緩やかな下落傾向が続くとみられる。

— 広告の上昇には、自動車、液晶・プラズマテレビ、化粧品等による堅調なテレビCM出稿が影響している模様であるが、前年比計数は前年(通信マイラインのキャンペーン終了などから大幅に下落)の裏要因によって押し上げられている面も大きい。先行きは、こうした広告の裏要因が剥落することや、総じてみれば企業の経費削減姿勢が強いことから、企業向けサービス価格全体の前年比マイナス幅が一本調子に縮小していく可能性は小さい。

消費者物価(全国、除く生鮮食品)は(図表45、46)、ごく僅かではあるが、前年比マイナス幅を2か月連続で縮小した(10月-0.9%→11月-0.8%→12月-0.7%)。これには、財が、ガソリンの値上がりなどから、緩やかながらも前年比マイナス幅を縮小していることが影響している。

— 最近の財の動きを前年比でみると、石油製品がほぼゼロにまでマイナス幅を縮小しているが、他の項目についてはあまり大きな変化はみられていない。ただし、過去1年程度の傾向でみれば、耐久消費財(主にパソコン)と食料工業製品のマイナス幅が縮小しているほか、被服もごく僅かに縮小している。個人消費が弱めに推移する中でのこうした動きには、企業の低価格戦略が幾分和らいでいることも影響している可能性がある。

— なお、生鮮を含むベースでは、昨年冬に生鮮食品が大幅に下落したことの裏が出る形で、前年比マイナス幅がかなり縮小している(10月-0.9%→11月-0.4%→12月-0.3%)。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化などに伴う値下げ圧力が引き続き働くとみられる。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えら

れる。また、賃金の低下も続くと思われる。

一方で、石油製品（ガソリン、灯油）は、今後横這いで推移したとしても、前年比では若干プラスに転じることになる。また、企業の低価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、当時急増していた消費財輸入は、頭打ち傾向が続いている（図表47）。電力料金についても、経営合理化に伴う値下げの一巡や原油高の影響から、4月以降は物価押し下げへの作用が減衰していくと予想される。さらに、4月には、医療制度改革に伴う診療代上昇の影響が見込まれる。

以上を総合すると、消費者物価は、根強い下方圧力が働き続けるとはいえ、当面、前年比マイナス幅が、どちらかと言えばごく緩やかに縮小する方向にあるとみられる。少なくとも4月以降の表面計数は、前年比マイナス幅が現状よりも小さくなるものと見込まれる。

—— 東京の指数では、被服が前年比プラスに転じたことなどから、財の下落幅の明確な縮小傾向が続いている（9月-1.9%→12月-1.0%→1月-0.7%）。全国では、今のところ被服のマイナス幅には目立った変化がみられず、財全体の下落幅縮小も緩やかなものにとどまっているが、今後、東京と同様の動きが現われないかどうか、引き続き注目していくこととしたい。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 27) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 28) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 29) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 30) | 資本財・非耐久消費財出荷の内訳 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 31) | 在庫循環 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 32) | 雇用関連指標 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) | 労働需給 |
| (図表 8) | 中国との輸出入 | (図表 34) | 雇用者数 |
| (図表 9) | 実質輸出入と輸出入数量指数 | (図表 35) | 冬季賞与 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 36) | 所得 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 37) | 物価関連指標 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 38) | 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 39) | 輸入物価 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 40) | 国内商品市況 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 41) | 国内企業物価 |
| (図表 16) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 42) | 国内商品市況と国内企業物価 |
| (図表 17) | 企業収益関連指標 | (図表 43) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 18) | 企業収益の動向 | (図表 44) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 19) | 個人消費関連指標 | (図表 45) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 20) | 個人消費（その1） | (図表 46) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 21) | 個人消費（その2） | (図表 47) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 22) | 個人消費（その3） | (図表 48) | 地価関連指標 |
| (図表 23) | 雇用者所得と販売統計合成指数 | | |
| (図表 24) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 25) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 26) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/10月	11	12
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.7 (- 2.2) 〈- 0.6〉	4.5 (- 8.3) 〈- 5.8〉	4.5 (- 6.2) 〈 0.8〉	1.5 (- 6.4) 〈 3.4〉	1.5 (- 8.6) 〈- 3.8〉	1.5 (- 3.2) 〈 3.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.5 (- 3.3) 〈-17.0〉	1.6 (- 7.4) 〈 2.7〉	1.7 (2.9) 〈 7.7〉	0.6 (6.9) 〈11.1〉	0.5 (- 4.0) 〈-13.1〉	0.6 (4.8) 〈12.0〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	3.2 (- 1.5) 〈 9.7〉	2.9 (- 8.6) 〈- 9.9〉	2.8 (- 9.5) 〈- 2.9〉	0.9 (-11.0) 〈- 0.9〉	0.9 (-10.4) 〈 2.1〉	0.9 (- 6.1) 〈- 1.5〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/10月	11	12
87.0 (-6.9)	83.1 〈-2.4〉	83.3 〈 0.2〉	82.5 〈-0.9〉	80.8 〈-6.2〉	83.6 〈 3.5〉	83.3 〈-0.4〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

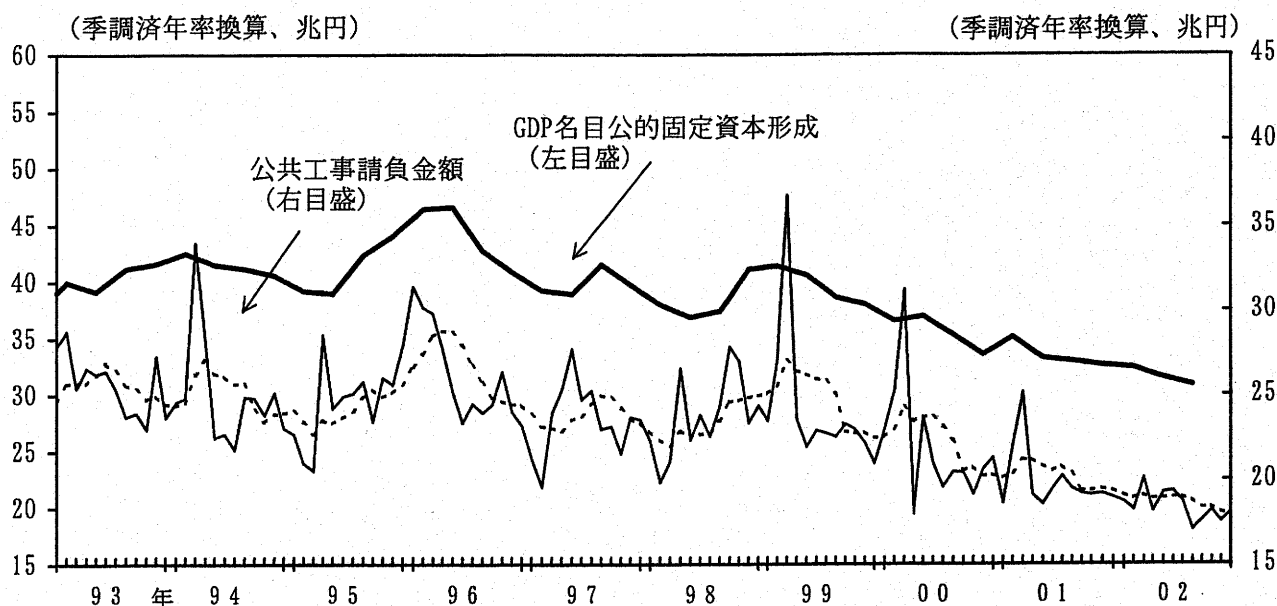
	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/9月	10	11
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.5 (- 4.5) 〈- 8.5〉	6.6 (- 4.2) 〈 1.6〉	6.7 (- 5.0) 〈 0.9〉	2.3 (- 3.1) 〈 2.7〉	2.2 (- 4.3) 〈- 0.8〉	2.2 (- 5.6) 〈- 1.5〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2002/10～12月の季調済金額は10～11月の四半期換算値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

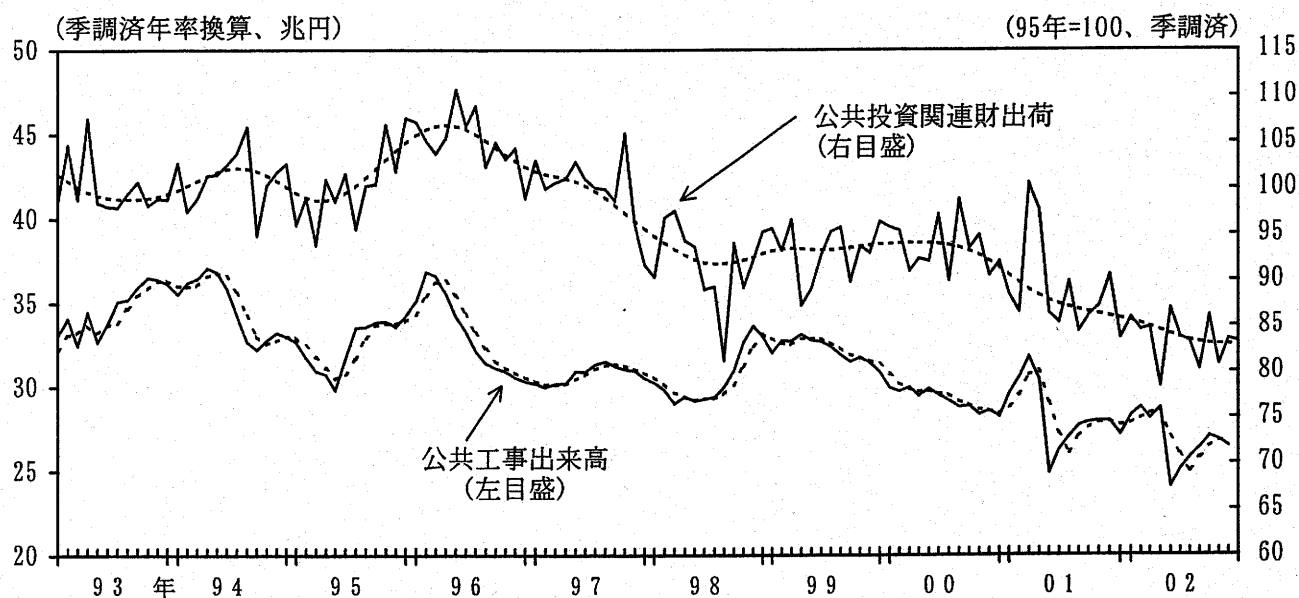
(資料) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1～3月から1999/10～12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/10月	11	12
実質輸出	(-10.7)	< 7.8> (5.0)	< 0.7> (10.2)	< 2.4> (16.7)	< 1.3> (12.8)	< 5.8> (19.4)	<-2.9> (18.0)
実質輸入	(-5.3)	< 2.6> (-3.1)	< 3.4> (4.5)	< 1.7> (5.1)	<-3.1> (-0.5)	< 7.9> (5.0)	< 1.1> (11.6)
実質貿易収支	(-25.5)	< 23.6> (34.9)	<-6.1> (29.2)	< 4.6> (62.1)	< 13.8> (70.3)	< 0.8> (80.6)	<-13.4> (39.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002年12月のデフレーターは、95年基準卸売物価指数ベースのデフレーターに2000年基準企業物価指数ベースのデフレーターの前月比を用いて接続したものを使用。

<国際収支>

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11
経常収支	11.91	3.76	3.42	3.25	0.99	1.17	1.00
[名目GDP比率]		<-3.3> [3.0]	<-8.9> [2.7]	<-5.1>	<-15.0>	< 18.2>	<-14.2>
貿易・サービス収支	3.86	2.00	1.53	1.71	0.37	0.61	0.53
		< 39.8>	<-23.1>	< 11.7>	<-32.9>	< 65.8>	<-12.2>

(注) 2002/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目: 兆円、()内は前年比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/10月	11	12
輸出総額	48.59	12.98	12.92	13.85	4.65	4.64	4.56
	(-6.6)	(5.7)	(7.4)	(16.2)	(14.1)	(19.3)	(15.2)
輸入総額	41.48	10.31	10.47	11.28	3.76	3.75	3.77
	(-2.3)	(-4.4)	(2.1)	(9.4)	(4.0)	(10.4)	(14.2)
収支尻	7.11	2.67	2.45	2.58	0.89	0.89	0.79
	(-25.9)	(78.8)	(38.2)	(59.7)	(93.7)	(81.0)	(20.1)

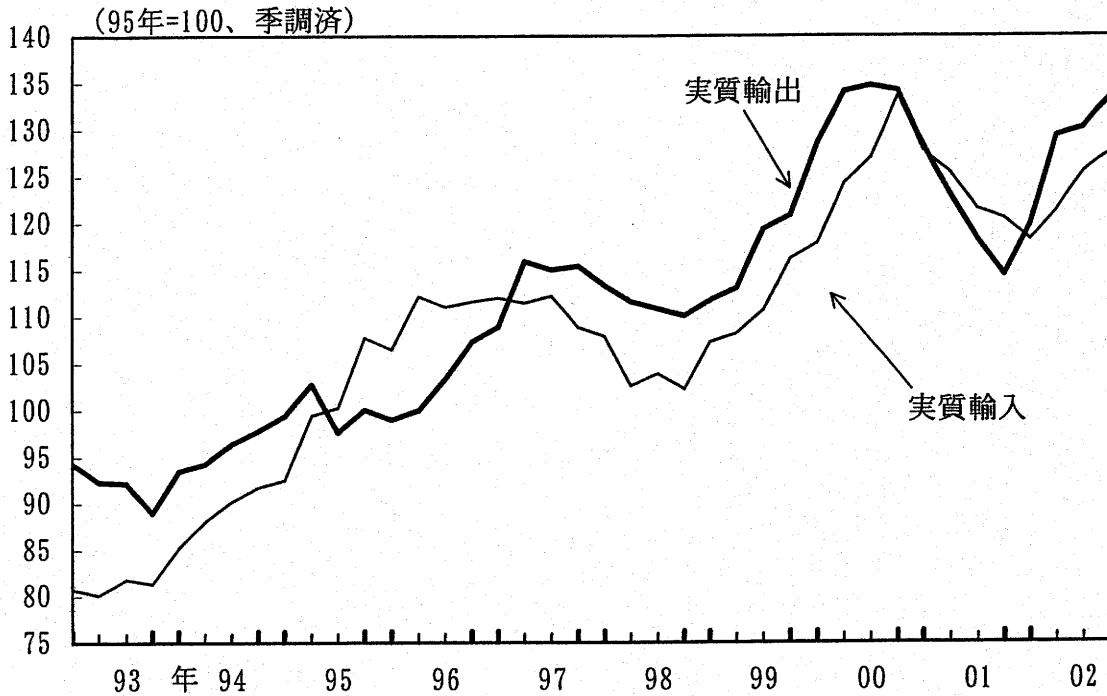
<為替相場>

	99年末	00	01	02/9月末	10	11	12	03/1
ドル=円	102.08	114.90	131.47	121.79	122.48	122.44	119.37	119.21
ユーロ=円	102.73	106.77	115.90	119.73	120.89	121.63	124.42	129.01

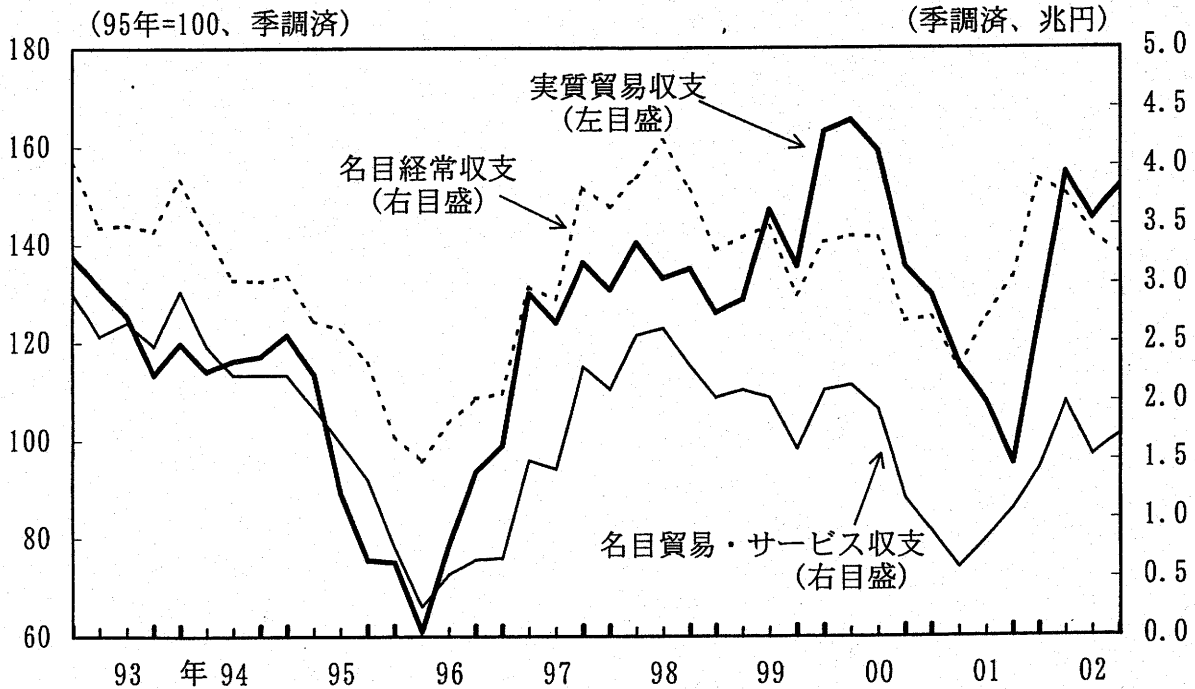
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10～11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 10月	11	12
米国	<28.5>	-8.5	-0.5	-3.7	4.4	1.5	-0.6	2.5	-6.6	16.7	-8.2
EU	<14.7>	-10.9	-2.5	-0.8	-6.2	9.8	6.1	0.1	-0.3	5.4	-5.6
東アジア	<41.6>	-9.7	16.3	-1.1	7.5	12.1	4.3	2.3	3.2	0.5	0.0
中国	<9.6>	11.6	35.4	-0.5	17.8	13.3	11.0	1.8	7.9	0.2	-4.7
NIEs	<22.7>	-15.8	13.3	-1.8	5.8	12.1	2.9	3.5	0.0	3.1	1.2
韓国	<6.9>	-9.1	18.3	-1.5	2.8	13.8	6.0	5.7	-0.7	4.6	0.5
台湾	<6.3>	-25.7	13.9	4.3	6.7	12.4	2.2	0.5	2.0	4.0	2.5
ASEAN4	<9.3>	-8.1	8.6	-0.1	3.3	10.8	1.4	0.1	6.2	-5.1	2.0
タイ	<3.2>	-4.0	15.8	-0.3	-1.5	16.2	10.1	3.7	3.6	1.6	-1.0
実質輸出計		-9.1	6.1	-3.2	4.7	7.8	0.7	2.4	1.3	5.8	-2.9

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

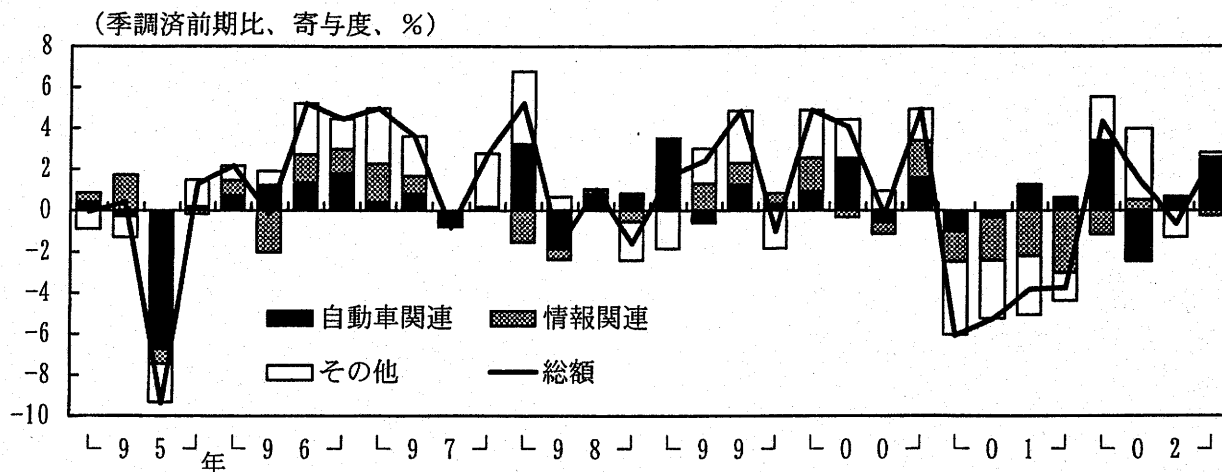
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 10月	11	12
中間財	<15.3>	-3.5	8.5	2.1	5.6	3.7	0.1	-3.1	-3.3	6.7	-2.9
自動車関連	<24.3>	-0.0	12.7	1.1	5.8	4.2	-0.5	4.6	-4.6	13.3	-0.0
消費財	<7.1>	-6.3	8.9	-5.8	4.5	8.6	2.2	7.5	9.6	15.3	-16.4
情報関連	<14.8>	-12.0	-0.8	-7.3	-5.9	17.0	8.6	0.9	2.0	1.6	-3.9
資本財・部品	<27.3>	-14.9	5.6	-5.0	6.2	9.2	2.4	3.9	1.8	0.6	1.8
実質輸出計		-9.1	6.1	-3.2	4.7	7.8	0.7	2.4	1.3	5.8	-2.9

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

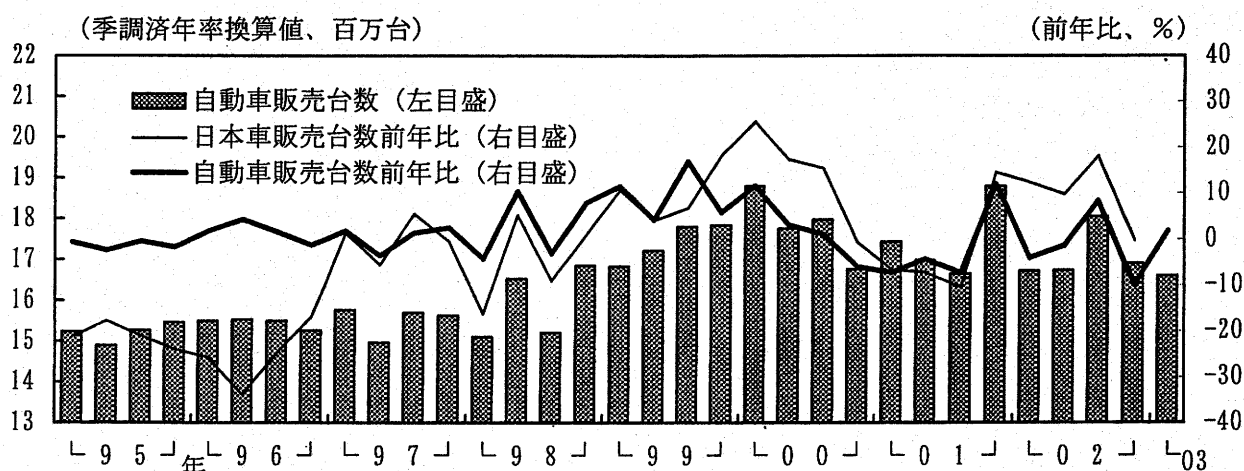
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

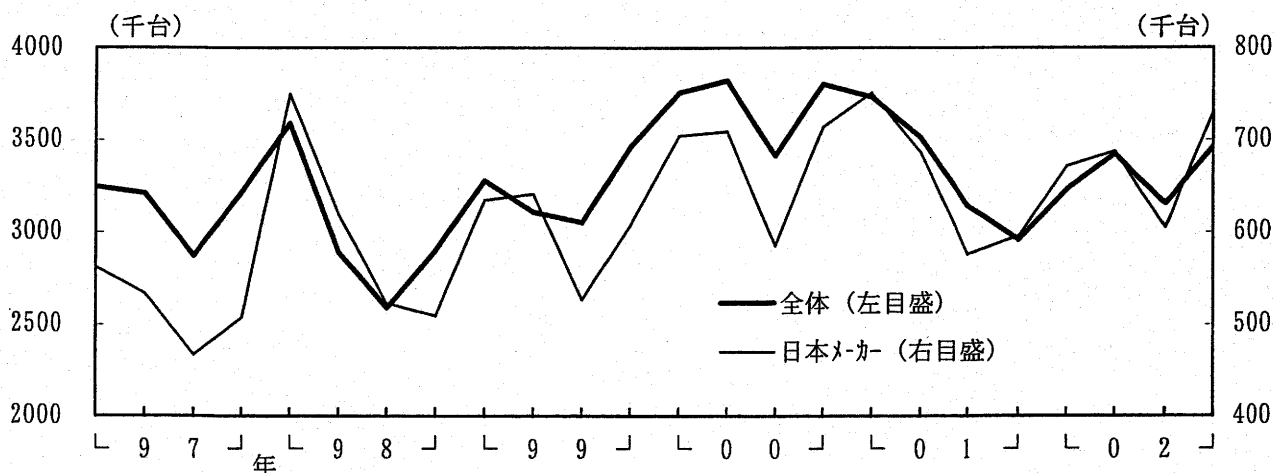
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

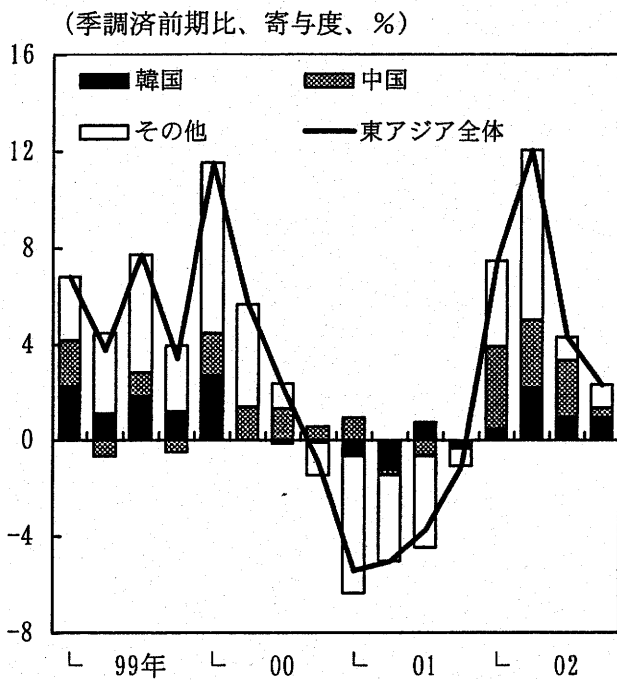


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2003/1Qは、1月の値。1月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,620万台(季調済年率)に2002年の大型トラック販売台数40万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。

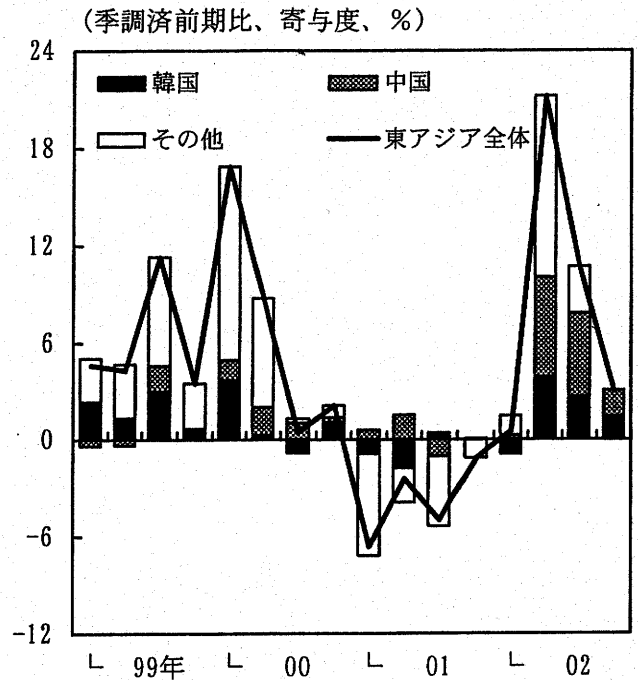
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

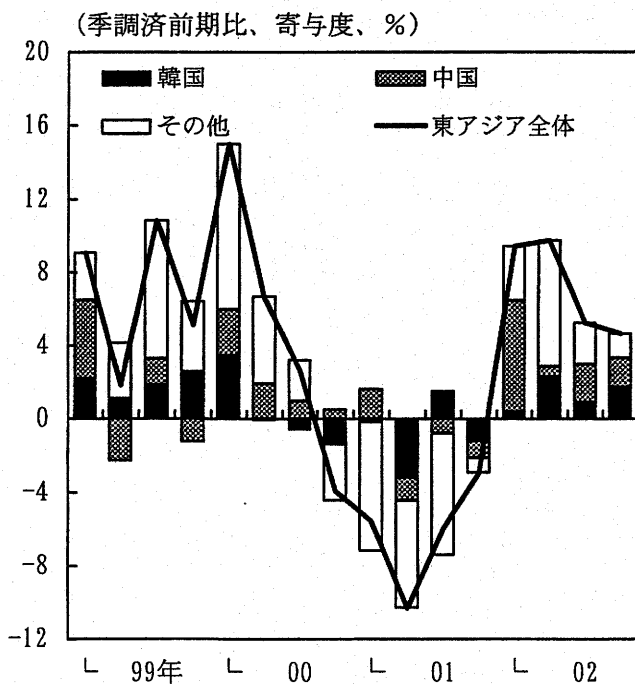
(1) 全体



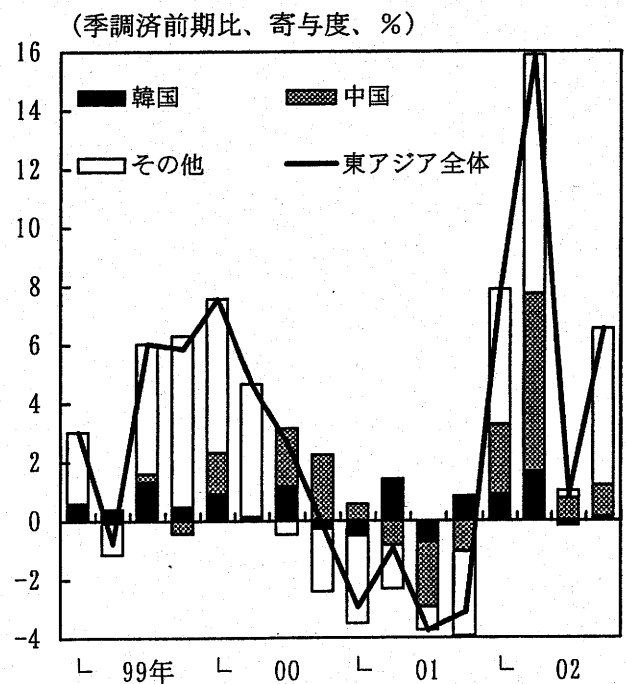
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

中国との輸出入

(1) 実質輸出入の内訳

① 実質輸出

(前年比、%)

		暦年			
		99年	2000	2001	2002
中間財	<24.6>	19.5	22.6	9.4	25.8
自動車関連・消費財	<15.2>	-7.9	15.1	6.1	26.4
資本財・部品	<33.3>	12.4	30.2	8.5	31.3
情報関連	<16.6>	25.8	52.1	23.1	64.1
うち半導体電子部品	<10.5>	41.2	49.5	26.4	89.9
全体		12.3	27.8	11.6	35.4

② 実質輸入

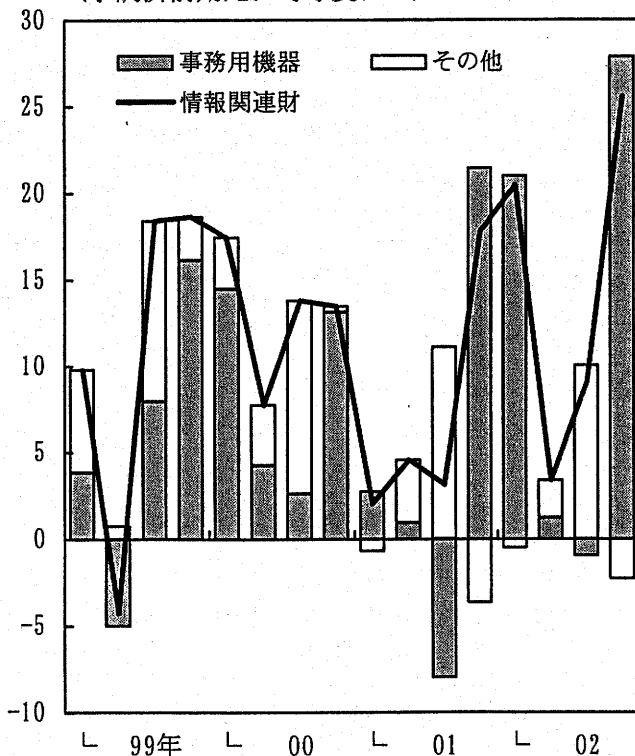
(前年比、%)

		暦年			
		99年	2000	2001	2002
中間財・素原料	<13.7>	-1.5	13.2	3.7	6.1
食料品・消費財	<40.8>	14.4	26.1	10.6	-1.4
資本財・部品	<13.8>	16.1	34.0	13.6	19.8
情報関連	<14.1>	14.9	67.7	34.2	57.6
うち事務用機器	<9.2>	22.1	82.4	31.3	82.5
全体		11.9	28.1	13.3	11.1

(2) 品目別輸入の動向 (実質)

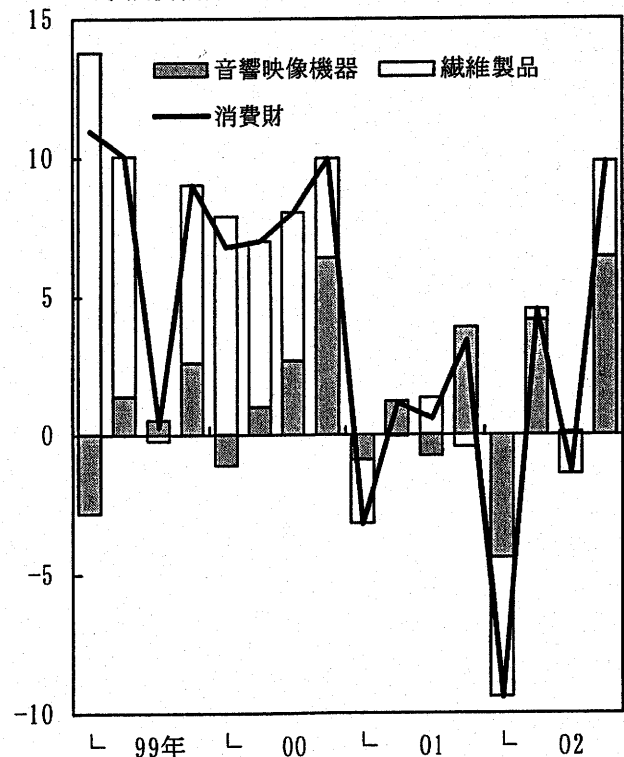
① 情報関連輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



② 消費財輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

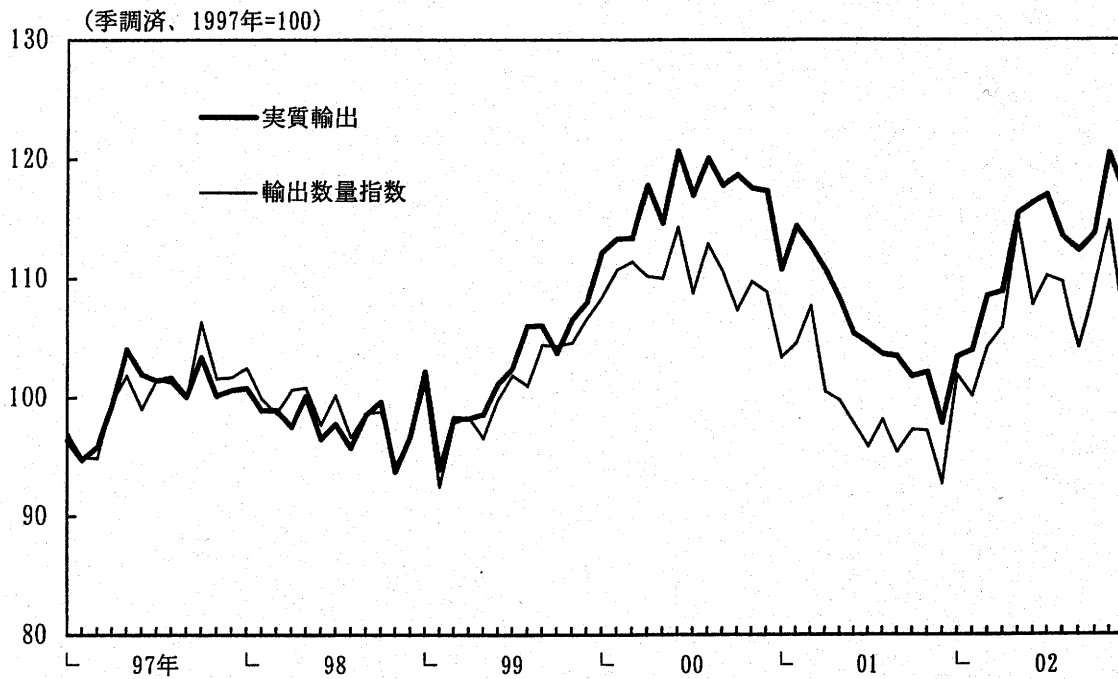


- (注) 1. (1) の < >内は、2002年の日本・中国間の輸出入金額に占める各財・品目のウェイト。
2. (2) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

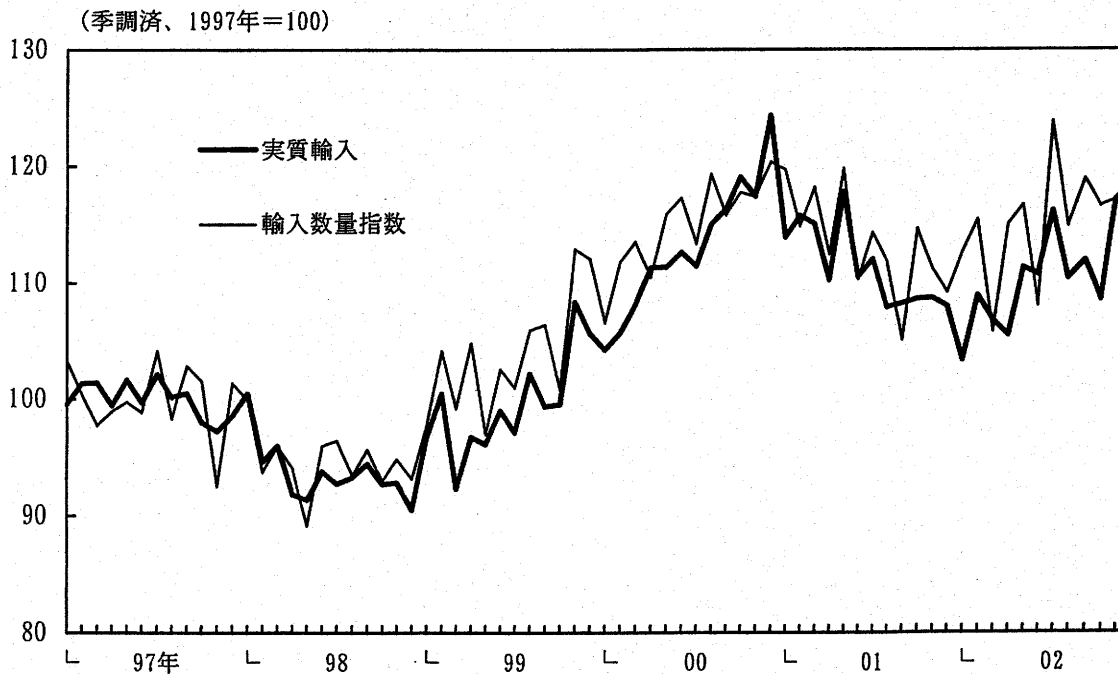
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

実質輸出入と輸出入数量指数

(1) 輸出



(2) 輸入



(注) 実質輸出入は、X-12-ARIMAによる季節調整値。輸出入数量指数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

(図表10)

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

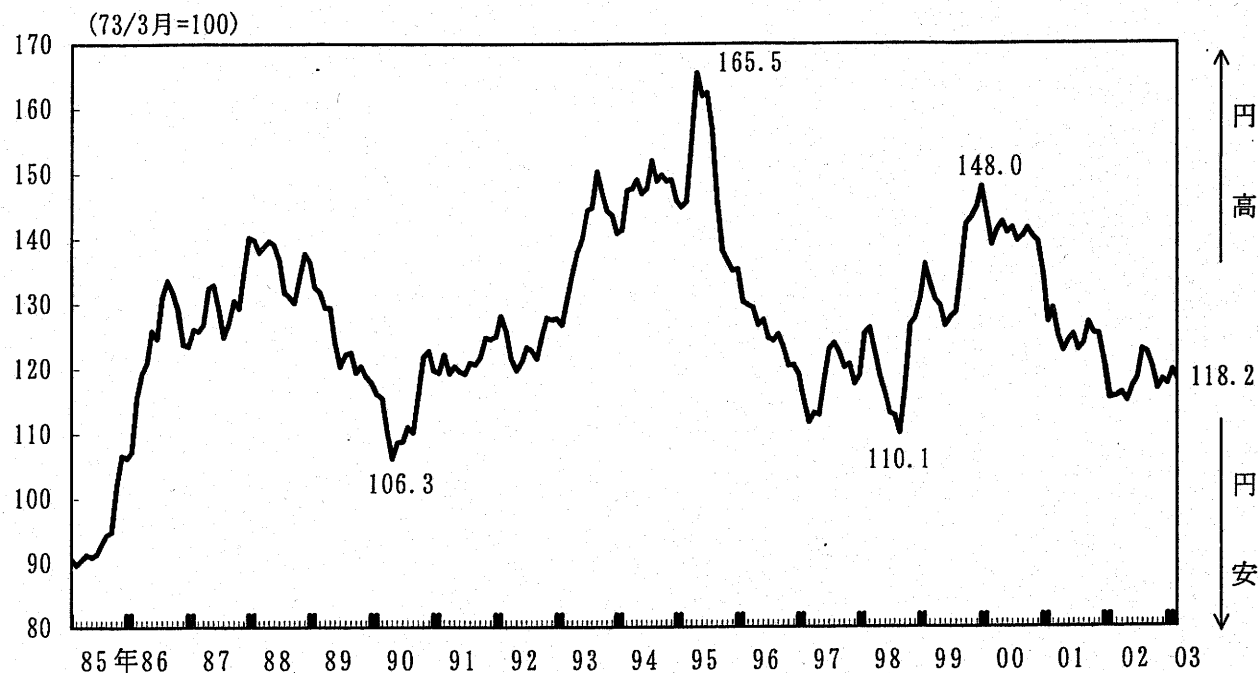
	[2002年通関 輸出額ウエイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	1/21・22日 決定会合時点	今回	1/21・22日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.4	(2.4)	2.8	(2.8)
E U	[14.7]	1.0	(0.9)	1.6	(1.7)
うち ドイツ	[3.4]	0.2	(0.3)	0.9	(0.9)
フランス	[1.5]	1.0	(1.0)	1.6	(1.7)
英国	[2.9]	1.7	(1.6)	2.3	(2.3)
東アジア	[41.6]	4.6	(4.6)	4.7	(4.6)
中国	[9.6]	8.0	(7.9)	7.5	(7.5)
N I E s	[22.7]	3.5	(3.6)	3.8	(3.9)
うち 韓国	[6.9]	5.9	(5.9)	5.0	(5.1)
台湾	[6.3]	3.3	(3.3)	3.2	(3.4)
ASEAN4	[9.3]	4.1	(4.1)	4.1	(4.1)
うち タイ	[3.2]	4.7	(4.6)	4.1	(4.2)
ラテンアメリカ	[3.9]	-1.2	(-1.1)	1.5	(2.3)
世界計	[100.0]	3.0	(3.0)	3.5	(3.4)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/1月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/1月号
 「1/21・22日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/1月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2002/12月号
2. 2002年見通しのうち、太字は実績。
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

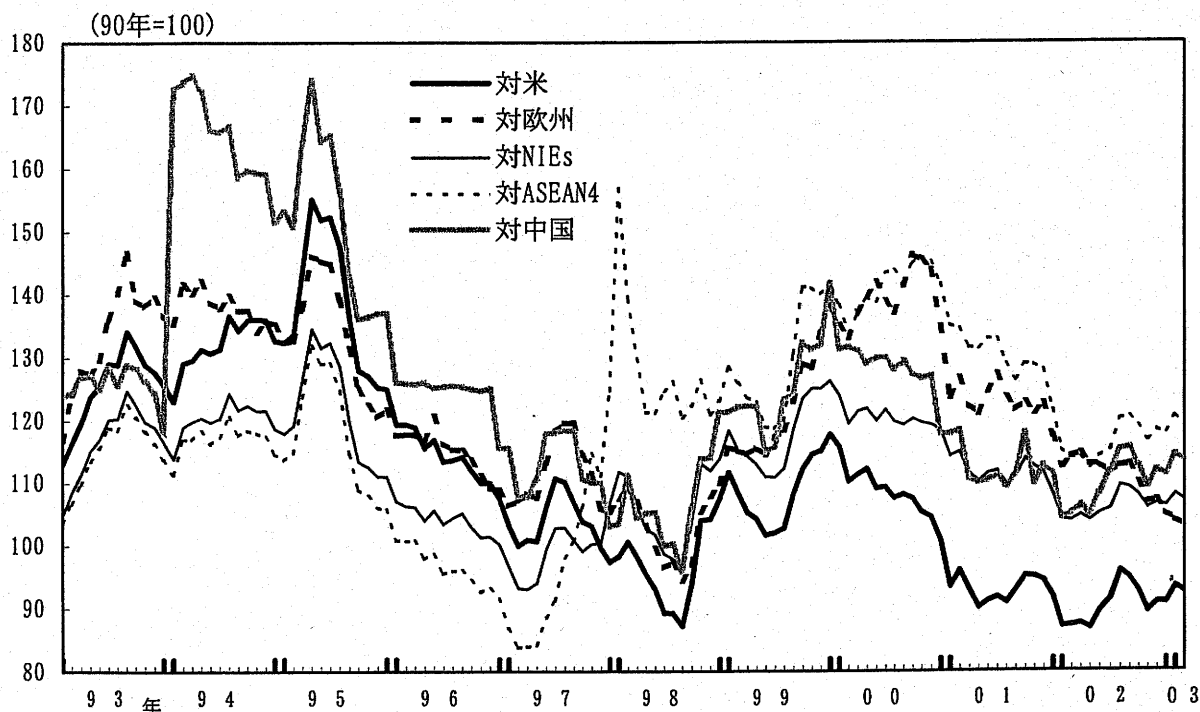
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近2月は6日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 10月	11	12
米国	<17.1>	-4.4	-6.4	-3.0	-1.5	3.4	0.9	-5.5	-14.0	19.5	-2.4
EU	<13.0>	3.5	-0.1	2.6	-6.4	2.8	6.2	2.4	-0.6	3.9	5.3
東アジア	<41.4>	1.6	3.3	-1.0	1.5	3.7	2.7	5.6	2.3	4.5	-0.0
中国	<18.3>	13.3	11.1	4.2	1.7	3.5	1.9	10.2	4.2	10.2	0.1
NIEs	<10.5>	-9.6	-2.4	-7.1	3.5	8.2	1.5	-0.0	2.9	0.2	-1.4
韓国	<4.6>	-7.8	-3.5	-7.0	-1.6	10.8	3.2	1.4	4.5	-1.0	3.4
台湾	<4.0>	-13.0	-0.6	-3.9	6.0	9.3	0.6	-2.8	-1.4	0.1	-3.9
ASEAN4	<12.6>	0.0	-1.0	-2.1	-0.3	0.2	4.9	4.4	-0.8	0.7	1.0
タイ	<3.1>	6.0	4.8	-0.4	-0.3	4.7	3.2	5.2	-1.3	4.9	5.1
実質輸入計		-1.1	-0.7	-0.9	-1.9	2.6	3.4	1.7	-3.1	7.9	1.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 10月	11	12
素原料	<25.3>	-5.1	-3.2	-2.6	-3.1	-2.2	9.2	3.1	-3.1	6.4	5.6
中間財	<13.0>	-0.2	0.0	-0.5	-0.5	0.9	5.6	-0.5	-1.9	7.6	-0.3
食料品	<12.5>	-1.5	-2.1	5.3	-4.6	0.2	0.5	-2.4	-11.8	16.9	-1.7
消費財	<11.0>	5.8	-2.5	-0.2	-7.3	4.9	0.2	5.8	-0.3	5.7	7.3
情報関連	<14.4>	-2.4	0.4	-1.1	5.0	3.8	0.1	3.3	-1.3	6.8	-3.4
資本財・部品	<12.9>	3.2	7.4	-3.4	0.5	13.2	5.6	-0.5	-3.4	2.4	4.2
うち除く航空機	<11.8>	6.0	3.5	-1.1	-2.5	10.6	2.7	4.7	-0.5	12.3	-3.0
実質輸入計		-1.1	-0.7	-0.9	-1.9	2.6	3.4	1.7	-3.1	7.9	1.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12(註1)	02/10月	11	12
機械受注(註2)	(-12.6)	< 7.1>	<- 1.7>	<- 1.4>	<- 4.1>	<- 0.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(-13.9)	(- 8.8)	(- 3.0)	(1.9)	(- 7.2)	
製造業	(-23.8)	< 4.6>	<- 0.6>	< 4.1>	< 10.5>	<-12.6>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 7.1>	< 0.1>	<- 7.0>	<-12.3>	< 8.5>	
建築着工床面積(註3)	(-10.7)	< 6.6>	<- 6.7>	< 8.4>	< 9.3>	<- 6.5>	<-14.3>
[民間非居住用]		(2.4)	(-11.4)	(- 3.6)	(2.3)	(- 0.7)	(-12.8)
うち鉱工業	(-23.9)	< 10.5>	<-15.4>	< 18.7>	<-12.1>	< 4.2>	< 9.6>
うち非製造業	(- 5.8)	< 5.6>	<- 4.2>	< 5.3>	< 14.0>	<- 9.6>	<-19.0>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 1.5>	< 1.8>	<- 2.2>	<- 1.5>	<- 0.4>	< 0.7>
		(-14.6)	(- 3.6)	(- 2.4)	(- 1.1)	(- 3.1)	(- 2.9)

(注) 1. 機械受注の前期比は2002/10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

2. 機械受注の2002/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-6.5%、製造業-0.9%、非製造業(除く船舶・電力)-10.9%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比：%

	00年度	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	7~9
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 7.0>	<- 4.9>	<- 0.6>	<- 1.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<- 8.0>	<-10.5>	<- 2.0>	<- 5.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 5.4>	<- 2.7>	<- 0.0>	< 0.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は9月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(12月調査)	全産業	- 5.9	- 5.1	(- 4.5)	- 0.6
	製造業	-10.5	-10.4	(-10.6)	0.3
	非製造業	- 4.2	- 3.2	(- 2.4)	- 0.8
うち大企業	全産業	- 8.9	- 6.8	(- 6.2)	- 0.7
	製造業	- 9.2	-10.7	(- 9.2)	- 1.6
	非製造業	- 8.6	- 4.3	(- 4.2)	- 0.1
うち中小企業	全産業	- 4.3	- 4.1	(- 6.6)	2.8
	製造業	-14.7	- 6.6	(-11.6)	5.7
	非製造業	- 0.4	- 3.2	(- 5.0)	1.9

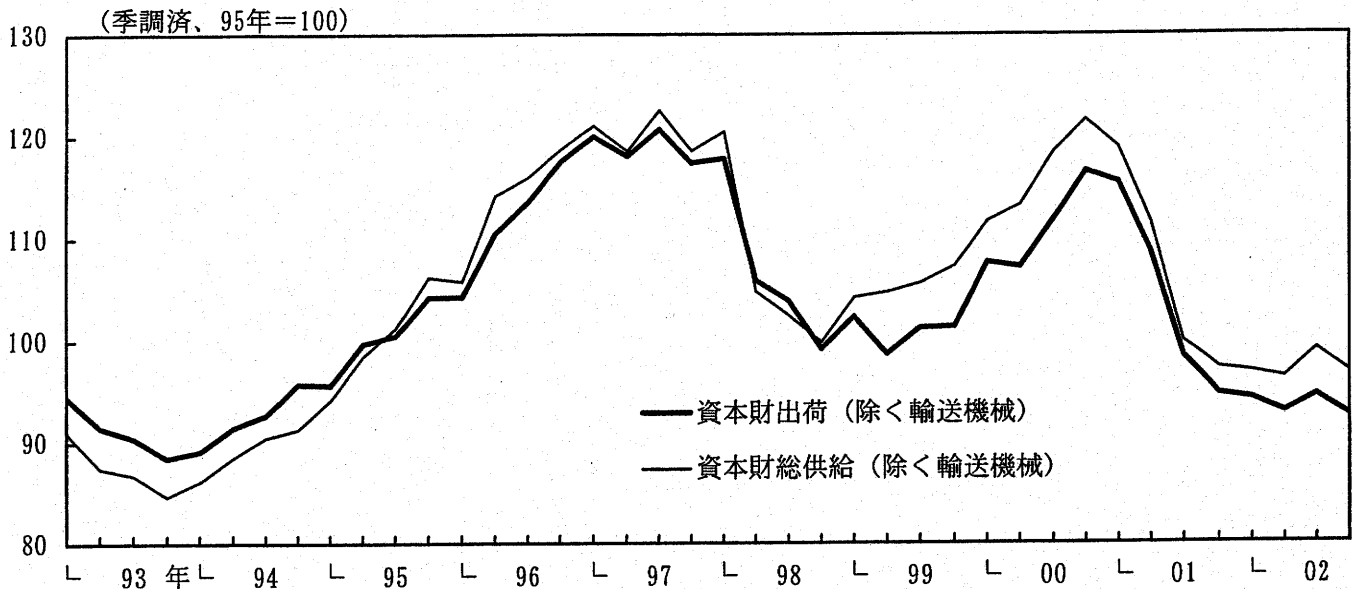
— 前年比：%、()内は2月調査時点

	2001年度実績		2002年度計画		2003年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	- 9.3(- 6.6)	- 3.7	- 0.6(- 2.7)	- 1.8	- 5.1
うち製造業	- 9.7(- 7.0)	- 5.0	- 5.6(- 8.2)	- 2.3	- 3.9
うち非製造業	- 9.2(- 6.3)	- 3.0	1.7(0.0)	- 1.6	- 5.3

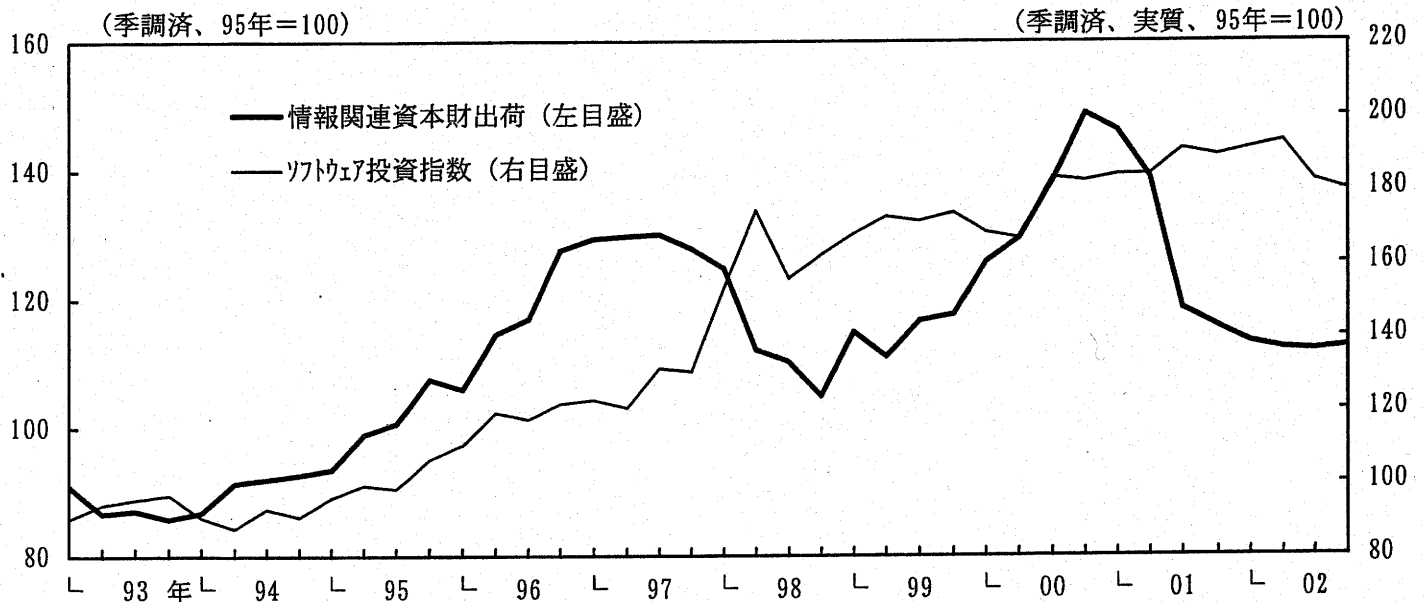
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



(2) 情報関連投資の推移



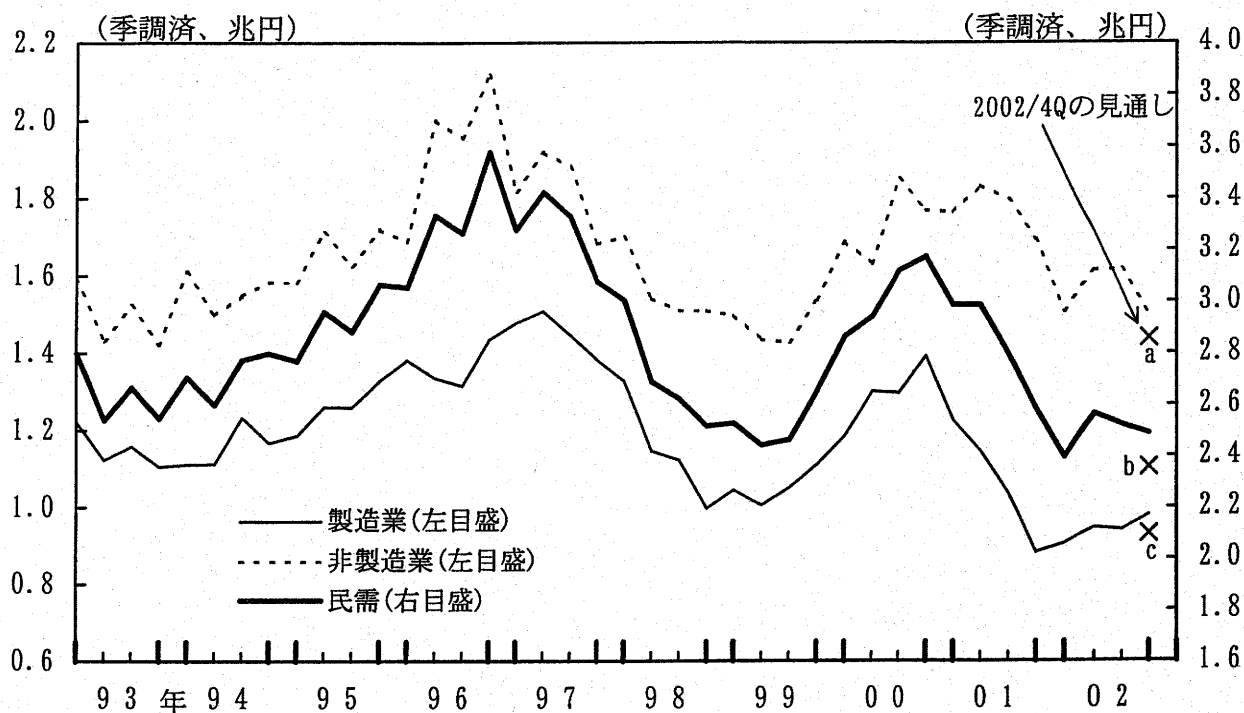
(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財除く輸送機械）のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNA¹-Sの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP1「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 資本財総供給は、四半期毎に公表される鉱工業総供給表から得られる。2002/4Qのデータは、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷－輸出＋輸入）。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」「企業物価指数」

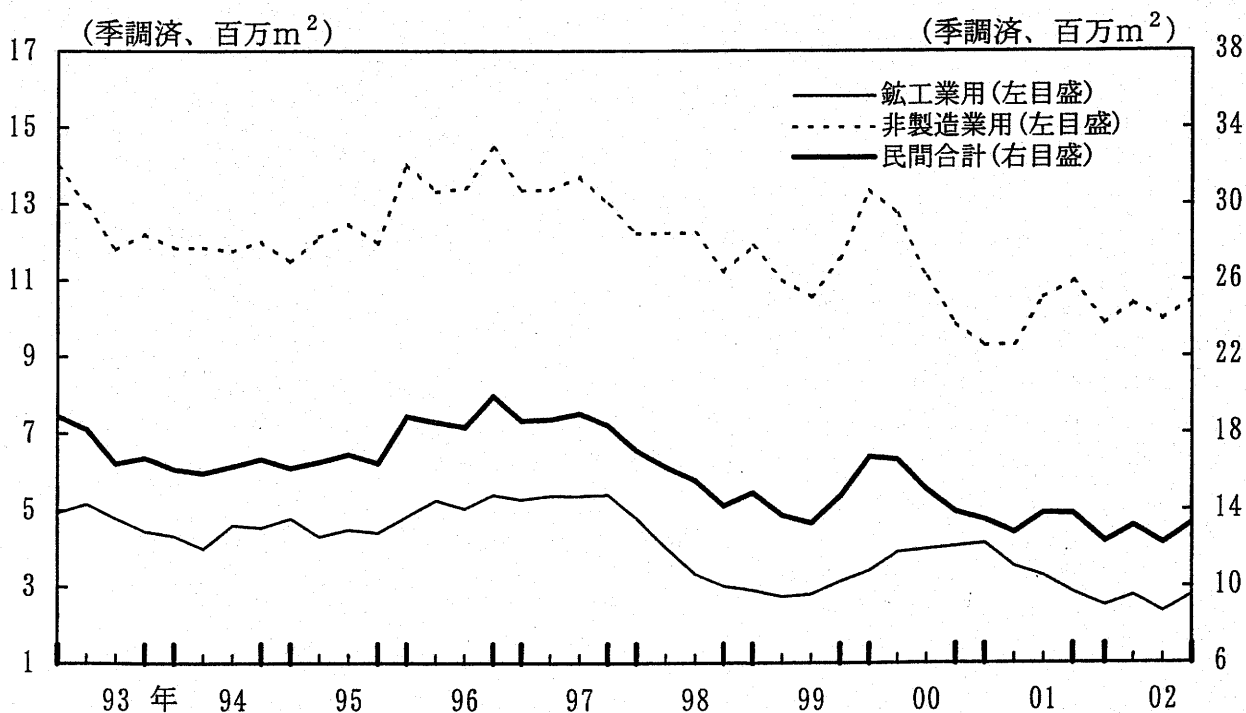
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2002/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2002/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



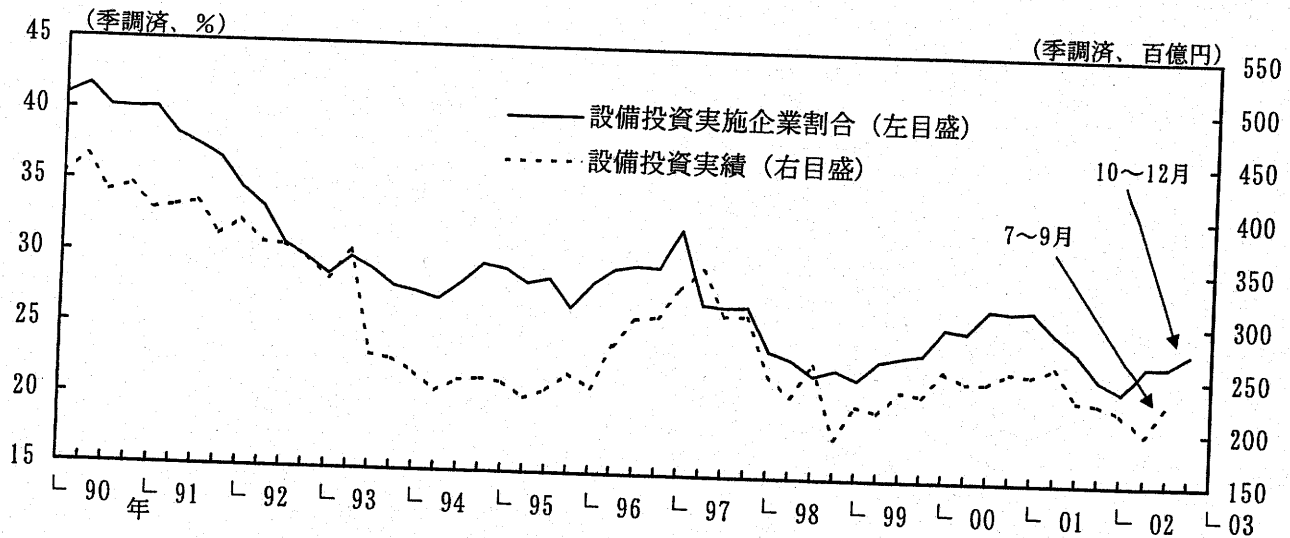
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

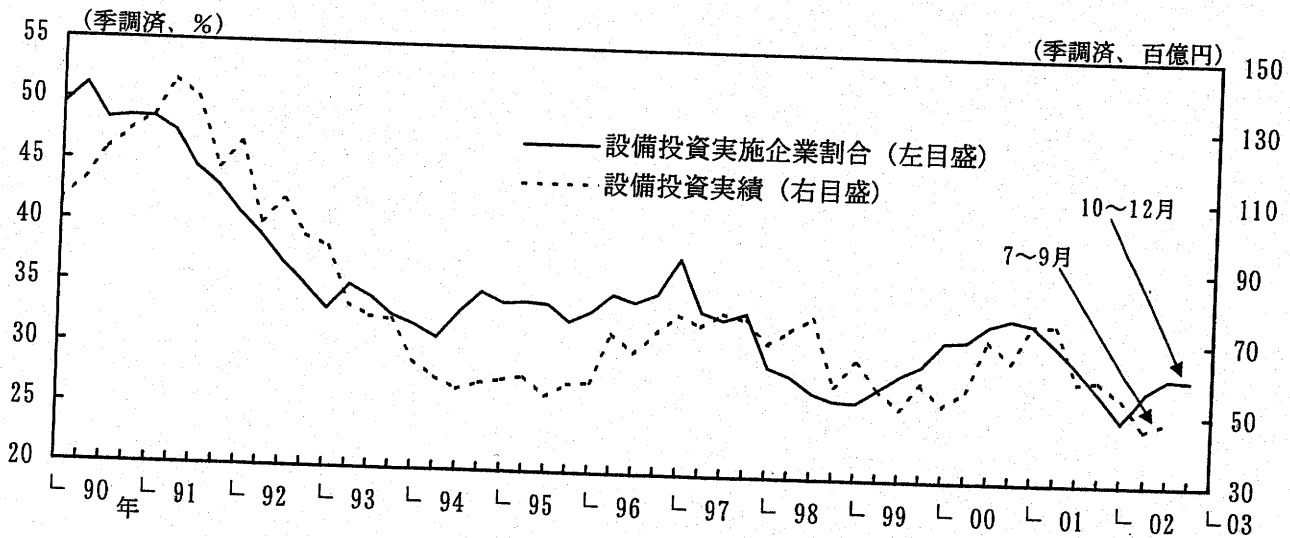
中小企業の設備投資実施企業割合

—中小公庫・12月末調査—

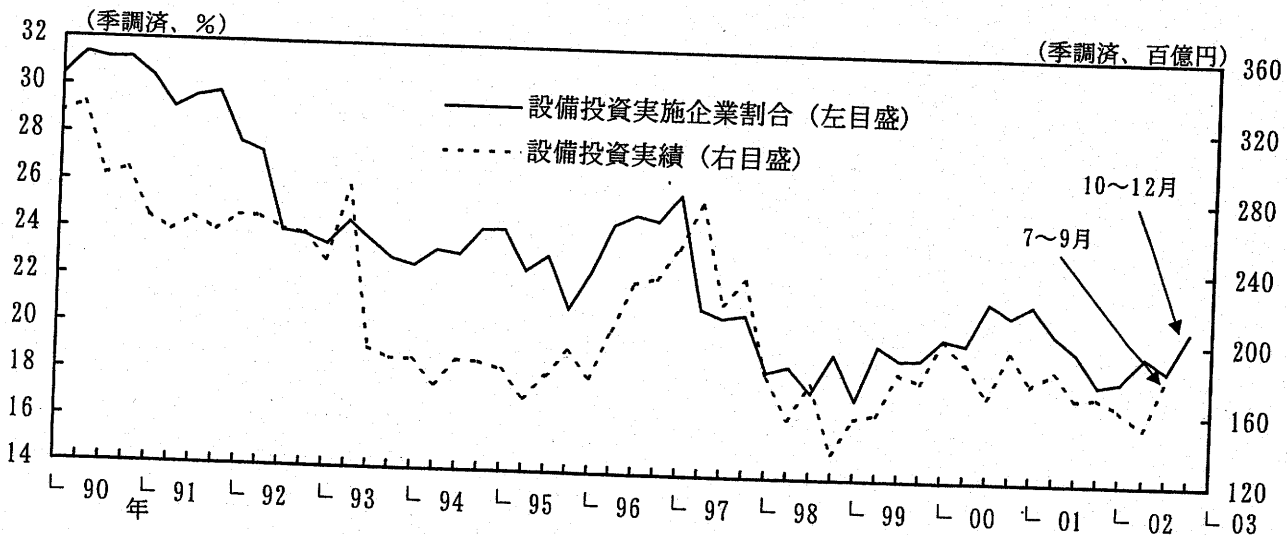
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:12,236社、有効回答企業数:5,886社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.93 (31.8)	0.02 (0.6)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.60 (11.6)	4.23 (54.0)
非製造業	2.54 (-7.9)	2.70 (4.2)	-0.05 (-2.6)	2.63 (-11.0)	2.45 (-4.5)	2.88 (4.9)	2.54 (3.5)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.47 (43.0)	-0.01 (-0.9)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.80 (42.1)	3.10 (43.5)
非製造業	2.32 (-4.4)	2.44 (3.1)	0.02 (-0.3)	2.03 (-1.6)	2.59 (-6.5)	2.23 (5.8)	2.63 (1.1)

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2001年		2002年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業*	全規模	2.05	2.27	2.48	2.67	2.67
製造業	大企業	2.78	2.60	3.05	3.56	3.80
	中堅中小企業	1.41	2.32	2.25	2.44	3.00
非製造業	大企業*	2.41	2.76	3.00	2.95	3.13
	中堅中小企業	1.86	1.89	2.16	2.08	1.94

- （注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。
 2. 上記計数については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。
 3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2002年12月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2002年9月時点＞

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	56.7 (54.1)	16.7 (17.4)
製造業	-46.5	73.2 (69.1)	17.5 (18.2)
	-56.2	99.3 (94.8)	18.5 (19.5)
非製造業	-56.1	104.4 (96.2)	21.0 (21.0)
	-9.2	17.3 (16.3)	13.7 (14.1)
	-30.0	39.5 (39.8)	11.8 (14.0)

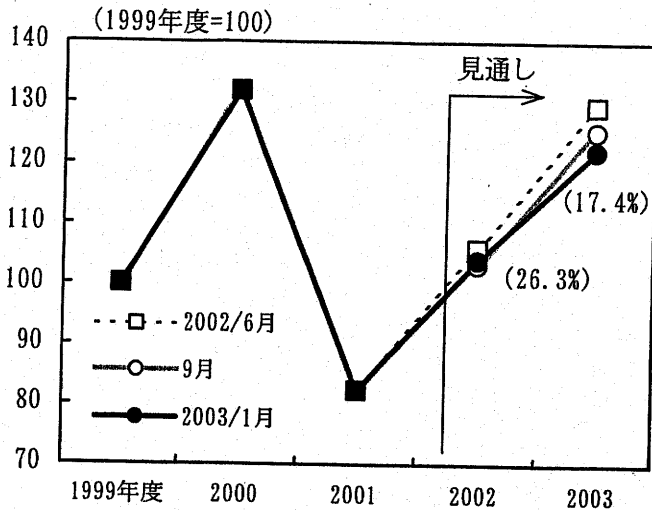
（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の344社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。なお、大和総研については遡及修正されたため、2001年度実績及び前回予想は前回公表時と異なっている。

企業収益の動向

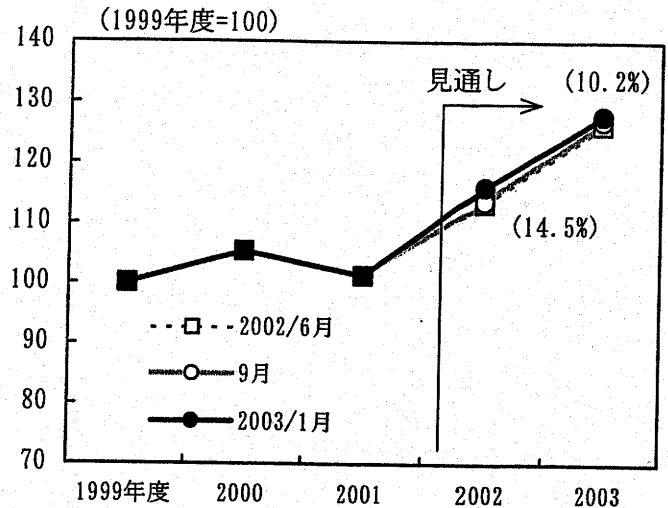
(1) 大企業 (野村証券調べ)

転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業



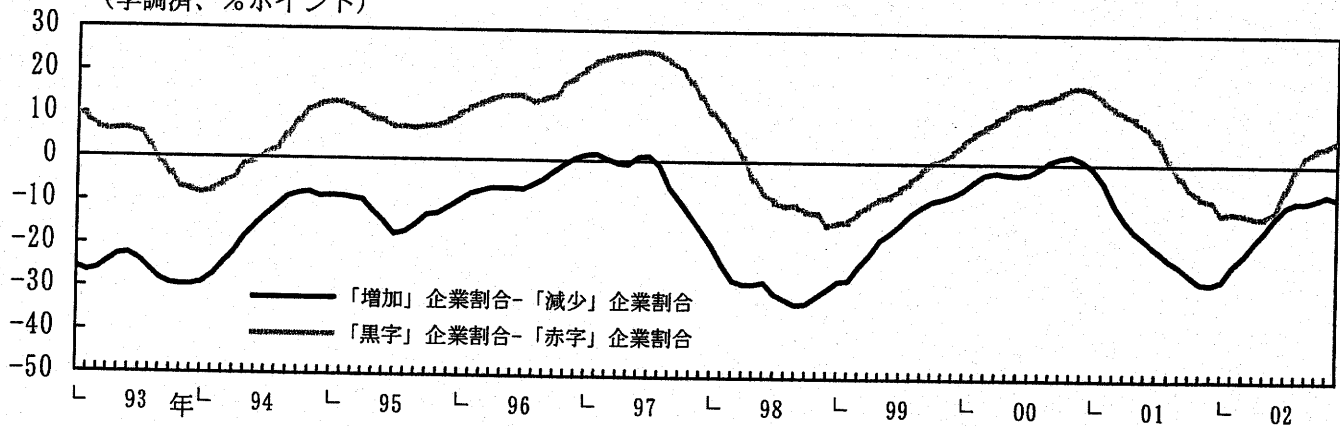
(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。

上場・公開企業364社 (製造業226社、非製造業138社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

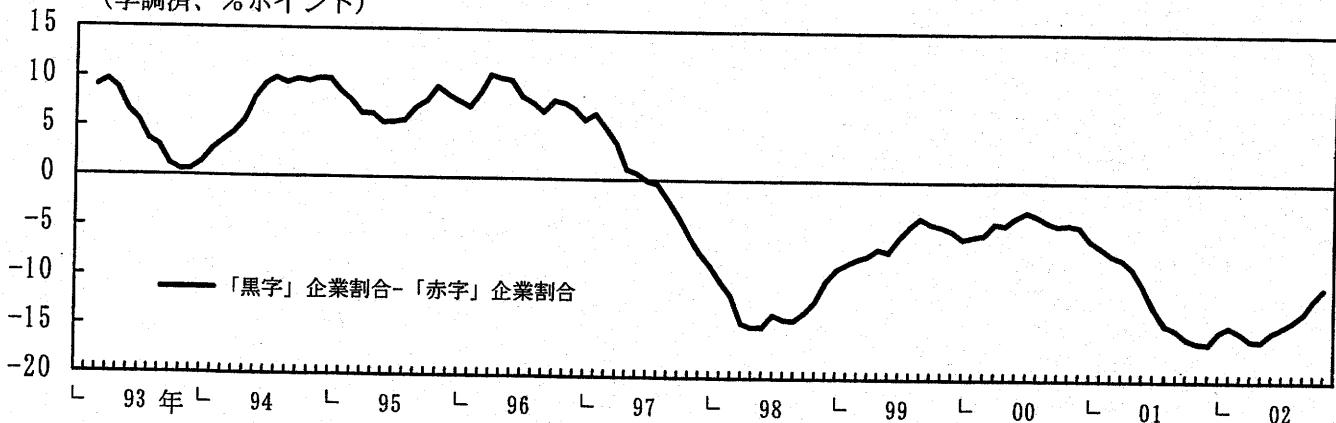
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 ^(注4)	02/10月	11	12	03/1
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(2.7)	(-0.5)		(0.5)	(-1.7)	(-0.5)	
		< 1.3>	< -2.6>		< -2.3>	< -2.5>	< -4.2>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(1.9)	(-2.2)		(-0.3)	(-3.2)	(-3.1)	
		< 1.2>	< -3.2>		< -2.6>	< -2.5>	< -5.5>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.0)		(-1.3)	(-1.6)	(-2.9)	
[127,869]		< -0.6>	< -0.6>		< -0.9>	< 0.9>	< -3.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(6.1)	(4.2)	(4.6)	(6.7)	(5.7)	(0.3)	(4.6)
[429万台]		< 0.7>	< -1.5>	< 0.5>	< -4.3>	< 0.7>	< -9.8>	< 7.6>
同 出荷額 [△] - _△	(0.0)	< 2.0>	< -0.4>	< -0.9>	< -4.0>	< 1.0>	< -7.3>	< 4.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(4.4)	(10.1)	(7.1)	(13.7)	(11.7)	(5.1)	(7.1)
[301万台]		< 1.4>	< 3.2>	< -2.5>	< 1.9>	< 1.5>	< -10.1>	< 4.2>
家電販売(NEBA [△] - _△ 、実質)	(9.1)	(7.8)	(9.4)		(11.7)	(10.4)	(7.3)	
[2,602]		< 2.2>	< 1.6>		< -1.3>	< 0.5>	< -2.6>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-2.4)	(-3.0)		(-3.4)	(-0.4)	(-4.7)	
[9,121]		< -0.6>	< -1.2>		< -3.3>	< 2.7>	< -3.8>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-3.2)	(-3.5)		(-3.9)	(-0.9)	(-5.3)	
[2,143]		< 0.2>	< -1.2>		< -2.8>	< 1.6>	< -3.4>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-2.2)	(-1.5)		(-0.7)	(0.6)	(-3.7)	
[12,044]		< -1.3>	< -1.5>		< -2.8>	< 3.4>	< -5.5>	
	<店舗調整後>							
	<店舗調整前>				< -2.2>	< 4.0>	< -6.6>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(0.9)	(2.6)		(2.2)	(2.3)	(3.2)	
[6,556]		< -0.7>	< 1.9>		< 1.3>	< 0.1>	< 1.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-3.3)	(18.1)		(20.4)	(15.4)	(18.2)	
[5,238]		< 0.1>	< 2.4>		< 1.4>	< -2.3>	< 7.9>	
うち国内	(-0.2)	< 3.7>	< -1.9>		< -0.3>	< -4.8>	< 6.4>	
うち海外	(-18.3)	< -3.8>	< 13.2>		< 10.0>	< -2.3>	< 11.4>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	74.4	73.1		72.7	71.9	74.6	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[△]-_△、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

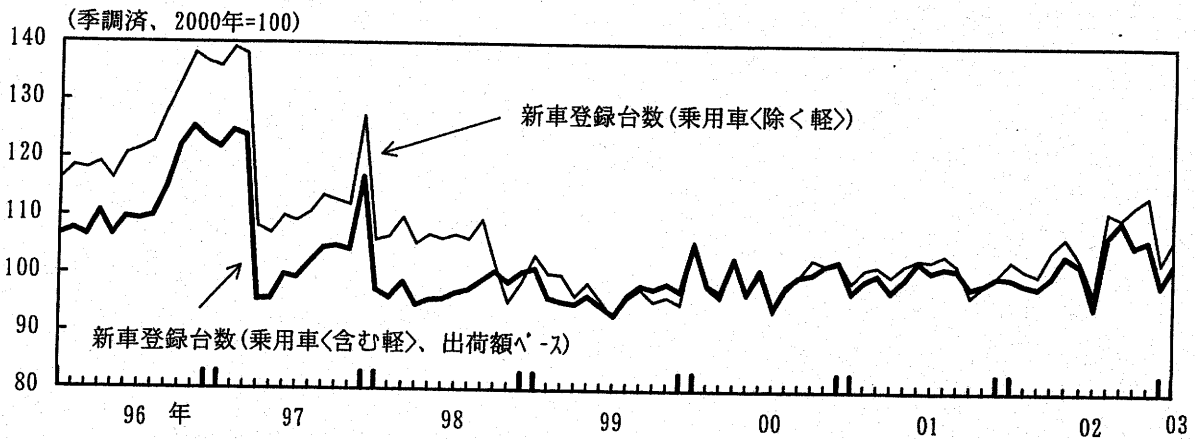
4. 2003/1~3月の新車登録台数は、2003/1月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店・スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高の2002/12月の値は速報値。

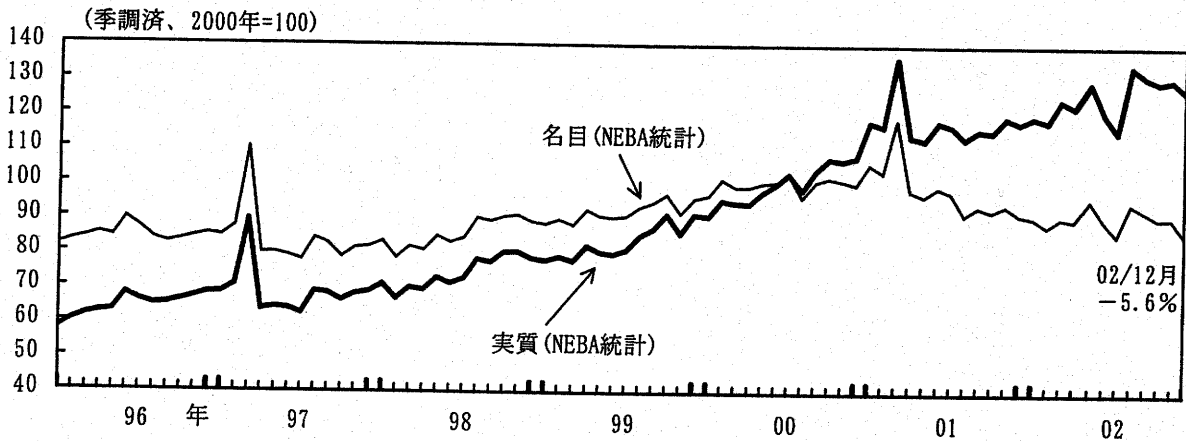
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

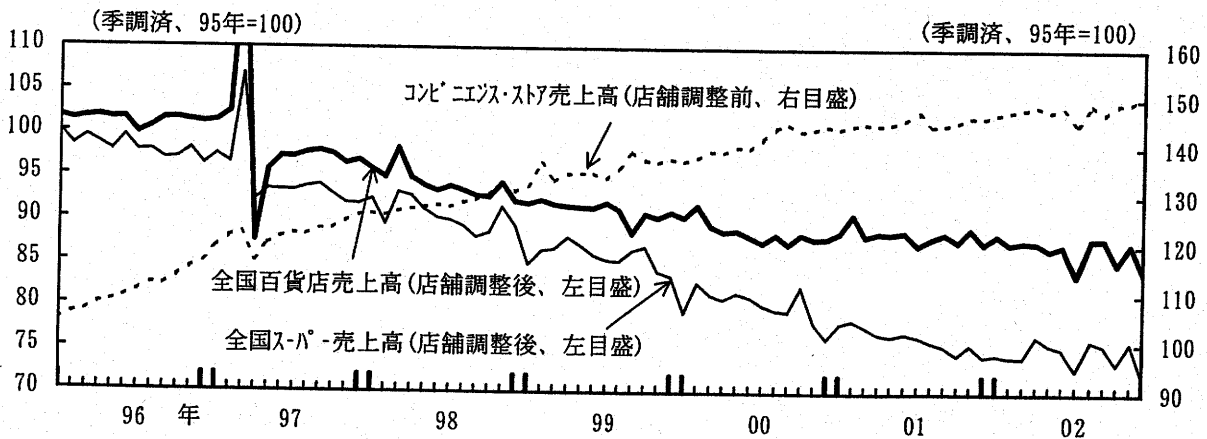
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

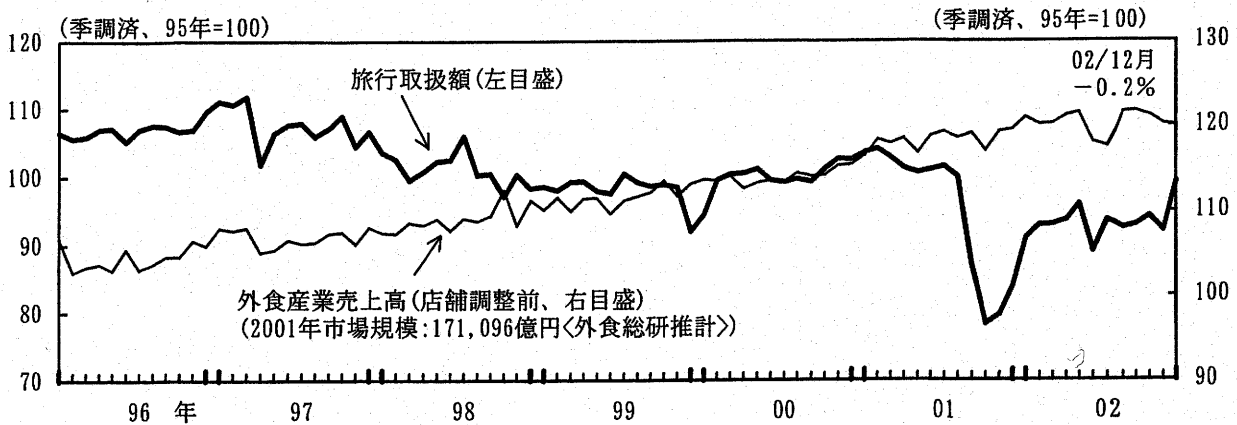


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

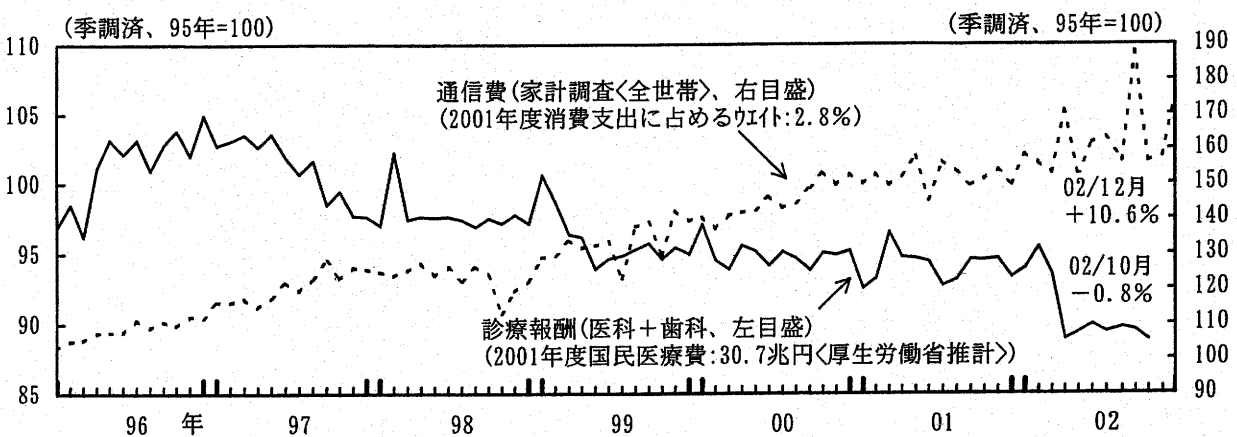
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

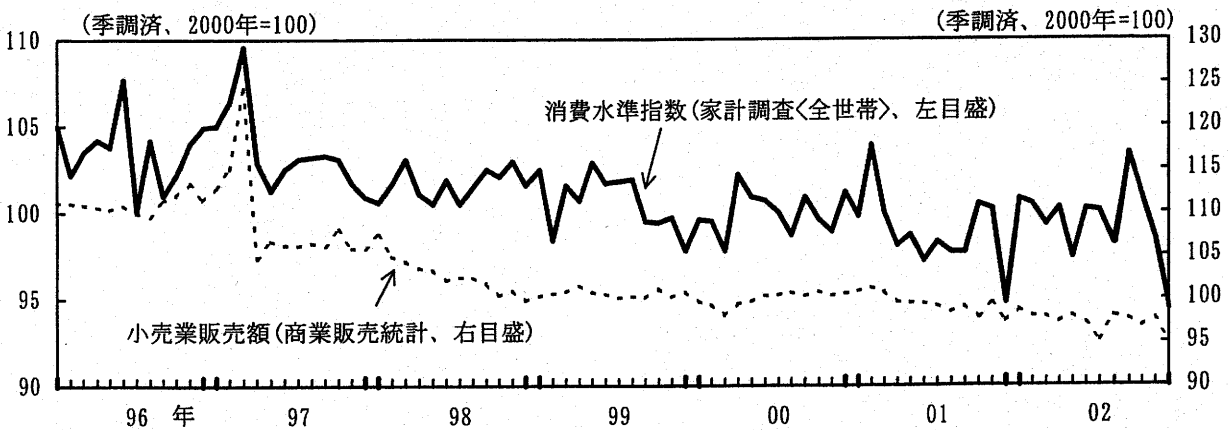
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

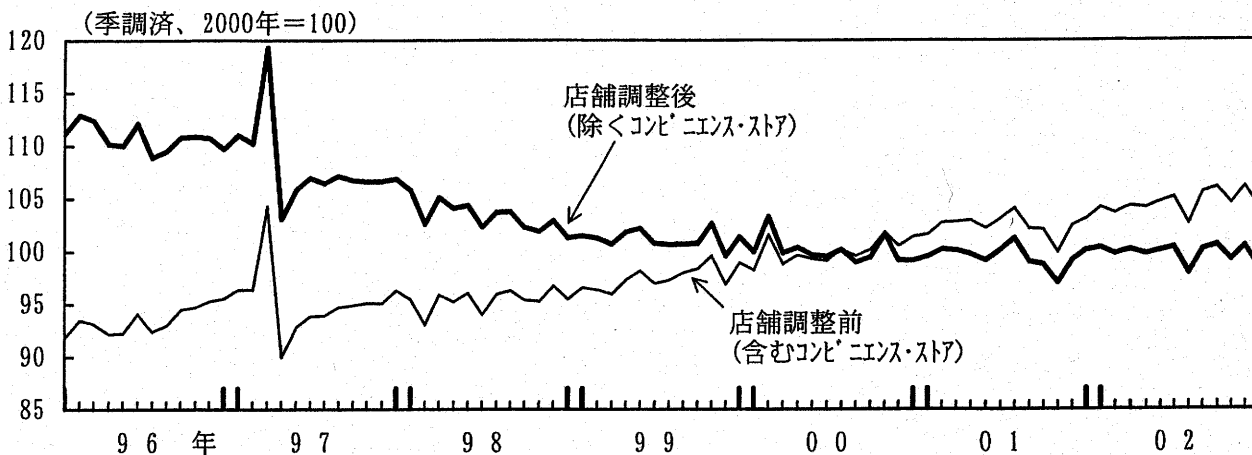


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

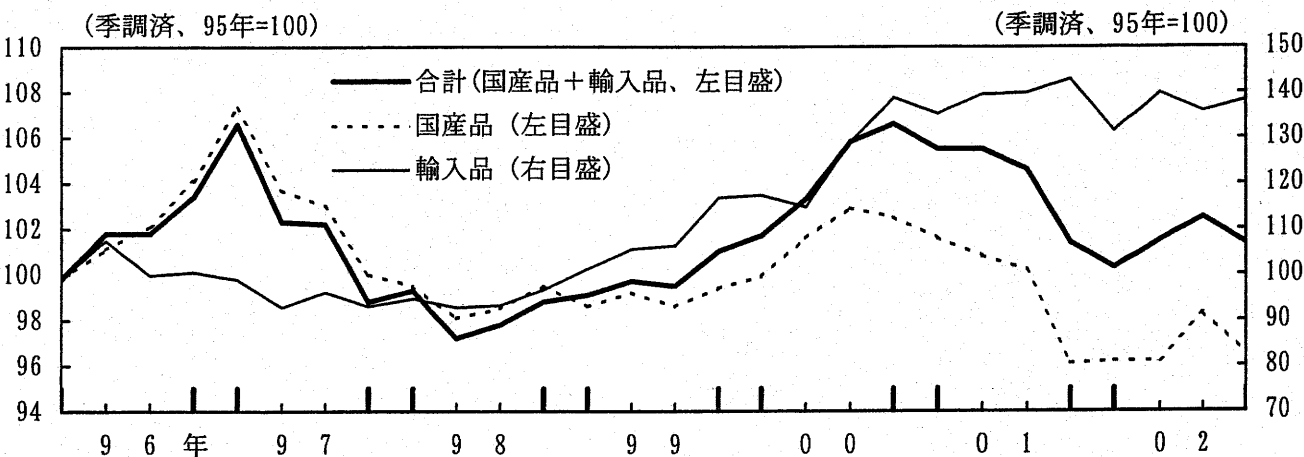
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その 3)

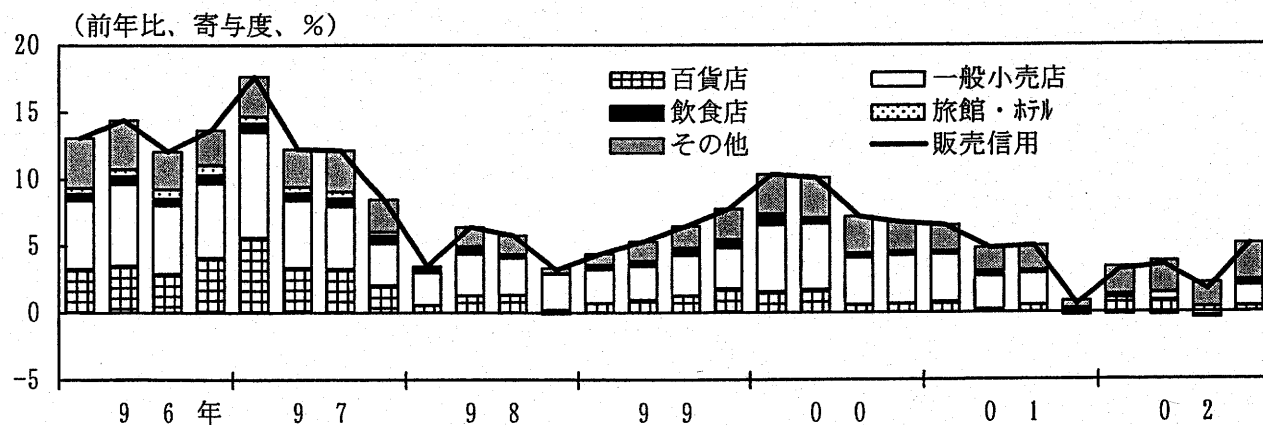
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財供給数量



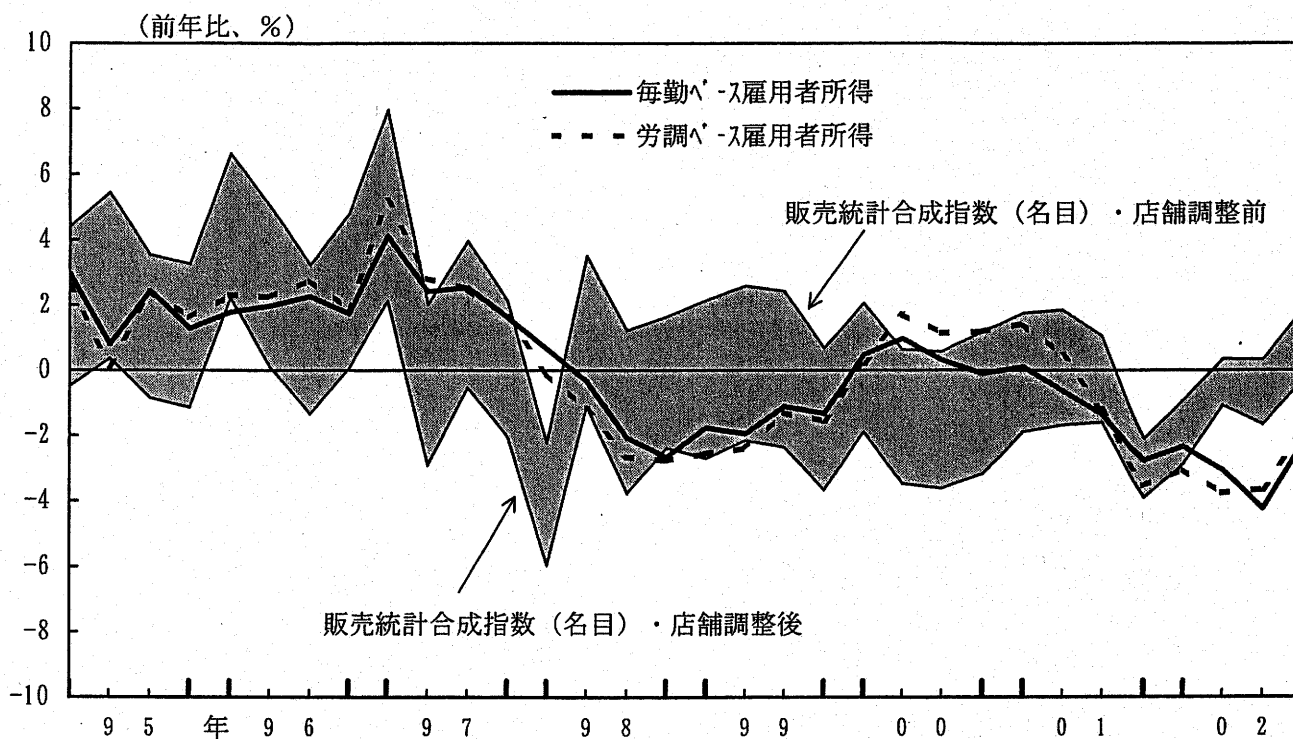
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。
 2. 消費財供給数量の2002/4Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合スーパーを含む。
 「その他」は、海外を含む。なお、2002/12月の値は速報値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

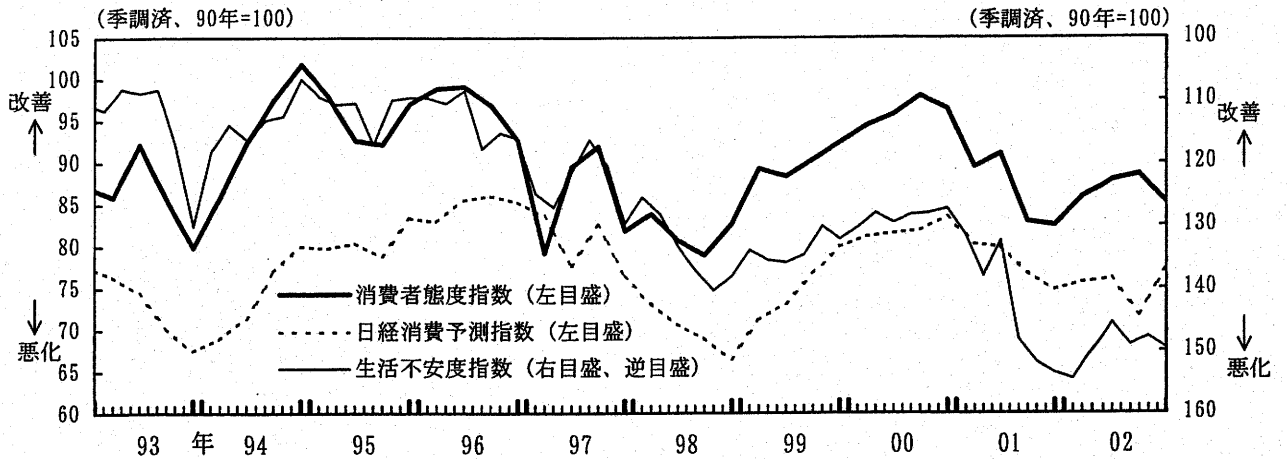


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上への。2002/12月は速報値。
2. 労調への雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表22の脚注1を参照。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「家計調査報告」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

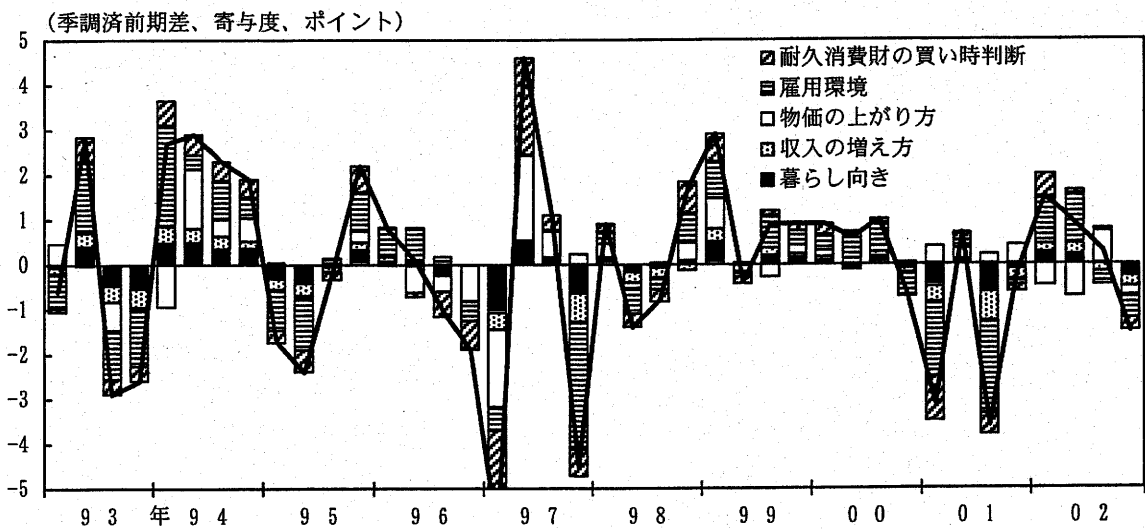
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

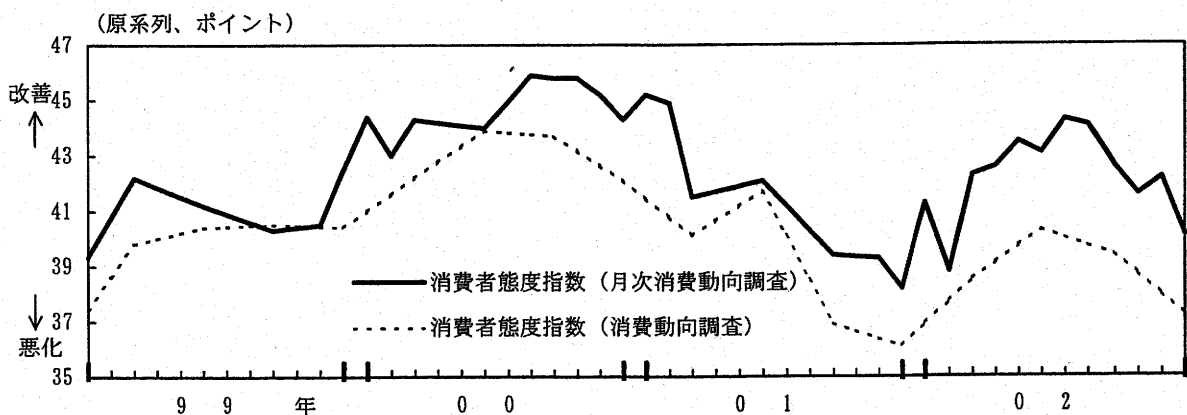


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本消費者総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本消費者総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/10月	11	12
総戸数	117.3	117.5	112.2	114.1	119.0	111.4	111.9
		< 0.1>	< -4.6>	< 1.7>	< 6.8>	< -6.4>	< 0.5>
	(-3.3)	(1.8)	(-6.2)	(-2.8)	(1.8)	(-6.7)	(-3.4)
持家	37.7	37.9	36.4	35.9	36.4	36.0	35.3
		< 3.5>	< -4.0>	< -1.5>	< 0.8>	< -1.3>	< -1.8>
	(-13.9)	(-0.6)	(-5.6)	(-3.1)	(-2.9)	(-4.8)	(-1.2)
分譲	34.4	32.5	30.1	32.3	34.7	30.8	31.6
		< -6.8>	< -7.5>	< 7.5>	< 17.6>	< -11.2>	< 2.8>
	(-0.7)	(-2.6)	(-16.1)	(-3.7)	(6.2)	(-10.1)	(-6.6)
貸家系	45.2	48.4	45.7	44.6	46.3	43.8	43.7
		< 7.2>	< -5.5>	< -2.4>	< 1.5>	< -5.2>	< -0.4>
	(5.4)	(7.4)	(1.0)	(-2.0)	(2.4)	(-5.7)	(-2.6)

(注) 今月季節調整替えが行われた。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第4回	5	6	02/1	2	3	4
公庫申込戸数（万戸）	1.3	1.4	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4
<1日当たり件数>	<190>	<233>	<303>	<111>	<100>	<122>	<67>
基準金利（％）	2.60	2.60	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/10月	11	12
全売却戸数（年率、万戸）	8.9	8.2	8.7	9.0	9.2	8.5	9.4
		< -9.3>	< 6.9>	< 3.6>	< 27.4>	< -7.0>	< 10.1>
	(-5.8)	(-1.5)	(-6.6)	(-3.4)	(5.6)	(3.7)	(-16.9)
期末在庫（戸）	9,983	9,871	9,683	10,714	10,154	9,950	10,714
新規契約率（％）	76.7	75.7	75.0	73.9	76.1	73.9	71.6

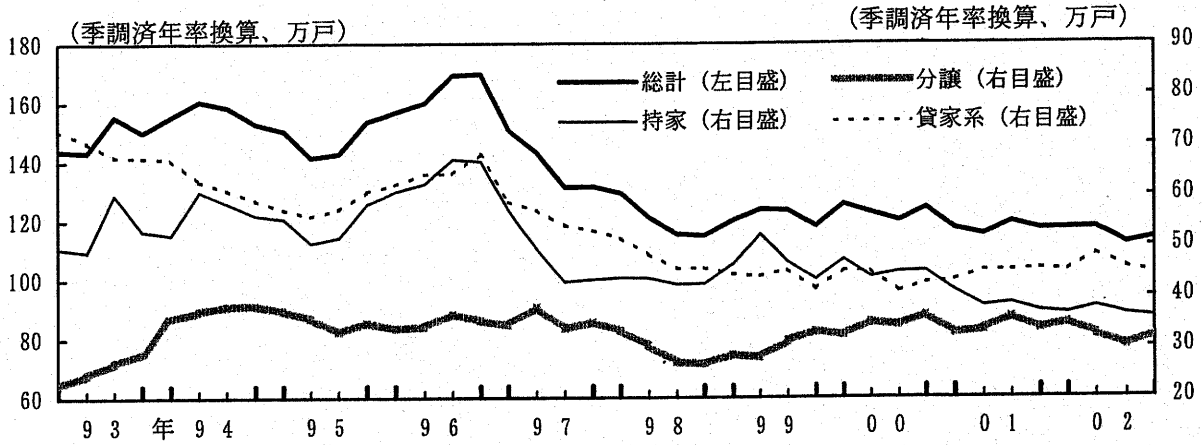
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

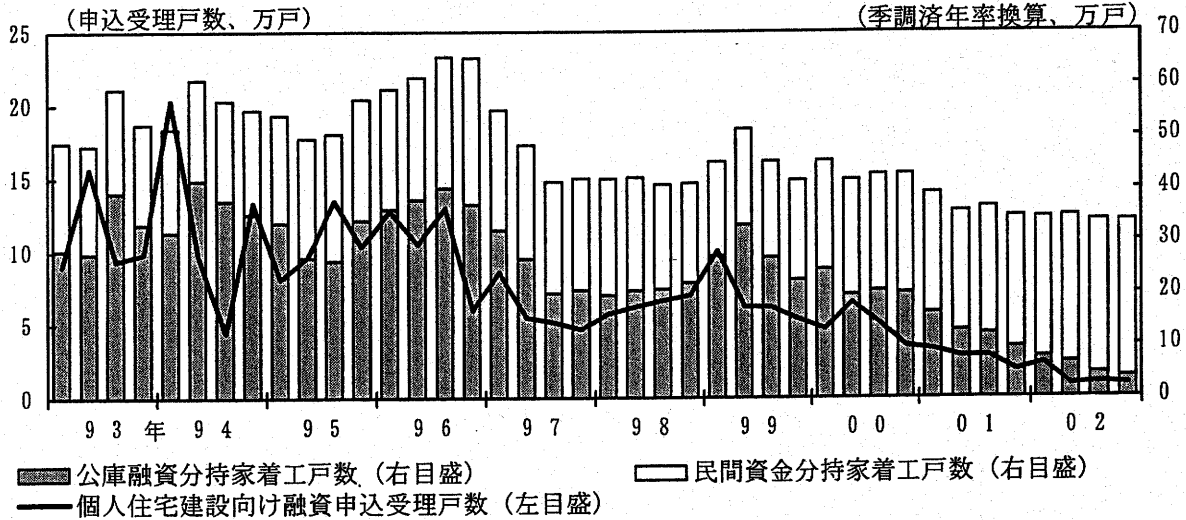
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

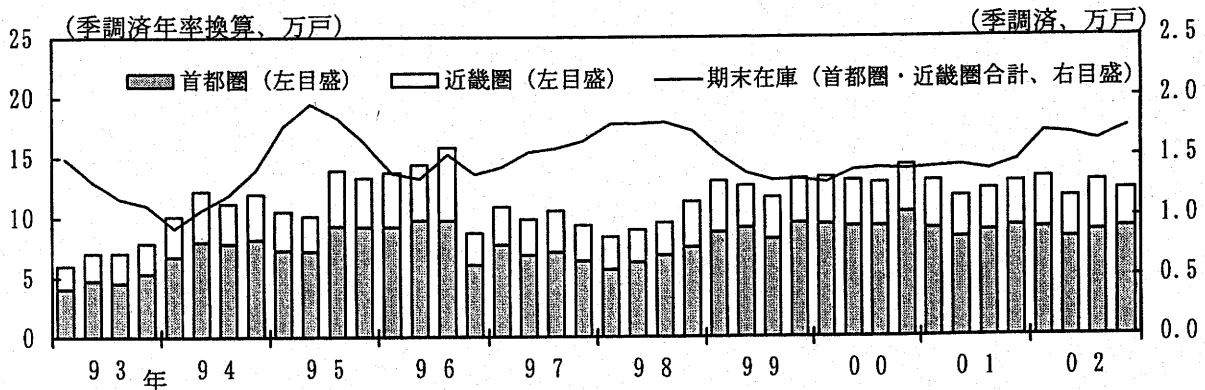


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したもの。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年＝100

	01年度	02/7～9月	10～12月**	03/1～3月*	02/10月	11	12	03/1*	2*
生産	(-10.2)	< 2.2> (3.6)	<-0.9> (5.8)	< 0.7> (8.1)	<-0.2> (5.4)	<-1.6> (5.1)	<-0.1> (6.7)	< 2.1> (12.0)	<-1.1> (8.6)
出荷	(-9.7)	< 1.8> (4.1)	<-0.2> (7.2)		< 0.9> (7.4)	<-0.8> (7.4)	<-2.1> (6.8)		
在庫	(-7.9)	< 0.2> (-10.1)	<-0.8> (-7.8)		< 0.6> (-8.8)	<-2.4> (-9.6)	< 1.0> (-7.8)		
在庫率	108.9	100.9	100.9		98.0	98.9	100.9		
稼働率	90.8	95.4	94.5		94.9	94.1			
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 1.7> (1.8)	<-0.6> (3.2)		<-0.5> (2.4)	< 0.9> (3.1)	< 0.1> (4.0)		

* 生産の 03/1、2月は予測指数。2003/1～3月は3月を2月と同水準と仮定。

** 稼働率は10～11月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9月	10～12月**	02/8月	9	10	11
第3次産業 活動指数	(0.1)	<-0.4> (-1.1)	< 0.4> (-0.1)	<-0.7> (-0.7)	< 0.1> (-0.3)	<-0.3> (-0.2)	<-0.2> (0.0)	<-0.7> (-1.3)
全産業* 活動指数	(-2.7)	< 0.2> (-1.8)	< 0.6> (0.6)	<-0.7> (0.5)	< 0.3> (0.1)	<-0.2> (0.8)	<-0.3> (1.0)	<-0.8> (0.0)

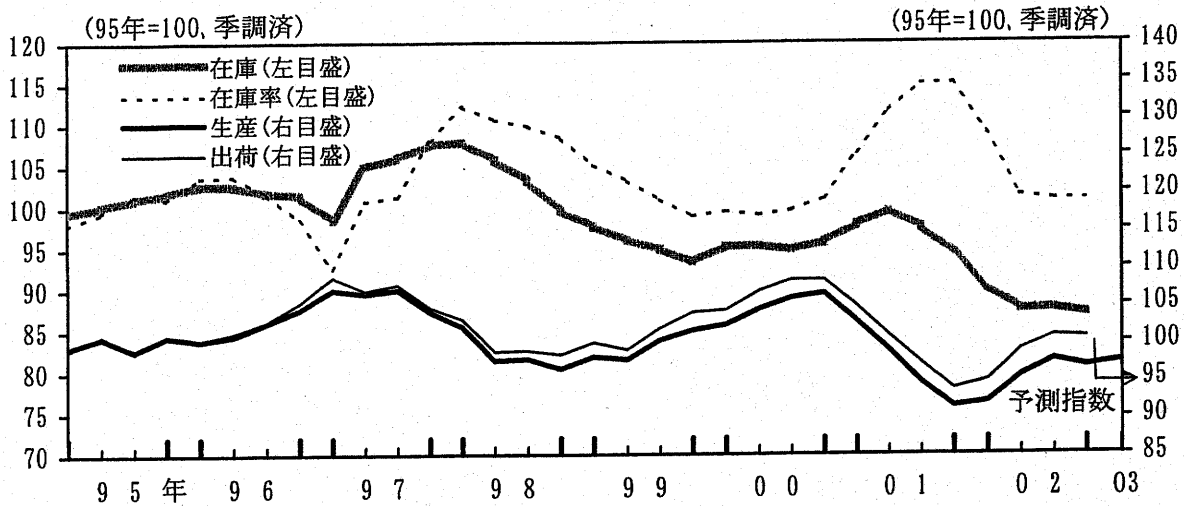
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2002/10～12月の季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

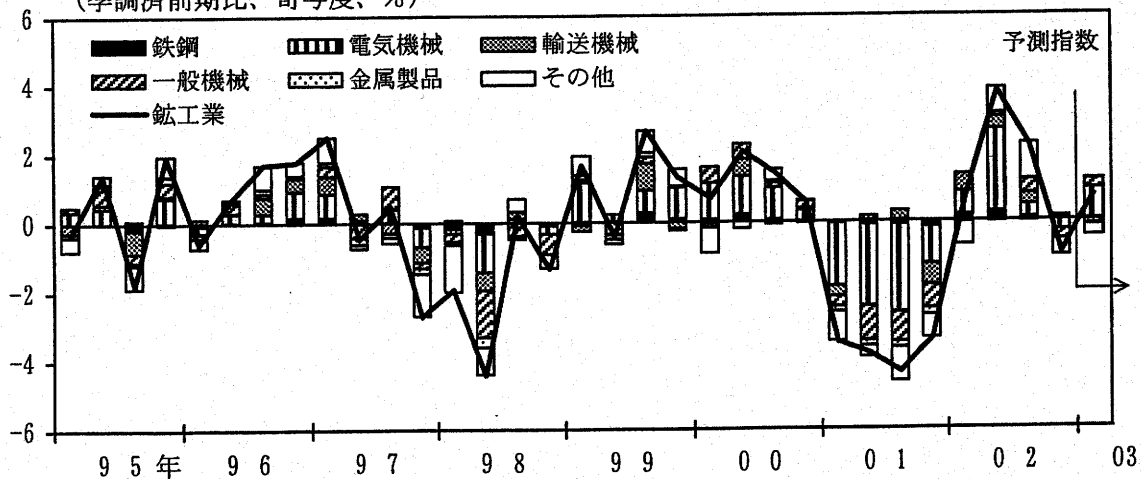
生産

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



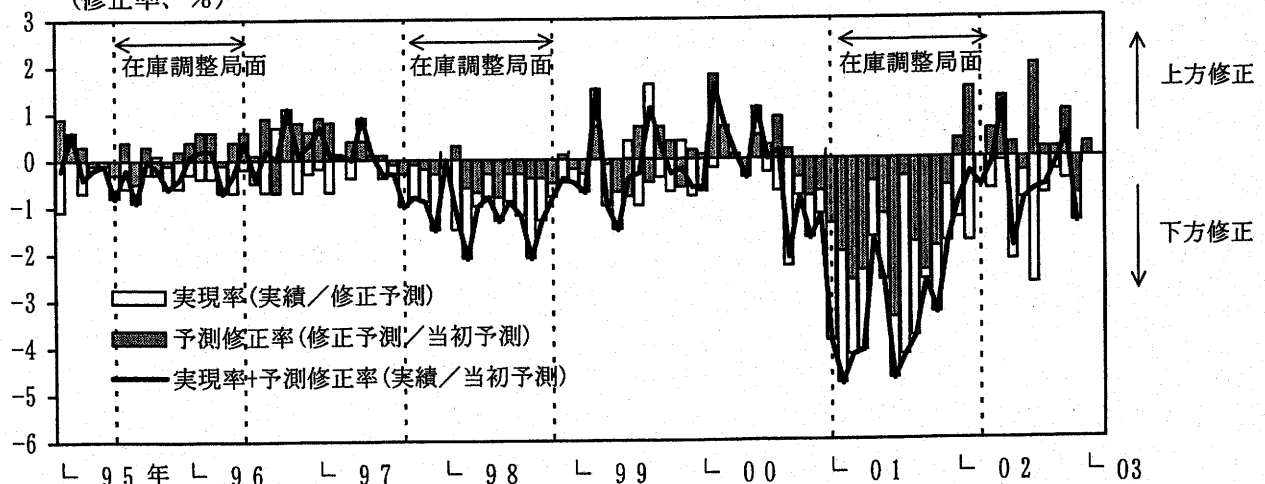
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

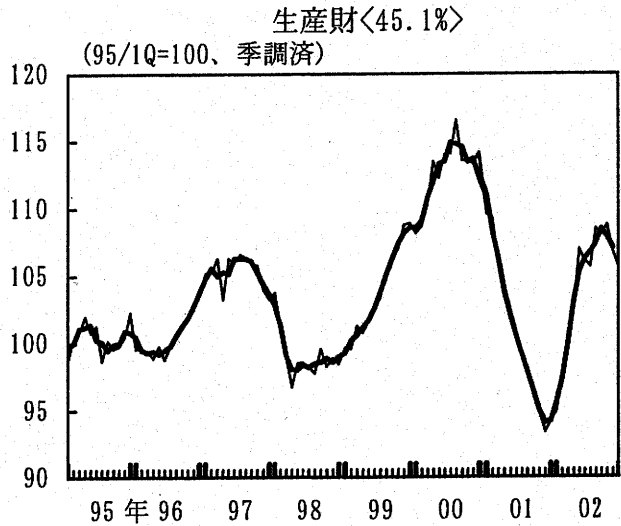
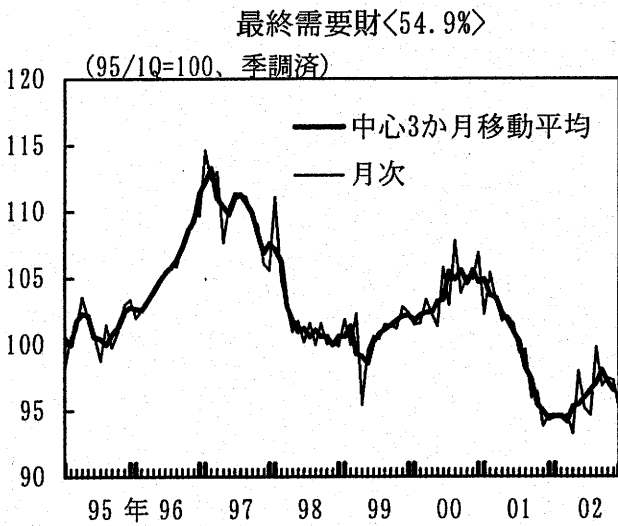


- (注) 1. 2003/1~3月の生産は3月を2月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

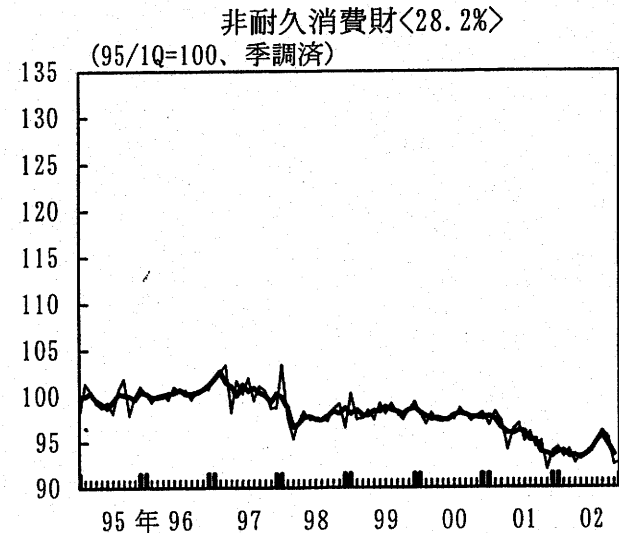
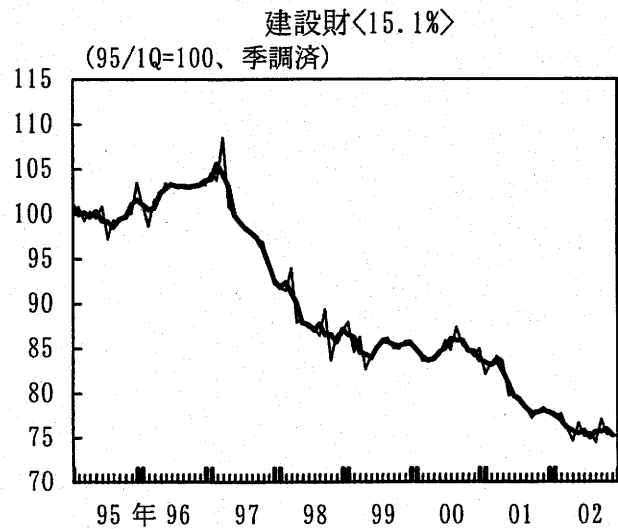
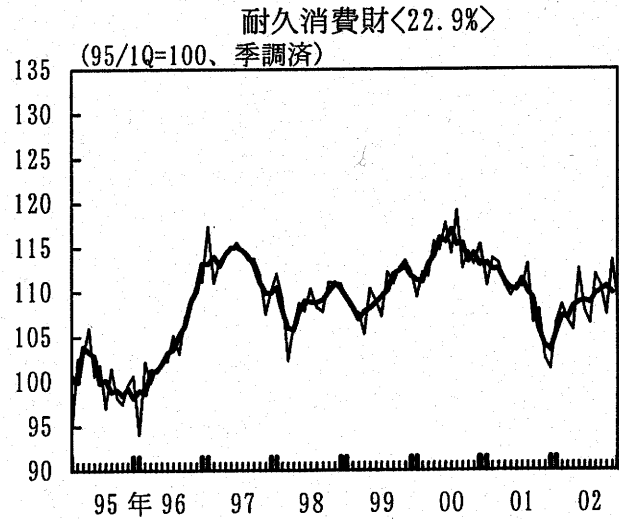
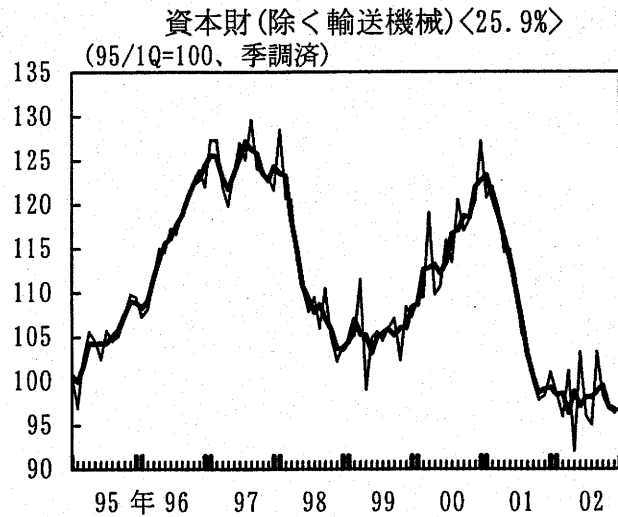
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

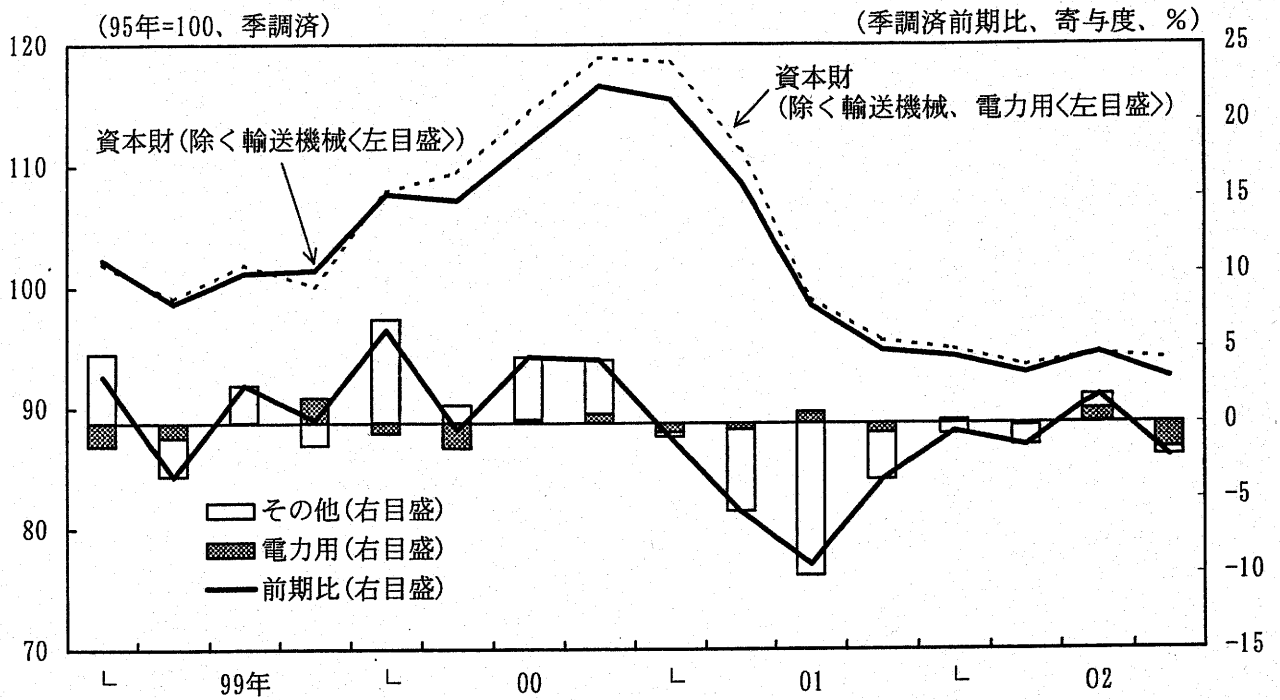


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

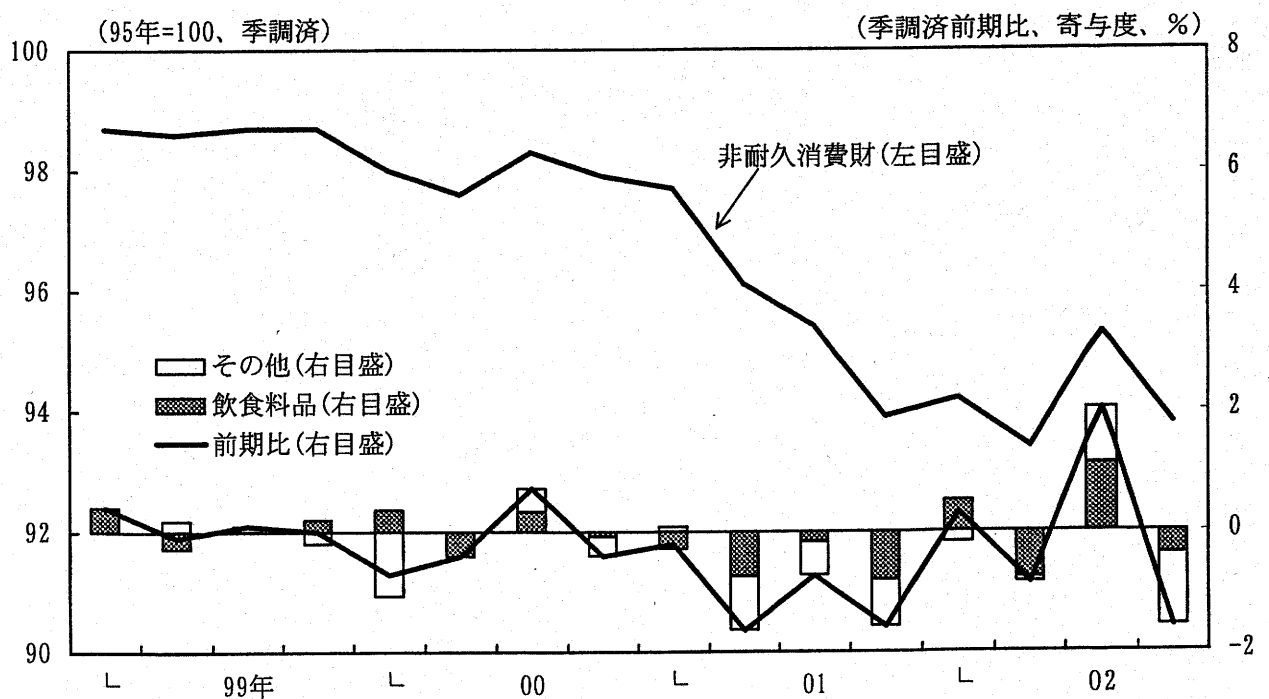
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

資本財・非耐久消費財出荷の内訳

(1) 資本財 (除く輸送機械)



(2) 非耐久消費財

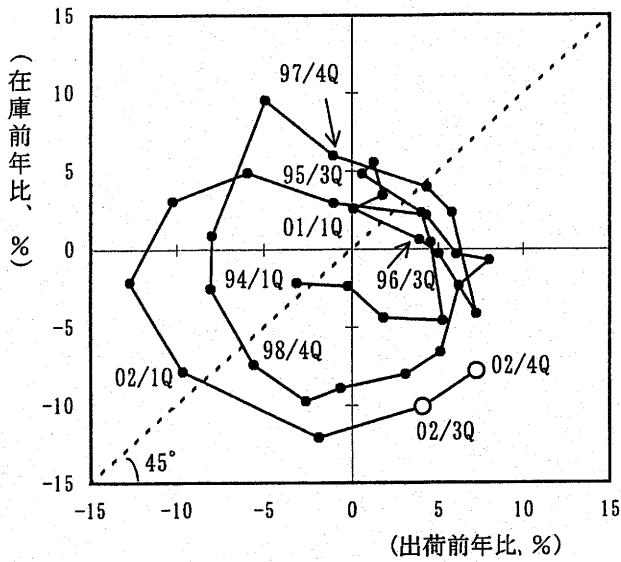


(注) 飲食料品の2002/10~12月は10~11月の7~9月対比。

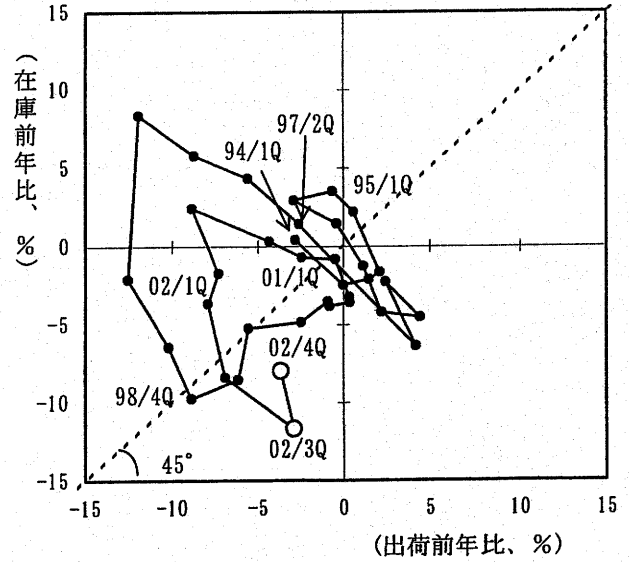
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

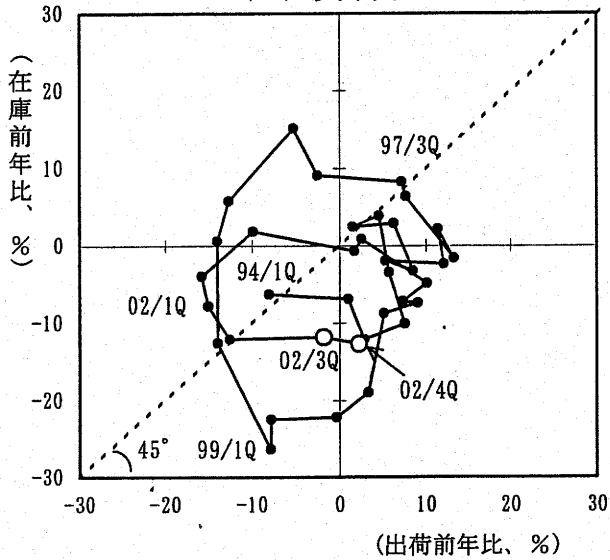
(1) 鉱工業



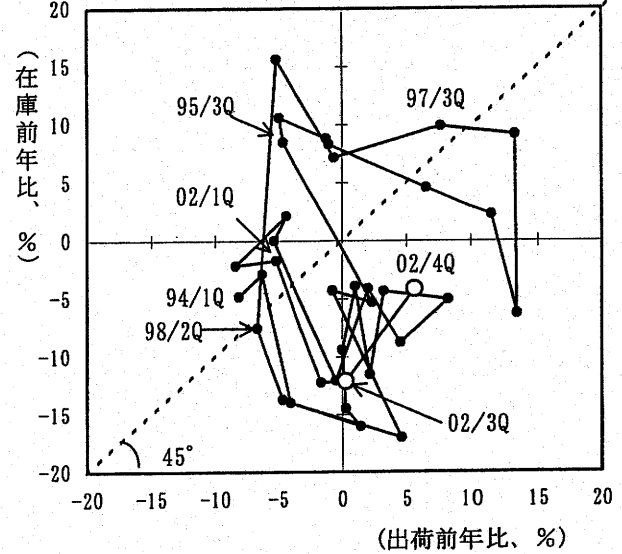
(2) 建設財



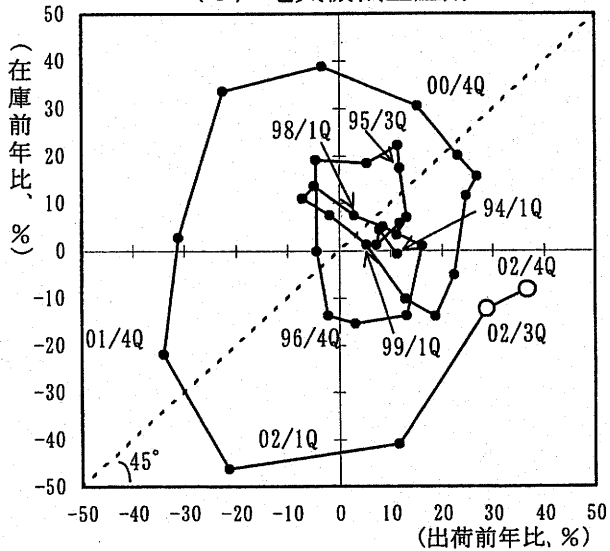
(3) 資本財



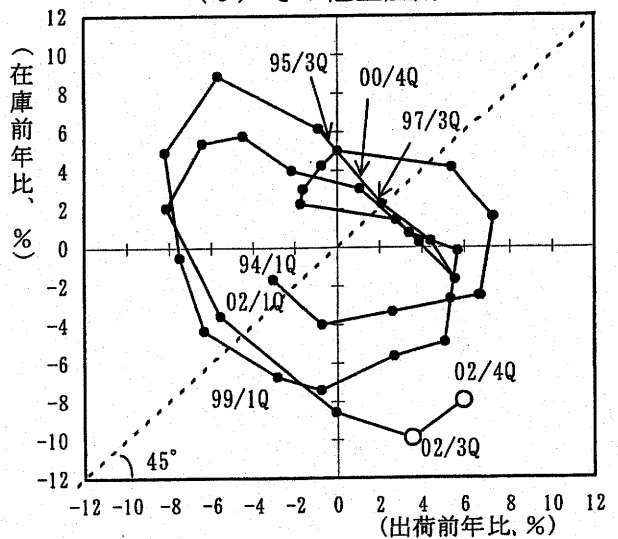
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.53	0.55	0.57	0.56	0.57	0.58
有効求職	(6.8)	<0.7>	<-0.7>	<-2.1>	<-0.2>	<-1.2>	<-0.9>
有効求人	(-3.5)	<4.8>	<2.9>	<2.1>	<1.2>	<-0.1>	<2.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.93	0.93	1.00	0.98	0.97	1.04
新規求職	(8.6)	<0.9>	<1.7>	<-3.7>	<-1.5>	<-2.9>	<-2.2>
新規求人	(-3.7)	<6.1>	<1.7>	<2.9>	<4.2>	<-4.0>	<4.3>
うち製造業	(-25.5)	(-7.1)	(8.3)	(24.0)	(21.6)	(21.5)	(30.6)
うち非製造業	(1.3)	(-0.5)	(3.1)	(7.7)	(8.8)	(4.7)	(9.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.32	1.36	1.35	1.35	1.34	1.35

<労働力調査>

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/10月	11	12
労働力人口	(-0.5)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.6)	(-1.4)	(-1.1)
		<-0.8>	<0.3>	<-0.2>	<0.0>	<-0.3>	<0.1>
就業者数	(-1.0)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.1)
		<-0.9>	<0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>
雇用者数	(-0.3)	(-1.2)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)
		<0.0>	<0.5>	<-0.8>	<-0.6>	<0.2>	<0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	348	355	363	363	370	356	364
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	145	151	161	159	161	163
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.3	5.4	5.4	5.5	5.3	5.5

<毎月勤労統計>

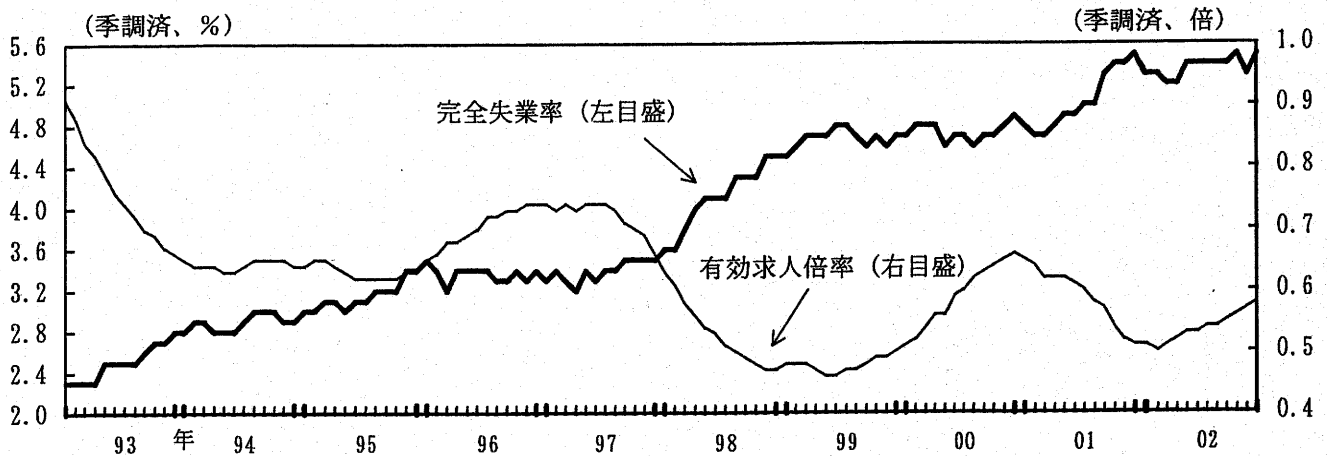
	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/10月	11	12
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)
		<-0.3>	<-0.2>	<0.0>	<0.0>	<-0.1>	<0.1>
製造業	(-2.8)	(-4.7)	(-4.4)	(-3.8)	(-4.1)	(-3.9)	(-3.5)
非製造業	(0.5)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-2.6)	(-3.5)	(-1.6)	(-0.5)	(-0.8)	(-2.4)
所定内給与	(-0.6)	(-1.6)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)
所定外給与	(-5.9)	(-2.9)	(0.8)	(5.1)	(2.8)	(5.9)	(6.5)
特別給与	(-4.1)	(-5.7)	(-14.4)	(-3.9)	(6.1)	(-5.9)	(-3.9)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-3.1)	(-4.2)	(-2.2)	(-1.3)	(-1.6)	(-2.9)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2002/12月の値は速報値。

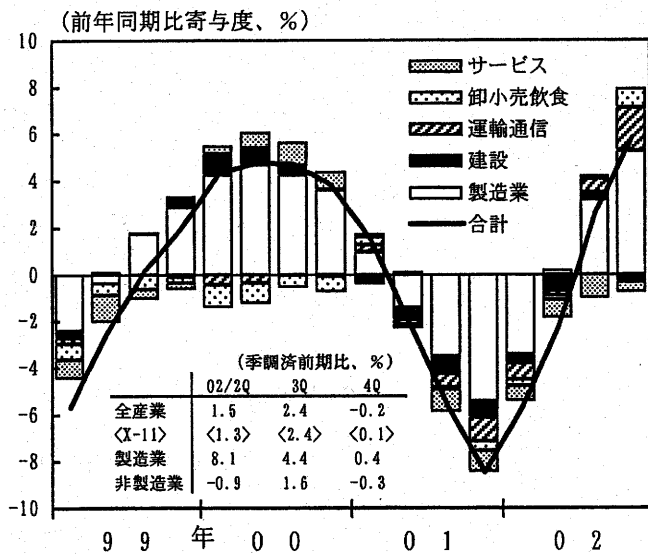
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

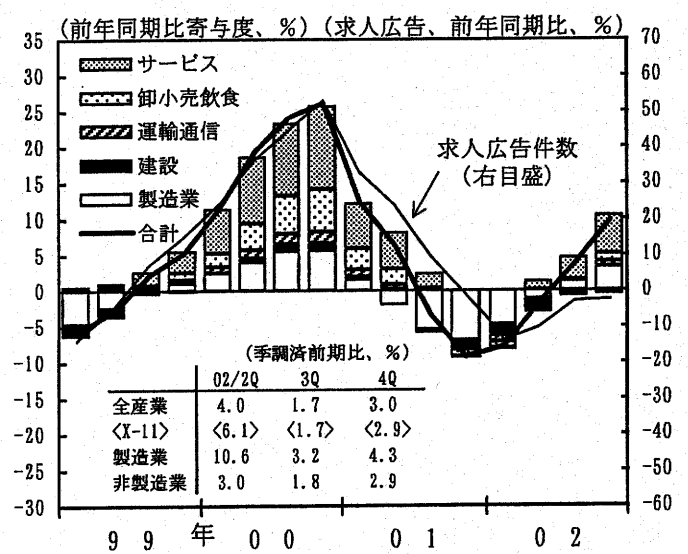
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

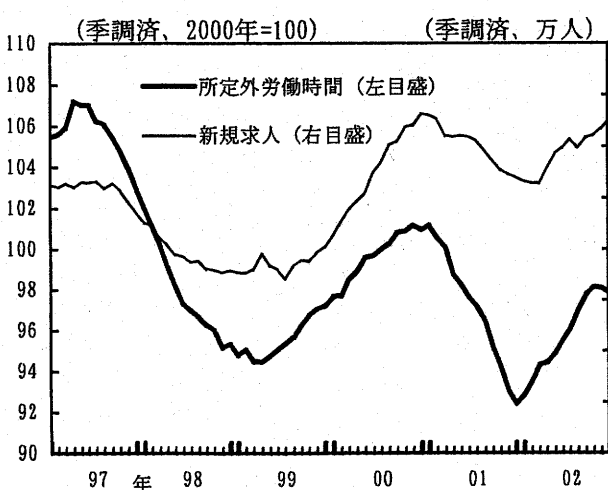


(3) 新規求人の内訳

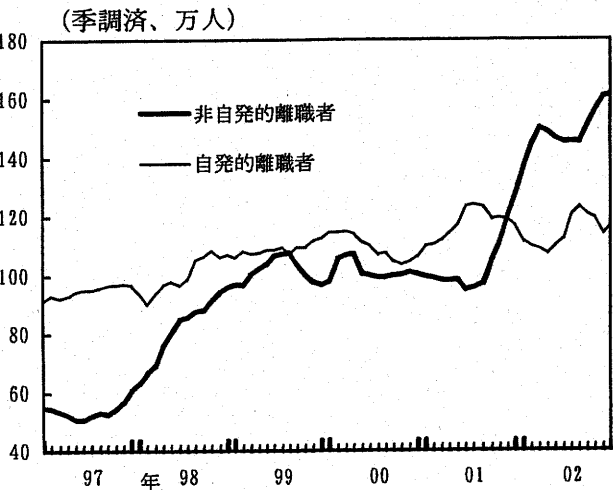


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/12月の値は速報値。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、新規求人は毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



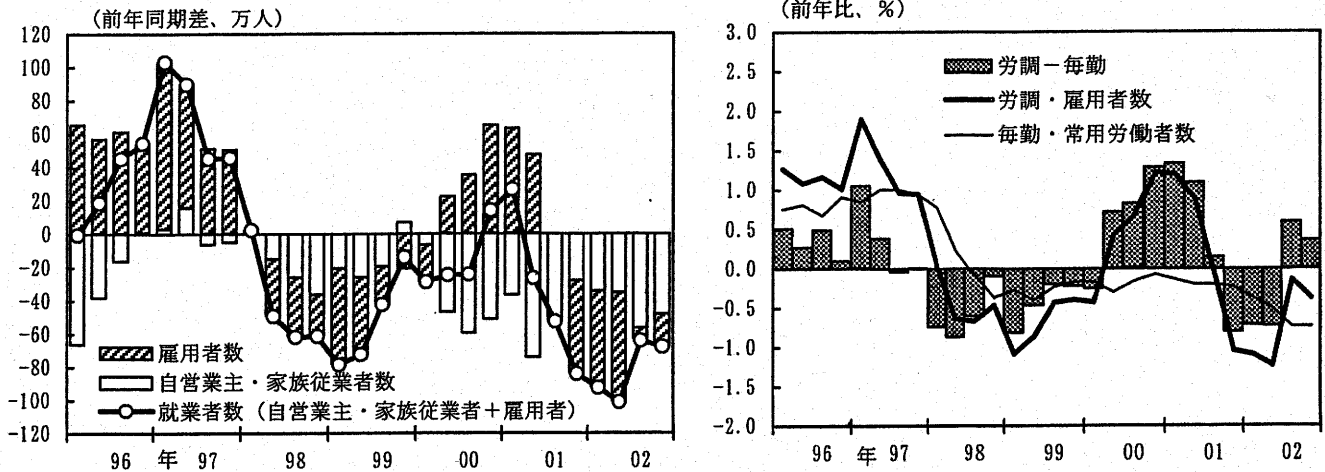
(5) 失業者の内訳



(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。
(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

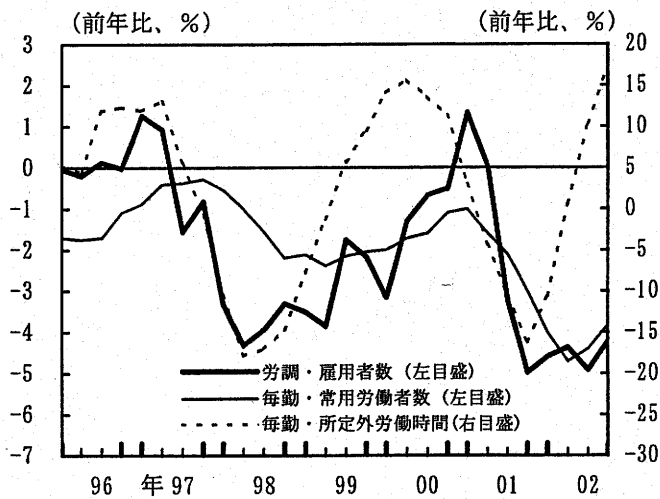
(1) 雇用者数・就業者数



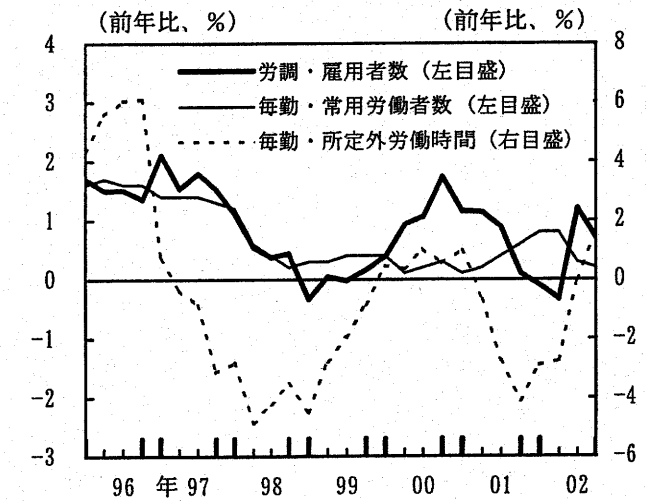
(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2002/12月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

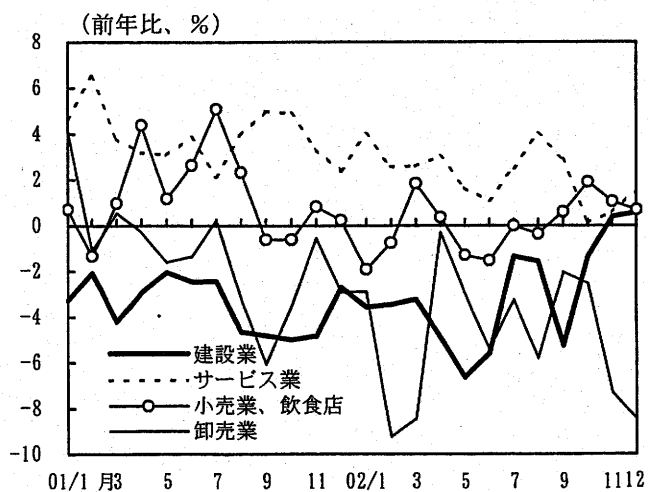
① 製造業



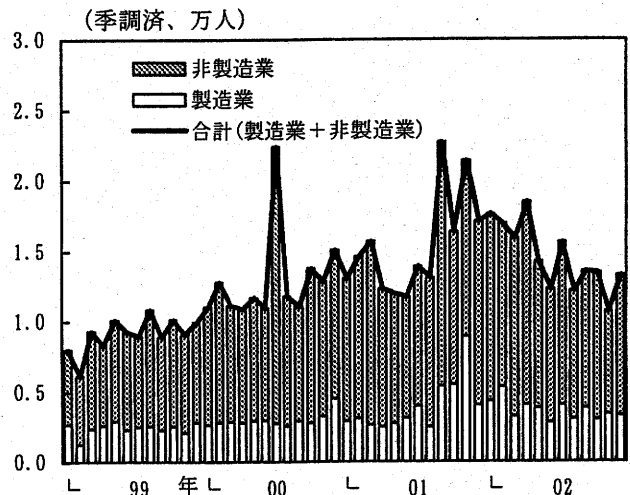
② 非製造業



(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数

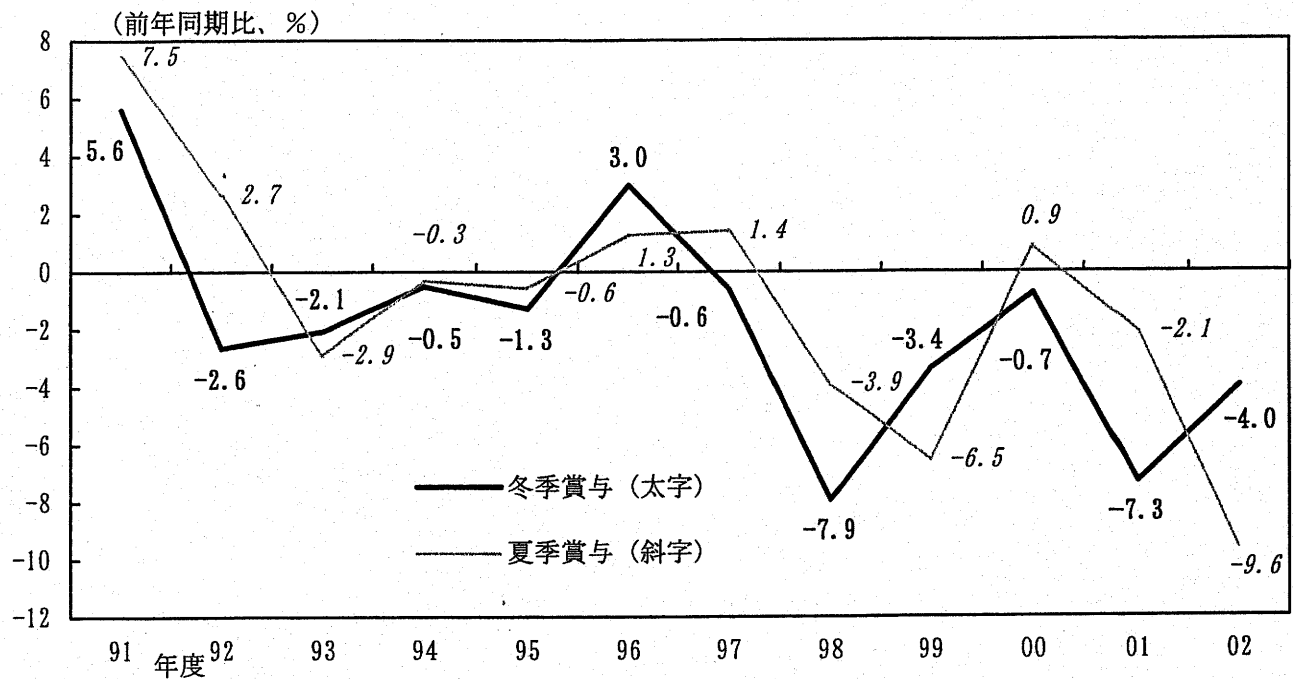


(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	01年 (11~1月)	02年 (6~8月)	02年 (11~12月)	
全 体 (5人以上)	-7.3	-9.6	-4.0	-4.1
製造業	-4.9	-10.2	-4.7	-4.3
非製造業	-8.0	-9.2	-3.6	-3.6
建設	-10.0	-11.9	-7.8	
卸・小売	-8.4	-12.0	-3.5	
サービス	-6.6	-8.2	-3.7	
30人以上	-5.7	-9.0	-3.1	
5~29人	-9.8	-9.6	-4.6	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
 2. 事業所規模5人以上。2002年の冬季賞与は11~12月の前年同期比。
 3. 2002/12月は速報値。

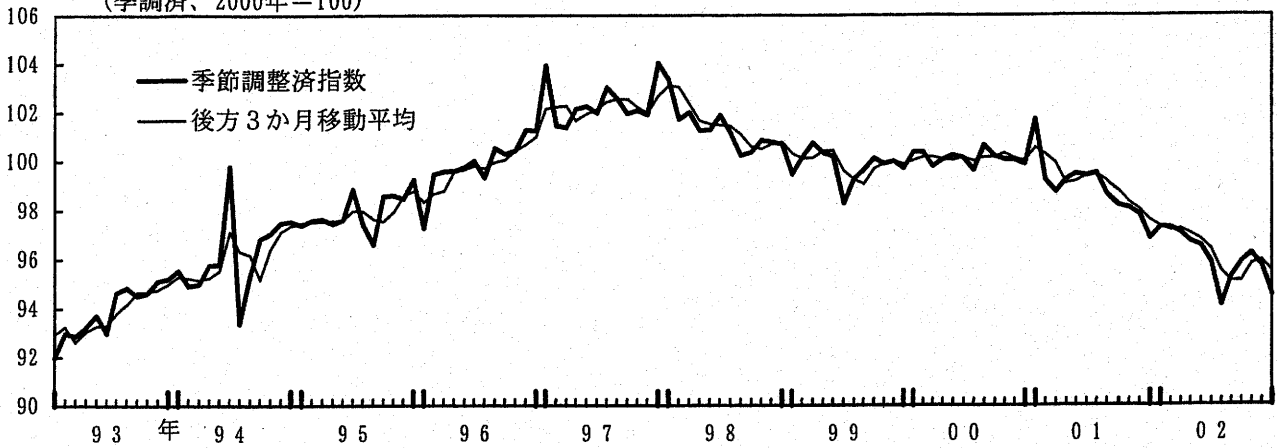
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

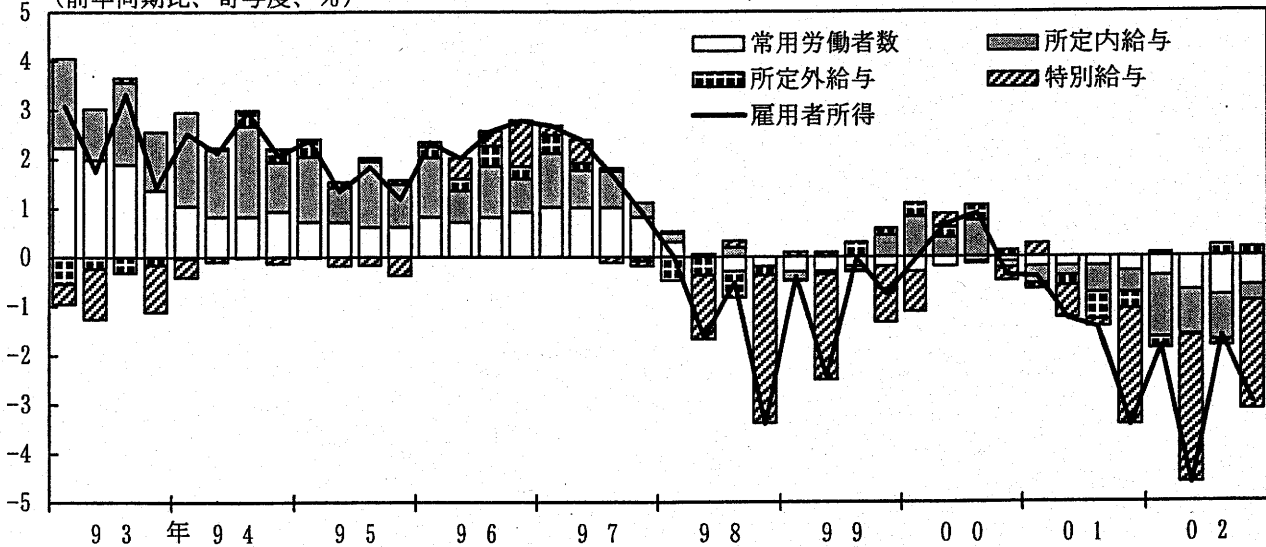
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。2002/12月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

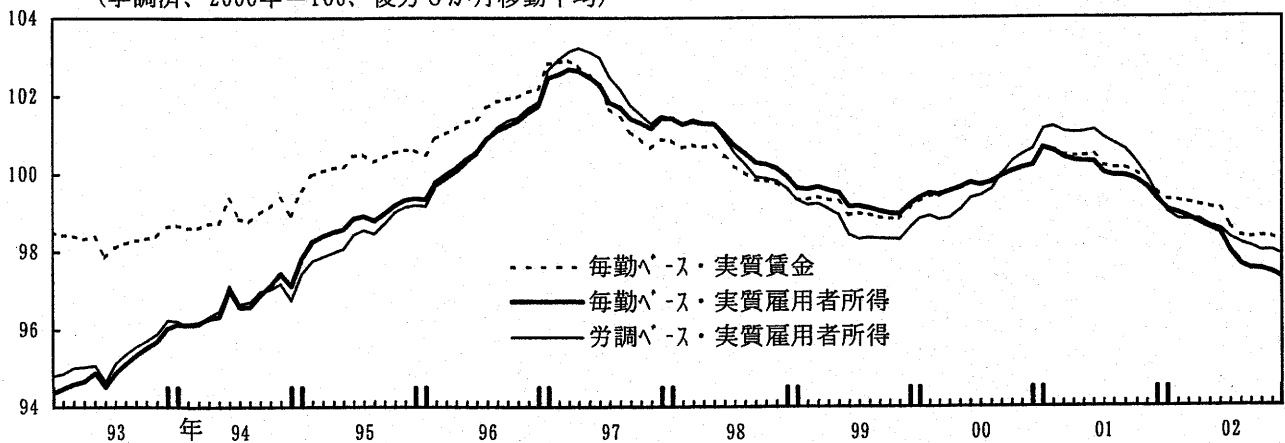
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2002/4Qは2002/12月の前年同月比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

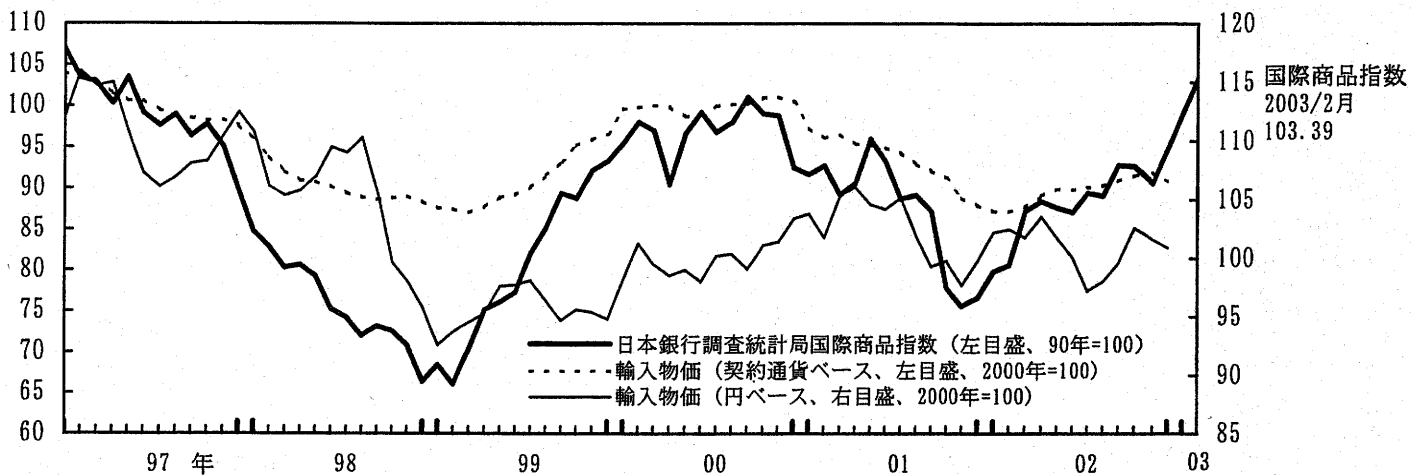
	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/10月	11	12	03/1
輸出物価(円 ^ペ - ^ス)	(2.7)	(-3.6)	(-1.2)		(0.4)	(-0.8)	(-2.9)	
		<-4.0>	< 1.6>		< 1.6>	<-1.2>	< 0.4>	
同(契約通貨 ^ペ - ^ス)	(-5.4)	(-3.2)	(-1.8)		(-2.1)	(-1.8)	(-1.7)	
		<-0.2>	<-0.7>		<-0.4>	<-0.1>	<-0.2>	
輸入物価(円 ^ペ - ^ス)	(1.1)	(-3.7)	(2.6)		(2.8)	(4.0)	(1.1)	
		<-3.4>	< 3.5>		< 3.0>	<-1.0>	<-0.7>	
					[5.6]	[3.7]	[1.3]	
同(契約通貨 ^ペ - ^ス)	(-8.1)	(-2.9)	(2.4)		(0.3)	(3.5)	(3.3)	
		< 0.9>	< 1.1>		< 0.7>	< 0.4>	<-1.2>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 3.1>	< 2.5>	< 6.9>	<-0.1>	<-2.2>	< 4.6>	< 4.5>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-0.7>	< 2.7>	< 1.8>	< 1.7>	< 0.9>	< 0.5>	< 1.2>
国内企業物価	(-2.4)	(-1.9)	(-1.2)		(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)	
		<-0.4>	<-0.2>		<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	
					[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]	
C S P I	(-1.1)	(-1.2)	(-0.7)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	
うち		<-0.2>	<-0.1>		< 0.1>	<-0.1>	< 0.1>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)		(-1.1)	(-1.0)	(-0.7)	
		<-0.2>	<-0.2>		<-0.1>	< 0.0>	< 0.0>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)		(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	
		<-0.2>	<-0.1>		[-0.3]	[-0.1]	[-0.0]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.1)	(-1.6)		(-1.8)	(-1.6)	(-1.3)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.0)	(0.0)		(-0.1)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.6)	(-0.9)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2003/1月のデータは中旬速報値。
7. 日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2003/1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

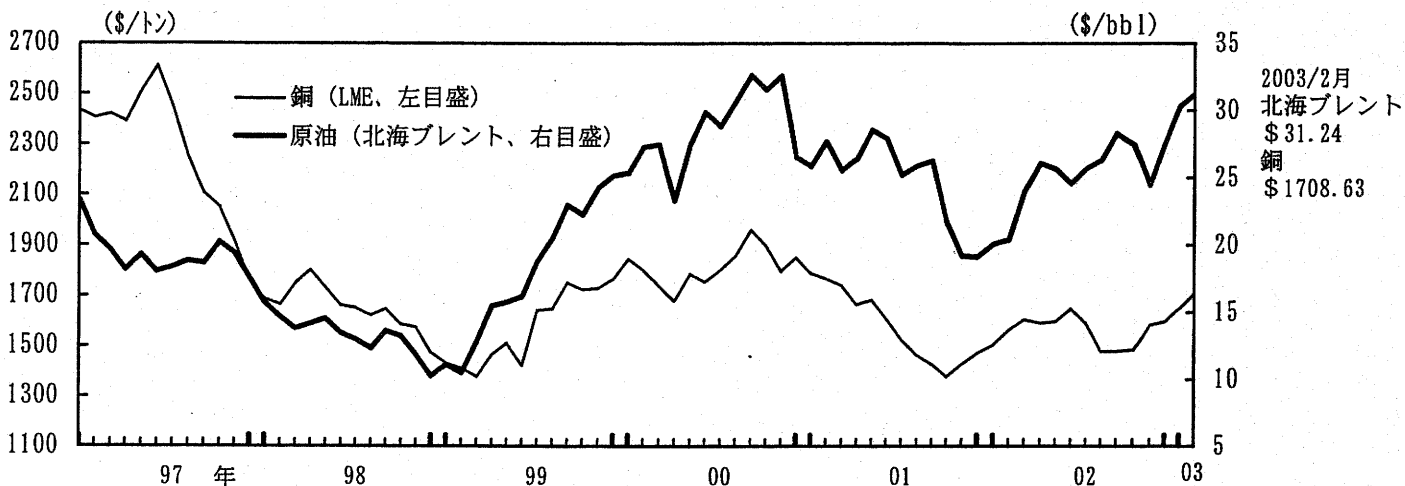
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



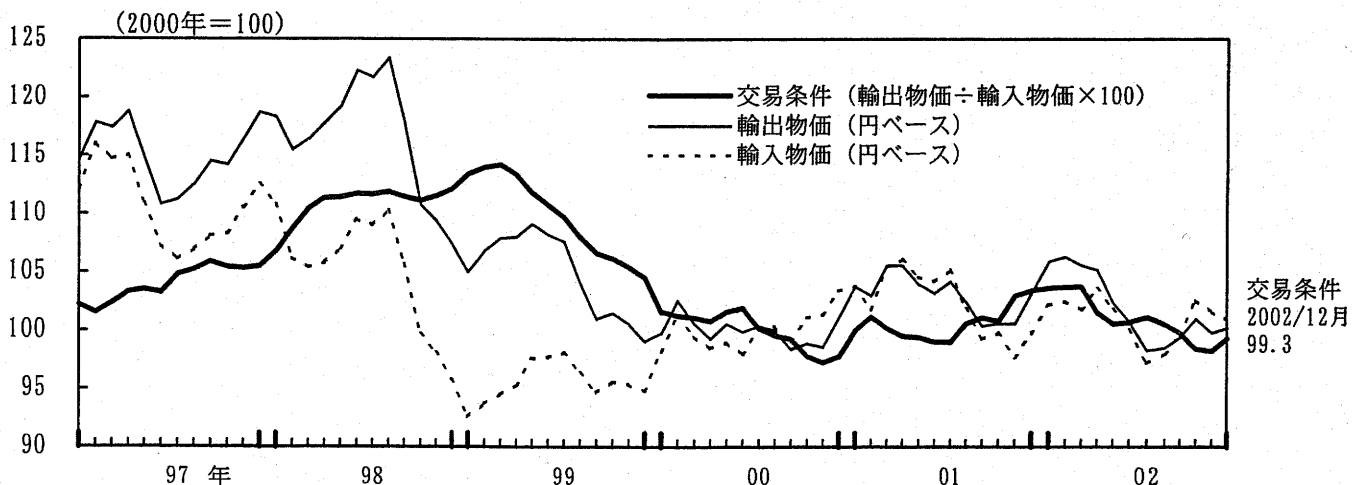
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近2月は6日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近2月は6日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	-1.4	-3.0	-3.7	2.6	0.3	2.8	4.0	1.1
金属・同製品	[8.1]	-4.4	-3.8	-1.6	5.3	2.9	7.9	6.8	1.7
木材・同製品	[3.2]	1.1	1.5	4.2	4.6	8.2	8.5	4.8	0.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-8.8	-5.7	-5.5	13.1	2.6	8.1	17.5	14.2
化学製品	[6.7]	-5.0	-5.1	1.4	7.7	6.0	7.6	8.4	7.2
その他	[59.9]	2.1	-1.7	-4.4	-2.2	-1.9	-0.7	-1.7	-4.2

— []はウェイト (%)

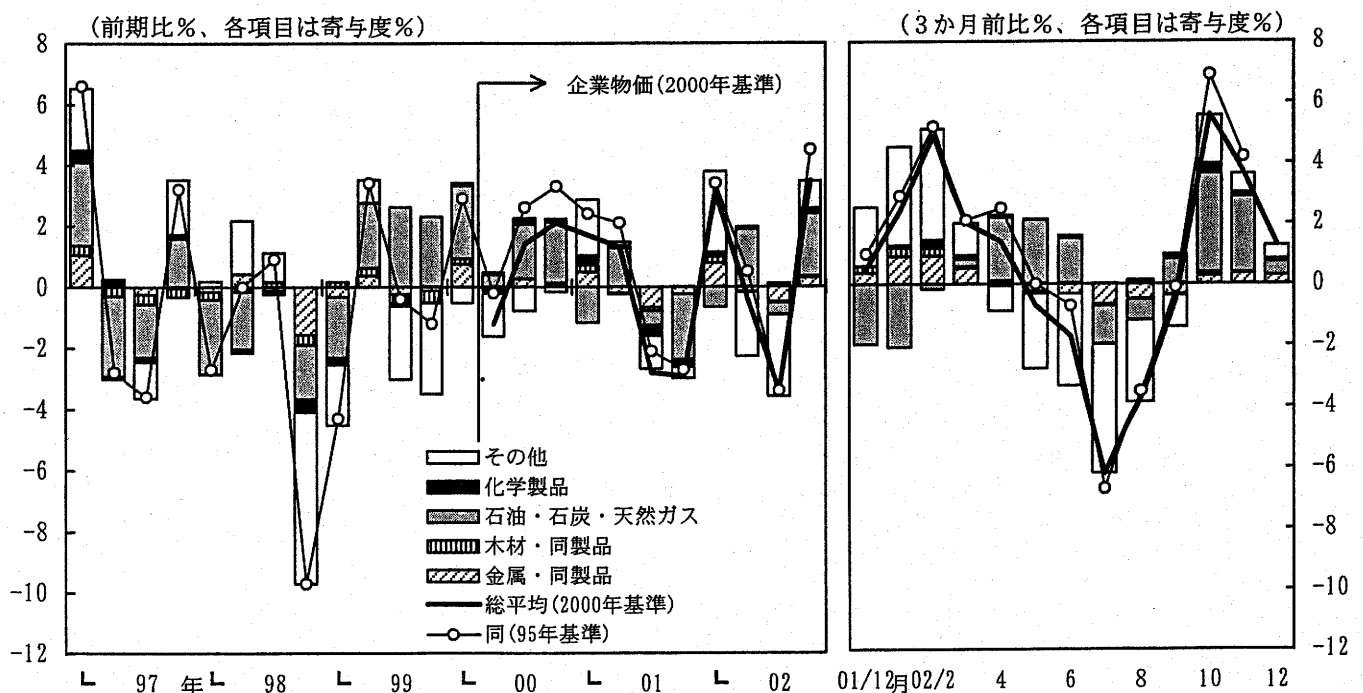
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	3.1	-0.4	-3.4	3.5	-0.5	5.6	3.7	1.3
金属・同製品	[8.1]	10.1	-1.8	-6.1	3.8	-4.1	3.2	4.5	3.7
木材・同製品	[3.2]	5.9	-1.0	-1.2	1.0	-1.0	3.4	0.5	-0.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-3.1	9.1	-1.7	8.8	3.6	14.3	10.8	1.9
化学製品	[6.7]	2.3	1.1	1.6	2.5	2.5	4.5	1.8	1.1
その他	[59.9]	4.5	-3.5	-4.6	1.6	-1.8	2.7	1.0	0.8

— []はウェイト (%)



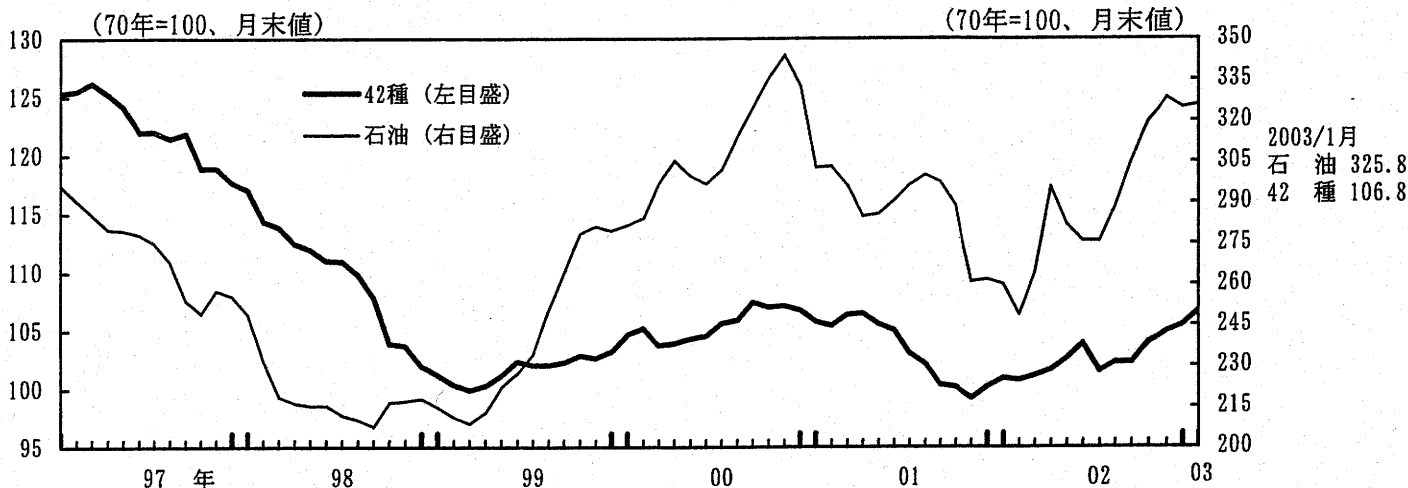
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

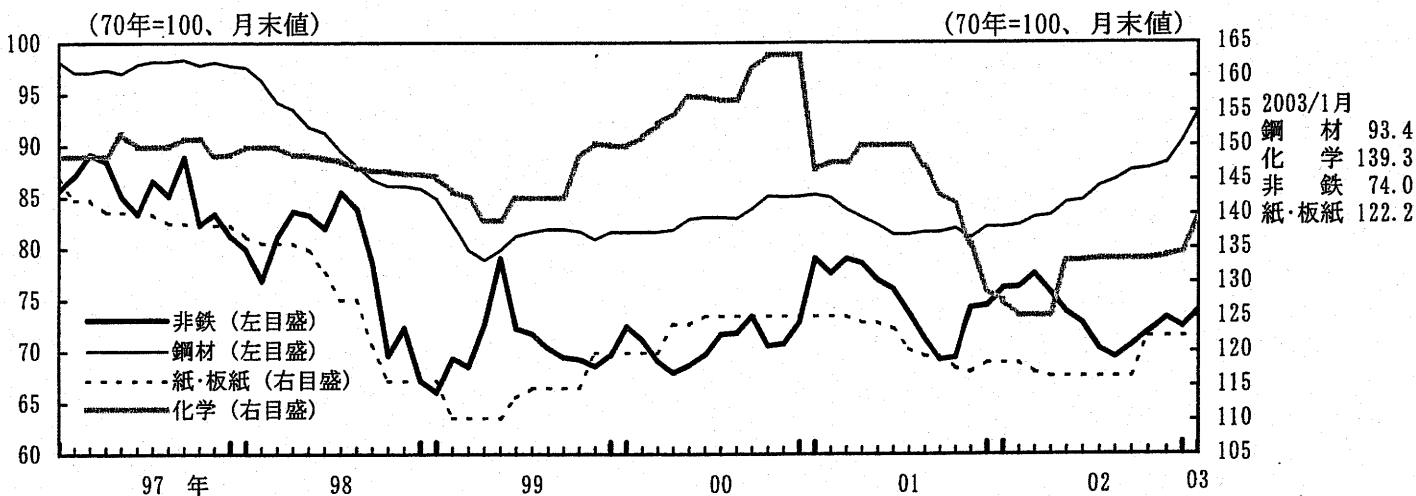
国内商品市況

(1) 日経商品指数

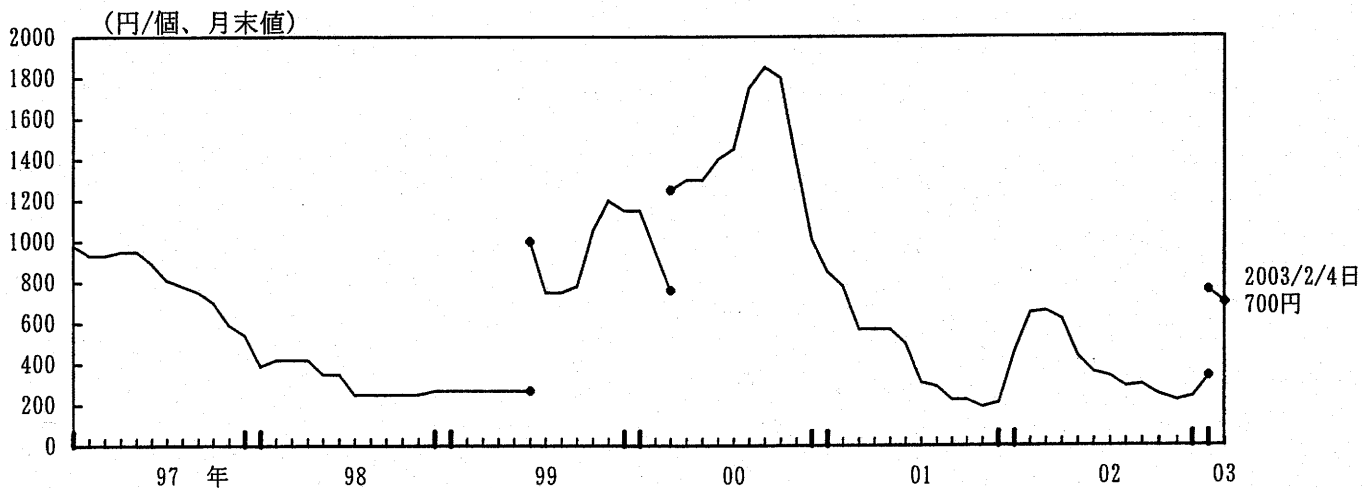
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクワイズ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	-2.6	-2.2	-1.9	-1.2	-1.8	-1.4	-1.2	-1.2
機械類	[37.5]	-4.8	-4.2	-3.9	-3.7	-3.9	-3.6	-3.8	-3.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.9	-1.1	0.1	0.9	0.2	0.7	0.9	1.2
素材(その他)	[16.7]	-2.5	-2.7	-2.3	-0.8	-2.2	-1.1	-0.8	-0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.3	3.9	3.0	7.6	3.4	6.0	8.3	8.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.9	-3.0	-3.9	-6.6	-4.5	-6.6	-6.6	-6.7
その他	[23.2]	-1.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.5	-0.8

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

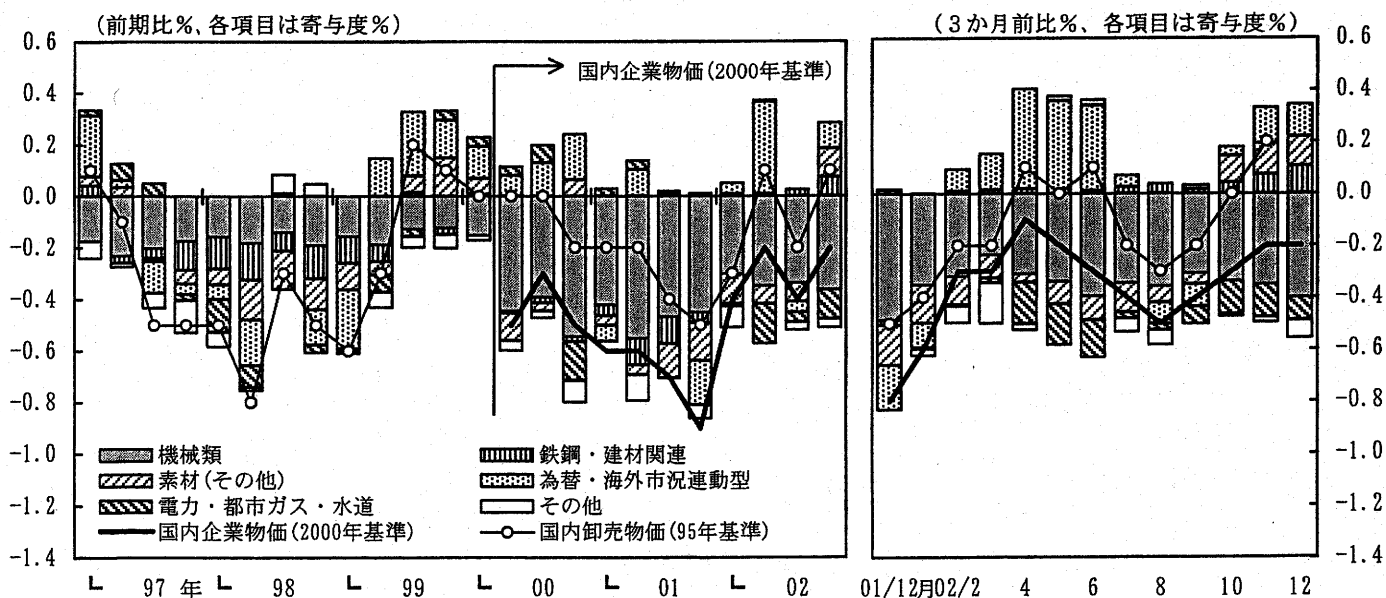
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	-0.4	-0.2	-0.4	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2
機械類	[37.5]	-0.9	-0.9	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-1.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.0	0.3	0.5	0.2	0.4	0.5	0.8
素材(その他)	[16.7]	-0.6	-0.4	-0.4	0.6	-0.2	0.5	0.6	0.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	0.7	6.0	-0.7	1.6	-1.4	0.6	2.1	1.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	-3.2	-0.8	-2.4	-1.5	-2.7	-2.7	-1.9
その他	[23.2]	-0.3	0.0	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.3

— []はウェイト (%)

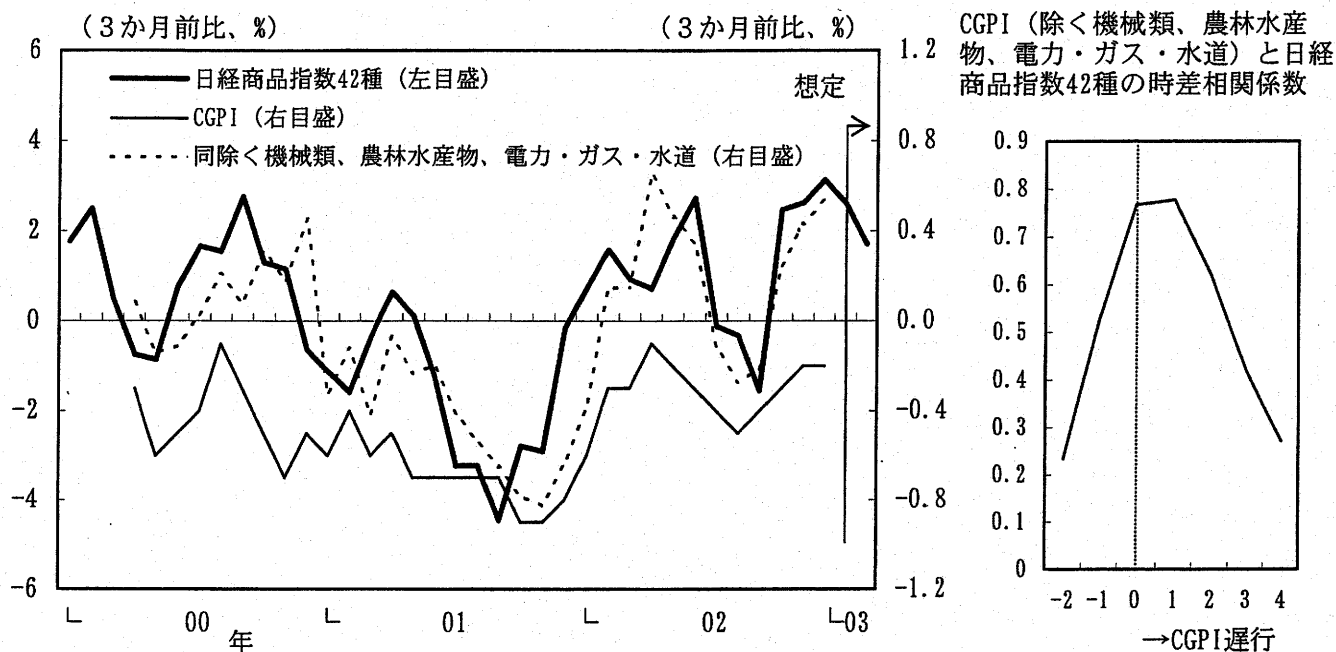


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

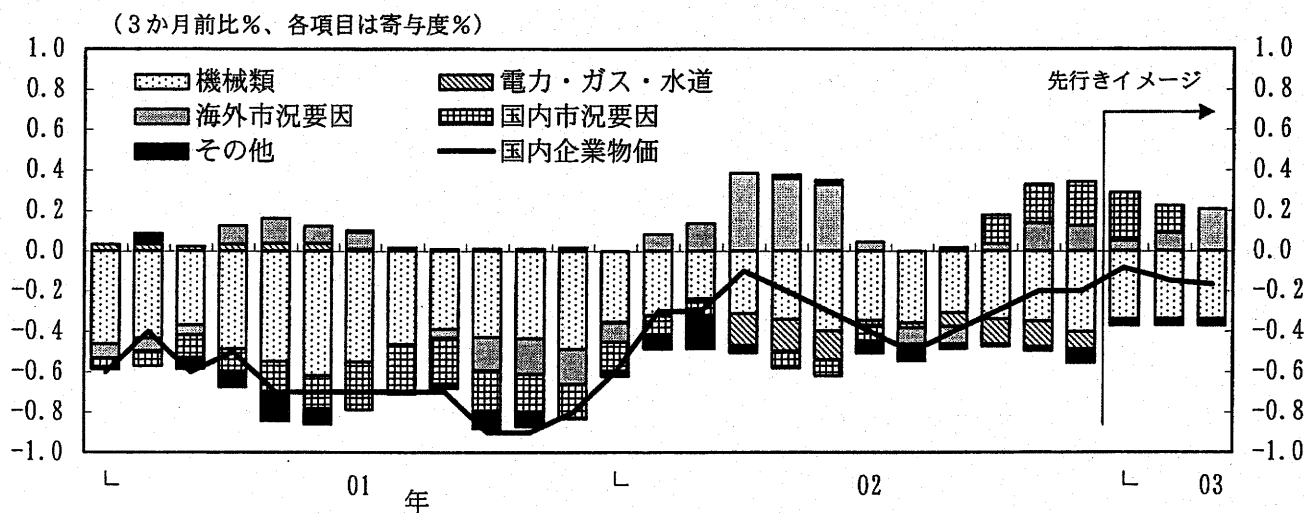
国内商品市況と国内企業物価

(1) 国内商品市況と国内企業物価の関係



(注) 国内商品市況の2月は、1月の最終週と同水準と仮定。

(2) 国内企業物価の先行きイメージ



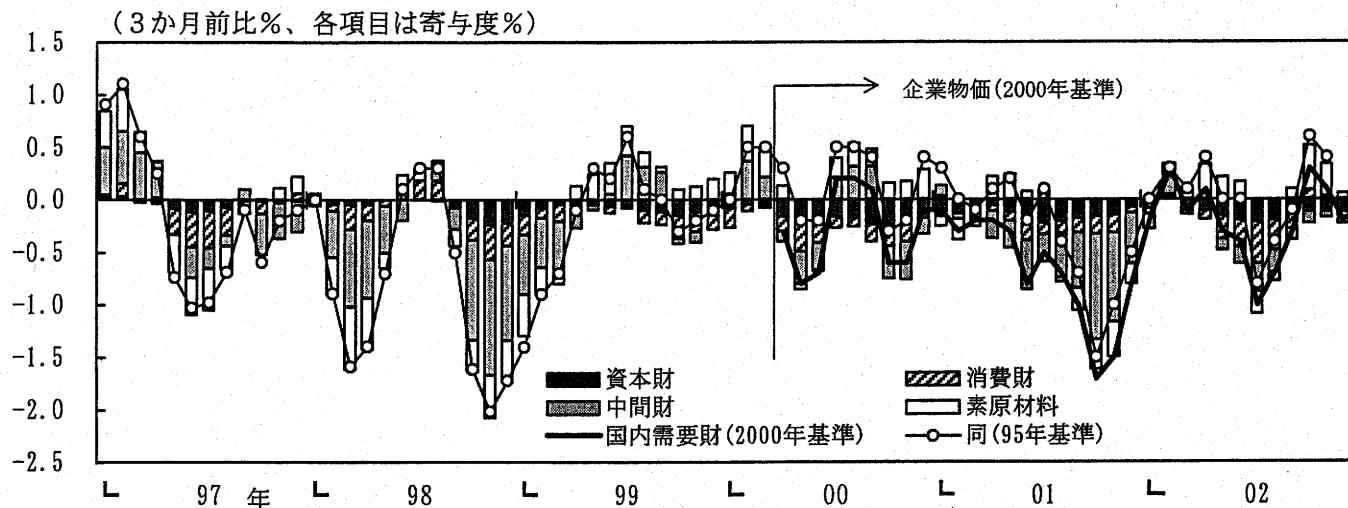
(注1) 各項目区分は前掲図表41と同様。ただし、海外市況要因は、前掲図表41の為替・海外市況連動型を指す。また、国内市況要因は、鉄鋼・建材関連および素材(その他)を合わせたもの。

(注2) 市況要因の先行きについては、2月以降、市況(日経商品指数42種、北海プレント市況、銅市況)および為替レートが1月最終週と同水準と仮定して、過去のラグ関係等から計算した。また、機械類およびその他については、過去の平均的な寄与度を適用し、電力・ガス・水道については、横這い(寄与度ゼロ)と仮定した。

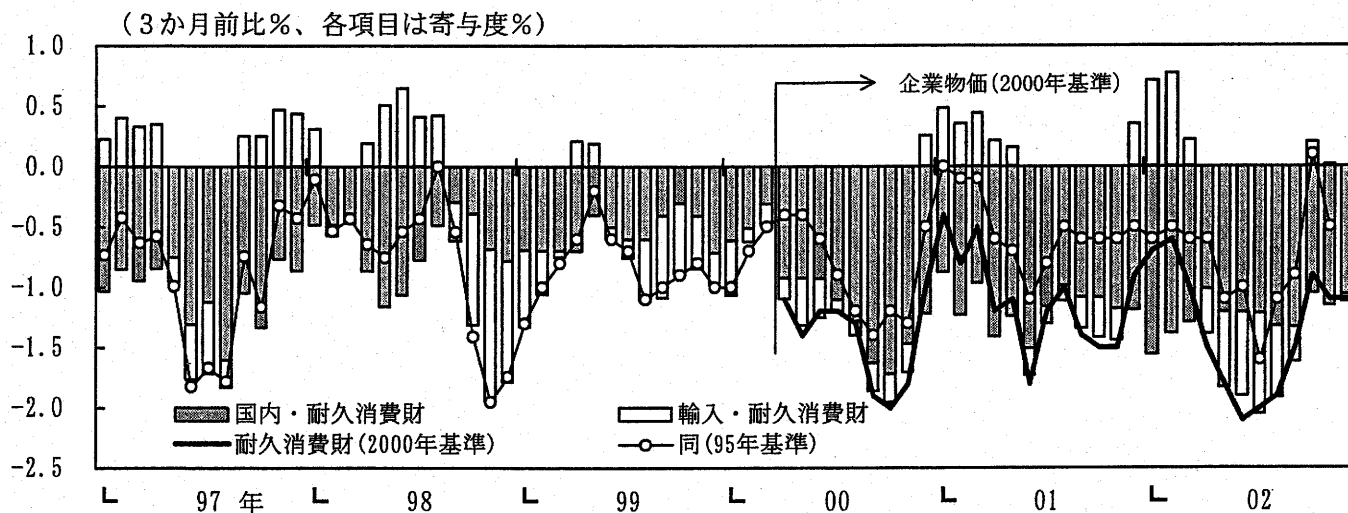
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」、日本銀行「企業物価指数」等

企業物価指数の需要段階別推移

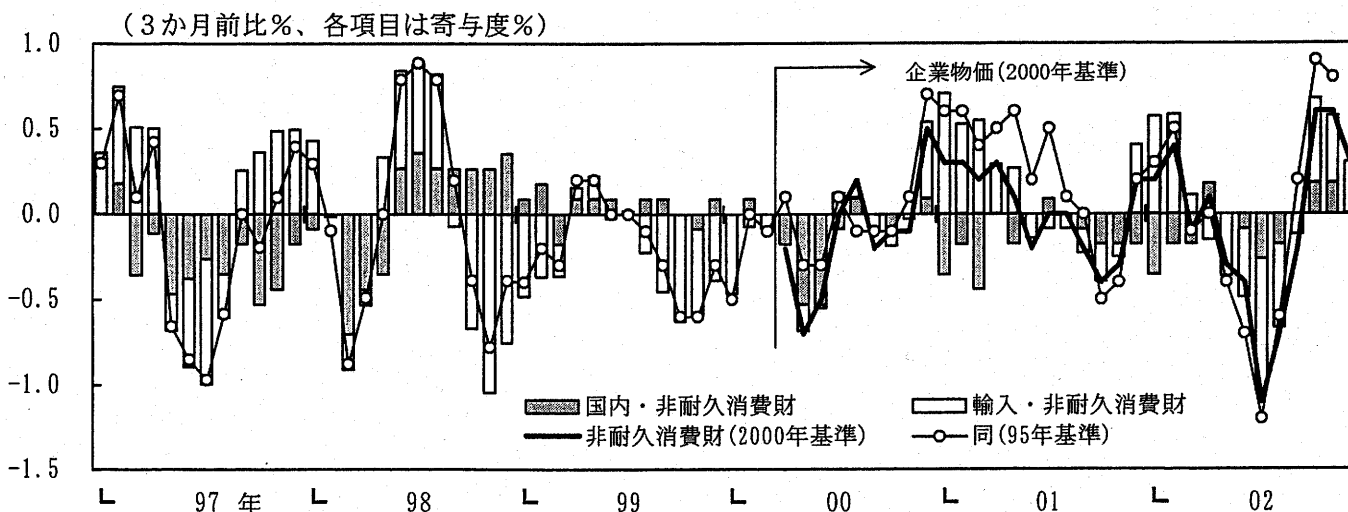
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12	
総平均	-1.5	-1.1	-1.2	-0.7	-1.2	-0.9	-0.8	-0.6	
国内需給要因	[100.0]	-1.6	-1.2	-1.2	-1.0	-1.1	-1.1	-1.0	-0.7
リース・レンタル	[10.4]	-4.2	-3.3	-3.1	-2.7	-2.7	-3.1	-2.7	-2.6
通信・放送	[6.2]	-6.8	-2.0	-1.2	-1.4	-1.2	-1.4	-1.4	-1.4
不動産	[11.0]	-1.2	-1.5	-1.6	-1.5	-1.7	-1.7	-1.4	-1.4
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7
広告	[7.4]	-2.4	-2.4	-2.2	0.0	-2.0	-1.7	0.2	1.7

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

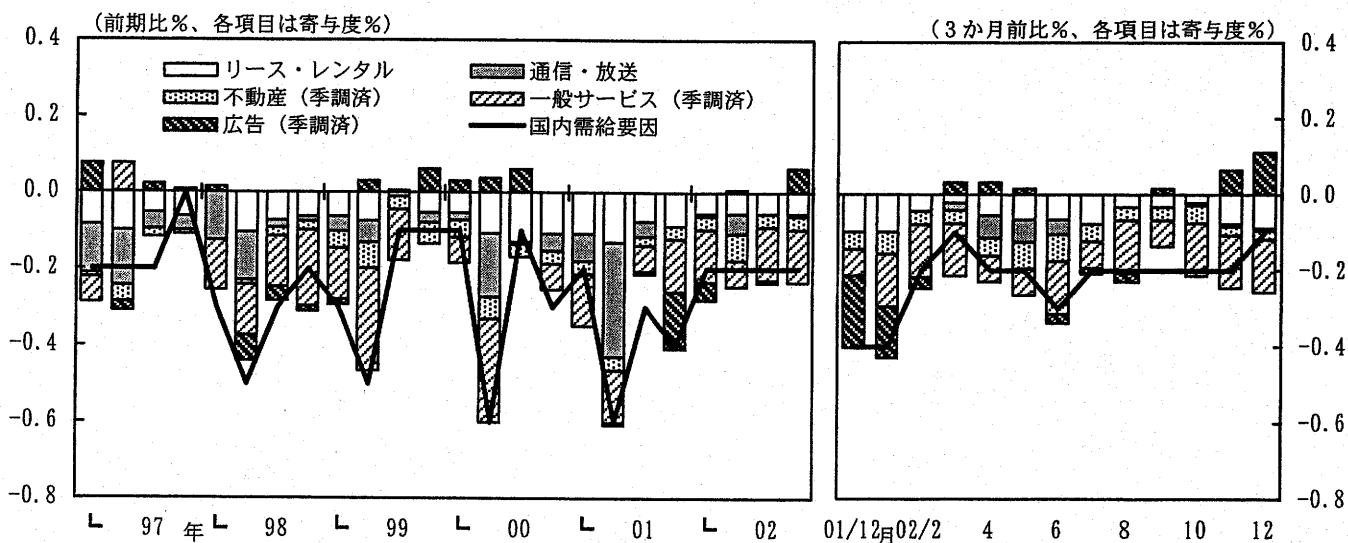
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12	
総平均	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.3	0.1	
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.4	-0.3	-1.0	-1.1
通信・放送	[6.2]	-0.1	-1.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	-0.6	0.1	-0.1	0.8	0.2	0.0	0.8	1.3

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

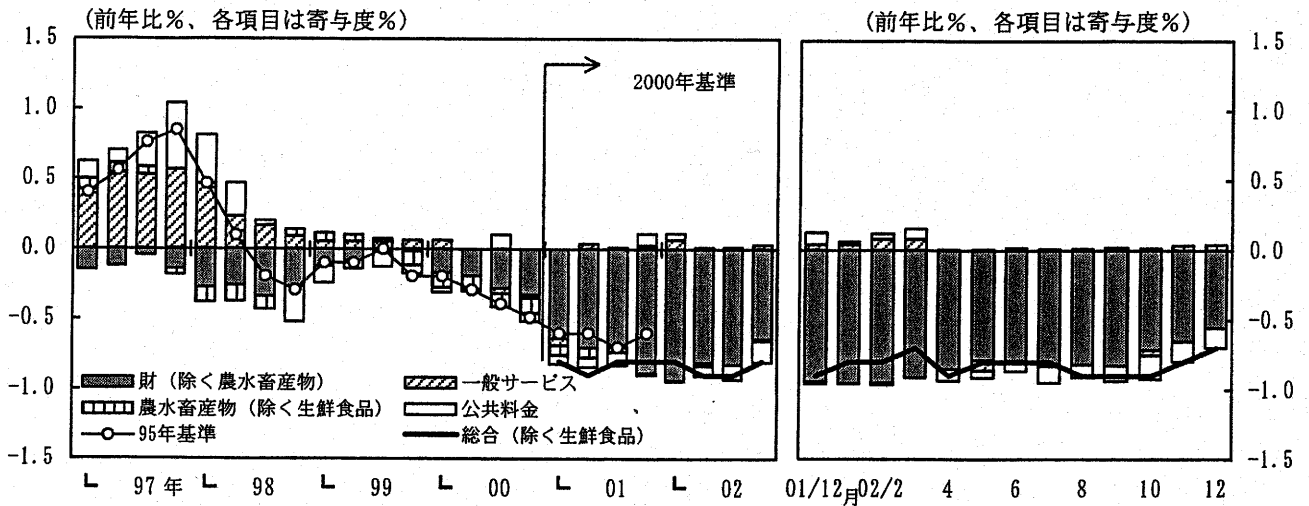


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

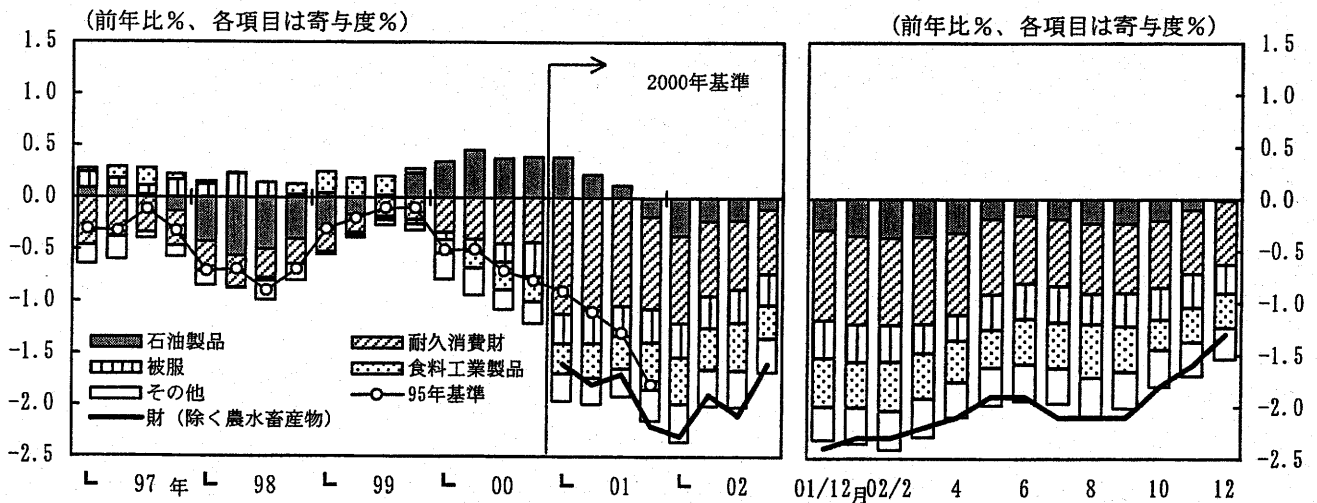
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

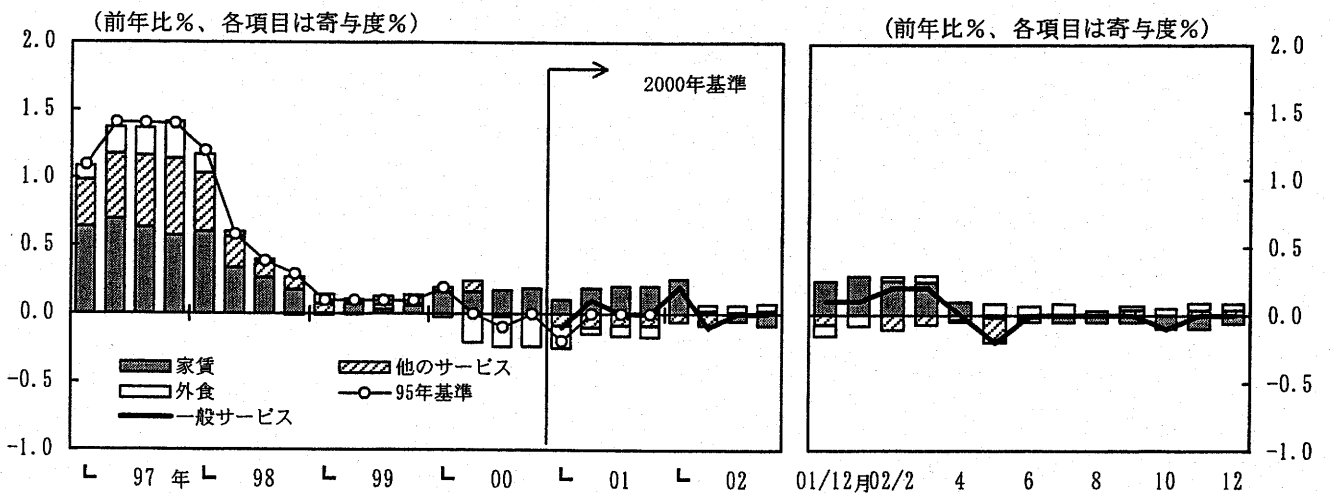
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



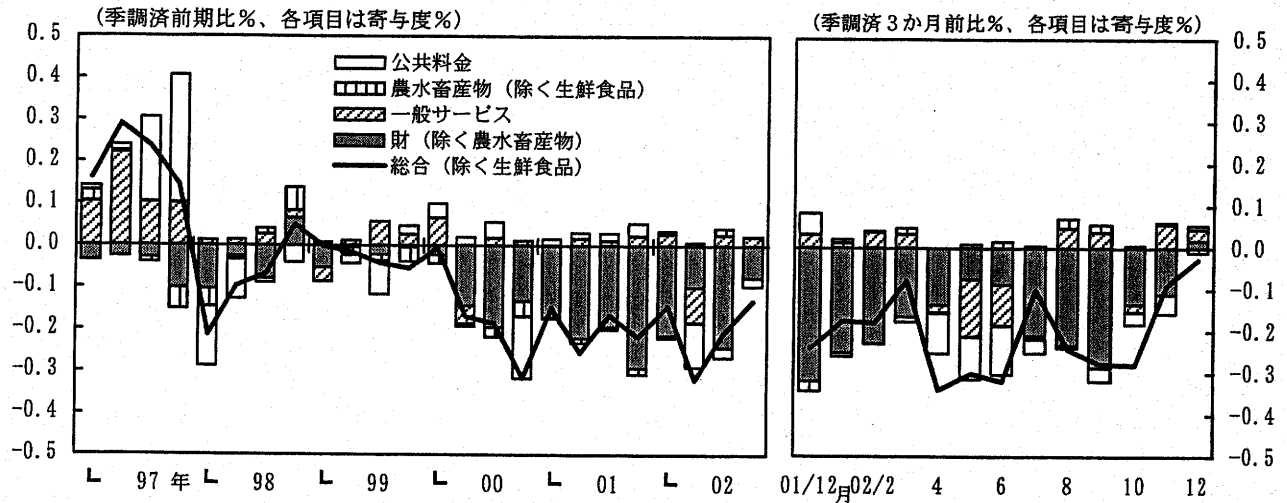
(3) 一般サービスの要因分解



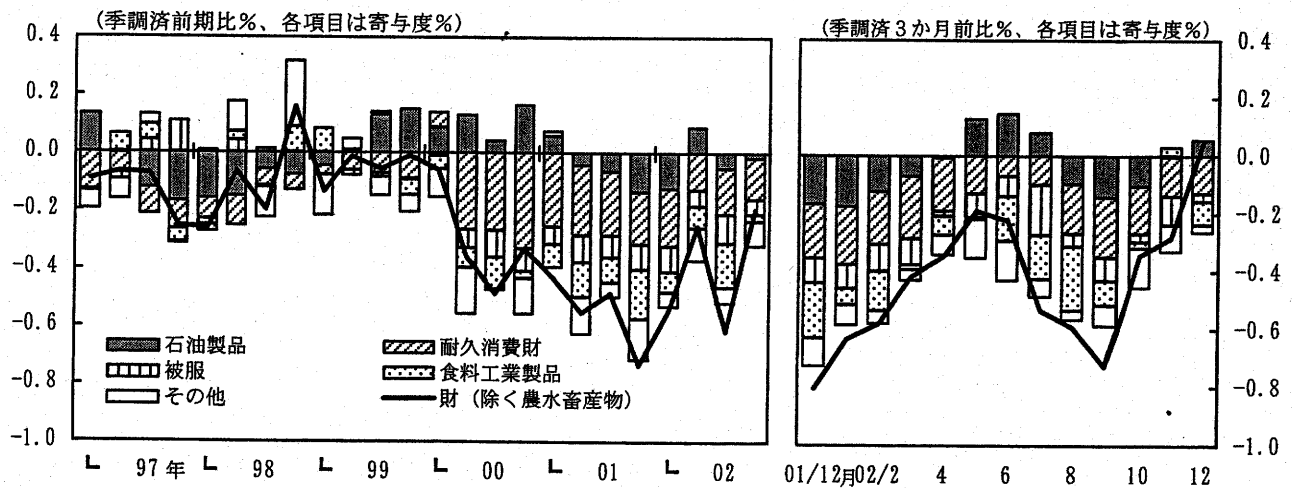
(注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

消費者物価 (全国、3か月前比)

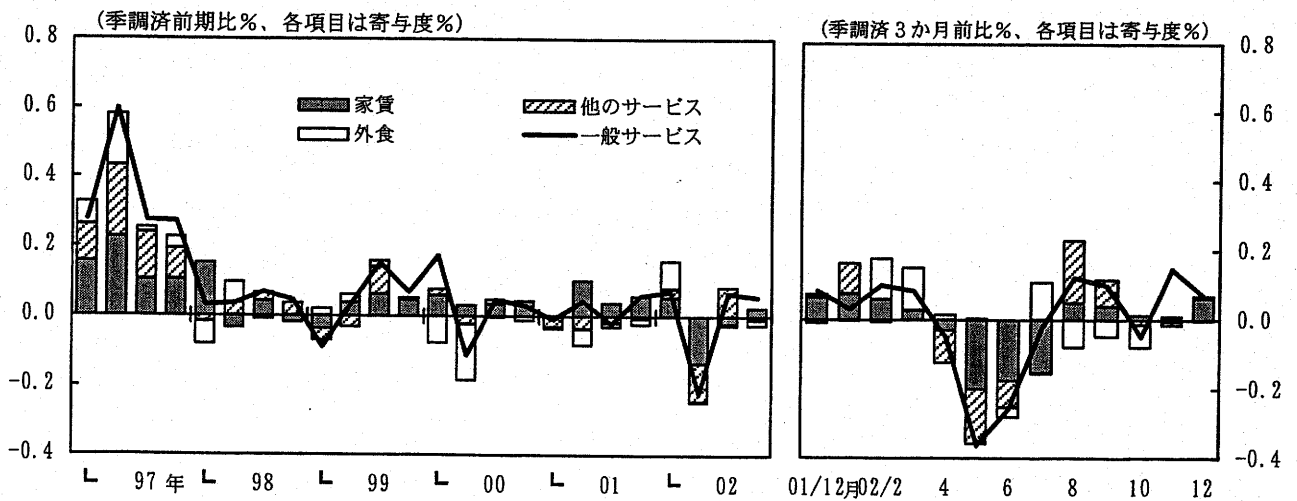
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



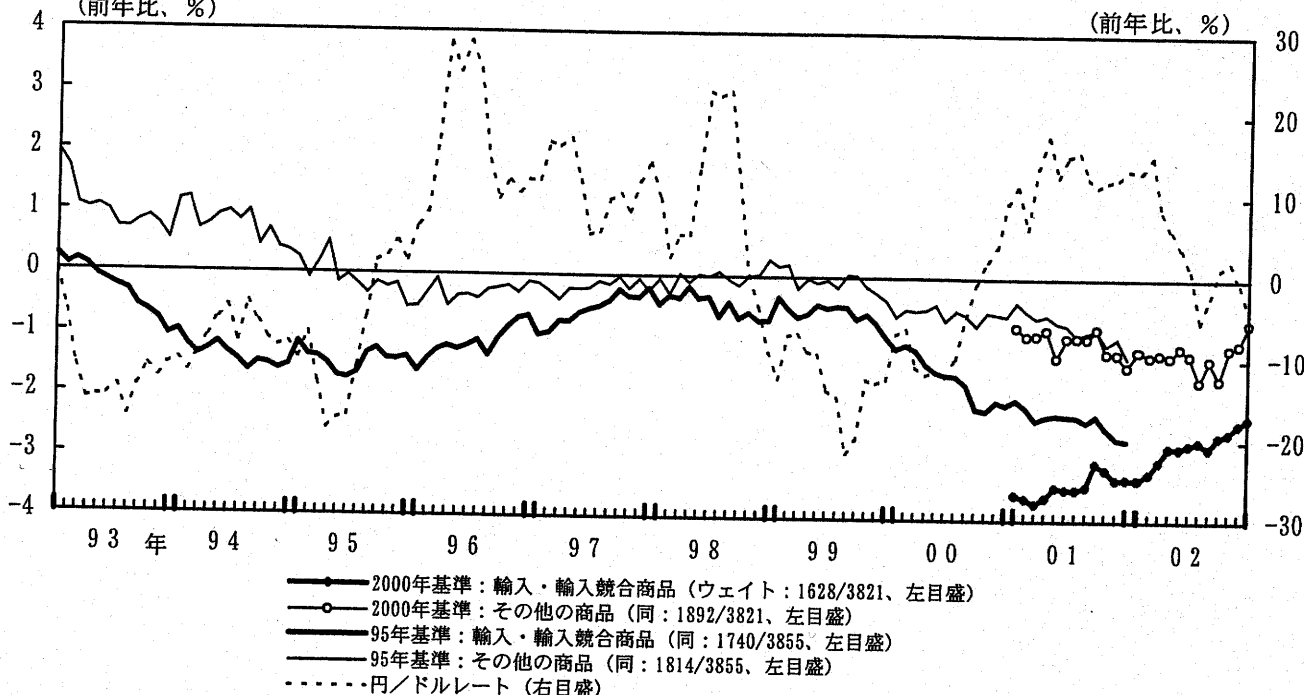
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

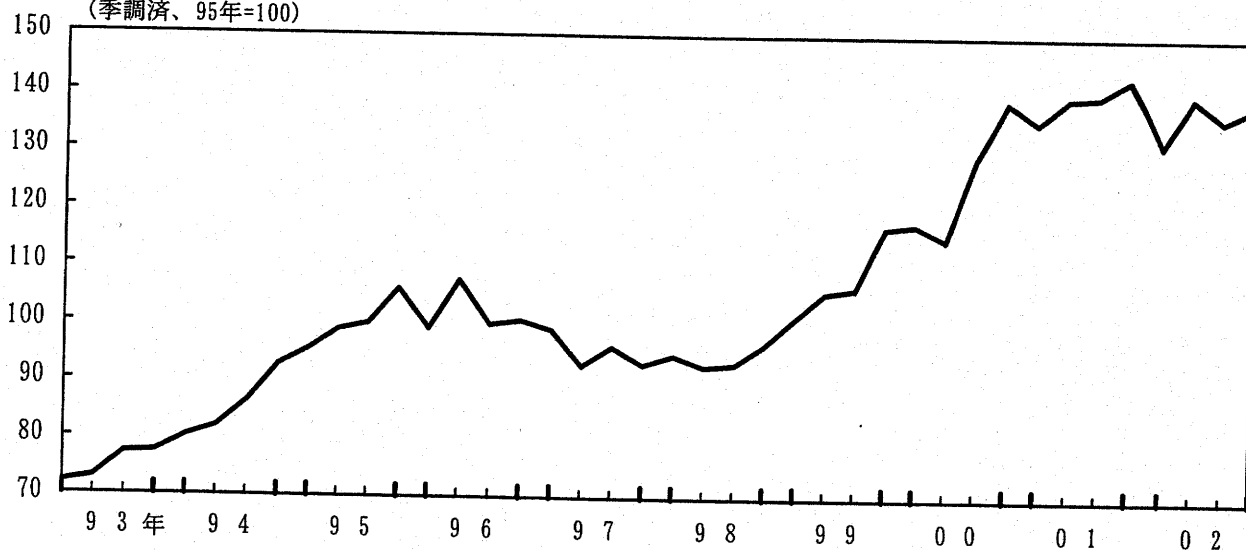
(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価
(前年比、%)



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著)を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 消費財の輸入数量

(季調済、95年=100)



- (注) 1. 鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
2. 2002/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		00/9月末	01/3月末	9月末	02/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2
	住宅地	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%							
		99/7月時点	00/1	7	01/1	7	02/1	7	
住宅地	東京圏	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	
	大阪圏	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	
	名古屋圏	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	
	三大圏平均	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	
	地方平均	-1.5	—	-1.8	—	-2.5	—	-3.4	
商業地	東京圏	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	
	大阪圏	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	
	名古屋圏	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	
	三大圏平均	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	
	地方平均	-5.2	—	-5.2	—	-5.9	—	-6.8	

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q
空室率	東京23区	4.3	4.5	5.1	5.3	6.1	
	大阪市	9.4	9.4	10.0	10.2	10.4	
	名古屋市	6.3	6.4	7.3	8.2	8.2	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	1.3	-1.5	0.0	0.0	-0.8	
	大阪市	-2.3	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	
	名古屋市	1.0	-1.5	0.9	-0.7	0.1	
空室率	(東京23区)	3.3	3.2	3.8	4.7	6.0	5.9

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。03/1Qは1月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
00年	01年	02/1Q	2Q	3Q	02/8月	9	10
1,700	1,644	415	409	357	116	110	139
(-1.1)	(-3.3)	(-5.2)	(-0.8)	(-4.3)	(-3.3)	(1.4)	(1.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2003.2.12
調査統計局

（図表13） 設備投資関連指標

（図表15） 設備投資先行指標

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/10月	11	12
機械受注 ^(注1)	(-12.6)	< 7.1>	<- 1.7>	< 0.3>	<- 4.1>	<- 0.2>	< 5.2>
[民需、除く船舶・電力]		(-13.9)	(- 8.8)	(- 2.0)	(1.9)	(- 7.2)	(- 0.3)
製造業	(-23.8)	< 4.6>	<- 0.6>	< 3.9>	< 10.5>	<-12.6>	< 6.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 7.1>	< 0.1>	<- 4.3>	<-12.3>	< 8.5>	< 4.7>
建築着工床面積 ^(注2)	(-10.7)	< 6.6>	<- 6.7>	< 8.4>	< 9.3>	<- 6.5>	<-14.3>
[民間非居住用]		(2.4)	(-11.4)	(- 3.6)	(2.3)	(- 0.7)	(-12.8)
うち鉱工業	(-23.9)	< 10.5>	<-15.4>	< 18.7>	<-12.1>	< 4.2>	< 9.6>
うち非製造業	(- 5.8)	< 5.6>	<- 4.2>	< 5.3>	< 14.0>	<- 9.6>	<-19.0>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 1.5>	< 1.8>	<- 2.2>	<- 1.5>	<- 0.4>	< 0.7>
		(-14.6)	(- 3.6)	(- 2.4)	(- 1.1)	(- 3.1)	(- 2.9)

(注) 1. 機械受注の2003/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -3.5%、製造業+6.0%、非製造業(除く船舶・電力) -8.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	7~9
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 7.0>	<- 4.9>	<- 0.6>	<- 1.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<- 8.0>	<-10.5>	<- 2.0>	<- 5.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 5.4>	<- 2.7>	<- 0.0>	< 0.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は9月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(12月調査)	全産業	- 5.9	- 5.1	(- 4.5)	- 0.6
	製造業	-10.5	-10.4	(-10.6)	0.3
	非製造業	- 4.2	- 3.2	(- 2.4)	- 0.8
うち大企業・	全産業	- 8.9	- 6.8	(- 6.2)	- 0.7
	製造業	- 9.2	-10.7	(- 9.2)	- 1.6
	非製造業	- 8.6	- 4.3	(- 4.2)	- 0.1
うち中小企業・	全産業	- 4.3	- 4.1	(- 6.6)	2.8
	製造業	-14.7	- 6.6	(-11.6)	5.7
	非製造業	- 0.4	- 3.2	(- 5.0)	1.9

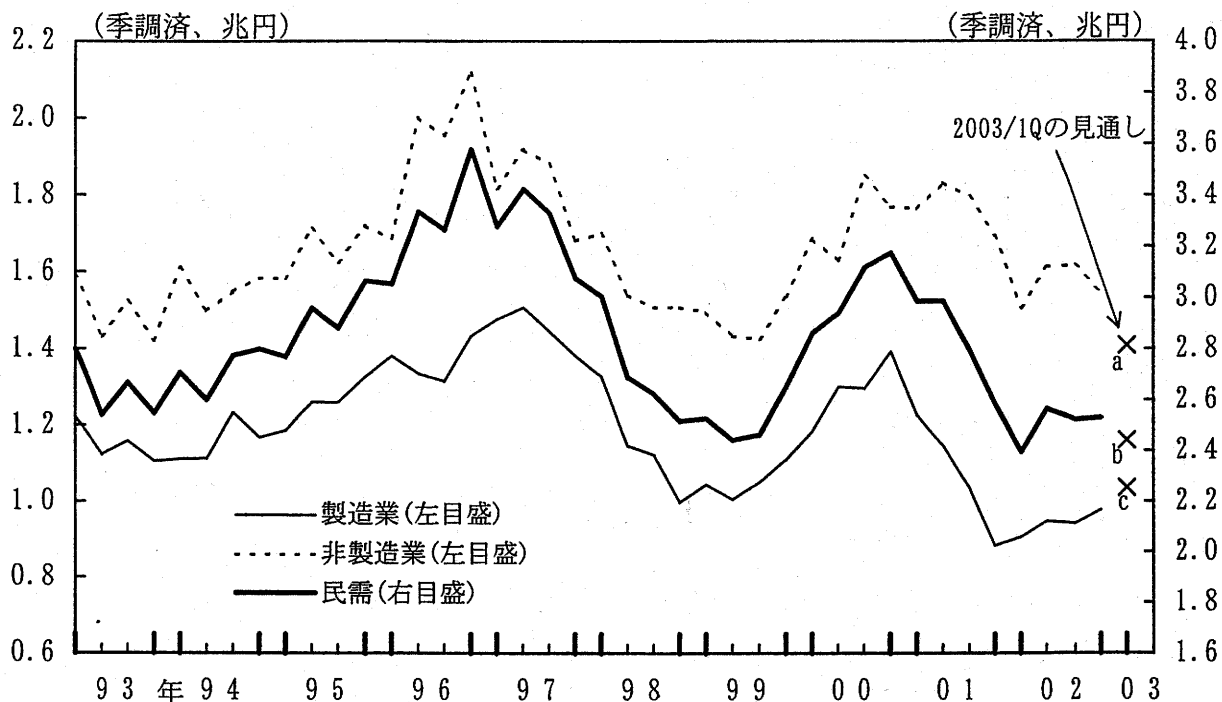
— 前年比: %、()内は2月調査時点

	2001年度実績	修正率	2002年度計画	修正率	2003年度計画
日本政策投資銀行(8月調査)	- 9.3(- 6.6)	- 3.7	- 0.6(- 2.7)	- 1.8	- 5.1
うち製造業	- 9.7(- 7.0)	- 5.0	- 5.6(- 8.2)	- 2.3	- 3.9
うち非製造業	- 9.2(- 6.3)	- 3.0	1.7(0.0)	- 1.6	- 5.3

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

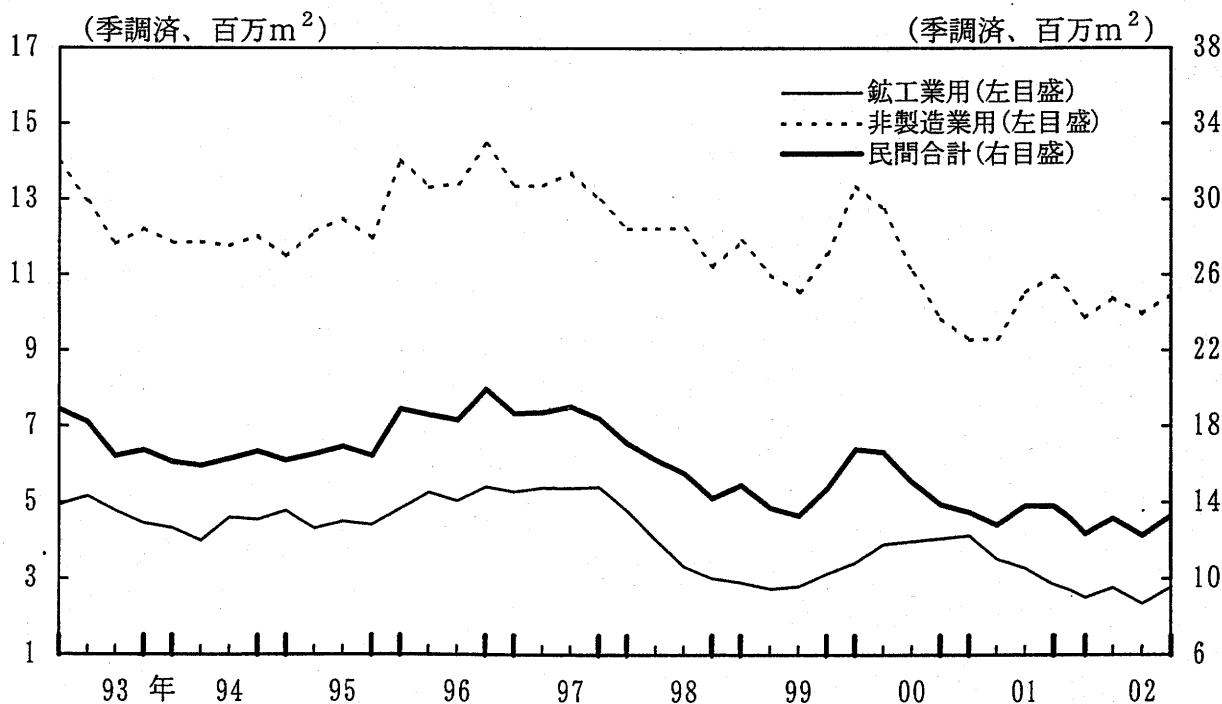
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2003/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

2003.2.14
調査統計局

- （図表 3 7） 物価関連指標
- （図表 3 8） 国際商品市況と輸出入物価
- （図表 3 9） 輸入物価
- （図表 4 0） 国内商品市況
- （図表 4 1） 国内企業物価
- （図表 4 2） 国内商品市況と国内企業物価
- （図表 4 3） 企業物価指数の需要段階別推移

物 価 関 連 指 標

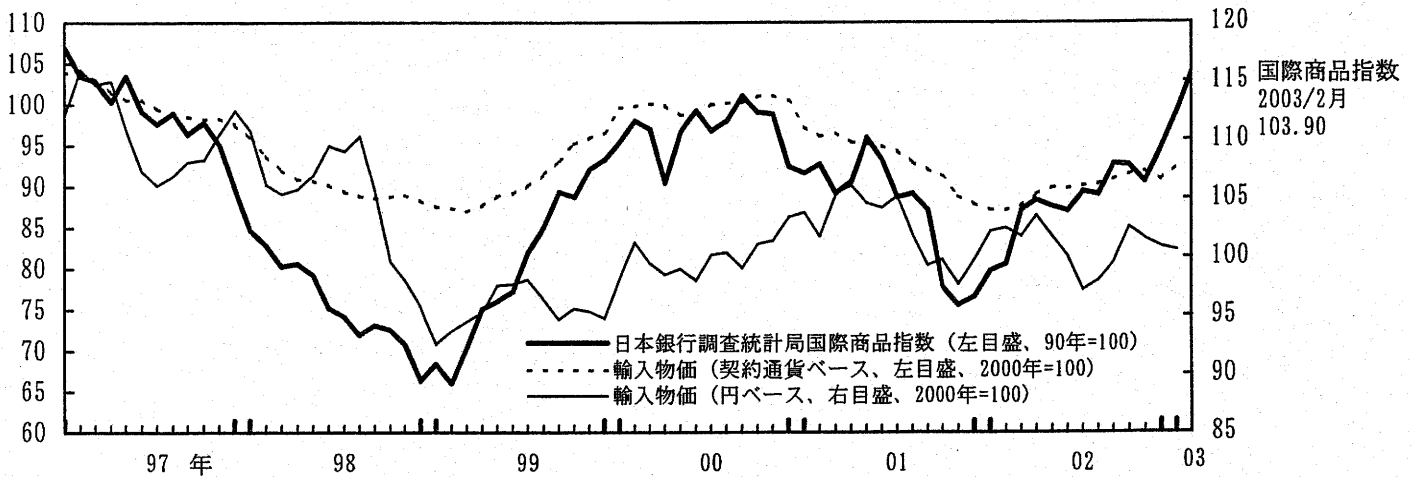
	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%							
	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/10月	11	12	03/1
輸出物価(円ペ-ス)	(2.7)	(-3.6)	(-1.2)	(-6.9)	(0.4)	(-0.8)	(-2.9)	(-6.9)
		<-4.0>	< 1.6>	<-1.7>	< 1.6>	<-1.2>	< 0.4>	<-1.6>
同(契約通貨ペ-ス)	(-5.4)	(-3.2)	(-1.8)	(-1.3)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.3)
		<-0.2>	<-0.7>	<-0.2>	<-0.4>	<-0.1>	<-0.2>	< 0.0>
輸入物価(円ペ-ス)	(1.1)	(-3.7)	(2.6)	(-1.6)	(2.8)	(4.0)	(1.1)	(-1.6)
		<-3.4>	< 3.5>	<-1.1>	< 3.0>	<-1.0>	<-0.7>	<-0.3>
					[5.6]	[3.7]	[1.3]	[-1.9]
同(契約通貨ペ-ス)	(-8.1)	(-2.9)	(2.4)	(6.0)	(0.3)	(3.5)	(3.3)	(6.0)
		< 0.9>	< 1.1>	< 1.1>	< 0.7>	< 0.4>	<-1.2>	< 1.8>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 3.1>	< 2.5>	< 6.9>	<-0.1>	<-2.2>	< 4.6>	< 4.5>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-0.7>	< 2.7>	< 1.8>	< 1.7>	< 0.9>	< 0.5>	< 1.2>
国内企業物価	(-2.4)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	<-0.1>
					[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]
C S P I	(-1.1)	(-1.2)	(-0.7)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	
うち		<-0.2>	<-0.1>		< 0.1>	<-0.1>	< 0.1>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)		(-1.1)	(-1.0)	(-0.7)	
		<-0.2>	<-0.2>		<-0.1>	< 0.0>	< 0.0>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)		(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	
		<-0.2>	<-0.1>		[-0.3]	[-0.1]	[-0.0]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.1)	(-1.6)		(-1.8)	(-1.6)	(-1.3)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.0)	(0.0)		(-0.1)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.6)	(-0.9)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2003/1月のデータは中旬速報値。
 7. 輸出物価、輸入物価、日経国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2003/1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

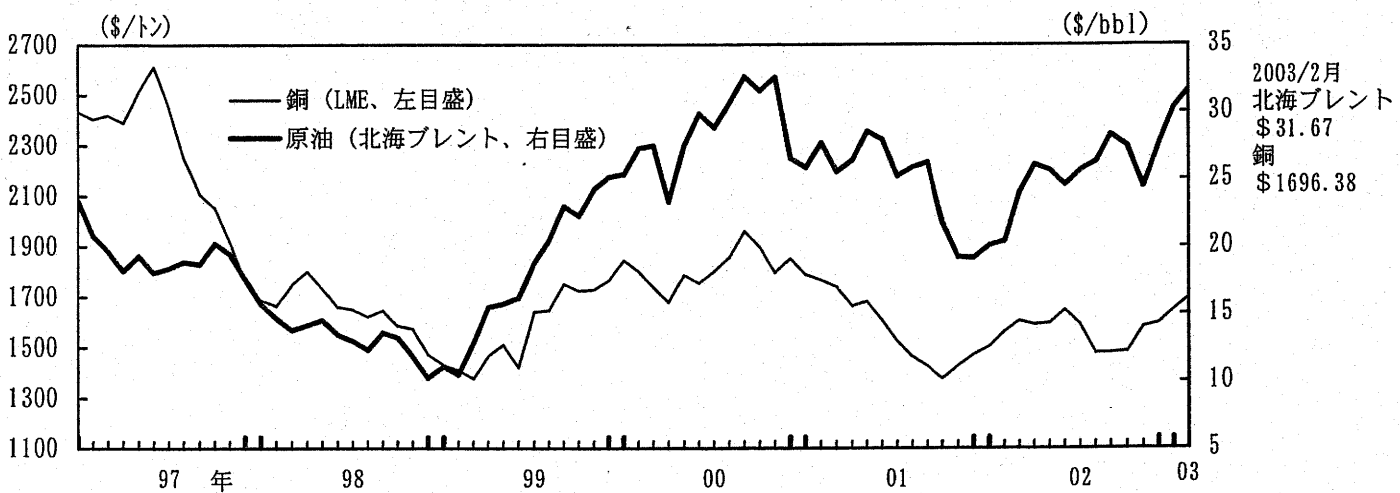
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



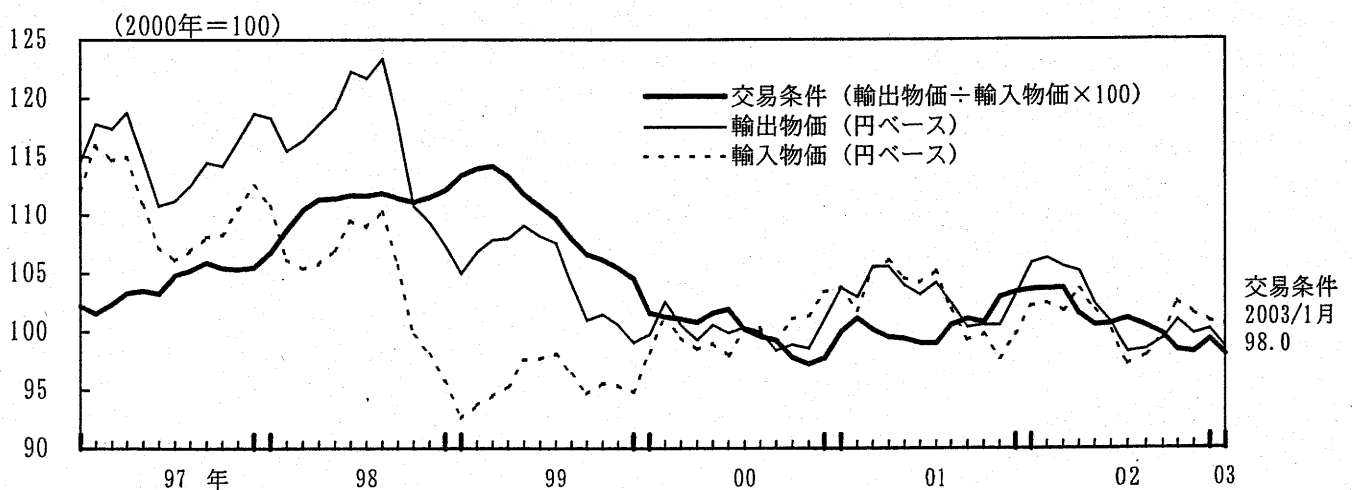
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近2月は12日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近2月は12日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
輸入物価	[100.0]	-3.0	-3.7	2.6	-1.6	2.8	4.0	1.1	-1.6
金属・同製品	[8.1]	-3.8	-1.6	5.3	-3.4	7.9	6.8	1.7	-3.4
木材・同製品	[3.2]	1.5	4.2	4.6	-5.0	8.5	4.8	0.8	-5.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.7	-5.5	13.1	17.7	8.1	17.5	14.2	17.7
化学製品	[6.7]	-5.1	1.4	7.8	4.8	7.6	8.4	7.3	4.8
その他	[59.9]	-1.7	-4.4	-2.2	-8.5	-0.7	-1.7	-4.2	-8.5

— []はウェイト (%)

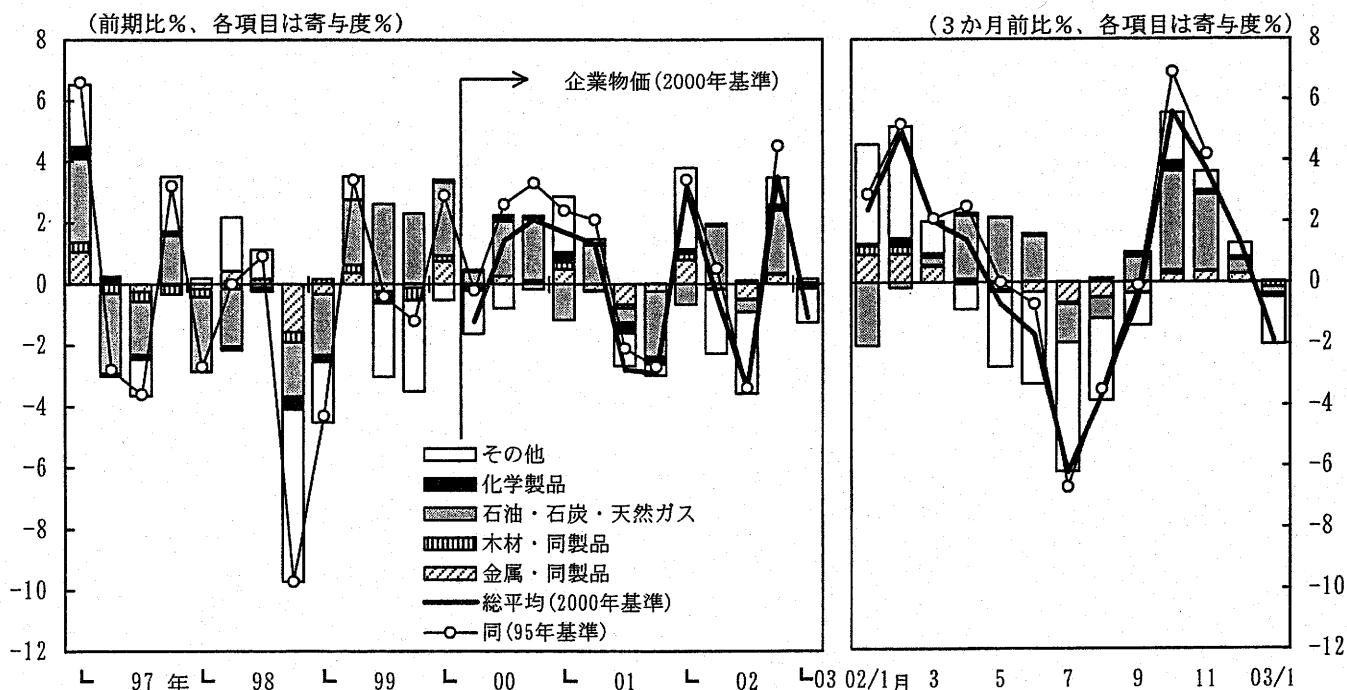
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
輸入物価	[100.0]	-0.4	-3.4	3.5	-1.1	5.6	3.7	1.3	-1.9
金属・同製品	[8.1]	-1.8	-6.1	3.8	0.3	3.2	4.5	3.7	0.4
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-1.2	1.0	-3.1	3.4	0.5	-0.7	-4.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	9.1	-1.7	8.8	0.6	14.3	-10.8	1.9	-0.9
化学製品	[6.7]	1.1	1.6	2.6	-0.7	4.5	1.8	1.2	-1.6
その他	[59.9]	-3.5	-4.6	1.6	-2.0	2.7	1.0	0.8	-2.7

— []はウェイト (%)



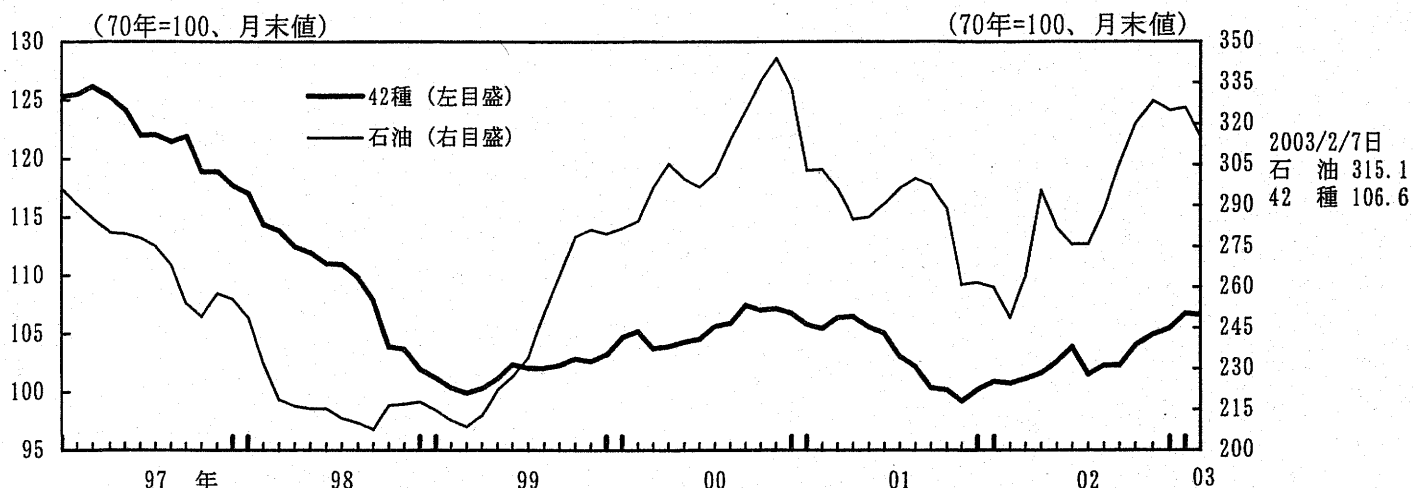
(注) 2003/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

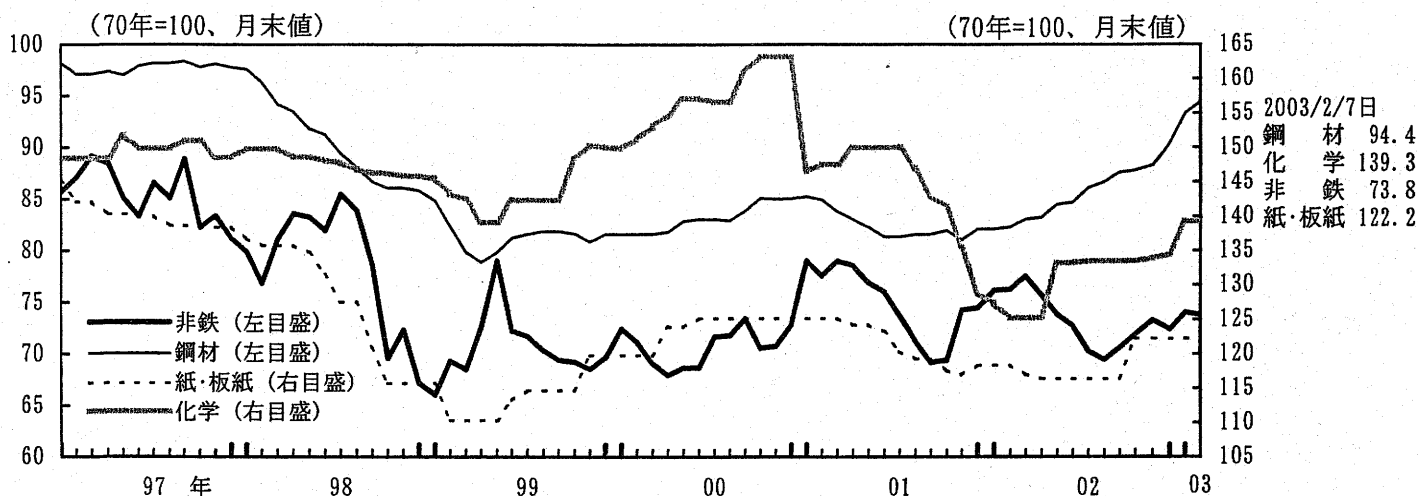
国内商品市況

(1) 日経商品指数

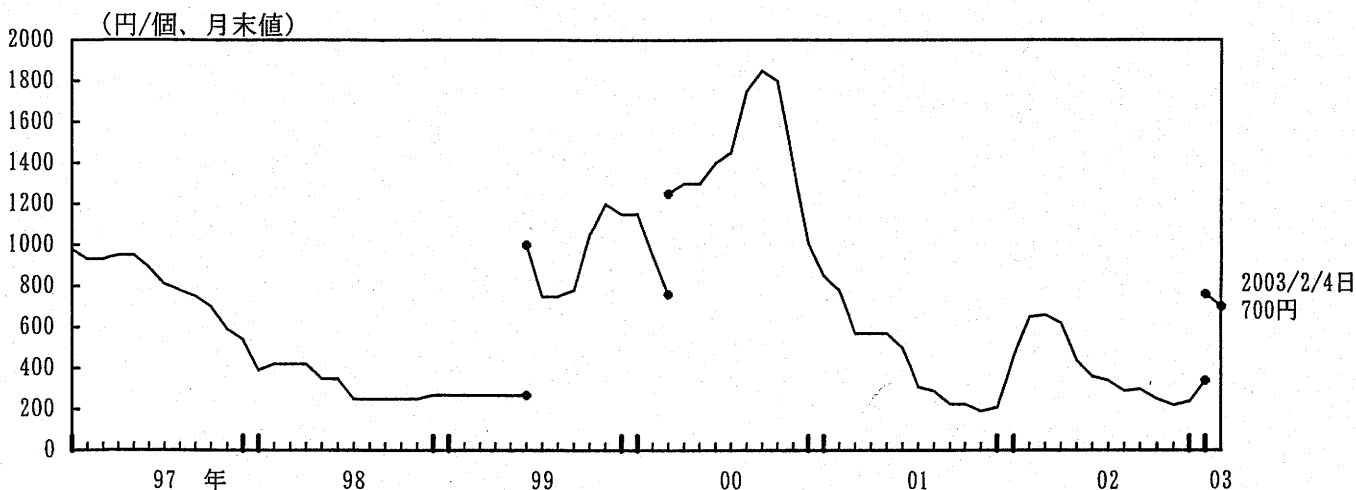
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
国内企業物価	[100.0]	-2.2	-1.9	-1.2	-1.0	-1.4	-1.2	-1.2	-1.0
機械類	[37.5]	-4.2	-3.9	-3.7	-3.6	-3.6	-3.8	-3.7	-3.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.1	0.1	0.9	1.4	0.7	0.9	1.1	1.4
素材(その他)	[16.7]	-2.7	-2.3	-0.8	0.0	-1.1	-0.8	-0.7	0.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.9	3.0	7.6	9.6	6.0	8.3	8.4	9.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-3.9	-6.6	-6.5	-6.6	-6.6	-6.7	-6.5
その他	[23.2]	-0.6	-0.6	-0.6	-0.9	-0.5	-0.5	-0.8	-0.9

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

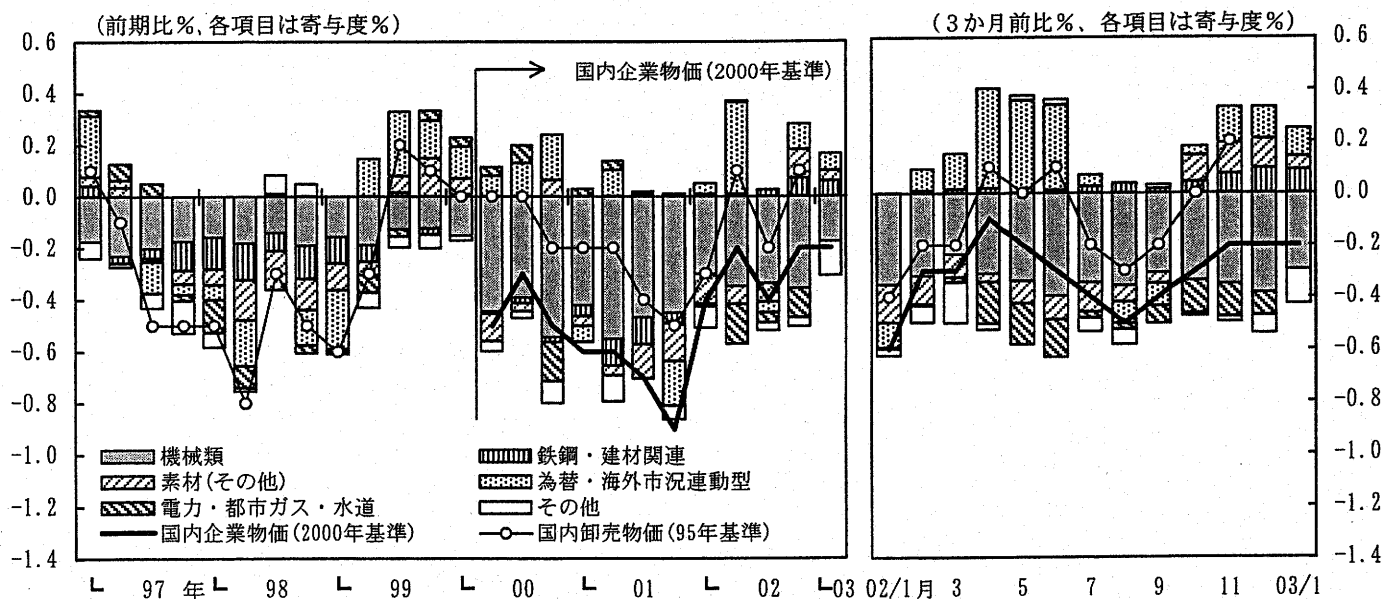
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
国内企業物価	[100.0]	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
機械類	[37.5]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.6	-0.9	-0.9	-1.1	-0.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.0	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.7
素材(その他)	[16.7]	-0.4	-0.4	0.6	0.2	0.5	0.6	0.6	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.0	-0.7	1.6	1.1	0.6	2.1	1.9	1.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.2	-0.8	-2.4	0.0	-2.7	-2.7	-1.9	0.0
その他	[23.2]	0.0	-0.1	-0.2	-0.5	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5

— []はウェイト(%)

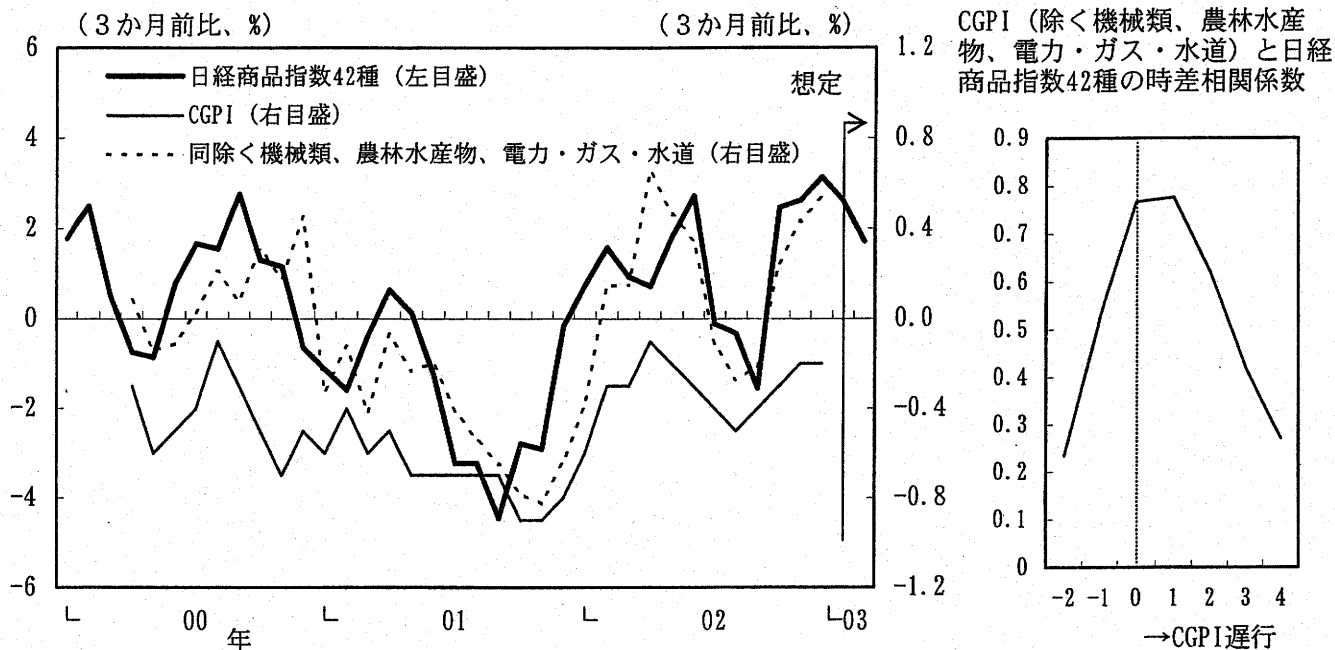


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

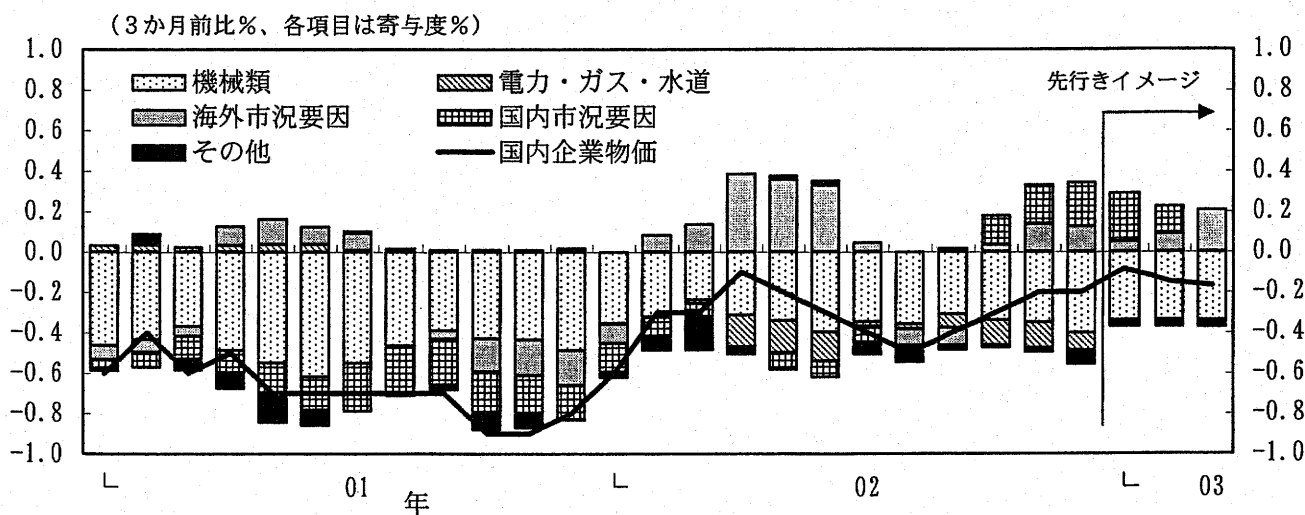
国内商品市況と国内企業物価

(1) 国内商品市況と国内企業物価の関係



(注) 国内商品市況の2月は、1月の最終週と同水準と仮定。

(2) 国内企業物価の先行きイメージ



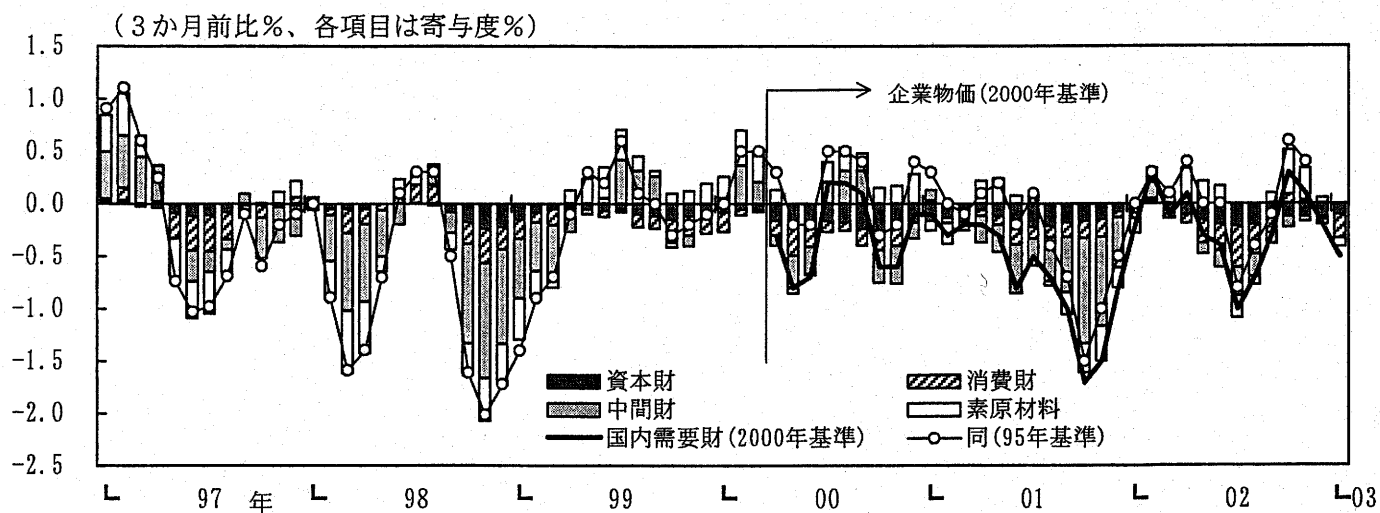
(注1) 各項目区分は前掲図表41と同様。ただし、海外市況要因は、前掲図表41の為替・海外市況連動型を指す。また、国内市況要因は、鉄鋼・建材関連および素材(その他)を合わせたもの。

(注2) 市況要因の先行きについては、2月以降、市況(日経商品指数42種、北海プレント市況、銅市況)および為替レートが1月最終週と同水準と仮定して、過去のラグ関係等から計算した。また、機械類およびその他については、過去の平均的な寄与度を適用し、電力・ガス・水道については、横這い(寄与度ゼロ)と仮定した。

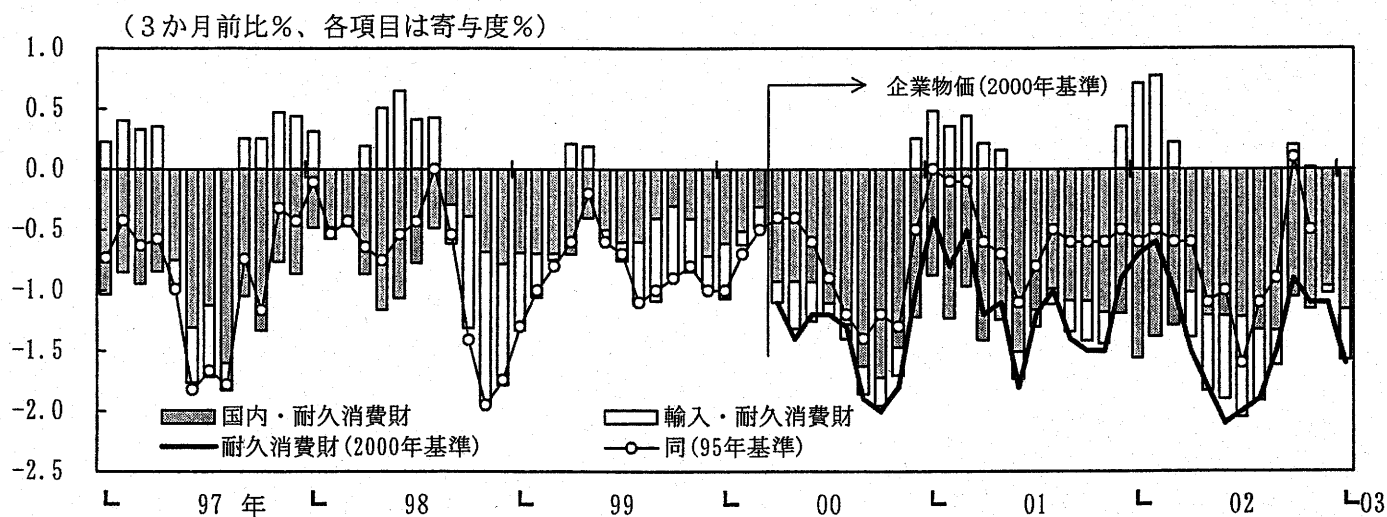
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」、日本銀行「企業物価指数」等

企業物価指数の需要段階別推移

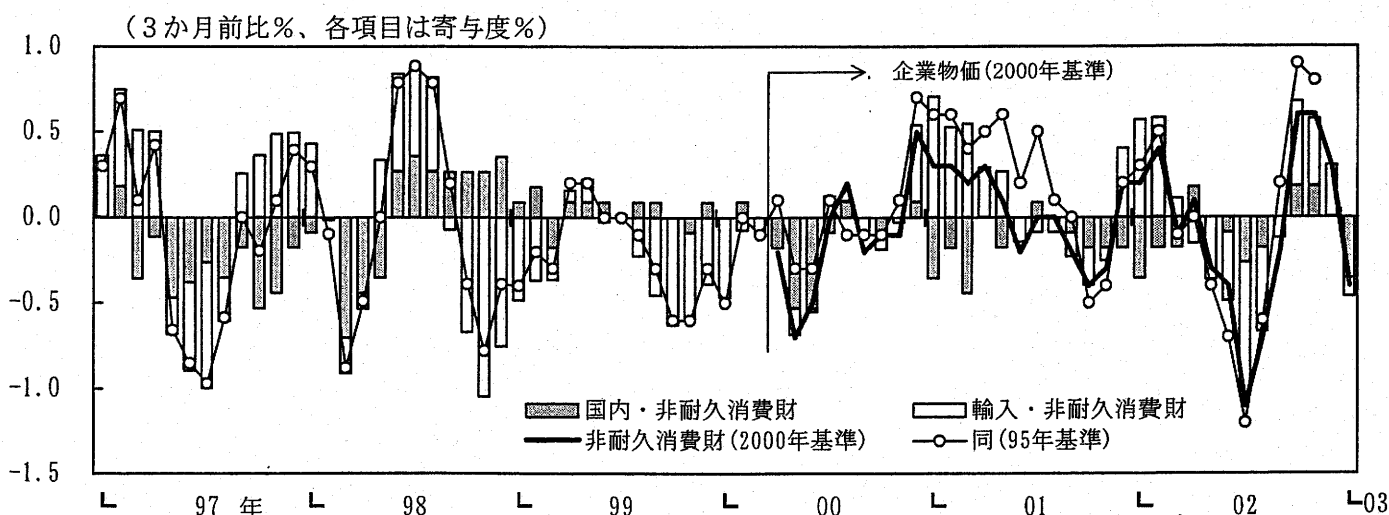
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

2. 四半期別の実質成長率

DATE 2003-2-14

Development of Real GDP (Quarterly)

前期比
(季節調整済)
※1

前期比の
年平換算
※2

前年
同期比
※3

(1995年基準; 単位: %)

(1995 prices %)

項目	2001		2002					2002	2002	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12	10~12			
国内総生産 (GDP)	-0.4	0.1	1.3	0.7	0.5	***	2.0	2.4	GROSS DOMESTIC PRODUCT (=GDE)	
国内需要	-0.4	-0.4	0.9	1.0	0.2	***	0.6	1.4	DOMESTIC DEMAND	
民間需要	-0.8	-0.7	1.3	1.3	0.3	(0.2)	1.1	2.1	PRIVATE DEMAND	
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1	(0.1)	0.5	1.7	PRIVATE CONSUMPTION	
家計最終消費支出	0.6	0.5	0.5	0.8	0.1	(0.1)	0.5	1.7	CONSUMPTION OF HOUSEHOLDS	
除く帰属家賃	0.6	0.5	0.5	0.9	0.1	(0.0)	0.2	1.8	EXCLUDING IMPUTED RENT	
民間住宅	0.2	-2.8	-0.3	0.3	-0.9	(-0.0)	-3.4	-3.4	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT	
民間企業設備	-4.7	-0.8	1.3	0.8	1.0	(0.2)	4.1	2.6	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT	
民間在庫品増加	(-0.2)	(-0.6)	(0.5)	(0.4)	***	(0.0)	***	(0.3)	PRIVATE INVENTORY	
公的需要	0.9	0.5	-0.5	0.0	-0.2	(-0.0)	-0.8	-0.7	PUBLIC DEMAND	
政府最終消費支出	1.3	0.6	0.1	0.7	0.0	(0.0)	0.1	1.4	GOVERNMENT CONSUMPTION	
公的固定資本形成	-0.8	0.1	-2.1	-1.7	-0.5	(-0.0)	-1.8	-5.1	PUBLIC INVESTMENT	
公的在庫品増加	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(-0.0)	***	(-0.0)	PUBLIC INVENTORY	
(再掲) 総固定資本形成 ※4	-3.1	-0.8	0.2	0.1	0.4	(0.1)	1.6	-0.5	GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION ※4	
財貨・サービスの純輸出	(-0.0)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	***	(0.3)	***	(1.0)	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	
財貨・サービスの輸出	-1.6	5.4	6.9	0.1	4.5	(0.5)	19.2	17.9	EXPORTS OF GOODS & SERVICES	
財貨・サービスの輸入	-1.7	0.8	3.5	2.8	1.9	(-0.2)	7.6	9.2	LESS: IMPORTS OF GOODS & SERVICES	

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度

Note. The figures in () indicate the contribution to changes in GDP

(参考)

国内総所得 (GDI)	-0.1	0.0	1.0	0.7	0.4	***	1.5	1.9	GROSS DOMESTIC INCOME
国民総所得 (GNI)	0.1	-0.1	0.9	0.7	0.1	***	0.4	1.5	GROSS NATIONAL INCOME
国内総生産 (GDP) (名目)	-0.7	-0.0	0.1	0.3	-0.1	***	-0.5	0.1	GROSS DOMESTIC PRODUCT (=GDE) (NOMINAL)
雇用者報酬 (名目)	-1.2	-0.6	-0.5	-0.4	-0.1	***	***	-1.6	COMPENSATION OF EMPLOYEES (NOMINAL)
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.1	-0.9	-1.5	-1.9	-2.2	***	***	***	GDP DEFLATOR ※3

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annual rate

※3 Changes from the previous year

※4 総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+公的固定資本形成

GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION=PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT+PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT+PUBLIC INVESTMENT

4. GDP 1次速報値(実数)

Gross Domestic Product, The first Preliminary Estimates

DATE 2003.2.14

四半期別 (Quarterly)

(単位: 1.0億円)

(BILLION YEN)

項目	2002 10~12								項目名(英語)
	名目(NOMINAL)				実質(REAL)				
	原系列		季節調整系列		原系列		季節調整系列		
	ORIGINAL	増加率※1 (CHANGES)	SEASONALLY ADJUSTED	増加率※2 (CHANGES)	ORIGINAL	増加率※1 (CHANGES)	SEASONALLY ADJUSTED	増加率※2 (CHANGES)	
国内総生産 (GDP)	132,722.5	-0.1	500,854.8	-0.1	141,867.4	2.4	543,841.7	0.5	GROSS DOMESTIC PRODUCT (= GDE)
国内需要	131,077.1	-0.4	493,966.8	-0.4	138,046.2	1.4	528,943.2	0.2	DOMESTIC DEMAND
民間需要	98,199.4	0.1	374,019.4	-0.3	105,776.4	2.1	404,305.9	0.3	PRIVATE DEMAND
民間最終消費支出	74,063.2	0.3	285,901.8	-0.4	77,530.4	-1.7	300,163.7	0.1	PRIVATE CONSUMPTION
家計最終消費支出	71,924.8	0.2	279,530.9	-0.4	75,749.6	-1.7	293,888.7	0.1	CONSUMPTION OF HOUSEHOLDS
除く帰属家賃	58,888.7	-0.1	227,407.7	-0.6	63,237.3	1.8	243,849.8	0.1	EXCLUDING IMPUTED RENT
民間住宅	4,505.3	-4.4	17,684.3	-0.9	4,661.0	-3.4	18,373.0	-0.9	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
民間企業設備	16,852.0	-1.6	71,267.3	-0.0	20,336.9	2.6	86,181.4	1.0	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT
民間在庫品増加	2,778.9	***	-834.0	***	3,248.1	***	-412.3	***	PRIVATE INVENTORY
公的需要	32,877.7	-1.8	119,947.4	-0.5	32,269.9	-0.7	124,637.3	-0.2	PUBLIC DEMAND
政府最終消費支出	24,107.8	-0.5	89,385.9	-0.3	22,737.4	1.4	91,224.0	0.0	GOVERNMENT CONSUMPTION
公的固定資本形成	8,817.5	-7.0	30,662.1	-0.7	9,567.3	-5.1	33,486.8	-0.5	PUBLIC INVESTMENT
公的在庫品増加	-47.6	***	-100.6	***	-34.8	***	-73.4	***	PUBLIC INVENTORY
(再掲)総固定資本形成 ※3	30,174.8	-3.7	119,613.8	-0.3	34,565.2	-0.5	138,041.2	0.4	(REGROUPED) GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION ※3
財貨・サービスの純輸出	1,645.4	***	6,888.0	***	3,821.1	***	14,898.5	***	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸出	14,775.0	15.5	58,726.1	6.9	16,336.4	17.9	63,738.9	4.5	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸入(控除)	13,129.6	10.8	51,838.1	5.8	12,515.3	9.2	48,840.5	1.9	LESS: IMPORTS OF GOODS & SERVICES
雇業者報酬		77,417.8		269,798.2		83,134.6		289,305.3	COMPENSATION OF EMPLOYEES
(増加率)※1		-1.6		-0.1		0.2		0.6	(CHANGES)

※1: 前年同期比 Changes from the previous year

※2: 前期比 Changes from the previous quarter

暦年 (Calendar year)

(単位: 1.0億円)

(BILLION YEN)

項目	2002				項目名(英語)
	名目(NOMINAL)		実質(REAL)		
		増加率※4 (CHANGES)		増加率※4 (CHANGES)	
国内総生産 (GDP)	500,598.6	-1.4	538,120.6	0.3	GROSS DOMESTIC PRODUCT (= GDE)
国内需要	494,121.1	-2.0	524,572.1	-0.4	DOMESTIC DEMAND
民間需要	373,419.2	-2.4	399,694.6	-0.7	PRIVATE DEMAND
民間最終消費支出	286,300.7	0.0	298,418.3	1.5	PRIVATE CONSUMPTION
家計最終消費支出	279,667.4	-0.1	292,166.8	1.4	CONSUMPTION OF HOUSEHOLDS
除く帰属家賃	227,789.1	-0.6	242,422.1	1.4	EXCLUDING IMPUTED RENT
民間住宅	17,840.0	-6.2	18,482.2	-4.8	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
民間企業設備	71,394.3	-8.0	84,940.6	-4.4	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT
民間在庫品増加	-2,115.8	***	-2,146.6	***	PRIVATE INVENTORY
公的需要	120,702.0	-0.7	124,877.5	0.4	PUBLIC DEMAND
政府最終消費支出	89,400.1	1.5	90,872.5	2.3	GOVERNMENT CONSUMPTION
公的固定資本形成	31,301.8	-6.3	33,994.5	-4.4	PUBLIC INVESTMENT
公的在庫品増加	0.1	***	-10.6	***	PUBLIC INVENTORY
(再掲)総固定資本形成 ※3	120,536.1	-7.3	137,417.3	-4.5	(REGROUPED) GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION ※3
財貨・サービスの純輸出	6,477.5	***	13,548.5	***	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸出	55,857.6	6.3	60,692.8	8.3	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸入(控除)	49,380.1	-0.0	47,144.3	2.1	LESS: IMPORTS OF GOODS & SERVICES
雇業者報酬		270,651.6		288,083.2	COMPENSATION OF EMPLOYEES
※4 (増加率)		-2.3		-0.4	(CHANGES) ※4

※3 総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+公的固定資本形成

GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION=PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT+PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT+PUBLIC INVESTMENT

※4: 前年比 Changes from the previous year